

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

秋田県

市区町村名 ページ

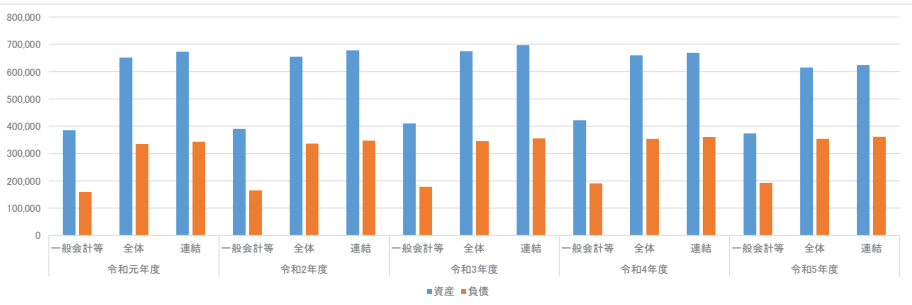
秋田市	2	井川町	42			
能代市	4	大潟村	44			
横手市	6	美郷町	46			
大館市	8	羽後町	48			
男鹿市	10	東成瀬村	50			
湯沢市	12					
鹿角市	14					
由利本荘市	16					
潟上市	18					
大仙市	20					
北秋田市	22					
にかほ市	24					
仙北市	26					
小坂町	28					
上小阿仁村	30					
藤里町	32					
三種町	34					
八峰町	36					
五城目町	38					
八郎潟町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県秋田市	人口	297,316 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,325 人	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
		面積	906.07 km ²	実質赤字比率	- %	附属明細書	注記	固定資産台帳
		標準財政規模	73,990.155 千円	連結実質赤字比率	- %	×	×	○
		類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.8 %			
				将来負担比率	112.9 %			

1. 資産・負債の状況

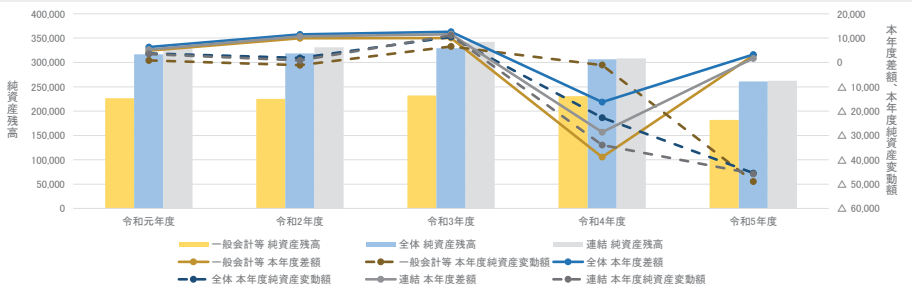
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	385,399	390,438	410,267	421,468	373,967
全体	資産	158,919	165,090	178,353	190,627	192,017
	負債	651,391	655,113	674,512	660,108	615,174
連結	資産	334,605	336,497	345,421	353,678	354,198
	負債	673,327	678,385	697,250	668,941	623,836
連結	資産	343,160	347,406	355,143	360,749	361,378
	負債					



分析:
・一般会計等においては、昨年度評価額を見直した企業会計への出資金について、今年度の貸借対照表から減額を反映させたことにより、資産総額は前年度末から47,501百万円減少(△11.3%)した。一方、地方債残高の増加等により、負債総額は前年度末から1,390百万円増加(+0.7%)した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.9%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
・水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から44,934百万円減少(△6.8%)し、負債総額は前年度末から520百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて241,207百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、182,181百万円多くなっている。
・秋田公立美術大学や市立秋田総合病院等を加えた連結では、資産総額は前年度末から45,105百万円減少(△6.7%)し、負債総額は前年度末から629百万円増加(+0.2%)した。資産総額は、大学施設や病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて8,662百万円多くなり、負債総額は連結対象法人の退職手当引当金や未払金等があることにより、7,180百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

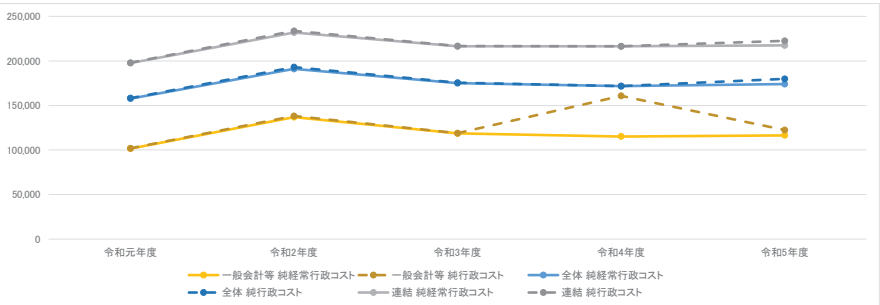
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	4,801	9,983	10,022	△ 38,922	2,912
全体	本年度差額	818	△ 1,132	6,566	△ 1,073	△ 48,891
	純資産残高	226,480	225,348	231,914	230,841	181,950
連結	本年度差額	6,348	11,521	12,822	△ 16,287	3,217
	純資産残高	316,786	318,616	329,091	306,430	280,976
連結	本年度差額	5,283	10,724	11,589	△ 28,652	1,678
	純資産残高	3,484	812	11,128	△ 33,915	△ 45,734
連結	本年度純資産変動額	330,167	330,979	342,107	308,192	262,458
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(125,252百万円)が純行政コスト(122,340百万円)を上回り、本年度差額は2,912百万円(前年度比+41,834百万円)となったが、純資産残高は48,891百万円の減少となった。これは、前年度の企業会計出資金の評価額見直しによる資産の減少を純資産で相殺したことによるものである。引き続き、市税の徴収強化等により収収等の確保に努める。
・全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が57,903百万円多くなっており、本年度差額は3,217百万円となり、純資産残高は45,454百万円の減少となった。
・連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が41,122百万円多くなっており、本年度差額は1,678百万円となり、純資産残高は45,734百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

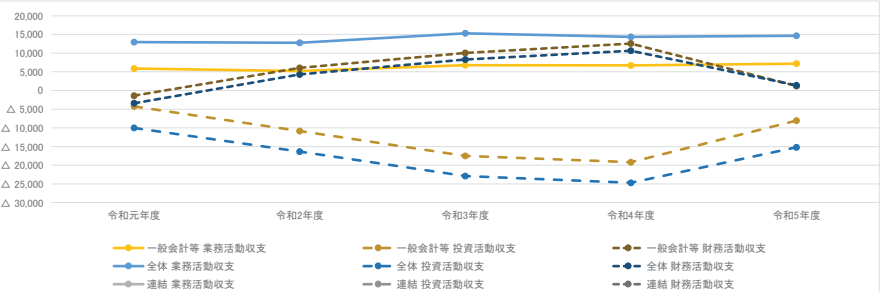
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	101,526	136,874	118,736	115,222	116,489
全体	純経常行政コスト	101,849	138,257	118,920	160,733	122,340
	純行政コスト	157,643	191,084	175,126	171,676	174,096
連結	純経常行政コスト	158,137	193,020	175,558	171,752	179,938
	純行政コスト	197,565	231,850	216,432	216,453	217,413
連結	純経常行政コスト	197,996	233,688	216,758	216,503	222,599
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は128,002百万円となり、前年度比203百万円の増加(+0.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は58,537百万円、補助金等や社会保険給付等の移転費用は69,465百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用において最も金額が大きいのは社会保険給付(36,404百万円、前年度比+1,106百万円)、次いで補助金等(24,360百万円、前年度比+910百万円)であり、純経常行政コストの52.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保険給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,961百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も69,568百万円多くなり、純行政コストは57,598百万円多くなっている。
・連結では、全体と比べて、市立秋田総合病院など連結対象法人等の事業収益を計上し、経常収益が13,505百万円多くなっている一方、人件費が9,049百万円、物件費等が8,214百万円多くなっていることなどにより、経常費用が56,822百万円多くなった。また、補助金等が37,533百万円多くなっていることにより移転費用も大きくなり、純行政コストは42,661百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	5,874	5,220	6,776	6,711	7,180
全体	投資活動収支	△ 4,259	△ 10,862	△ 17,503	△ 19,193	△ 8,067
	財務活動収支	△ 1,375	6,065	10,048	12,567	1,199
連結	業務活動収支	12,964	12,779	15,311	14,337	14,683
	投資活動収支	△ 10,030	△ 16,362	△ 22,926	△ 24,710	△ 15,212
連結	財務活動収支	△ 3,424	4,308	8,319	10,651	1,410
	業務活動収支					
連結	投資活動収支					
	財務活動収支					

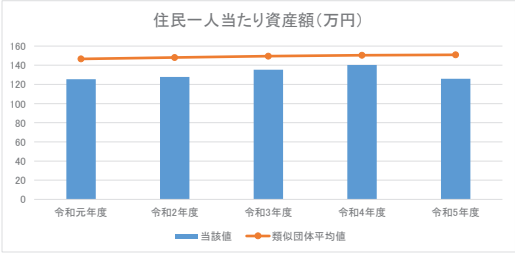


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は7,180百万円(前年度比+469百万円)であったが、投資活動収支については、市立秋田総合病院の改築に係る病院法人への貸付金支出が減少(前年度比△1,854百万円)したこと等により、△8,067百万円(前年度比+11,126百万円)となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、1,199百万円(前年度比△11,368百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から312百万円増加し、2,911百万円となった。経常的な行政活動に係る経費は収収等の収入で賄えているが、地方債の発行収入に頼った投資活動が続いており、引き続き投資的収支の見直しを図る必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,503百万円多い4,683百万円となっているが、投資活動収支は、上水道管や下水道管の長寿命化対策等を実施したため△15,212百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから1,410百万円となり、本年度末資金残高は前年度から881百万円増加し、23,567百万円となった。
・連結の資金収支内訳については、作成の省略が許されているため、記載していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

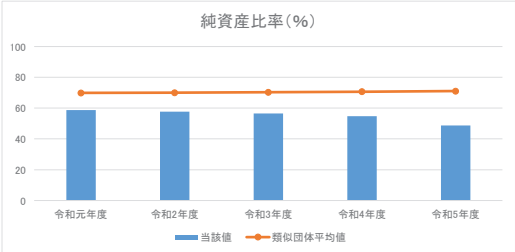
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,539,942	39,043,769	41,026,679	42,146,789	37,396,729
人口	307,403	305,390	303,122	300,470	297,316
当該値	125.4	127.8	135.3	140.3	125.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

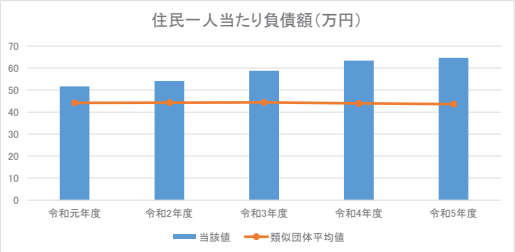
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	226,480	225,348	231,914	230,841	181,950
資産合計	385,399	390,438	410,267	421,468	373,967
当該値	58.8	57.7	56.5	54.8	48.7
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

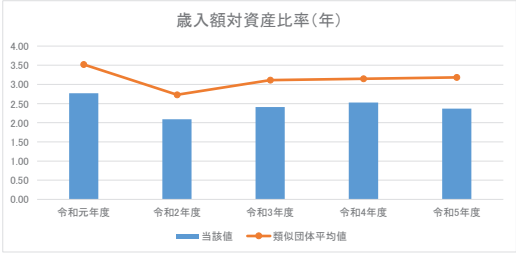
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	15,891,892	16,508,977	17,835,271	19,062,735	19,201,685
人口	307,403	305,390	303,122	300,470	297,316
当該値	51.7	54.1	58.8	63.4	64.6
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

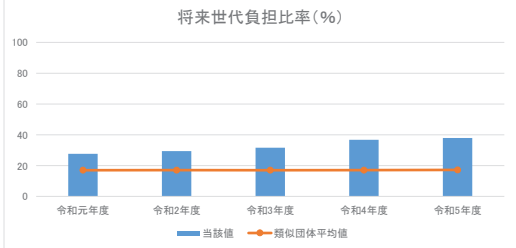
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	385,399	390,438	410,267	421,468	373,967
歳入総額	139,314	186,446	169,890	166,567	158,022
当該値	2.77	2.09	2.41	2.53	2.37
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	78,203	84,186	94,869	109,648	113,982
有形・無形固定資産合計	283,126	286,610	300,001	298,799	299,632
当該値	27.6	29.4	31.6	36.7	38.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

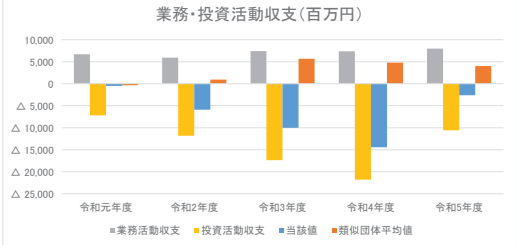
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,668	5,905	7,391	7,378	7,952
投資活動収支 ※2	△ 7,174	△ 11,822	△ 17,398	△ 21,799	△ 10,580
当該値	△ 506	△ 5,917	△ 10,007	△ 14,421	△ 2,638
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

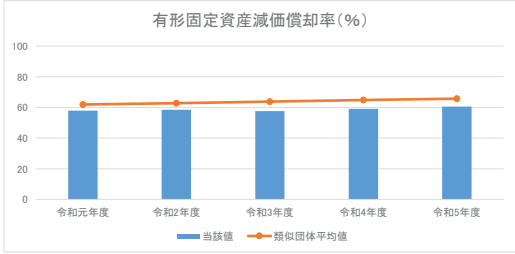
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	207,990	216,034	223,717	232,758	241,790
有形固定資産 ※1	359,117	369,987	388,064	394,296	398,850
当該値	57.9	58.4	57.6	59.0	60.6
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

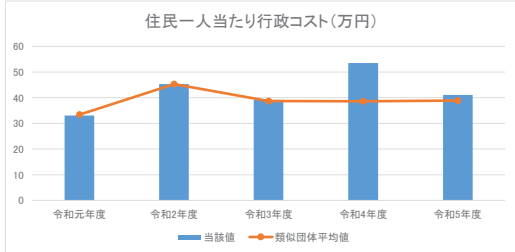
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

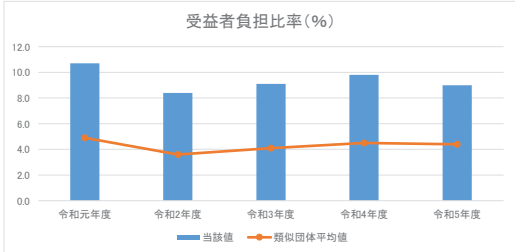
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,184,885	13,825,665	11,891,969	16,073,341	12,233,959
人口	307,403	305,390	303,122	300,470	297,316
当該値	33.1	45.3	39.2	53.5	41.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	12,208	12,566	11,940	12,577	11,513
経常費用	113,734	149,440	130,676	127,799	128,002
当該値	10.7	8.4	9.1	9.8	9.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、4年度までは緩やかな増加傾向であったが、5年度は前年度から減少した。これは、前年度の企業会計出資金の評価額見直しによる資産の減少を5年度に計上したことによるもので、会計処理の都合による一過性のものである。資産の中でも有形固定資産については、将来の維持管理費等の支出を伴うものであることから、今後の施設更新等に係る住民負担を考慮すると、人口が減少する中、過度な資産保有とならないよう注視する必要がある。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均をやや下回っているのは、投資的事業の平準化を図りながら計画的な施設更新がなされてきたことによるものであるが、固定資産全体として老朽化は進んできているため、引き続き、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や施設保有量の見直しに取り組み、将来負担の軽減に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っており、令和2年度以降は減少傾向にある。なお、5年度の純資産額は前年度から21.2%の大幅減となっているが、これは、前年度の企業会計出資金の評価額見直しによる資産の減少を純資産で相殺したことによるもので、会計処理の都合による一過性のものである。今後は、固定資産評価額の適正な把握管理に努め、純資産の過度な変動がないよう努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比すべて1.3ポイント増加している。これは、分子である地方債残高の増加率が、有形・無形固定資産合計の増加率を上回ったことにより比率が増加したものである。引き続き、地方債の新規発行額が償還額を上回らない範囲に抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、過度な資産額の修正により臨時損失を計上した令和4年度を除き、類似団体平均と同程度で推移している。一般会計等においては、経常費用は128,002百万円となり、前年度比ほぼ同額であった。人件費等の業務費用は58,937百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は69,465百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのは社会保障給付(36,404百万円、前年度比+1,106百万円)、補助金等(24,360百万円、前年度比+910百万円)で純行政コストの49.7%を占めている。高齢化の進展などにより、これらの経費の増加が見込まれるため、今後も、事業の取捨選択や見直しを徹底するとともに、市民生活に必要なサービス水準を維持し、真に必要な経費の精算に取り組んでいく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から12万円増加している。これは、大規模事業や公共施設改修事業等に係る地方債発行額の増加により負債合計が前年度から1,390百万円増加したことによるものである。引き続き、地方債の新規発行額が償還額を上回らない範囲に抑制するなど、地方債残高の縮減に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,638百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、ごみ処理施設整備や小学校増設など、公共施設等の必要な整備を行ったためである。業務活動収支は黒字となっており、経常的な支出は税収等の収入で賄えており、引き続き投資的経費の規模が過大とならないよう、事業の優先順位を踏まえ、年度間の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。これは、秋田市行政改革大綱に基づき、定期的に使用料や手数料の見直し等、受益者負担の適正化に取り組んできたことが要因の一つと考えられる。なお、4年度までは増加傾向であったが、5年度は社会保障給付等の移転費用の増により経常費用が増加(+203百万円)し、経常収益も減少(△1,064百万円)したことから、前年度と比較して0.9ポイントの減少となった。今後も、老朽化した公共施設等の維持補修費や物価高騰による物件費などの経常費用の増加が見込まれることから、秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化、長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

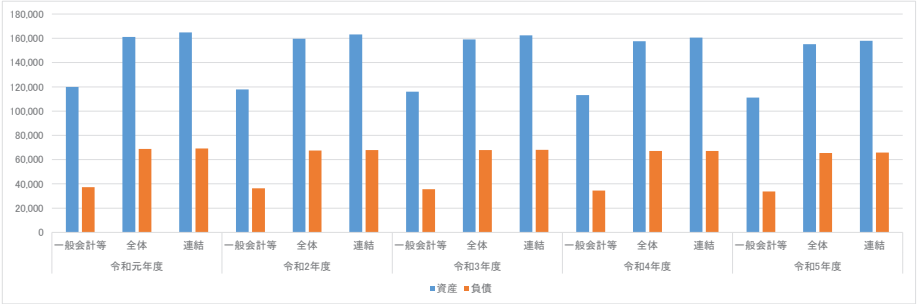
団体名 秋田県能代市
団体コード 052027

人口	48,334 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	426.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,784.972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	60.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

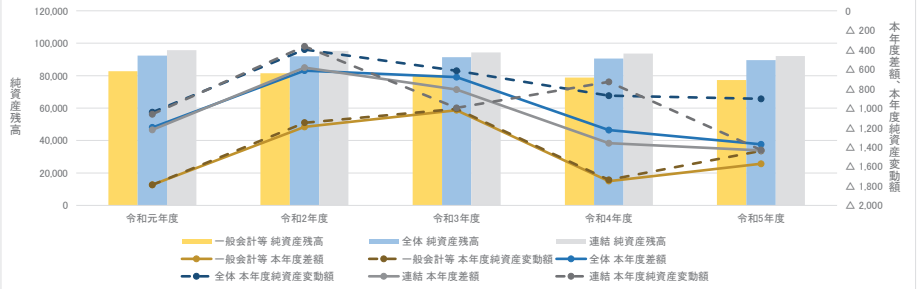
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	119,931	117,936	116,059	113,214	111,090
	負債	37,254	36,410	35,541	34,435	33,751
全体	資産	161,173	159,561	159,159	157,587	155,091
	負債	68,792	67,580	67,795	67,096	65,505
連結	資産	164,798	163,200	162,354	160,668	157,957
	負債	69,145	67,914	68,065	67,109	65,828



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から2,124百万円減少(△1.9%)した。これは減価償却による資産の減少が主な要因である。負債総額は684百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(△668百万円)、退職手当引当金(△59百万円)、1年以内償還予定地方債(△3百万円)である。一般会計の資産総額は、水道事業、下水道事業等があることからインフラ資産(建物、工作物等)及び流動資産(現金預金、未収金)が加わり、一般会計等と比較して44,001百万円多くなっている。負債は、水道事業、下水道事業、簡易水道事業等の実施に伴う地方債の増により、一般会計等と比較して31,754百万円多くなっている。前年度比では、資産総額が2,496百万円減少し、負債総額は1,591百万円減少している。連結会計の資産総額は、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の団体の資産が増加に寄与しており、固定資産で2,389百万円、流動資産で477百万円加わり、全体会計と比較し、2,866百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

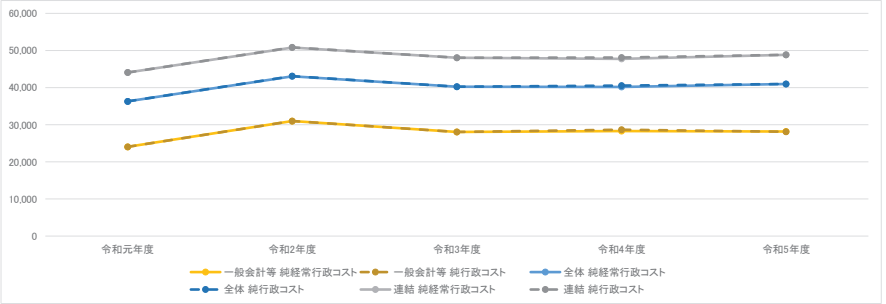
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,788	△ 1,194	△ 1,022	△ 1,750	△ 1,573
	本年度純資産変動額	△ 1,789	△ 1,150	△ 1,008	△ 1,738	△ 1,440
	純資産残高	82,676	81,526	80,518	78,780	77,339
全体	本年度差額	△ 1,199	△ 615	△ 681	△ 1,225	△ 1,372
	本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 398	△ 617	△ 873	△ 905
	純資産残高	92,382	91,984	91,364	90,491	89,586
連結	本年度差額	△ 1,224	△ 584	△ 810	△ 1,361	△ 1,435
	本年度純資産変動額	△ 1,062	△ 365	△ 997	△ 730	△ 1,430
	純資産残高	95,653	95,288	94,289	93,559	92,129



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、純行政コストが28,648百万円から28,134百万円に減少し、税收等の財源(26,561百万円)が純行政コスト(28,134百万円)を下回っていることから、本年度差額は△1,573百万円となり、純資産残高は77,339百万円となった。地方税の徴収業務の強化や補助金等の有利な財源の活用による財源の確保と、事業の見直し等による純行政コストの削減に努める。全体会計では、前年度に比べ、純行政コストが40,553百万円から40,972百万円に増加、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べ税收等収入及び国県補助金の財源が13,039百万円多くなり、本年度差額は△1,372百万円で、純資産残高は89,586百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の税收等収入及び国県補助金等が加わり財源が47,412百万円となったが、純行政コスト(48,847百万円)を下回っていることから、本年度差額が△1,435百万円となり、純資産残高は92,129百万円となった。

2. 行政コストの状況

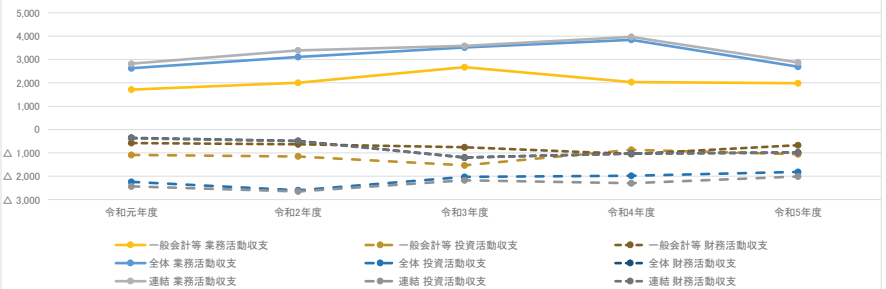
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,048	30,995	28,077	28,316	28,160
	純行政コスト	24,040	30,995	28,025	28,648	28,134
全体	純経常行政コスト	36,300	43,044	40,261	40,199	40,982
	純行政コスト	36,292	43,091	40,251	40,553	40,972
連結	純経常行政コスト	44,067	50,790	48,051	47,752	48,857
	純行政コスト	44,059	50,837	48,041	48,106	48,847



分析:
一般会計等においては、令和4年度末と比べて経常費用は102百万円の増加(+0.4%)となった。業務費用よりも移転費用の方が多く、科目別で最も大きいのは公施設の指定管理料等の委託費・減価償却費を含む物件費等(5,079百万円)であり、純行政コストの約18%を占めている。引き続き、第2次能代市行政改革大綱に基づき事務事業の見直し等に取り組みと共に、令和2年度に作成した能代市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の集約・複合化等を進め、経費の削減に努める。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べ移転費用が11,679百万円多くなり、純行政コストは、12,838百万円多くなっている。全体会計と連結会計との純行政コストの比較では、能代山本広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等の人件費(職員給与等)と物件費等(物件費、維持補修費、減価償却費等)、移転費用(補助金、社会保障給付、他会計繰出金等)を引いた純行政コストが連結会計に加わったことにより、7,875百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,709	1,999	2,672	2,029	1,981
	投資活動収支	△ 1,086	△ 1,153	△ 1,533	△ 869	△ 1,064
	財務活動収支	△ 580	△ 632	△ 759	△ 1,048	△ 671
全体	業務活動収支	2,626	3,108	3,513	3,842	2,689
	投資活動収支	△ 2,239	△ 2,604	△ 2,029	△ 1,978	△ 1,816
	財務活動収支	△ 358	△ 487	△ 1,196	△ 1,027	△ 984
連結	業務活動収支	2,821	3,393	3,583	3,968	2,872
	投資活動収支	△ 2,433	△ 2,654	△ 2,172	△ 2,302	△ 2,013
	財務活動収支	△ 377	△ 493	△ 1,202	△ 1,033	△ 990

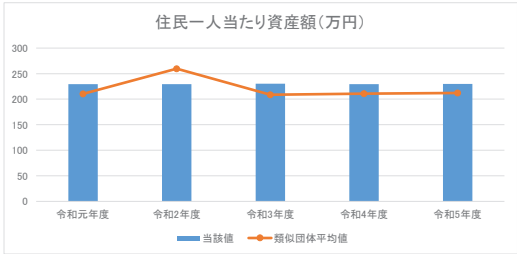


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,981百万円であったが、投資活動収支については、能代工業団地拡張事業や小・中学校大規模改修等の事業を行ったことから1,064百万円の減となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから671百万円の減となり、本年度末資金残高は前年度より247百万円増の1,725百万円となった。今後も、道の駅ふたつし理債等に伴う地方債の償還が始まっていることから、財務活動収支はマイナスになることが考えられるため、事業の実施にあたっては、優先度の高いものに限定し、地方債の発行抑制に努める。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より708百万円多い2,689百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比べて公共施設等整備費支出が121百万円減少したものの、国県等補助金収入も338百万円減となり、一般会計等と比較すると752百万円減の△1,816百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から112百万円減の3,615百万円となった。連結会計では、能代山本広域市町村圏事務組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等が加わり、業務活動収支は全体会計より183百万円増の2,872百万円となり、投資活動収支では全体会計より197百万円減の△2,013百万円となった。本年度末資金残高は、前年度と比較して131百万円減の3,868百万円となった。

1. 資産の状況

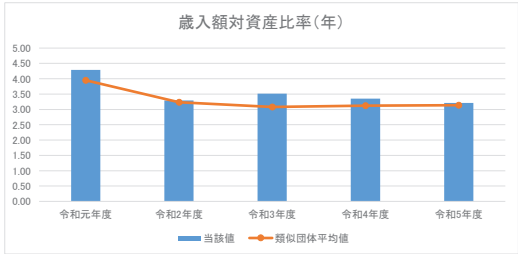
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,993,100	11,793,600	11,605,857	11,321,400	11,109,006
人口	52,283	51,409	50,397	49,353	48,334
当該値	229.4	229.4	230.3	229.4	229.8
類似団体平均値	210.4	259.7	208.7	210.8	212.0



②歳入額対資産比率(年)

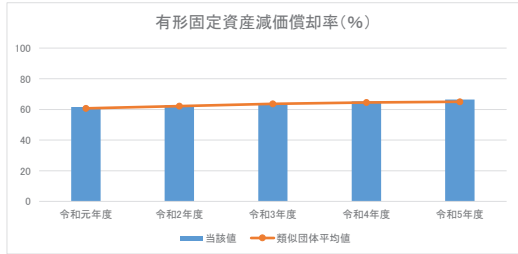
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,993,100	11,793,600	11,605,857	11,321,400	11,109,006
歳入総額	27,957	35,890	33,066	33,839	34,619
当該値	4.29	3.29	3.51	3.35	3.21
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	124,002	128,103	131,948	136,038	139,418
有形固定資産 ※1	201,765	203,981	206,228	208,228	209,871
当該値	61.5	62.8	64.0	65.3	66.4
類似団体平均値	60.7	62.1	63.7	64.5	65.0

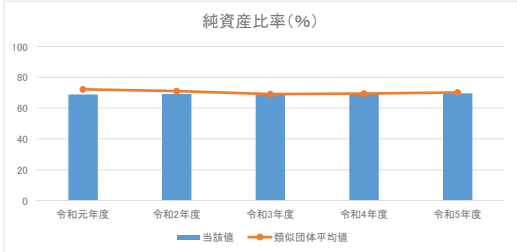
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

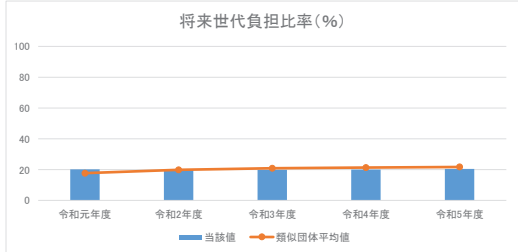
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,676	81,526	80,518	78,780	77,339
資産合計	119,931	117,936	116,059	113,214	111,090
当該値	68.9	69.1	69.4	69.6	69.6
類似団体平均値	72.2	71.0	69.1	69.5	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,110	20,677	20,175	19,891	20,137
有形・無形固定資産合計	105,214	103,502	101,501	99,648	98,314
当該値	20.1	20.0	19.9	20.0	20.5
類似団体平均値	17.7	19.8	20.9	21.3	21.7

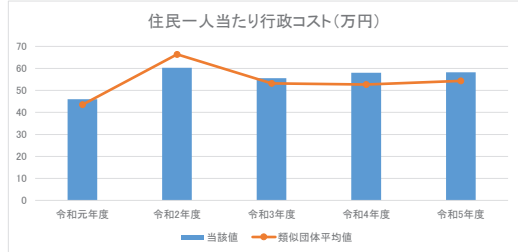
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

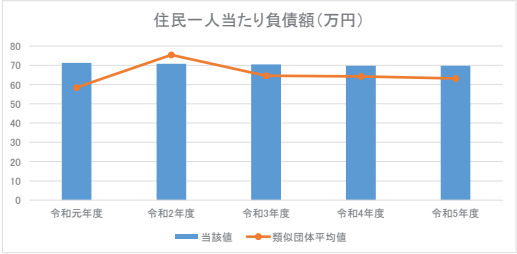
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,404,000	3,099,500	2,802,503	2,864,800	2,813,366
人口	52,283	51,409	50,397	49,353	48,334
当該値	46.0	60.3	55.6	58.0	58.2
類似団体平均値	43.5	66.4	53.2	52.7	54.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

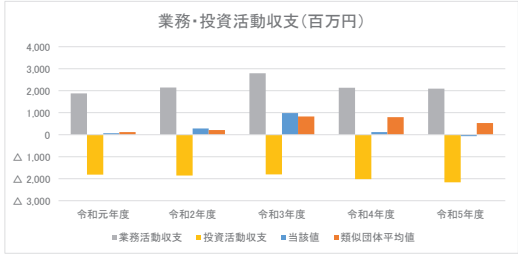
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,725,400	3,641,000	3,554,063	3,443,500	3,375,064
人口	52,283	51,409	50,397	49,353	48,334
当該値	71.3	70.8	70.5	69.8	69.8
類似団体平均値	58.5	75.4	64.6	64.2	63.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,879	2,146	2,794	2,139	2,091
投資活動収支 ※2	△ 1,816	△ 1,858	△ 1,808	△ 2,019	△ 2,160
当該値	63	288	985	120	△ 69
類似団体平均値	115.8	207.1	826.9	798.8	529.2

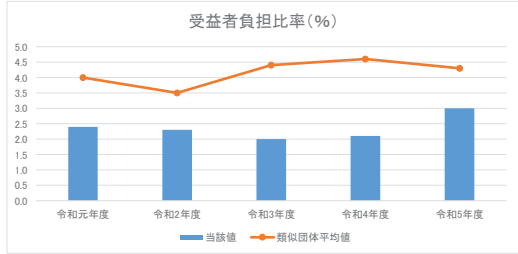
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	579	722	576	609	868
経常費用	24,627	31,717	28,654	28,925	29,027
当該値	2.4	2.3	2.0	2.1	3.0
類似団体平均値	4.0	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、230万円前後で推移し、類似団体平均値と同水準かやや上回っている状態である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定(令和3年度改訂)した能代市公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の延べ床面積を35%削減する予定としており、令和2年度には施設ごとの個別施設計画を策定している。個別施設計画では、老朽化の進んでいる施設については、既存施設への統合移転や複合化、更新・維持修繕の検討など具体的な内容を盛り込んでいる。歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、コロナ禍以前の平時の歳入規模であった令和元年度と比較すると、歳入総額に対する資産の形成率が1.08%減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同値で69.6%となっており、類似団体平均値と同程度である。また、将来世代負担比率は、有形・無形固定資産が1,334百万円減少し、地方債残高が246百万円増加したため、前年度比で0.5ポイント増加している。今後も事業の実施にあたり、第2次能代市総合計画に基づき事業を取捨選択し、あらゆる事業において精査・効果の検証を行い、将来世代に過度の負担を先送りすることのないよう適正な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、能代工業団地拡張事業や小・中学校大規模改修等の事業の実施に伴い、令和4年度と比較して0.2万円増加しており、類似団体平均値を上回っている。物件費に分類される維持修繕費や減価償却費については、今後も公共施設・インフラの老朽化に伴う維持・更新等にかかる経費の増加が見込まれるため、能代市公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から増減がないものの、類似団体平均値を上回っている(+6.6万円)。今後は、「第3次定見適正化計画」に基づく経費の削減に努めるとともに、地方債の新規発行については、上限額の設定による抑制を図るほか、第2次能代市総合計画に基づいて事業の取捨選択を行い、地方債の縮減に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支が令和4年度に引き続き黒字となっているものの、投資活動収支は能代工業団地拡張事業や小・中学校大規模改修等の事業の実施によって赤字幅が141百万円拡大したことから、マイナスへ転じ、△69百万円となっている。今後は、第3次能代市行政改革大綱、公共施設等総合管理計画に基づいて、事業の取捨選択を行いながら、歳出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用は、令和4年度と比較し102百万円、経常収益は259百万円増加している。類似団体平均値まで受益者負担比率を上げるためには、経常収益を一定とする場合、884百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常費用を一定とする場合は、380百万円経常収益を増加させる必要がある。今後は、持続可能な財政運営のため行政改革を進めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定し、事業を推進する。手数料や使用料の見直し計画は現時点ではないが、必要に応じて見直しの検討を行い、経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

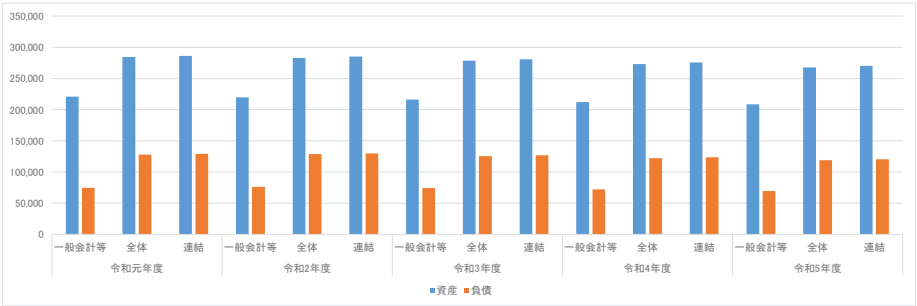
団体名 秋田県横手市
団体コード 052035

人口	82,454 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	880 人
面積	692.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,495.375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.1 %
		将来負担比率	11.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

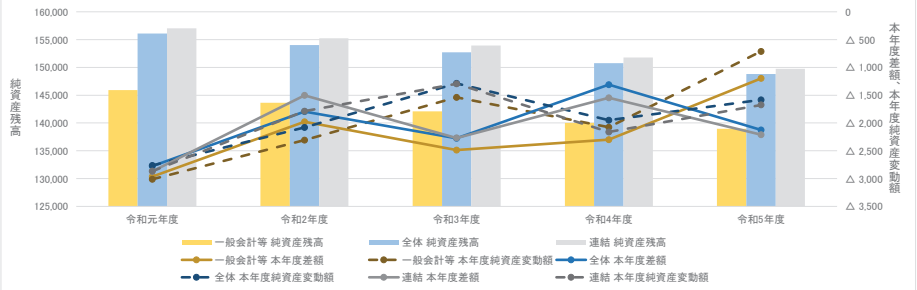
1. 資産・負債の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	220,669	219,882	216,255	212,152	208,639
	負債	74,732	76,252	74,164	72,134	69,676
全体	資産	284,202	282,709	278,334	273,035	267,713
	負債	128,113	128,698	125,611	122,262	118,908
連結	資産	286,189	285,014	280,691	275,543	270,115
	負債	129,154	129,767	126,739	123,751	120,384



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から3,513百万円の減少(△1.7%)となった。これは、資産総額のうち80.3%を占める有形固定資産の減価償却等によるものである。これらは、将来にわたり維持管理や更新等の支出を伴うものであり、横手市財産経営推進計画に基づき、施設の集約化・複合化を進める等公共施設等の適正管理に努め、その有効活用を図ること、時代の変化に対応した公共サービスの提供と、持続可能な行政経営を行う。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ59,074百万円多くなっているが、前年度末から5,322百万円減少(△1.9%)した。これはインフラ資産等の有形固定資産の減価償却による減少である。負債総額も上下水道のインフラ整備に地方債等を充当していること等から49,232百万円多くなっている。
連結では多額の資産等を保有している連結対象団体が少ないことから全体とほぼ変わらない金額となっている。

3. 純資産変動の状況

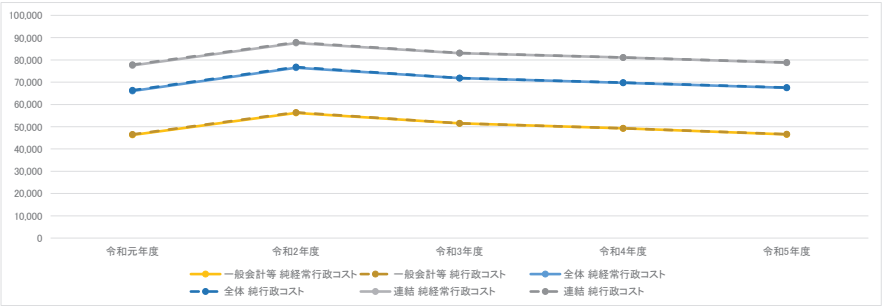
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 2,964	△ 1,978	△ 2,486	△ 2,300	△ 1,199
	本年度純資産変動額	△ 3,012	△ 2,307	△ 1,538	△ 2,074	△ 712
全体	純資産残高	145,937	143,630	142,092	140,018	138,963
	本年度差額	△ 2,776	△ 1,794	△ 2,276	△ 1,310	△ 2,125
連結	純資産残高	156,089	154,011	152,723	150,773	148,805
	本年度差額	△ 2,869	△ 1,503	△ 2,269	△ 1,545	△ 2,211
連結	本年度純資産変動額	△ 2,867	△ 1,788	△ 1,295	△ 2,161	△ 1,675
	純資産残高	157,035	155,247	153,952	151,791	149,731



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(45,423百万円)が純行政コスト(46,622百万円)を下回り、本年度差額は△1,199百万円(対前年度比+1,101百万円)となっている。純資産残高は前年度末から1,055百万円の減となっており、横手市財政経営推進計画に基づく施設の統廃合及び減価償却費の増により、有形固定資産が減少していることが要因となっている。
全体では国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が7,820百万円多く、本年度差額は△2,125百万円となっている。純資産残高は前年度末から1,968百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

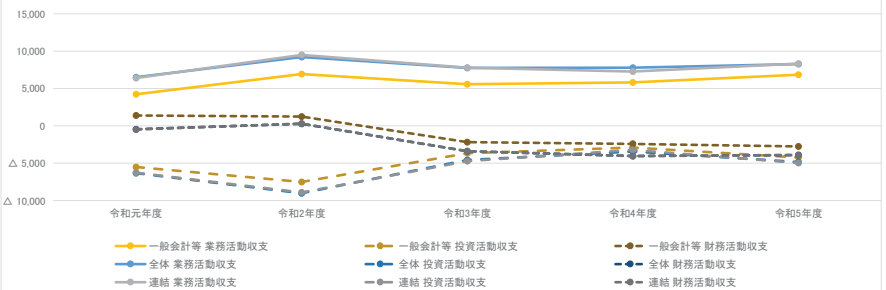
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	46,288	56,191	51,479	49,300	46,531
	純行政コスト	46,535	56,447	51,481	49,332	46,622
全体	純経常行政コスト	66,041	76,484	71,806	69,742	67,433
	純行政コスト	66,349	76,800	71,854	69,792	67,557
連結	純経常行政コスト	77,530	87,565	83,044	81,046	78,754
	純行政コスト	77,837	87,880	83,094	81,095	78,878



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,898百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,258百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,640百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きくなっている。業務費用のうち金額が大きいのは職員給与費(8,235百万円、対前年度比△2百万円)、物件費(8,415百万円、対前年度比△1,003百万円)及び減価償却費(8,622百万円、対前年度比+55百万円)となっており、3つで純行政コストの54.2%を占めている。職員配置の適正化及び施設の集約化や複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、人件費や物件費等の経費の縮減を図る。
全体では、国民健康保険や介護保険等の社会保障給付が一般会計等に比べて17,780百万円多くなっている。上下水道料金や病院事業における医療費を使用料及び手数料に計上しているため経常収益も一般会計等と比べて10,450百万円多くなっており、これらの結果純行政コストは一般会計等と比べて20,935百万円多くなっている。
連結では全体に比べて、第三セクター等連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が489百万円多くなっている。また、経常費用も11,810百万円多くなり、純行政コストは11,321百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	4,224	6,935	5,585	5,821	6,853
	投資活動収支	△ 5,526	△ 7,512	△ 3,676	△ 2,993	△ 4,228
全体	財務活動収支	1,386	1,241	△ 2,182	△ 2,410	△ 2,757
	業務活動収支	6,514	9,216	7,761	7,777	8,259
連結	投資活動収支	△ 6,333	△ 9,023	△ 4,579	△ 3,434	△ 4,838
	財務活動収支	△ 467	277	△ 3,404	△ 4,038	△ 3,913
連結	業務活動収支	6,405	9,497	7,791	7,270	8,319
	投資活動収支	△ 6,279	△ 8,918	△ 4,726	△ 3,218	△ 4,960
連結	財務活動収支	△ 476	301	△ 3,400	△ 4,050	△ 3,917

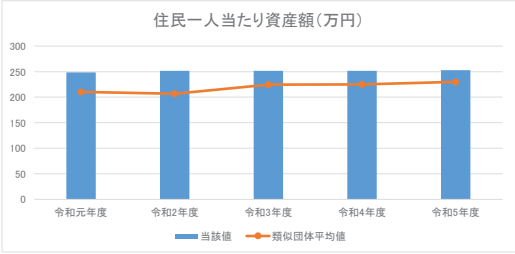


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,853百万円、投資活動収支は△4,226百万円となった。投資活動収支のマイナス要因は道路改良等の各種建設事業の実施による公共施設等整備費支出によるものである。また財務活動収支は本年度の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,757百万円となり、これらを総じて、本年度末資金残高は前年度末から130百万円減少し3,039百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料等があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,406百万円多い8,259百万円となっている。投資活動収支では水道、下水道事業等の公共施設等整備費支出などが含まれることから一般会計より612百万円少ない、△4,838百万円となっており、同様に財務活動収支では、水道、下水道事業等の地方債収入及び償還支出が加わるため、一般会計と比べて1,156百万円少ない、△3,913百万円となっている。
連結では、業務活動収支は全体より60百万円多い8,319百万円となっており、投資活動収支は全体より122百万円少ない△4,960百万円である。財務活動収支は、全体より4百万円少ない△3,917百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

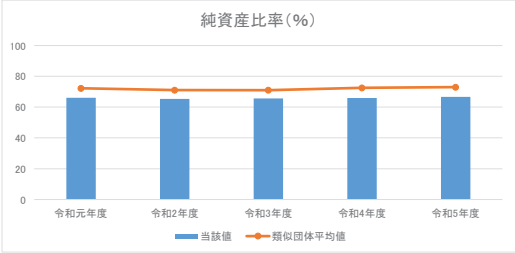
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,066,870	21,988,204	21,625,535	21,215,200	20,863,946
人口	88,801	87,452	85,912	84,294	82,454
当該値	248.5	251.4	251.7	251.7	253.0
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

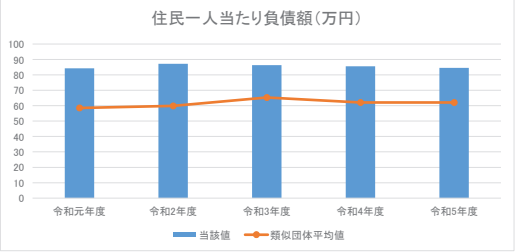
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	145,937	143,630	142,092	140,018	138,963
資産合計	220,669	219,882	216,255	212,152	208,639
当該値	66.1	65.3	65.7	66.0	66.6
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

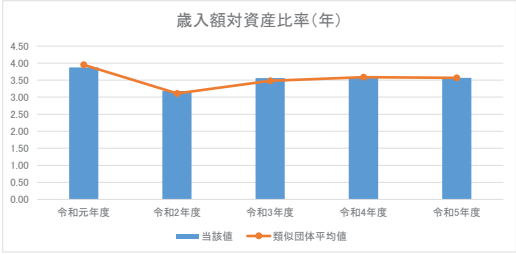
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,473,217	7,625,236	7,416,378	7,213,400	6,967,631
人口	88,801	87,452	85,912	84,294	82,454
当該値	84.2	87.2	86.3	85.6	84.5
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

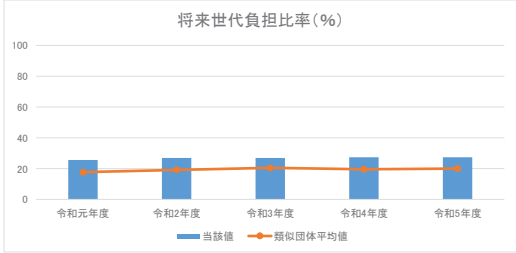
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	220,669	219,882	216,255	212,152	208,639
歳入総額	57,063	69,178	60,758	59,258	58,465
当該値	3.87	3.18	3.56	3.58	3.57
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	46,490	48,502	47,370	46,587	45,742
有形・無形固定資産合計	181,861	180,044	175,863	170,953	167,496
当該値	25.6	26.9	26.9	27.3	27.3
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

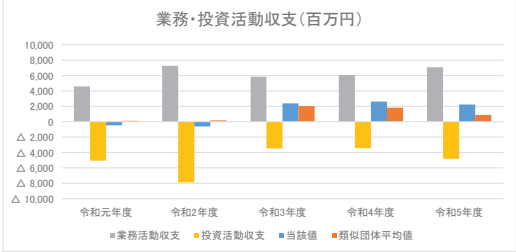
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,592	7,245	5,842	6,040	7,071
投資活動収支 ※2	△ 5,059	△ 7,878	△ 3,464	△ 3,431	△ 4,827
当該値	△ 467	△ 633	2,378	2,609	2,244
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

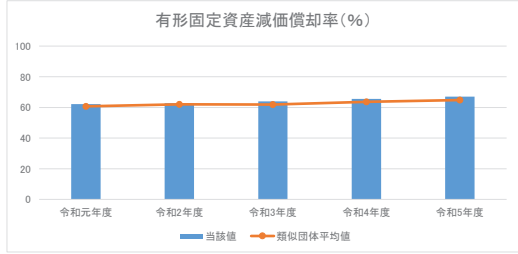
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	243,410	248,020	254,635	261,996	269,593
有形固定資産 ※1	391,626	395,615	398,165	400,219	402,519
当該値	62.2	62.7	64.0	65.5	67.0
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

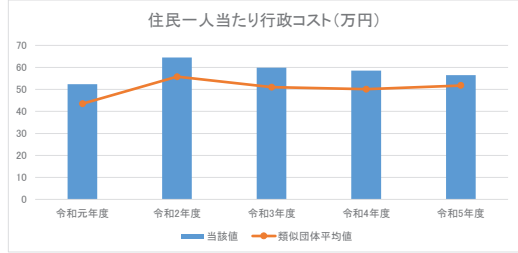
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

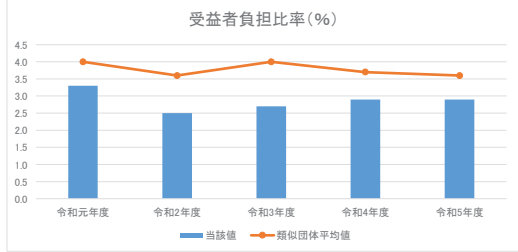
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,653,535	5,644,739	5,148,108	4,933,200	4,662,155
人口	88,801	87,452	85,912	84,294	82,454
当該値	52.4	64.5	59.9	58.5	56.5
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,589	1,435	1,422	1,450	1,367
経常費用	47,857	57,626	52,900	50,749	47,898
当該値	3.3	2.5	2.7	2.9	2.9
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。当市は旧8市町村による大型合併を経て誕生した市であるため、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設が未だ多く存在し、人口規模に対し適多な施設数となっているうえ、老朽化が進んだ施設も多い状況である。

歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準となっている。今後数年、横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等を予定していることから、分子となる資産額が増加するものと見込まれる。分母となる歳入総額は人口減少により地方税、地方交付税が横ばい又は減少と見込まれるため、同比率の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を若干上回っており、依然として老朽化した施設も数多く存在している。これらのことから、将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、果敢な横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化及び長寿命化等を行い、資産の適正な維持管理により一層取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較して下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。地方債残高が大きいこと、純行政コストが収支等の財源を上回っていることなどがその要因と考えられる。

世代間負担の公平性の一層の確保のため、現行の建設計画の見直しによる地方債の圧縮や、職員配置の適正化による人件費の削減、横手市財産経営推進計画に基づく施設関係経費の削減に加え、横手市行政改革アクションプランにより事業の選択と集中に基づき安定した行政サービスの提供を図りながら、行政コストを削減し、各比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。消防業務を市単独で運営していること、市町村合併以前からの公共施設数が多いことにより、人件費、物件費、減価償却費及び移転費用が大きいことが要因と考えられる。人件費は、第3次横手市定員適正化計画に基づく職員の定員適正化、物件費及び減価償却費は、横手市財産経営推進計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組むことで削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っているが、前年度末から負債残高は245,769万円減少している。

今後数年は横手駅東口第二地区第一種市街地再開発事業、大型公共施設整備事業等の建設事業による地方債発行額の増加が見込まれるが、より効率的な建設事業の実施により地方債の圧縮を図ることで負債残高の減少に努める。

業務・投資活動収支においては、類似団体平均を上回り令和3年度より赤字から黒字に転じている。横手市体育館等の大型公共施設整備事業の支出が増加したことで投資活動収支の赤字額が増加したものの、物件費等が減少したことによる業務活動収支増加により例年と同水準を確保している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県大館市

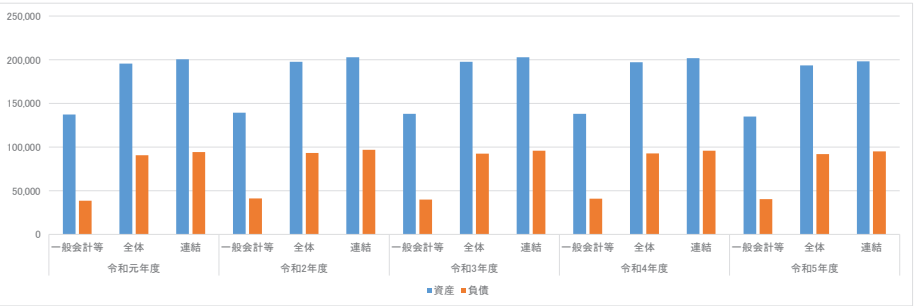
団体コード 052043

人口	66,807 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	673 人
面積	913.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,048,909 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	9.4 %
		将来負担比率	78.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	137,197	139,262	137,967	137,966	134,883
	負債	38,643	41,193	39,927	40,929	40,465
全体	資産	195,559	197,692	197,693	197,128	193,490
	負債	90,625	93,288	92,562	92,813	91,867
連結	資産	200,595	202,844	202,823	201,780	198,278
	負債	94,181	96,744	95,944	95,869	95,173



分析:

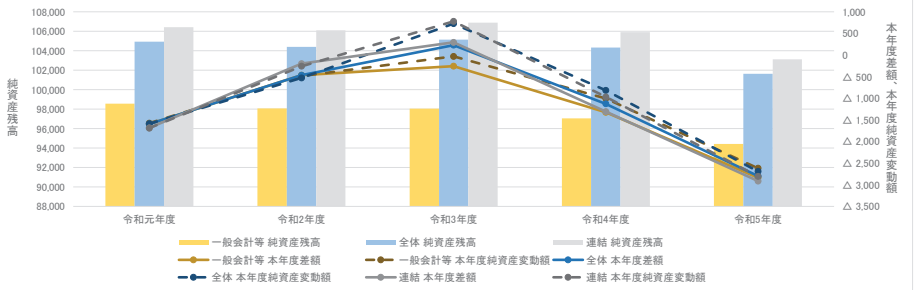
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,083百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が大きいものは工作物などのインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得額(826百万円)を上回ったことなどから1,808百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.3%となっており、これらの資産は将来にわたり維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、大館市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

負債総額は、前年度末から464百万円減少(△1.1%)した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、318百万円減少した。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,638百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から946百万円減少(△1.0%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や公立病院等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて58,007百万円多くなるが、負債総額も下水道の施設建設事業や公立病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことなどから、51,402百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,596	△ 466	△ 257	△ 1,325	△ 2,837
	本年度純資産変動額	△ 1,573	△ 484	△ 30	△ 1,003	△ 2,618
	純資産残高	98,554	98,069	98,039	97,036	94,418
全体	本年度差額	△ 1,593	△ 464	228	△ 1,127	△ 2,797
	本年度純資産変動額	△ 1,592	△ 530	728	△ 816	△ 2,691
	純資産残高	104,934	104,405	105,131	104,314	101,623
連結	本年度差額	△ 1,683	△ 200	294	△ 1,306	△ 2,913
	本年度純資産変動額	△ 1,690	△ 259	779	△ 968	△ 2,805
	純資産残高	106,414	106,100	106,879	105,911	103,106



分析:

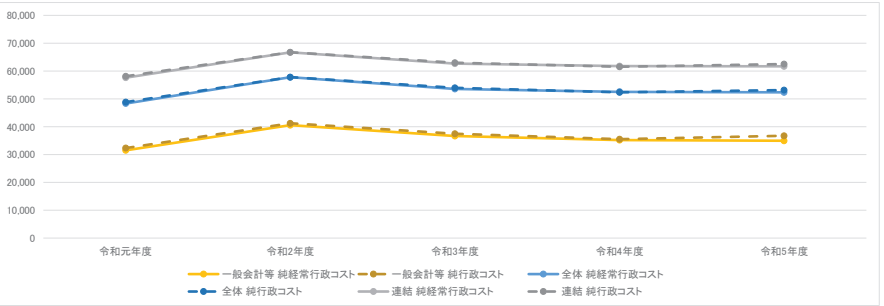
一般会計等においては、純行政コスト(36,783百万円)が収支等の財源(33,946百万円)を上回っており、本年度差額は△2,837百万円(前年度比△1,512百万円)となり、本年度純資産残高は2,618百万円の減少となった。このような状況から、おおだて未来づくりプランに基づき行政コストの削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が6,502百万円多くなっているが、純行政コストも16,404百万円多くなっており、本年度差額は△2,797百万円となり、本年度純資産残高は2,691百万円の減少となった。

連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が9,246百万円多くなっているが、純行政コストも9,362百万円多くなっており、本年度差額は△2,913百万円となり、本年度純資産残高は2,805百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,516	40,568	36,646	35,193	34,947
	純行政コスト	32,317	41,250	37,442	35,492	36,783
全体	純経常行政コスト	48,330	57,789	53,593	52,555	52,340
	純行政コスト	48,837	57,828	53,940	52,339	53,187
連結	純経常行政コスト	57,616	66,720	62,675	61,765	61,702
	純行政コスト	58,122	66,758	63,021	61,550	62,549



分析:

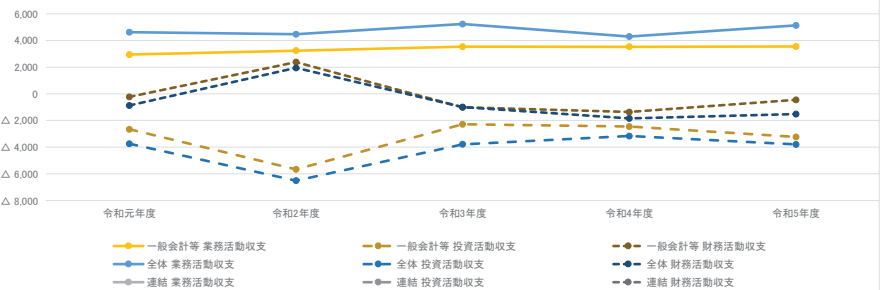
一般会計等においては、経常費用は36,114百万円となり、前年度比279百万円の減少(△0.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,317百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,797百万円である。業務費用のうち、物件費(7,471百万円)は新型コロナウイルス対策事業の縮小等によって昨年度より789百万円減少した。移転費用のうち補助金等(8,234百万円)は大館駅周辺整備事業負担金の増加等によって前年度より856百万円増加した。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金や公立病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,088百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,773百万円多くなり、純行政コストは16,404百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて、経常収益が986百万円多くなっている。これは、使用料及び手数料以外の収入として連結団体に対する県・他自治体からの業務受託収入や事業収入を計上しているためである。一方で人件費が1,112百万円多くなっているなど、経常費用が10,257百万円多くなり、純行政コストは9,362百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,947	3,241	3,537	3,530	3,552
	投資活動収支	△ 2,657	△ 5,664	△ 2,281	△ 2,454	△ 3,233
	財務活動収支	△ 222	2,378	△ 1,003	△ 1,358	△ 454
全体	業務活動収支	4,620	4,476	5,238	4,295	5,134
	投資活動収支	△ 3,735	△ 6,510	△ 3,782	△ 3,158	△ 3,787
	財務活動収支	△ 870	1,950	△ 990	△ 1,842	△ 1,511
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

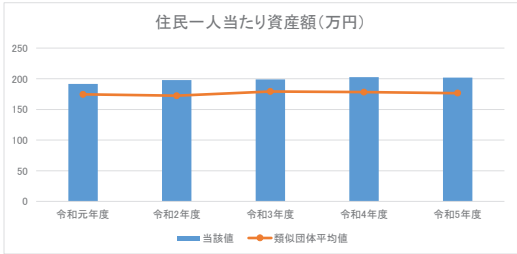
一般会計等においては、業務活動収支は3,552百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の整備等に要する基金取崩額が減ったことから△3,233百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△454百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から135百万円減少した。1,917百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。今後も市税を中心とした歳入確保に努めるとともに、職員定員適正化計画や大館市公共施設等総合管理計画に基づく経費の見直しにより人件費、物件費等を抑制するなど、業務活動収支の改善を図る。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,582百万円多い1,944百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の建設事業等を実施したため△3,787百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,511百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から164百万円減少し5,983百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

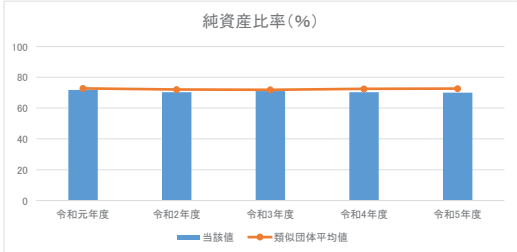
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,719,667	13,926,246	13,796,672	13,796,571	13,488,316
人口	71,558	70,423	69,293	68,083	66,807
当該値	191.7	197.8	199.1	202.6	201.9
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

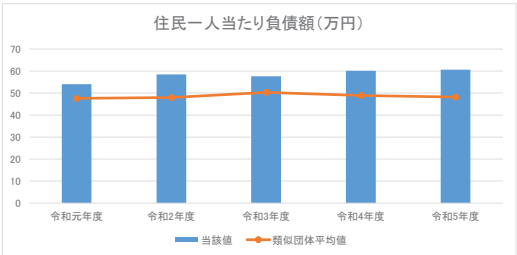
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	98,554	98,069	98,039	97,036	94,418
資産合計	137,197	139,262	137,967	137,966	134,883
当該値	71.8	70.4	71.1	70.3	70.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

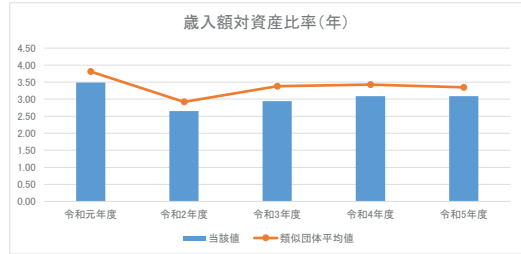
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,864,308	4,119,313	3,992,745	4,092,939	4,046,477
人口	71,558	70,423	69,293	68,083	66,807
当該値	54.0	58.5	57.6	60.1	60.6
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	48.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

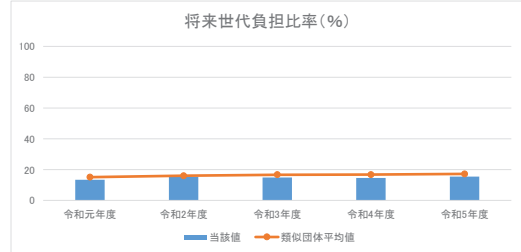
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,197	139,262	137,967	137,966	134,883
歳入総額	39,356	52,649	46,963	44,656	43,658
当該値	3.49	2.65	2.94	3.09	3.09
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,736	18,351	17,659	17,347	18,043
有形・無形固定資産合計	117,722	119,825	118,757	118,720	116,478
当該値	13.4	15.3	14.9	14.6	15.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.2

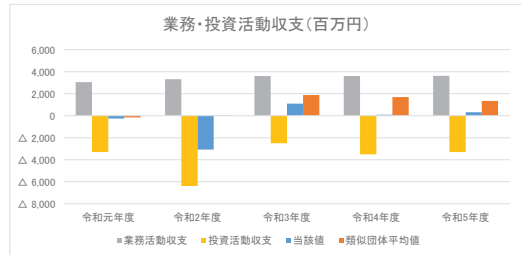
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,046	3,314	3,609	3,597	3,625
投資活動収支 ※2	△ 3,304	△ 6,389	△ 2,510	△ 3,512	△ 3,315
当該値	△ 258	△ 3,075	1,099	85	310
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,338.2

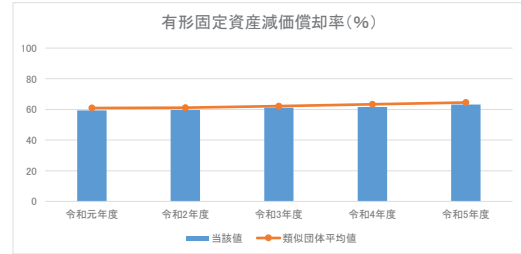
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	122,822	126,968	130,948	135,518	140,178
有形固定資産 ※1	206,810	212,988	214,145	220,033	221,841
当該値	59.4	59.6	61.1	61.6	63.2
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.5

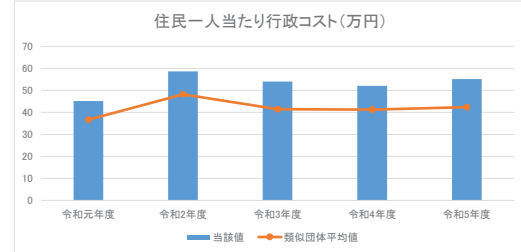
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

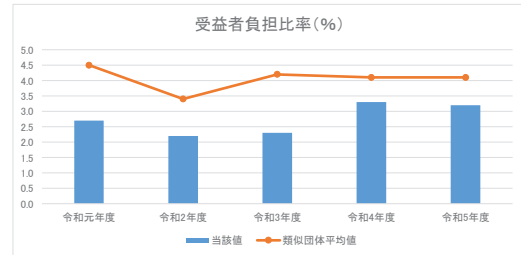
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,231,728	4,125,032	3,744,158	3,549,176	3,678,254
人口	71,558	70,423	69,293	68,083	66,807
当該値	45.2	58.6	54.0	52.1	55.1
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	889	916	880	1,200	1,167
経常費用	32,405	41,484	37,527	36,393	36,114
当該値	2.7	2.2	2.3	3.3	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧市町毎に整備した公共施設が多いため、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、資産総額は前年度末に比べて308百万円減少した。令和元年度資産額と比べると、資産は減少しているものの、人口減少により住民一人当たり資産額は増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、昭和40年代から50年代に整備されおよそ40年以上経過した資産が多く、大規模改修が必要とされる時期を迎えている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度末より1.6ポイント上昇している。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき、修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に取り組みとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理及びに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より低い水準にあり、災害復旧事業費の増加等により純行政コストが増加したため、純資産が減少し、前年度末から0.3ポイント減少している。純行政コストが税収等の財源を上回っている状況にあるため、おおだて未来づくりプランに基づき行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選してきたことによるものであり、今後も適正な事業量の管理を行い、地方債残高が過大にならないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から3.0万円増加しており、類似団体平均値を大きく上回っている。令和5年度は、災害復旧事業費など臨時損失が生じ、また、純行政コストのうち35.8%を占める物件賃等が類似団体と比べて高くなっているため、住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。

大館市公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を更に進めるなど、公共施設等の適正管理により維持管理費の削減に努め、物件賃等の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、地方債償還額が発行額を上回ったことから、負債合計は前年度末から465百万円減少している。今後も地方債の発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債残高の増加を抑制していく。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、310百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公民館の改修など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。おおだて未来づくりプランに基づき、公共施設等の使用料等の見直しを行う必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県鹿角市

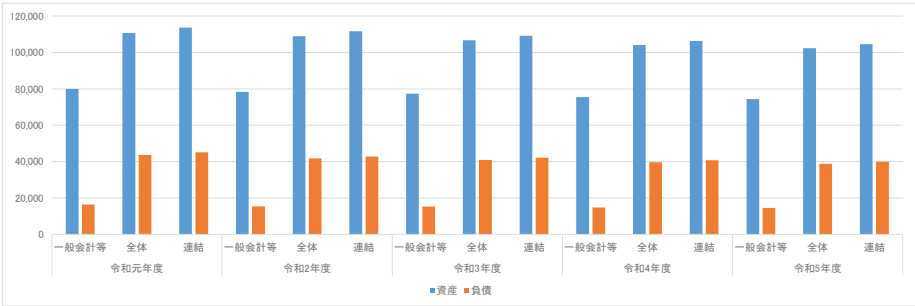
団体コード 052060

人口	24,014 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	241.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,250.340 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	25.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	79,910	78,374	77,370	75,436	74,328
	負債	16,387	15,367	15,232	14,735	14,544
全体	資産	110,613	108,920	106,677	104,083	102,366
	負債	43,629	41,724	40,921	39,689	38,778
連結	資産	113,690	111,668	109,128	106,250	104,505
	負債	45,168	42,818	42,138	40,750	39,891



分析:

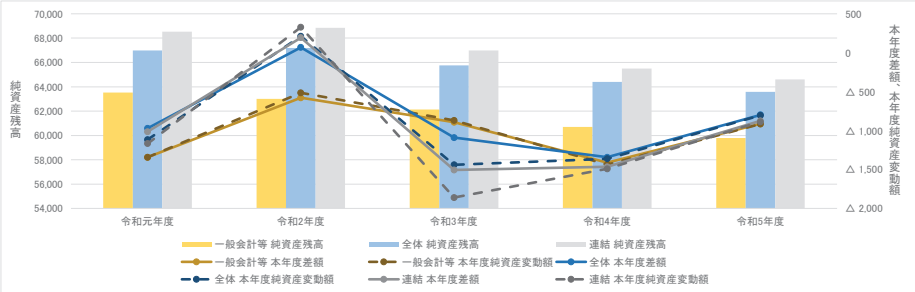
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,108百万円の減少(△1.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(固定資産)であり、公共施設等の老朽化による減価償却累計額が増加していることが主な要因となっている。一方、基金(投資その他の資産)においては、減価基金の積立額を増額したこと及び今後の教育施設整備に係る財源とするため、教育施設整備基金への積立を行ったことから236百万円の増加となった。

負債総額は前年度末から191百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、庁舎大規模改修事業の終了などにより地方債償還額が発行額を上回り、136百万円減少した。令和6年度は、小学校の改修や子ども園新設などの大規模な建設事業の財源として令和5年度からの繰越分も含めた多額の地方債の発行を予定しており、一時的に負債が増加すると見込まれる。

全体の資産総額は前年度末から1,717百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から911百万円減少(△2.3%)した。資産総額には、特別会計の現金預金や未収金、公営企業会計の有形固定資産などを計上しており、一般会計等と比較し28,038百万円多く、負債総額では24,234百万円多く、これは主に下水道事業や病院事業などの公営企業会計におけるインフラ資産及び未償還企業債によるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,343	△ 578	△ 893	△ 1,412	△ 912
	本年度純資産変動額	△ 1,343	△ 515	△ 870	△ 1,438	△ 917
	純資産残高	63,523	63,008	62,138	60,700	59,784
全体	本年度差額	△ 970	68	△ 1,089	△ 1,342	△ 798
	本年度純資産変動額	△ 1,116	212	△ 1,440	△ 1,362	△ 806
	純資産残高	66,984	67,195	65,756	64,394	63,588
連結	本年度差額	△ 1,014	193	△ 1,506	△ 1,465	△ 876
	本年度純資産変動額	△ 1,167	328	△ 1,860	△ 1,490	△ 886
	純資産残高	68,522	68,850	66,990	65,500	64,614



分析:

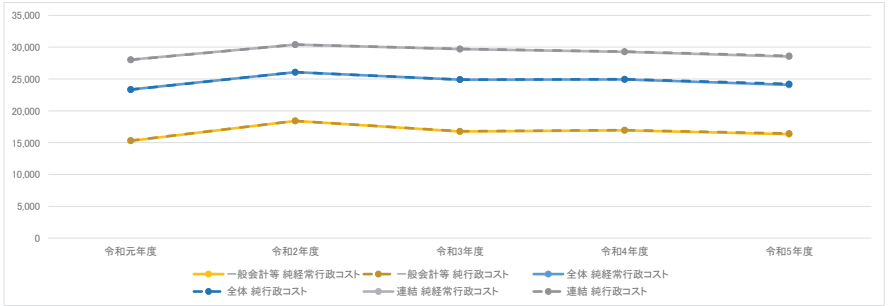
一般会計等においては、純行政コスト(16,432百万円)が収収等の財源(15,520百万円)を上回っており、本年度差額は△912百万円となり、純資産残高は916万円の減少となった。前年度と比較して、危険建物除却費の減などのため物件費等が減少し、純行政コストが528百万円減少(△3.1%)していることなどから、本年度差額の赤字幅は500百万円縮小した。純行政コストが収収等の財源を上回る状況が続いているが、公営企業会計に対する負担金や社会保険給付、公共施設の老朽化による減価償却費などが経常費用に占める割合が高いことなどが主な要因となっている。

今後とも公営企業会計における経費の健全化に努めるほか、引当金や公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施していく。また、物価高や人件費の高騰により委託料等の物件費の増加が見込まれるが、関係市公共施設等コストの縮減及び収収等の増加、国及び県からの補助金等の財源確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料を収収等へ計上しており、一般会計等の純資産残高と比較し3,804百万円多くとなっている。連結では、秋田県後期高齢者広域医療連合の国県等補助金が含まれており、全体の純資産残高と比較し1,026百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,277	18,410	16,758	16,931	16,313
	純行政コスト	15,314	18,411	16,772	16,959	16,431
全体	純経常行政コスト	23,351	26,073	24,896	24,935	24,094
	純行政コスト	23,327	26,073	24,914	24,963	24,212
連結	純経常行政コスト	28,037	30,408	29,701	29,274	28,527
	純行政コスト	28,012	30,400	29,731	29,299	28,645



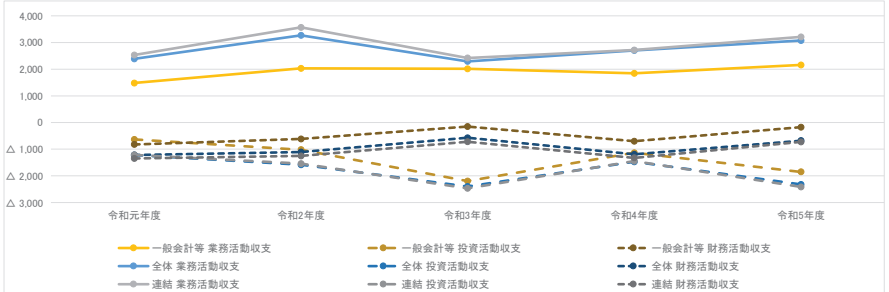
分析:

一般会計等においては、経常費用は16,662百万円となり、前年度比666百万円の減少(△3.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,863百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,799百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費、維持補修費を含む物件費等であり、危険建物除却費の減などにより372百万円減少したものの、純行政コストの38.6%を占めていることから、施設の集約化に着手するなど、公共施設等の適正管理による経費の縮減に努める。また、移転費用においては、他会計への繰出金(3,994百万円)が多く、下水道事業会計や男鹿みなと市民病院事業会計などの公営企業会計に対する負担金・補助金が経常費用を引き上げる要因となっているが、公営企業会計は厳しい経営状況が続いているため負担金・補助金を減少させることは難しく、今後も同様の傾向が続くと見込まれる。

全体の経常費用では、病院事業における医師や看護師などを含む人件費、ガス事業におけるガス製造費などを計上しており、純経常行政コストでは一般会計と比較し、7,781百万円多くとなっている。連結の経常費用では、秋田県後期高齢者広域連合の補助金等が計上されており、全体の純経常行政コストと比較し、4,433百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,483	2,030	2,011	1,845	2,159
	投資活動収支	△ 633	△ 1,019	△ 2,195	△ 1,134	△ 1,850
	財務活動収支	△ 824	△ 614	△ 152	△ 700	△ 177
全体	業務活動収支	2,388	3,268	2,290	2,700	3,073
	投資活動収支	△ 1,218	△ 1,581	△ 2,399	△ 1,475	△ 2,321
	財務活動収支	△ 1,218	△ 1,109	△ 570	△ 1,193	△ 679
連結	業務活動収支	2,529	3,568	2,418	2,715	3,213
	投資活動収支	△ 1,214	△ 1,543	△ 2,468	△ 1,446	△ 2,411
	財務活動収支	△ 1,346	△ 1,254	△ 721	△ 1,324	△ 726



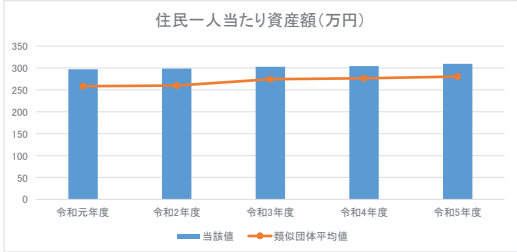
分析:

一般会計等において、業務活動収支は、危険建物除却費の減などにより物件費等支出が減少したことから、314百万円増加(△17.0%)した。投資活動収支は、子ども園新築事業や小学校大規模改修事業の本体工事開始による公共施設等整備費支出が856百万円増加したことなどにより、716百万円減少(△63.2%)した。また、財務活動収支は、地方債発行収入が460百万円増加したことから、523百万円増加(+74.7%)した。令和4年度から令和6年度にかけて、小学校の改修や子ども園の建設など大規模な建設事業の財源として地方債の発行を予定しており、特に令和6年度は令和5年度からの繰越分も含めた地方債の償還を大幅に上回る地方債の発行が見込まれ、財務活動収支は男鹿みなと市民病院事業会計における医療収益や、下水道事業会計における下水道使用料などを計上しており、一般会計等と比べ、914百万円多い3,073百万円となった。また、投資活動収支は男鹿みなと市民病院事業会計における医療品の更新、下水道事業会計における老朽管更新工事などにより投資活動支出が増加し、△2,321百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が増加したことから、△679百万円となった。連結については、業務活動収支では株式会社 おがが域振興公社における営業収益などが含まれており、全体と比較し140百万円多い3,213百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

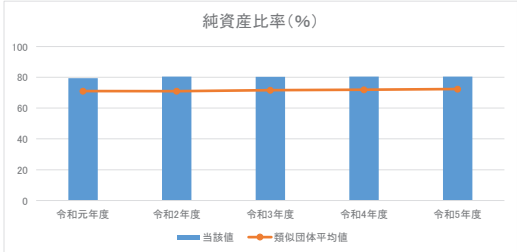
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,990,979	7,837,449	7,737,033	7,543,564	7,432,750
人口	26,886	26,246	25,531	24,784	24,014
当該値	297.2	298.6	303.0	304.4	309.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

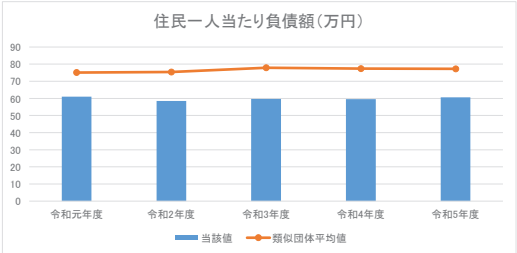
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	63,523	63,008	62,138	60,700	59,784
資産合計	79,910	78,374	77,370	75,436	74,328
当該値	79.5	80.4	80.3	80.5	80.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

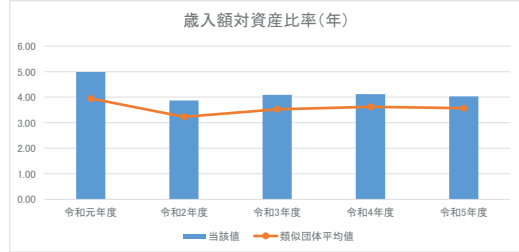
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,638,721	1,536,695	1,523,234	1,473,531	1,454,368
人口	26,886	26,246	25,531	24,784	24,014
当該値	61.0	58.5	59.7	59.5	60.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

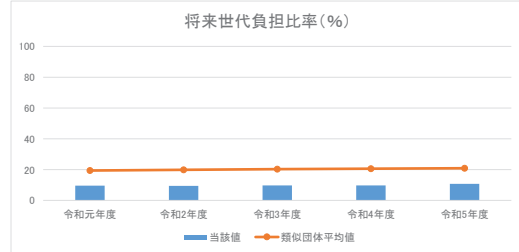
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,910	78,374	77,370	75,436	74,328
歳入総額	16,027	20,244	18,913	18,305	18,459
当該値	4.99	3.87	4.09	4.12	4.03
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,296	6,906	6,943	6,779	7,181
有形・無形固定資産合計	75,666	73,282	71,368	68,930	67,348
当該値	9.6	9.4	9.7	9.8	10.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

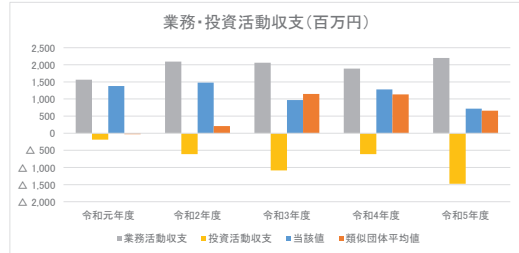
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,565	2,092	2,059	1,889	2,200
投資活動収支 ※2	△ 186	△ 612	△ 1,089	△ 610	△ 1,479
当該値	1,379	1,480	970	1,279	721
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

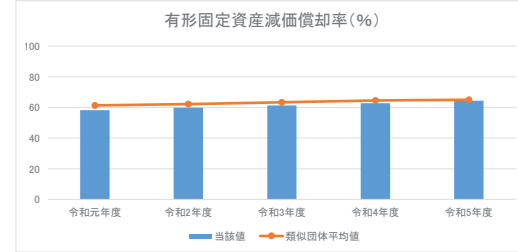
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	99,288	102,338	105,395	108,478	111,575
有形固定資産 ※1	170,771	171,173	172,226	172,906	173,300
当該値	58.1	59.8	61.2	62.7	64.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

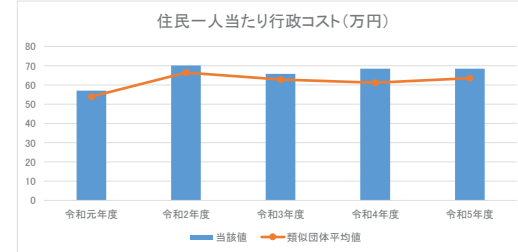
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

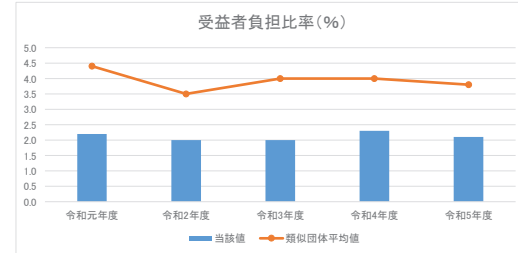
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,531,368	1,841,099	1,677,154	1,695,915	1,643,125
人口	26,886	26,246	25,531	24,784	24,014
当該値	57.0	70.1	65.7	68.4	68.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	349	373	345	398	349
経常費用	15,626	18,783	17,103	17,329	16,662
当該値	2.2	2.0	2.0	2.3	2.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率においては、類似団体平均値を上回っているが、これは、人口や歳入規模に対し、保有する公共施設が多く管理する道路延長が長いことが主な要因と思われる。歳入額対資産比率については、前年度と比較して資産合計は減少し、地方債の発行額の増加などにより歳入総額が増加したことから、0.09%減少した。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているものの、供用開始日が不明な道路について、供用開始日を昭和50・60年代にかけて設定しているため、実際の償却率は高い状況にあると考えられる。加えて、道路を除く公共施設においても、全体的に老朽化が進んでいる状況である。令和4年度から令和6年度にかけて子ども園の新築工事を実施しており、令和6年度に有形固定資産は増加する見込みである。

今後も男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の長寿命化や、統廃合を実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率においては、前年度と比較して純資産と資産合計の減少幅が同程度だったことからほぼ横ばいで推移した。

将来世代負担比率においては、子ども園新築工事、小学校及び畜場大規模改修の財源として地方債を発行し地方債残高が増加したことから0.9%増加した。令和6年度も同事業の財源として地方債の発行を予定しており、地方債残高が増加する見込みである。類似団体平均は下回っているものの、将来世代負担を増加させないよう地方債残高の圧縮に努める。

純資産残高は、純行政コストが収収等の財源を上回ったことなどから、前年度末と比較し916百万円減少している。今後も公営企業会計の経営健全化に努め、行政コストの縮減を図るとともに、収収等の財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度である。これは、分母となる人口が減っているものの、危険建物除却費の減などによる物件費等の減少、補助金等のうち、公営企業会計に対する負担金・補助金が前年度から減少したことにより純行政コストが528百万円減少したことによる。

今後も公共施設の老朽化による減価償却費の増などにより、純行政コストの増加が予想されることから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統廃合を実施するほか、公営企業会計においては一般会計に依存しない健全な経営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、分母となる人口は減少傾向にあるものの、地方債単年度発行額の抑制を行ったこと併せて地方債の償還が進んでいることにより、地方債残高が減少しているためである。しかし、今後人口の減少が予想されることに加えて、令和4年度から令和6年度にかけて小学校及び畜場の改修や子ども園新設などの大規模な建設事業を進行していることから、今後も増加することが見込まれる。

基礎的財政収支においては、業務活動収支は前年度と比較して311百万円増加した。これは、危険建物除却費の減などにより物件費等が減少し、業務支出が減少したことによる。投資活動収支は、子ども園新築事業や小学校大規模改修事業の本体工事開始による公共施設等整備費支出の増などにより、前年度と比較して689百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益、経常費用ともに減少したものの、経常収益の減少幅の方が大きかったため、受益者負担比率は前年度から0.2%減となった。

物価及び人件費の高騰による物件費等の増加が見込まれるほか、公共施設の老朽化等による経常費用の高止まり傾向は避けられないことから、男鹿市公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化や統廃合を進めるほか、経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

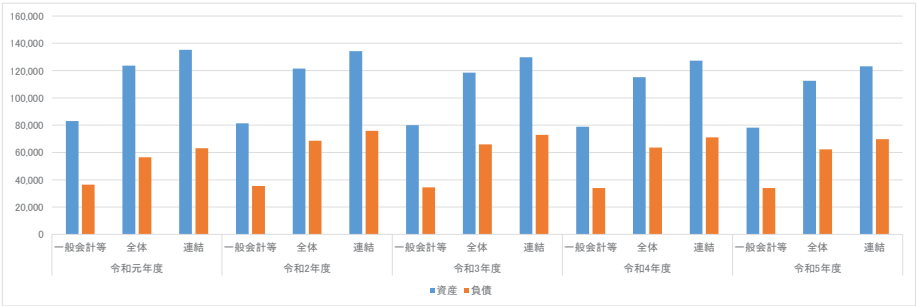
団体名 秋田県湯沢市
団体コード 052078

人口	40,531 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	790.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,850,445 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	64.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

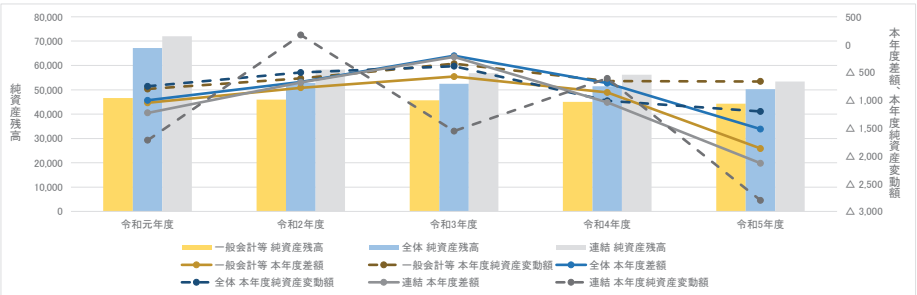
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	82,984	81,461	80,106	78,877	78,245
	負債	36,401	35,485	34,473	33,897	33,927
全体	資産	123,651	121,507	118,496	115,171	112,568
	負債	56,509	68,556	66,034	63,719	62,318
連結	資産	135,210	134,348	129,787	127,340	123,137
	負債	63,234	75,991	72,986	71,148	69,744



分析:
一般会計等においては、資産総額は有形固定資産に係る減価償却等により、前年度末から632百万円減少(△0.8%)し、負債総額は地方債残高が減少したことなどにより、前年度末から30百万円増加(+0.1%)した。
水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から2,603百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から1,401百万円減少(△2.2%)した。資産総額は、上・下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較して34,323百万円多い112,568百万円となり、負債総額も、簡易水道事業及び下水道事業の固定負債を計上していることなどから、一般会計等と比較して28,391百万円多い62,318百万円となった。
湯沢市湯沢広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,203百万円減少(△3.3%)し、負債総額は前年度末から1,404百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、広域市町村圏組合が保有する建物や工作物を計上していることなどにより、一般会計等と比較して44,892百万円多い123,137百万円となり、負債総額も、広域市町村圏組合の固定負債(地方債等)があることなどにより、一般会計等と比較して35,817百万円多い69,744百万円となった。
一般会計等における資産総額のうち、将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴う有形固定資産の占める割合が大きい(79.5%)ことから、湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

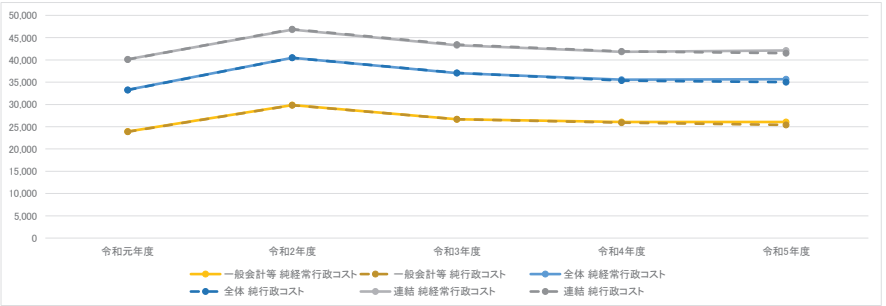
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,048	△ 776	△ 574	△ 858	△ 1,867
	本年度純資産変動額	△ 798	△ 606	△ 343	△ 654	△ 662
	純資産残高	46,582	45,977	45,634	44,980	44,318
全体	本年度差額	△ 1,001	△ 672	△ 200	△ 694	△ 1,519
	本年度純資産変動額	△ 749	△ 500	△ 389	△ 1,010	△ 1,202
	純資産残高	67,142	52,851	52,462	51,452	50,250
連結	本年度差額	△ 1,228	△ 679	△ 221	△ 1,037	△ 2,133
	本年度純資産変動額	△ 1,720	172	△ 1,558	△ 609	△ 2,800
	純資産残高	71,977	58,357	56,801	56,192	53,392



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は23,549百万円となり、純行政コスト25,416百万円を下回ったことにより、本年度差額は△1,867百万円(前年度比△1,009百万円)、純資産残高は前年度末と比較して662百万円減少し、44,318百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等の財源が9,963百万円多くっており、本年度差額は△1,519百万円となり、純資産残高は1,202百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合の収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が15,813百万円多くっており、本年度差額は△2,133百万円となり、純資産残高は2,800百万円の減少となった。
今後は、事業の見直し等による行政コストの抑制を図り、地方税や保険料の徴収強化等により収収等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

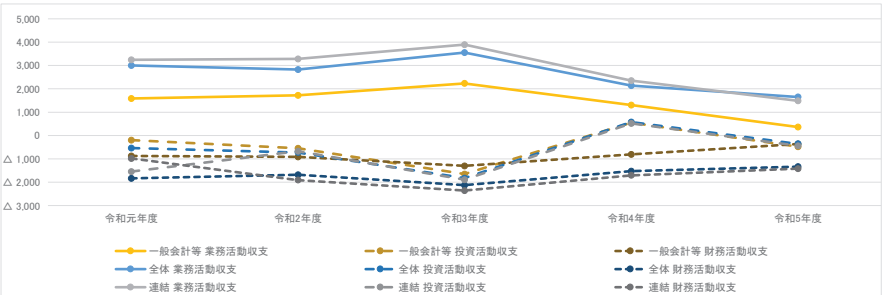
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,916	29,862	26,657	26,051	26,043
	純行政コスト	23,863	29,826	26,663	25,906	25,416
全体	純経常行政コスト	33,286	40,478	37,055	35,585	35,652
	純行政コスト	33,232	40,468	37,068	35,373	35,030
連結	純経常行政コスト	40,145	46,799	43,304	41,797	42,117
	純行政コスト	40,091	46,896	43,425	41,930	41,495



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,334百万円となり、前年度比432百万円の増加(+1.6%)となった。そのうち、業務費用が15,089百万円となり、前年度比482百万円の増加(+3.3%)となった。業務費用のうち最も金額が大きい減価償却費や維持補修費を含む物件費等は10,335百万円となり、前年度比135百万円の増加(+1.3%)となっている。また、移転費用については12,246百万円となり、前年度比49百万円の減少(△0.4%)となった。これは、エネルギー価格高騰対策緊急支援金給付事業の終了などにより補助金等支出が前年度比で445百万円の減少(△6.3%)となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比較して、水道料金等の使用料及び手数料収入を計上しているため、経常収益が1,193百万円多くなっている一方、国民健康保険の診療報酬や介護保険の施設介護サービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,794百万円多くなり、純行政コストは9,614百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,800百万円多くなっている一方、後期高齢者医療広域連合の補助金等を計上していることなどから、移転費用が12,162百万円多くなり、純行政コストは16,079百万円多くなっている。
一般会計等における物件費等は、純行政コスト25,416百万円の40.7%を占めていることから、今後は湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,583	1,726	2,231	1,303	364
	投資活動収支	△ 195	△ 546	△ 1,650	549	△ 478
	財務活動収支	△ 876	△ 917	△ 1,299	△ 809	△ 364
	業務活動収支	2,999	2,831	3,554	2,136	1,649
全体	投資活動収支	△ 535	△ 726	△ 1,824	576	△ 358
	財務活動収支	△ 1,835	△ 1,684	△ 2,125	△ 1,522	△ 1,334
	業務活動収支	3,242	3,284	3,896	2,349	1,487
	投資活動収支	△ 1,546	△ 673	△ 1,890	520	△ 444
連結	財務活動収支	△ 981	△ 1,908	△ 2,357	△ 1,705	△ 1,416



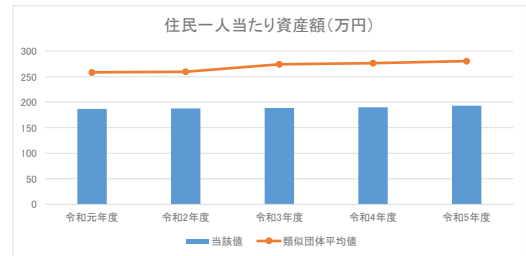
分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入が前年度比で△288百万円となったものの、業務収入が人件費等の業務支出を上回ったことから、業務活動収支は364百万円となった。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加により△478百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことにより△364百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から478百万円減少し、1,292百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,285百万円多い1,649百万円となった。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等により△358百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△1,334百万円となったため、本年度末資金残高は前年度末から43百万円減少し、3,509百万円となった。
連結では、広域市町村圏組合の収収等収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,123百万円多い1,487百万円となっている。投資活動収支は、後期高齢者医療連合の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことなどにより、△444百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、△1,416百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から372百万円減少し、4,358百万円となった。
今後は湯沢市公共施設等総合管理計画等に基づき、インフラ事業を進めるとともに、湯沢市経営戦略に基づく財政改革の推進に努め、資金の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

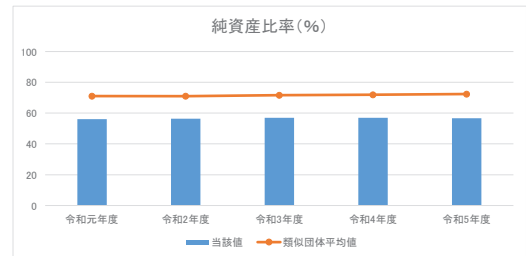
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,298,353	8,146,116	8,010,640	7,887,727	7,824,452
人口	44,346	43,383	42,450	41,479	40,531
当該値	187.1	187.8	188.7	190.2	193.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

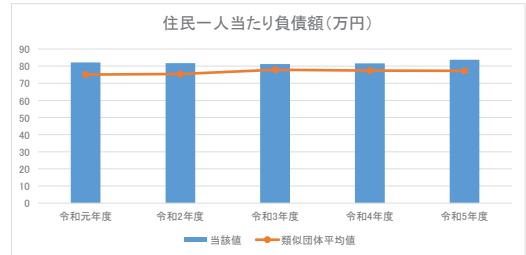
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,582	45,977	45,634	44,980	44,318
資産合計	82,984	81,461	80,106	78,877	78,245
当該値	56.1	56.4	57.0	57.0	56.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

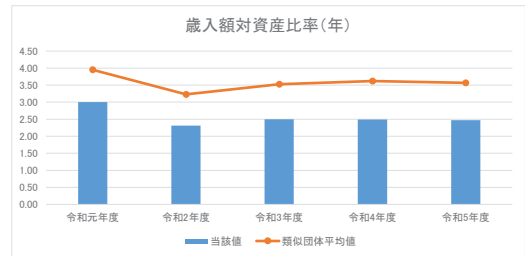
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,640,134	3,548,464	3,447,265	3,389,733	3,392,690
人口	44,346	43,383	42,450	41,479	40,531
当該値	82.1	81.8	81.2	81.7	83.7
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

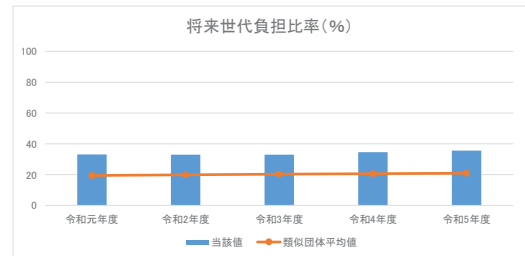
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	82,984	81,461	80,106	78,877	78,245
歳入総額	27,687	35,329	32,018	31,721	31,724
当該値	3.00	2.31	2.50	2.49	2.47
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,829	22,248	21,445	21,652	22,123
有形・無形固定資産合計	68,929	67,383	65,233	62,612	62,208
当該値	33.1	33.0	32.9	34.6	35.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

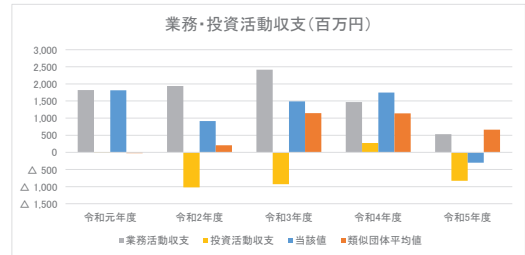
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,822	1,940	2,417	1,472	529
投資活動収支 ※2	△ 11	△ 1,024	△ 930	274	△ 832
当該値	1,811	916	1,487	1,746	△ 303
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

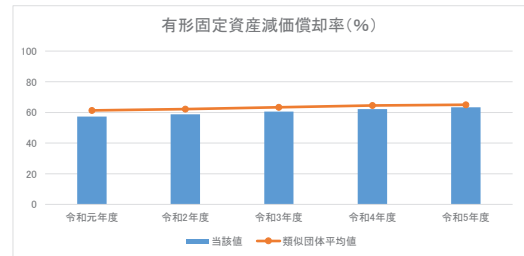
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,731	71,592	73,985	75,550	76,963
有形固定資産 ※1	121,656	121,870	122,085	121,469	121,511
当該値	57.3	58.7	60.6	62.2	63.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

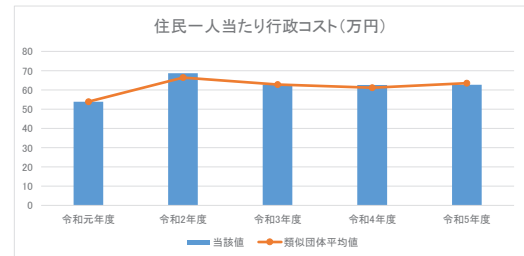
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

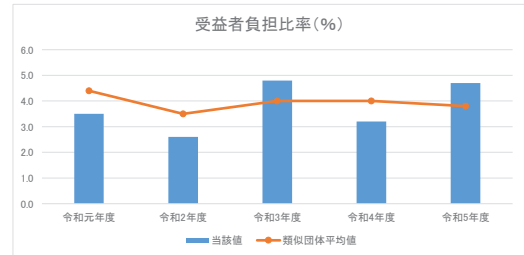
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,386,250	2,982,568	2,666,339	2,590,623	2,541,634
人口	44,346	43,383	42,450	41,479	40,531
当該値	53.8	68.7	62.8	62.5	62.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	889	794	1,339	851	1,292
経常費用	24,786	30,656	27,996	26,902	27,334
当該値	3.5	2.6	4.8	3.2	4.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比で2.8万円増加している。前年度と比較して資産額は633百万円減少しているが人口減少によるものである。
歳入額対資産比率については、歳入は増加しているものの、有形固定資産に係る減価償却等により資産が減少したことにより、前年度比で0.02ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備された公共施設が多く、老朽化により減価償却が進んでいることから、前年度比で1.1ポイント増加している。平成28年度に策定した湯沢市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の老朽化対策に取り組んでおり、今後も老朽化施設が大量かつ一斉に更新時期を迎えることへの対応や、修繕等に係る財政負担軽減のため、同計画に基づく施設保有量の適正化に取り組む。
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(40,164人)を用いて分析している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、前年度比0.4ポイント減少した。
負債が多いことから、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度比で1.0ポイント増加した。負債の大半を占めるのは地方債であるため、今後は、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、新規に発行する地方債の抑制のほか、繰上償還や高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較して0.2万円増加している。これは純行政コストのうち、移転費用(補助金等)が前年度と比較して減少したことなどが要因と考えられる。
今後も引き続き、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
※当市ホームページでの公表は、年度末(3/31現在)の人口(40,164人)を用いて分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。負債の多くが地方債であり、前年度と比較して過疎対策事業債は増加(+465百万円)しているものの、臨時財政対策債や学校教育施設等整備事業債は減少(△905百万円)している。退職手当引当金(固定負債)が増加(+350百万円)したことなどにより、負債総額は前年度と比較して30百万円増加し33,927百万円となっている。
業務・投資財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支が黒字、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっている。業務活動収支のうち、業務費用支出は移転費用支出(補助金等支出)などが減少し、また、投資活動収支における投資活動収入の貸付金元金回収収入の減少などにより、前年度と比較して2,049百万円減少した。
今後も毎年度の新規地方債発行額を元金償還額以下に抑制するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。その他の経常収益が前年度と比較して406百万円増加したことなどにより、経常収益は1,292百万円(+441百万円)、経常費用は27,334百万円となり前年度と比較して432百万円増加したため、受益者負担比率は4.7%となり前年度と比較して1.5ポイント増加した。
今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を進め、使用料の見直しや公共施設等の経費の削減に努めることなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

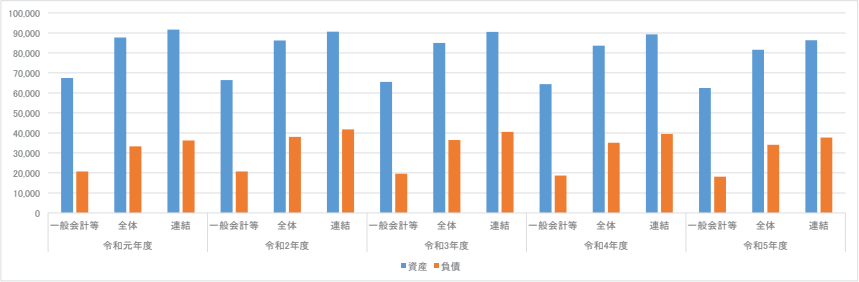
団体名 秋田県鹿角市
団体コード 052094

人口	27,714 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	707.52 ㎢	実質赤字比率	- ⅔
標準財政規模	11,120.804 千円	連結実質赤字比率	- ⅔
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	8.2 ⅔
		将来負担比率	34.0 ⅔

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

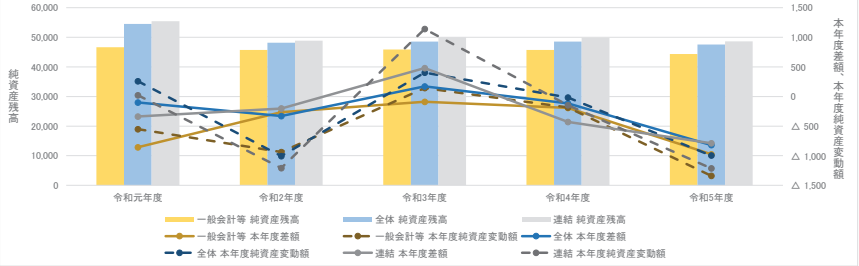
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,377	66,394	65,474	64,355	62,471
	負債	20,708	20,664	19,603	18,669	18,125
全体	資産	87,708	86,158	84,997	83,619	81,557
	負債	33,233	38,029	36,466	35,105	34,040
連結	資産	91,616	90,614	90,514	89,322	86,338
	負債	36,227	41,774	40,534	39,487	37,717



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,884百万円減少(△2.9⅔)している。令和4年度に更新した市役所本庁舎照明設備や鹿角市福祉プラザ空調設備の償却開始により、有形固定資産のうち事業用資産である建物とインフラ資産である工作物の減価償却累計額が2,138百万円増加したことが大きな要因である。また、負債総額が前年度末から544百万円減少(△2.9⅔)しているが、負債減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した鹿角観光ふるさと館改修事業や中学校大規模改築事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債が662百万円減少した。
鹿角市下水道事業会計や鹿角市下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,062百万円減少(△2.5⅔)し、負債総額も前年度末から1,065百万円減少(△3.0⅔)した。純資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,171百万円多くなるが、負債総額も、下水道事業などの地方債(固定負債)を充当したこと等から、15,915百万円多くなっている。
鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等を加えた連結では、純資産総額は前年度末から1,214百万円減少(△2.4⅔)し、負債総額も前年度末から1,770百万円減少(△4.5⅔)している。

3. 純資産変動の状況

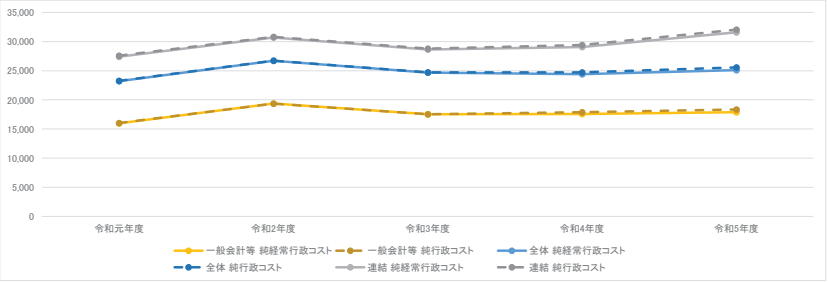
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 859	△ 265	△ 89	△ 193	△ 975
	本年度純資産変動額	△ 552	△ 939	142	△ 185	△ 1,340
全体	純資産残高	46,669	45,729	45,871	45,686	44,346
	本年度差額	△ 99	△ 331	171	△ 115	△ 821
連結	純資産残高	258	△ 1,006	403	△ 17	△ 997
	本年度差額	54,476	48,129	48,531	48,514	47,517
連結	本年度差額	△ 336	△ 202	480	△ 430	△ 790
	本年度純資産変動額	20	△ 1,208	1,140	△ 145	△ 1,214
連結	純資産残高	55,389	48,840	49,980	49,835	48,621



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,364百万円)が純行政コスト(18,339百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△975百万円となり、純資産残高が44,346百万円となった。今後も公共施設等の適正管理等による経常費用の縮減や、ふるさと納税制度の積極的な推進、地方税の徴収の強化等による収収等の増加に努める。
全体では、純行政コストが7,228百万円多くなっているものの、鹿角市国民健康保険事業特別会計と鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金を計上したことで、一般会計等と比べて財源が7,382百万円多くなったため、本年度差額は△821百万円となり、純資産残高は47,517百万円となった。
連結では、公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクターに対する国県等からの補助金を計上したことで、全体と比べて財源が6,511百万円多くなった一方、純行政コストが6,481百万円多くなったため、本年度差額は△790百万円となり、純資産残高は1,104百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

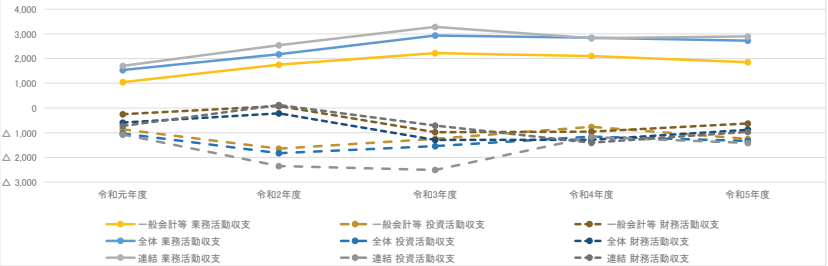
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,975	19,368	17,524	17,558	17,883
	純行政コスト	16,032	19,355	17,538	17,899	18,339
全体	純経常行政コスト	23,209	26,710	24,686	24,400	25,104
	純行政コスト	23,263	26,720	24,711	24,720	25,567
連結	純経常行政コスト	27,406	30,705	28,640	29,077	31,589
	純行政コスト	27,589	30,800	28,781	29,044	32,048



分析:
一般会計等においては、経常費用は18,679百万円となり、前年度比434百万円増加(2.4⅔)した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は11,244百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,435百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいものは、物件費等で8,668百万円(前年度比+262百万円)、次いで人件費2,331百万円(前年度比+132百万円)であり、純行政コストの60⅔を占めている。物件費等の割合が大きい理由は保育園の運営や施設管理等において、積極的に指定管理者制度を導入しているためであり、今後も鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しなどにより、経費の縮減に努める。
全体では、鹿角市下水道事業会計や鹿角市下水道事業会計における使用料及び手数料を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益は1,084百万円多くなっている。一方、鹿角市国民健康保険事業特別会計や鹿角市介護保険事業特別会計において、国民健康保険の診療報酬や介護保険のサービス給付費を計上しているため、移転費用のうち社会保障給付が7,613百万円、経常費用は8,305百万円多くなった。このことにより、純行政コストは7,228百万円多くなっている。
連結では、株式会社かつの観光物産社など第三セクター等の事業収支を計上していることから、全体に比べて経常収益が1,933百万円、経常費用が8,419百万円、純行政コストは6,481百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,046	1,751	2,222	2,107	1,858
	投資活動収支	△ 867	△ 1,647	△ 1,253	△ 762	△ 1,250
全体	財務活動収支	△ 267	79	△ 981	△ 962	△ 628
	業務活動収支	1,038	2,172	2,935	2,849	2,727
連結	投資活動収支	△ 1,033	△ 1,830	△ 1,547	△ 1,161	△ 1,336
	財務活動収支	△ 591	△ 217	△ 1,292	△ 1,283	△ 880
連結	業務活動収支	1,705	2,541	3,285	2,826	2,899
	投資活動収支	△ 1,073	△ 2,348	△ 2,511	△ 1,173	△ 1,413
連結	財務活動収支	△ 730	120	△ 708	△ 1,405	△ 971



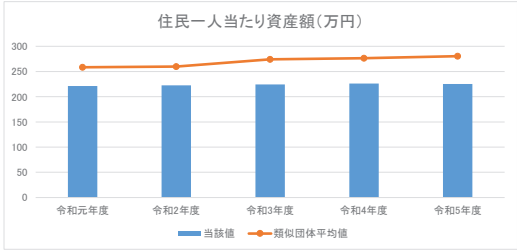
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,858百万円であったが、投資活動収支については、認定こども園施設整備事業や総合競技場公認更新整備事業などを行ったことから、△1,250百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△628百万円となっており、本年度末資金残高は820百万円(前年度比△20百万円)となった。第7次鹿角市総合計画後期基本計画(R8-R12)に基づき、大規模な普通建設事業は平準化して実施する予定であることから、投資活動収支と財務活動収支は今後も改善すると見込んでいる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を収収等収入に、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していることから、業務活動収支は一般会計等より869百万円多い2,727百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△680百万円となっており、本年度末資金残高は2,478百万円(前年度比+510百万円)となった。
連結では、業務活動収支における業務支出のうち、鹿角広域行政組合などの一部事務組合や公益財団法人鹿角市子ども未来事業団などの第三セクター等の人件費支出が全体と比べて1,429百万円多くなっており、業務活動収支では172百万円多い2,899百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△971百万円となっており、本年度末資金残高は2,836百万円(前年度比+508百万円)となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

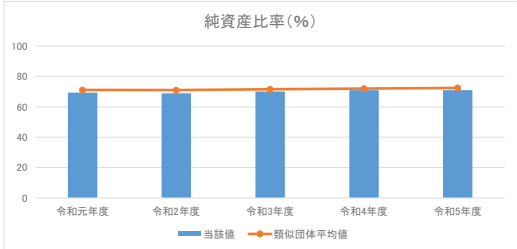
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,737,678	6,639,356	6,547,448	6,435,544	6,247,088
人口	30,454	29,858	29,169	28,473	27,714
当該値	221.2	222.4	224.5	226.0	225.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

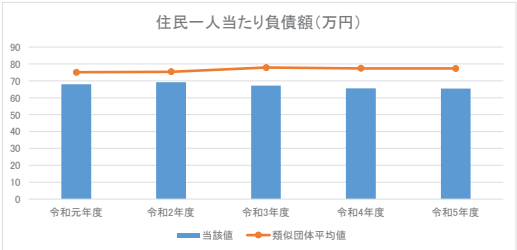
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	46,669	45,729	45,871	45,686	44,346
資産合計	67,377	66,394	65,474	64,355	62,471
当該値	69.3	68.9	70.1	71.0	71.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

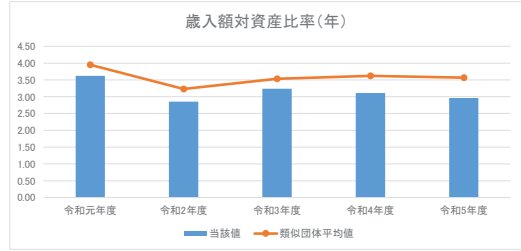
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,070,819	2,066,441	1,960,330	1,866,886	1,812,464
人口	30,454	29,858	29,169	28,473	27,714
当該値	68.0	69.2	67.2	65.6	65.4
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

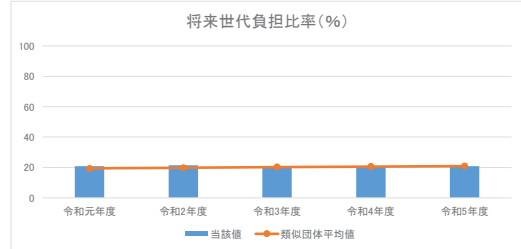
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,377	66,394	65,474	64,355	62,471
歳入総額	18,630	23,288	20,227	20,667	21,098
当該値	3.62	2.85	3.24	3.11	2.96
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,500	12,700	11,957	11,446	11,323
有形・無形固定資産合計	60,127	59,280	57,777	56,075	54,336
当該値	20.8	21.4	20.7	20.4	20.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

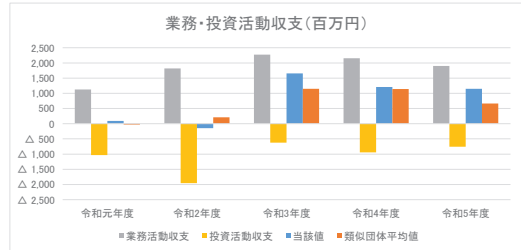
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,127	1,816	2,274	2,152	1,902
投資活動収支 ※2	△ 1,035	△ 1,960	△ 622	△ 942	△ 755
当該値	92	△ 144	1,652	1,210	1,147
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

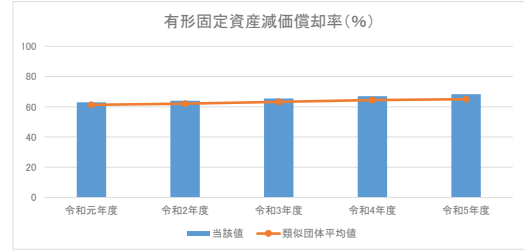
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,363	81,582	84,192	86,934	89,239
有形固定資産 ※1	124,482	127,455	128,601	129,764	130,524
当該値	63.0	64.0	65.5	67.0	68.4
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

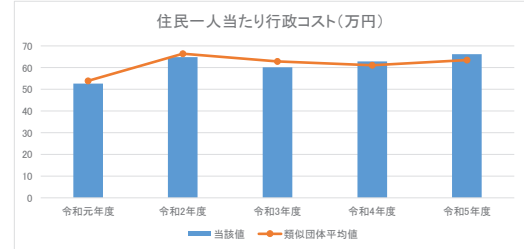
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

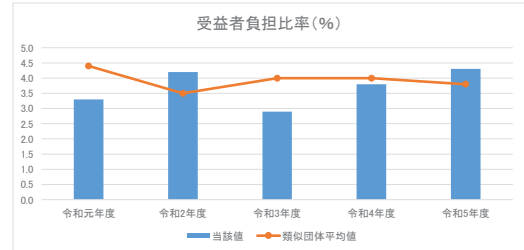
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,603,181	1,935,526	1,753,843	1,789,927	1,833,925
人口	30,454	29,858	29,169	28,473	27,714
当該値	52.6	64.8	60.1	62.9	66.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	540	841	527	687	797
経常費用	16,514	20,209	18,051	18,245	18,679
当該値	3.3	4.2	2.9	3.8	4.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っている。これは、道路や河川の敷地で、取得価格が不明のものがあるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計は188,456万円減少(△2.9%)した一方、歳入総額は、財務活動収入である地方債等の増加などにより、前年度比431百万円増加(+2.1%)となった。その結果、歳入額対資産比率は0.15年減少した。

有形固定資産減価償却率は、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4ポイント増加しているが、類似団体平均値と同程度となっている。引き続き、鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。資産合計は、有形固定資産である建物や、インフラ資産である工物物の減価償却累計額の増加などにより、前年度比1,884百万円減少(△2.9%)した。一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△281百万円)や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業費補助金(△181百万円)の減少などにより、純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産は前年度比1,340百万円減少(△2.9%)した。しかし、減少幅が小さいことから、純資産比率は前年度と同水準となった。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

負債の大半を占めているのは地方債であるが、うち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は5,058百万円となっており、地方債残高の30%に達している。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、20.8% (前年度比+0.4%)となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度に比べて3.3万円増加し、類似団体平均値を上回っている。純行政コストのうち、物件費等において、くらし応援プレミアム付商品券事業の実施や、物価高騰による光熱水費の増により前年度比262百万円増加したことが要因となっている。今後は鹿角市公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努めるほか、事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度に比べて0.2万円減少している。分母となる人口は減少傾向にあるものの、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、負債合計が減少(前年度比△54,422万円)した。今後は計画的に地方債の発行を図るなど、負債合計額の縮減に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,147百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、図書館施設更新事業や鹿角市総合運動公園総合競技場改修事業などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、諸収入等の増加に伴い経常収益が前年度比110百万円増加した一方で、人件費や物件費等の増加により経常費用も前年度比434百万円増加したため、結果として前年度比0.5ポイント上昇し、類似団体平均値を上回っている。引き続き、公共施設等の使用料や補助金等を見直し、経常費用の縮減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

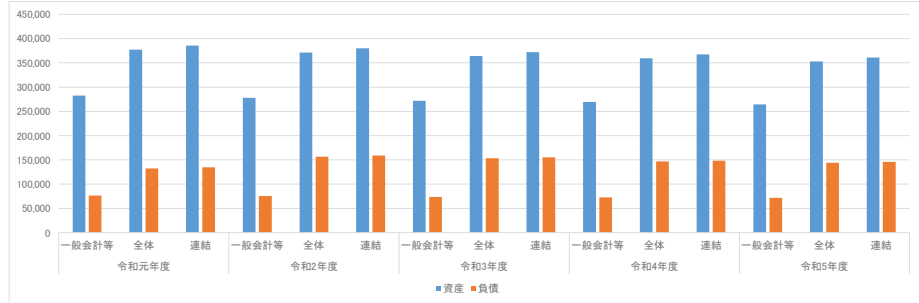
団体名 秋田県由利本荘市
団体コード 052108

人口	71,723 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	850 人
面積	1,209.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,401.048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ -1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	105.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	282,341	277,828	271,739	269,600	264,474
	負債	76,042	75,555	73,855	72,502	71,586
全体	資産	377,362	371,331	364,002	359,609	352,814
	負債	132,422	156,735	153,401	146,708	143,963
連結	資産	385,525	379,828	372,264	367,618	361,002
	負債	134,523	158,832	155,310	148,333	145,881



分析:

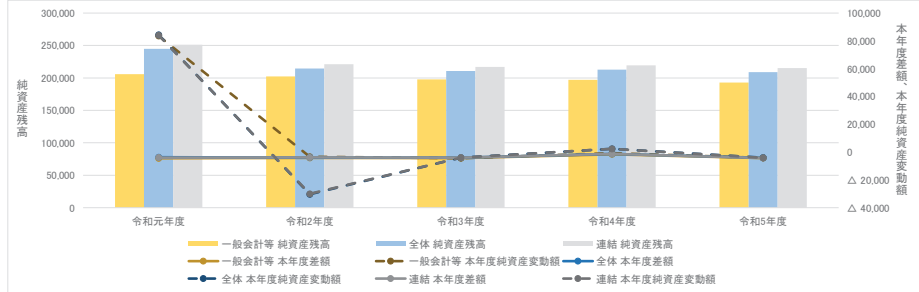
一般会計等においては、資産合計が前年度比△51億26百万円(△1.90%)の2,644億74百万円、負債合計が前年度比△9億16百万円(△1.26%)の715億86百万円となった。資産の減少要因としては、本荘東小学校建設予定地の造成が完了した土地の取得価格が増加したことや施設のLED化などにより建物付属設備の更新が進んだこと、矢島小学校の改築が完了したことによる増加要素があったものの、前年度に引き続き島潟ダム建設事業に伴い土地の売却を行ったことや市管理道路などインフラ資産に加え公共施設などの事業用資産においても減価償却が進んだことによる。一方、負債の減少要因としては、固定負債である地方債残高の減少が主なものとなっている。

全体においては、一般会計等に加え上下水道事業、ガス事業等の資産や負債を計上しているが、資産合計では前年度に引き続き島潟ダム利水計画に基づく設備投資などを行ったものの、減価償却の進行などにより前年度比△67億95百万円(△1.89%)の3,528億14百万円となっている。負債合計は、上下水道事業、ガス事業等の財源として充当した地方債の残高が減少したことにより、前年度比△27億45百万円(△1.87%)、1,439億63百万円となっている。

連結においては、本荘由利広域市町村圏組合や第三セクターでの資産や負債を計上しているが、資産合計が主に建物の減価償却の進行や基金の減等により前年度比△66億16百万円(△1.80%)の3,610億02百万円、全体に比べ△81億88百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,476	△ 4,135	△ 4,371	△ 1,613	△ 4,265
	本年度純資産変動額	83,549	△ 3,425	△ 4,389	△ 785	△ 4,210
全体	純資産残高	205,698	202,273	197,099	197,099	192,888
	本年度差額	△ 3,676	△ 3,950	△ 3,984	△ 1,340	△ 4,114
全体	本年度純資産変動額	84,364	△ 30,344	△ 3,995	2,300	△ 4,051
	純資産残高	244,940	214,596	210,601	212,901	208,850
連結	本年度差額	△ 3,932	△ 3,893	△ 3,974	△ 1,298	△ 4,260
	本年度純資産変動額	84,060	△ 30,006	△ 4,042	2,331	△ 4,164
連結	純資産残高	251,002	220,996	216,954	219,285	215,121



分析:

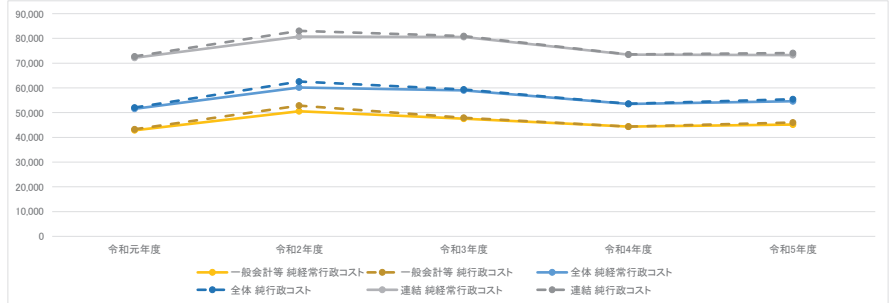
一般会計等においては、収収等の財源(417億21百万円)が純行政コスト(459億86百万円)を下回ったことから本年度差額は△42億65百万円となったが、無償所管替等により取得した固定資産の評価額が前年度比で7億79百万円減少したことにより、純資産残高は42億11百万円の減少となった。純行政コストが収収等の財源を上回った要因には、由利本荘アリーナや羽後本荘駅東西自由通路などの近年大型施設の建設が続き減価償却費が大きく増加したことが影響しており、財政運営の持続可能性を高めるため、第4次由利本荘市行政改革大綱に基づき、行政改革の徹底と効率的な予算執行を行うなど行政コストの削減を図るとともに、ふるさと納税の積極的な展開などにより収収等の財源確保に努める。

全体では、国民健康保険税等が収収に含まれることから一般会計等と比べ収収等が△21億23百万円多くっており、本年度差額は一般会計等と比べ1億51百万円減少し△41億14百万円となり、純資産残高は40億51百万円の減少となった。

連結では、全体に加え公益財団法人本荘由利産業振興財団や本荘由利広域市町村圏組合、秋田県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金等が収収等に含まれることから、全体に比べ収収等が93億25百万円多くっており、本年度差額は△42億60百万円となり、純資産残高は41億64百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,850	50,557	47,566	44,332	45,155
	純行政コスト	43,275	52,830	47,939	44,379	45,986
全体	純経常行政コスト	51,538	60,149	58,983	53,521	54,608
	純行政コスト	52,045	62,563	59,364	53,571	55,440
連結	純経常行政コスト	72,163	80,720	80,604	73,476	73,239
	純行政コスト	72,726	83,046	80,977	73,554	74,069



分析:

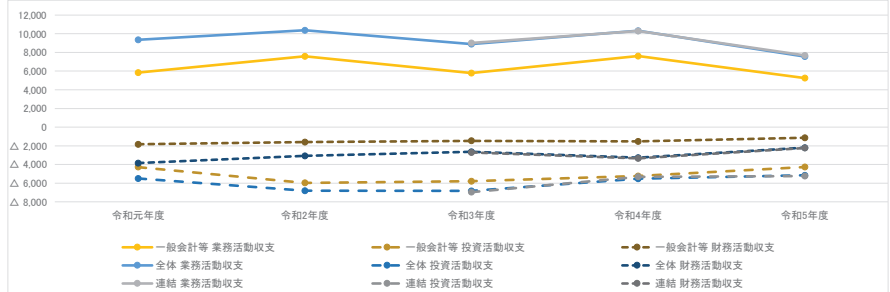
一般会計等においては、経常費用が468億60百万円となり、前年度比6億64百万円の増加(+1.44%)となった。業務費用は前年度比で1億91百万円増加し、うち物件費等では新型コロナウイルス対策事業などが減少したものの、物価高騰に係る生活応援券や給付金事業などにより、前年度比7億円(+3.11%)の増加となった。また維持補修費では、施設の修繕等の増加により、前年度比4億84百万円(+104.99%)増加した。今後は由利本荘市公共施設等総合管理計画を基に、施設の維持管理に係る経費の精査を十分に行いながら、積極的に施設の統廃合を進めるなど公共施設の適正管理に努め、経費の削減に努める。

全体については、上下水道使用料や手数料などの料金収入を計上しているため、一般会計等と比べ、経常収益は37億86百万円多くなっている一方、国民健康保険などの負担金等を計上しているため、業務費用が67億03百万円増加したことにより純行政コストは94億54百万円多くなっている。

連結では、関係団体の事業収益を計上しているため、全体に比べ経常収益が8億11百万円多くっており、純行政コストは186億29百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,850	7,591	5,791	7,618	5,255
	投資活動収支	△ 4,278	△ 5,976	△ 5,790	△ 5,245	△ 4,275
全体	財務活動収支	△ 1,832	△ 1,595	△ 1,465	△ 1,536	△ 1,138
	業務活動収支	9,350	10,378	8,886	10,317	7,559
全体	投資活動収支	△ 5,508	△ 6,813	△ 6,829	△ 5,532	△ 5,153
	財務活動収支	△ 3,847	△ 3,070	△ 2,641	△ 3,279	△ 2,197
連結	業務活動収支			9,013	10,300	7,685
	投資活動収支			△ 6,966	△ 5,321	△ 5,243
連結	財務活動収支		△ 2,724	△ 3,346	△ 3,346	△ 2,239



分析:

一般会計等においては、前年度と比較して業務活動収支が子育て世帯への臨時特別給付金等事業等に関連する支出や国県等補助金収入などが減少したことにより、23億63百万円減少した。投資活動収支は、小学校の改築などにより公共施設等整備費支出が増加したが、関連する国県等補助金収入なども増加したことから、赤字額が9億70百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還額の増分(△65百万円)が地方債発行による収入増加分(2億83百万円)を下回ったことなどから、3億98百万円赤字額が減少している。本年度末資金残高は前年度比で1億59百万円減少し、12億71百万円となった。

全体では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等収入、水道料金等の料金収入が使用料及び手数料収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等と比べ23億04百万円上回る75億99百万円となっている。また、投資活動収支は前年度から3億79百万円減少し△51億53百万円となっており、財務活動収支は、下水道事業等で地方債の償還額が地方債発行収入を下回っていることから、△21億97百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△10億10百万円増加し△2億74百万円となった。

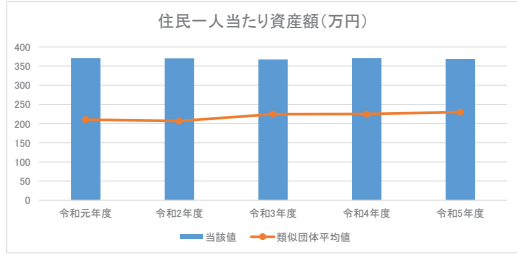
連結では、第三セクター等の営業収益等が含まれており、全体と比較すると業務活動収支においては1億26百万円増加している。投資活動収支は赤字額が90百万円増加しており、財務活動収支は、地方債等償還支出が増加したことから42百万円増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

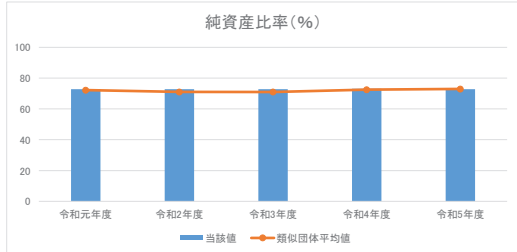
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,234,066	27,782,800	27,173,900	26,960,018	26,447,357
人口	76,183	75,040	73,941	72,753	71,723
当該値	370.6	370.2	367.5	370.6	368.7
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

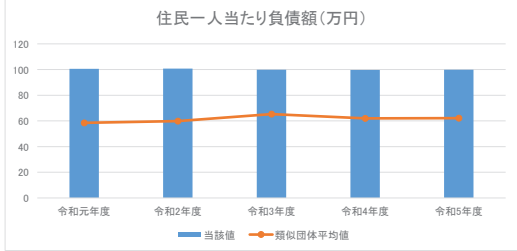
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	205,698	202,273	197,884	197,099	192,888
資産合計	282,341	277,828	271,739	269,600	264,474
当該値	72.9	72.8	72.8	73.1	72.9
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

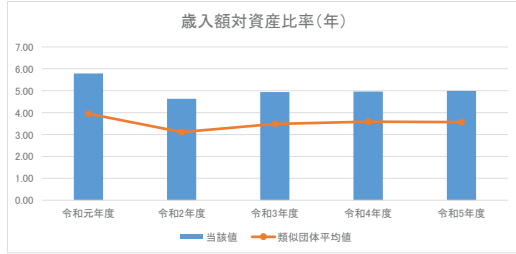
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,664,246	7,555,500	7,385,500	7,250,166	7,158,552
人口	76,183	75,040	73,941	72,753	71,723
当該値	100.6	100.7	99.9	99.7	99.8
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

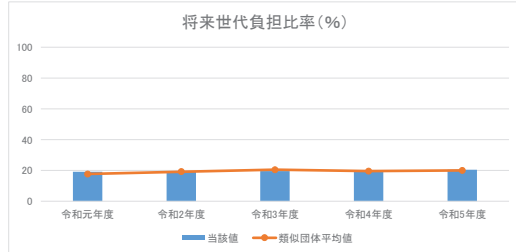
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	282,341	277,828	271,739	269,600	264,474
歳入総額	48,750	59,976	54,969	54,399	52,970
当該値	5.79	4.63	4.94	4.96	4.99
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	50,401	49,764	48,967	48,916	49,353
有形・無形固定資産合計	264,258	258,824	251,383	248,091	241,716
当該値	19.1	19.2	19.5	19.7	20.4
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

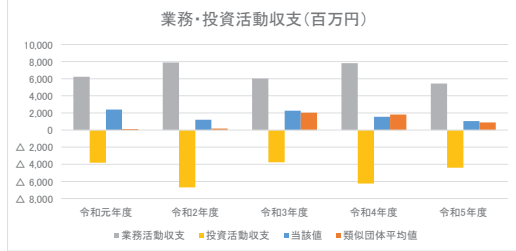
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,229	7,893	6,024	7,809	5,447
投資活動収支 ※2	△ 3,828	△ 6,694	△ 3,705	△ 6,258	△ 4,394
当該値	2,401	1,199	2,259	1,551	1,053
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

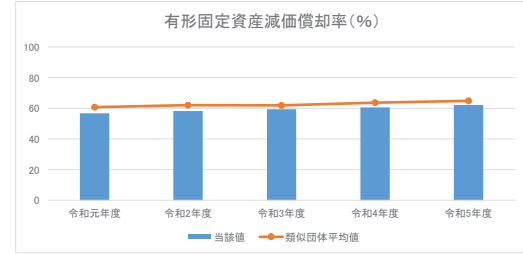
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	268,832	275,687	282,820	291,302	298,072
有形固定資産 ※1	474,324	474,860	475,827	481,198	479,976
当該値	56.7	58.1	59.4	60.5	62.1
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

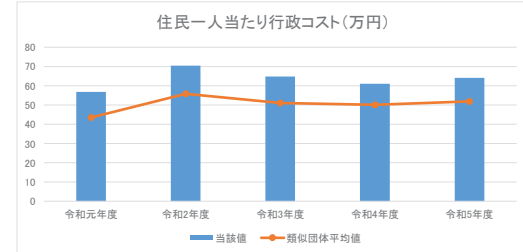
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

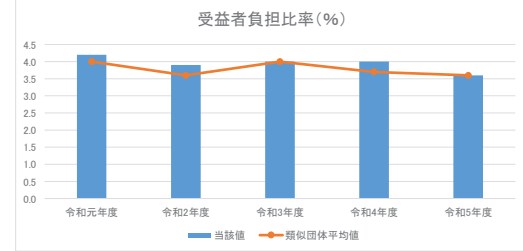
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,327,462	5,283,000	4,793,900	4,437,949	4,598,589
人口	76,183	75,040	73,941	72,753	71,723
当該値	56.8	70.4	64.8	61.0	64.1
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,859	2,079	1,961	1,864	1,705
経常費用	44,709	52,636	49,527	46,196	46,960
当該値	4.2	3.9	4.0	4.0	3.6
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、施設の統廃合を進めているものの、合併以前に各団体が整備した施設が多いことや令和元年度に市管理道路の耐用年数を10年から50年に見直しを行って以降、人口減少も相まって類似団体の平均値を大きく上回っている。

歳入額対資産比率は、矢島小学校の改築完了等があったが、事業用資産等の減価償却費が増加し資産額が減少したことに加え、歳入総額も減少となったことから、前年度と比較すると0.03%微増した。

有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.6ポイント増加したが、事業用資産の減価償却費が増加したことにより、類似団体平均値を2.7ポイント下回った。

今後とも将来の公共施設の維持補修にかかる財源負担を軽減するため、令和3年度に改訂した由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき施設保有数の適正化に取り組むとともに、由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」等の調整を図りながら維持管理にも努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を0.01ポイント下回った。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、資産合計についても減少し、0.02ポイント増加した。

将来世代負担比率は、前年度から0.7ポイント増加した。固定資産の事業用資産等の減価償却累計額が増加したことにより有形・無形固定資産合計が減少し、公債費の償還も進んだが、投資的事業による地方債の新規発行額も増加したことで、近年(5か年)最も比率が高くなった。

今後投資的事業の計画的な実施により、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を12.3万円上回っている。また、前年度に比べ3.1万円増加している。これは新型コロナウイルス対策事業等の国県等補助金収入などが減少したが、物価高騰に係る生活応援券や給付金事業などの支出経費について増加したことが要因となっている。

今後も「第4次由利本荘市行政改革大綱」、「第4次定員管理適正化計画」などに基づく行政改革を着実に進め、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を37.7万円上回っているが、令和元年度以降地方債発行額が地方債償還額を下回っていることから、人口減少以上のペースで地方債残高が減少しており、緩やかではあるが減少傾向にある。

基礎的財政収支を見ると、投資活動収支は△43億94百万円だが、業務活動収支が54億47百万円の黒字であったため、全体で1億53百万円の黒字となった。

基礎的財政収支は、財政推進が地方債に依存する形になっており、今後も小学校建設事業などの投資的事業が続くことから、地方交付税措置率の高い有利な地方債の活用等に加え、「第4次由利本荘市行政改革大綱」等の各計画の推進や、選択と集中による事業展開により赤字縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と同率となっている。経常費用は、前年度よりも6億64百万円の増加となり、経常収益では、1億59百万円の減少となったことから、維持補修費の抑制等を努める。

今後も由利本荘市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や複合化等に取り組むとともに、物価高騰などの影響による物件費等の増加も見込まれることから、第4次由利本荘市行政改革大綱や由利本荘市デジタル推進計画など行政改革の取り組みを確実に実行し、経常費用の削減や受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県湯上市

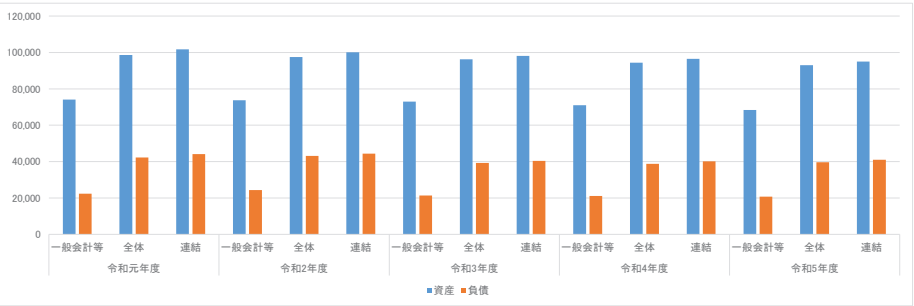
団体コード 052116

人口	31,624 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	264 人
面積	97.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,970.065 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	32.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	74,117	73,736	72,996	70,969	68,358
	負債	22,408	24,340	21,320	21,158	20,760
全体	資産	98,649	97,468	96,211	94,336	93,026
	負債	42,252	43,069	39,317	38,797	39,694
連結	資産	101,747	100,025	98,069	96,422	94,968
	負債	44,165	44,428	40,329	40,151	41,018

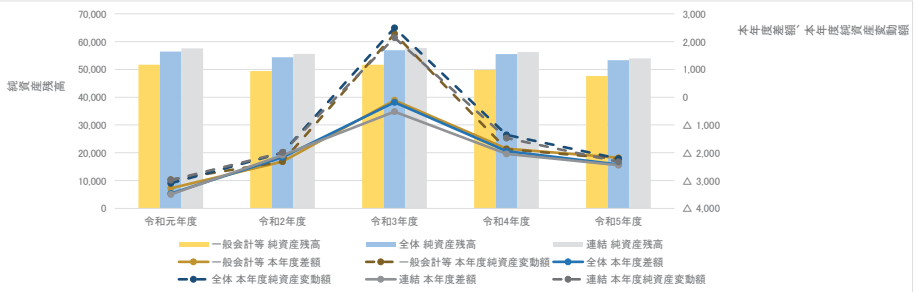


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が令和元年度以降、固定資産の減価償却や基金の減少により、毎年減少傾向。最大減少幅は令和4年度の△2,027百万円。負債総額は、令和3年度に大幅減少で3,020百万円となった。これは、地方債の償還等の負債の返済が集中した。
- 全体会計においては、資産総額は毎年減少傾向だが、減少幅は比較的緩やかになっている。令和3年度で△1,257百万円で最大減少。負債総額は、令和5年度に再度増加(+897百万円)、これは投資活動への増資支出が関係している。
- 連結会計においては、資産総額の年間減少幅がほぼ一定(△1,722~△1,956百万円)。毎年継続的な減価償却が進んでいる。負債総額は令和3年度に大幅減少。その後、令和5年度で再度増加している。しかしながら、令和元年度から比較した場合、負債総額は△3,147百万円減少している。
- 資産総額の減少幅に比べ負債総額の減少幅が小さい理由として考えられるのは、臨時財政対策債の借入に伴うものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,278	△ 2,313	△ 113	△ 1,854	△ 2,179
	本年度純資産変動額	△ 2,970	△ 2,313	2,280	△ 1,865	△ 2,213
	純資産残高	51,709	49,396	51,675	49,811	47,598
全体	本年度差額	△ 3,466	△ 2,162	△ 184	△ 1,940	△ 2,422
	本年度純資産変動額	△ 3,095	△ 1,997	2,495	△ 1,356	△ 2,207
	純資産残高	56,396	54,399	56,894	55,539	53,332
連結	本年度差額	△ 3,497	△ 2,084	△ 520	△ 2,041	△ 2,447
	本年度純資産変動額	△ 2,985	△ 1,985	2,143	△ 1,470	△ 2,321
	純資産残高	57,582	55,597	57,740	56,271	53,950

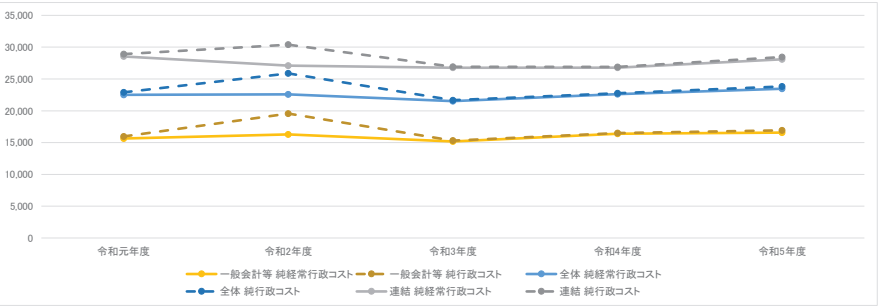


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回るため、マイナスが続く傾向となる。なお、令和3年度に大幅な改善がみられるが、その理由としてコロナが流行したことによる各種イベント等の中止により純行政コストが減少したことが影響したものと考えられる。
- 全体会計および連結会計でも、一般会計等と同様の理由により大幅な改善となっている。その後は、経済活動が徐々に回復したことによる純行政コストの増加により純資産の減少幅が増加している。
- なお、令和元年度と令和5年度を比較したとき、本年度純資産変動額が約75.7百万円改善しているが、理由として考えられるのが、1つ目に収収がインフレの影響により増加傾向となっていること、2つ目に減価償却のピークが過ぎたことによる影響が考えられる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,640	16,282	15,176	16,400	16,570
	純行政コスト	15,953	19,560	15,308	16,504	16,938
全体	純経常行政コスト	22,514	22,594	21,519	22,620	23,464
	純行政コスト	22,897	25,873	21,670	22,744	23,839
連結	純経常行政コスト	28,540	27,108	26,766	26,774	28,090
	純行政コスト	28,923	30,389	26,935	26,898	28,465

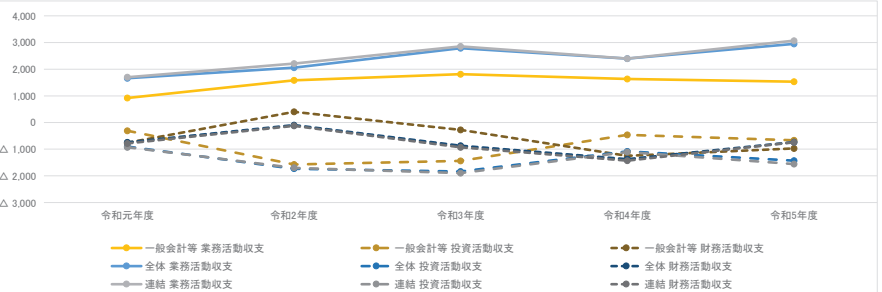


分析:

- 全ての会計において、令和3年度の純経常行政コストおよび純行政コストは一番低かった。一般会計等についてはその減少幅は顕著となっている。理由としてはコロナが流行したことによる経済活動が停滞したことによる影響と考えられる。そうした中、全体会計と連結会計の両コストについてそれほどの減少が見られなかった。
- この要因として考えられることは、インフラに係る経費、例えば上下水道のインフラ維持に係るものや社会保障費全般、さらに消防等の維持経費についてはコロナが流行したとしてもそれほど増減しないものであり、その経費がそれほど減少しなかったものと考えられる。
- コロナ後は全ての会計で両コストが上昇傾向となっている。これについては、インフレによる光熱水費等の物件費が上昇しているためと考えられる。人件費も最低賃金は上昇傾向であり、この傾向はまだ続くと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	919	1,584	1,813	1,632	1,534
	投資活動収支	△ 308	△ 1,573	△ 1,442	△ 460	△ 666
	財務活動収支	△ 761	400	△ 276	△ 1,249	△ 970
全体	業務活動収支	1,660	2,057	2,787	2,394	2,948
	投資活動収支	△ 901	△ 1,731	△ 1,837	△ 1,083	△ 1,431
	財務活動収支	△ 740	△ 96	△ 873	△ 1,374	△ 731
連結	業務活動収支	1,697	2,209	2,855	2,397	3,069
	投資活動収支	△ 926	△ 1,697	△ 1,897	△ 1,105	△ 1,560
	財務活動収支	△ 784	△ 126	△ 932	△ 1,430	△ 744



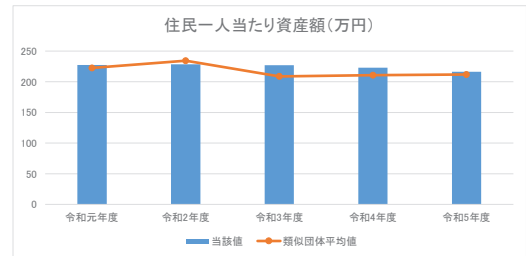
分析:

- 業務活動収支については、一般会計等、全体会計および連結会計において、拡大傾向にある。収収や補助金収入等が増加しているため、その影響が出ている。また、令和3年度においては支出額が減少したため、数値の改善が顕著だった。
- 投資活動収支については、全ての年度においてマイナスとなっているが、この内容については収入(基金取崩し・資産形成国庫補助金収入)と支出(公共事業・基金積立)との差となるため、マイナスが必ずしも数値の悪化とはいえず、今回の分析結果としてマイナスとなっている要因として基金積立額が基金取崩し額より大きいことが主な要因と考えられる。
- 財務活動収支は地方債発行額の収入と地方債償還の支出との差を表しているが、この結果から地方債残高が減少していることが見て取れる。インフラの維持には地方債の発行によりその財源とする必要があるが、それでもなおいわゆるハコモノへの新規整備への投資を抑制した結果といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

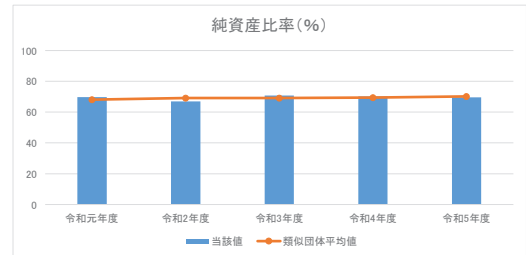
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,411,681	7,373,594	7,299,565	7,096,861	6,835,812
人口	32,585	32,287	32,168	31,836	31,624
当該値	227.5	228.4	226.9	222.9	216.2
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

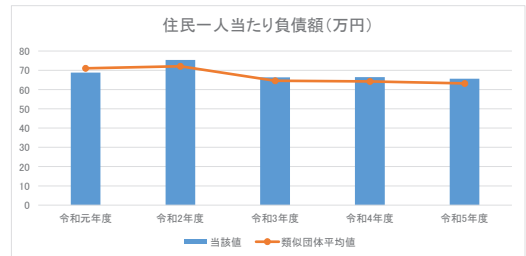
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	51,709	49,396	51,675	49,811	47,598
資産合計	74,117	73,736	72,996	70,969	68,358
当該値	69.8	67.0	70.8	70.2	69.6
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

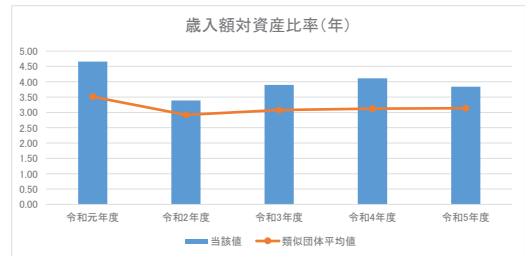
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,240,824	2,434,038	2,132,048	2,115,803	2,076,015
人口	32,585	32,287	32,168	31,836	31,624
当該値	68.8	75.4	66.3	66.5	65.6
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

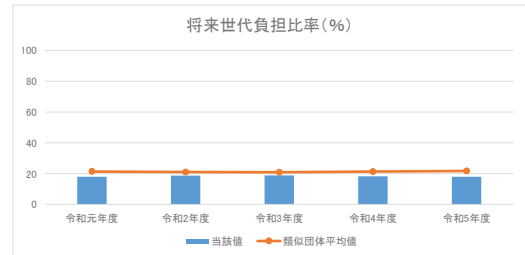
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	74,117	73,736	72,996	70,969	68,358
歳入総額	15,922	21,783	18,740	17,259	17,802
当該値	4.66	3.39	3.90	4.11	3.84
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,621	13,153	12,995	12,162	11,530
有形・無形固定資産合計	70,334	70,210	68,869	66,603	64,088
当該値	17.9	18.7	18.9	18.3	18.0
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

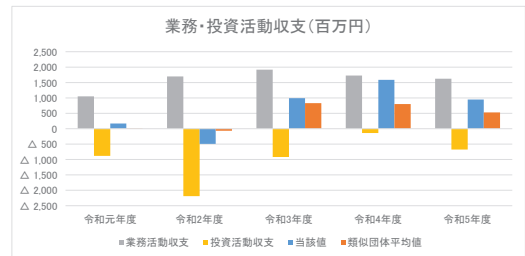
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,051	1,698	1,914	1,724	1,625
投資活動収支 ※2	△ 884	△ 2,191	△ 921	△ 141	△ 677
当該値	167	△ 493	993	1,583	948
類似団体平均値	△ 112	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

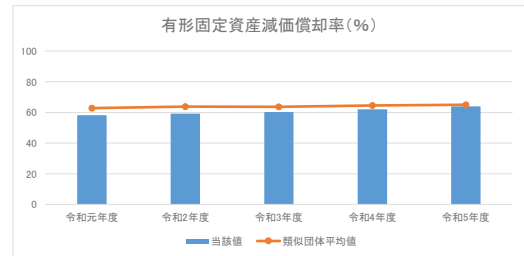
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,015	73,563	76,082	78,121	80,947
有形固定資産 ※1	122,241	124,214	126,096	125,944	126,584
当該値	58.1	59.2	60.3	62.0	63.9
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

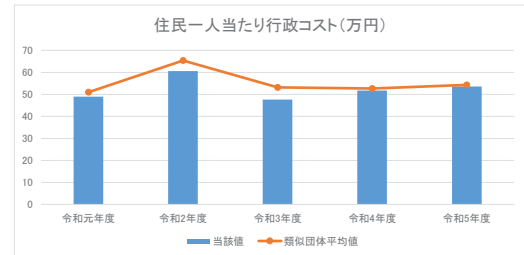
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

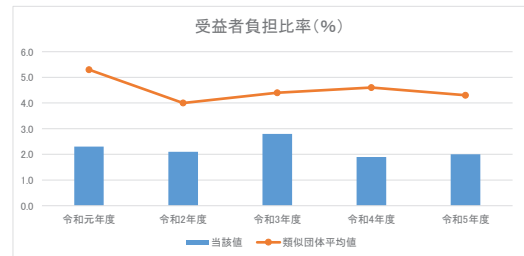
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,595,325	1,956,016	1,530,771	1,650,409	1,693,793
人口	32,585	32,287	32,168	31,836	31,624
当該値	49.0	60.6	47.6	51.8	53.6
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	362	355	430	324	344
経常費用	16,002	16,637	15,606	16,724	16,914
当該値	2.3	2.1	2.8	1.9	2.0
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額について、人口減少によりその数値は類似団体平均値より大きい傾向にある。
- ・資産は減少傾向にあり、その要因は減価償却による影響と公共施設の解体による資産そのものの減少に分けられるが、潟上市の場合減価償却によるものが主な要因と考えられる。
- ・道路、上下水道およびごみ処理等施設といった経済活動や住民生活に影響を及ぼす施設以外について集約化等により資産の圧縮を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ・資産については、「1. 資産の状況」にあるとおり、今後の方針として圧縮していく必要があり、結果的にランニングコストである行政コストの減少という良い影響が期待できる。結果、より柔軟性のある予算執行ができるよう目指す。
- ・将来世代負担比率については、類似団体平均値より低い傾向にあるが、インフラの維持には地方債を頼る必要があるため、この数値から大幅に悪化しないよう調整しつつ、適正に地方債を活用していく。
- ・結果として、純資産の比率を70%に維持しつつ、バランスシート全体を圧縮させていきたい。

3. 行政コストの状況

- ・人口減少により、住民一人当たりの行政コストは上昇傾向にある。インフレによるランニングコスト上昇も相まって、純行政コストも上昇傾向にあるため、資産圧縮により、ランニングコストを削減する必要がある。
- ・さらに、施設の使用料見直しにより、収支の改善も検討が必要と考えられる。

4. 負債の状況

- ・地方債の残高が減少していることにより、人口減少による影響を緩和している。しかしながら、なお類似団体平均値より高い傾向にある。
- ・債務負担行為設定による影響も考えられ、指定管理制度によるものや包括的業務に係るもの等がこれに該当している。
- ・よって、本質的な住民一人当たりの負債については、類似団体平均値より数値は良いと考えられる。
- ・なお、住民生活に重大な影響を及ぼすインフラの長寿命化対策には、それを地方債によって賄っていくことで、将来世代との負担割合を平準化させていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担割合が類似団体平均値より明らかに低い。平均値より2分の1低い状態となっている。
- ・結果、税金によって費用を賄っている状態となっている。公共施設の利用者には相應の負担を求めよう改善する必要がある。
- ・また民間でサービスを提供している事業については、譲渡や廃止するなどして、サービスの見直しをする必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

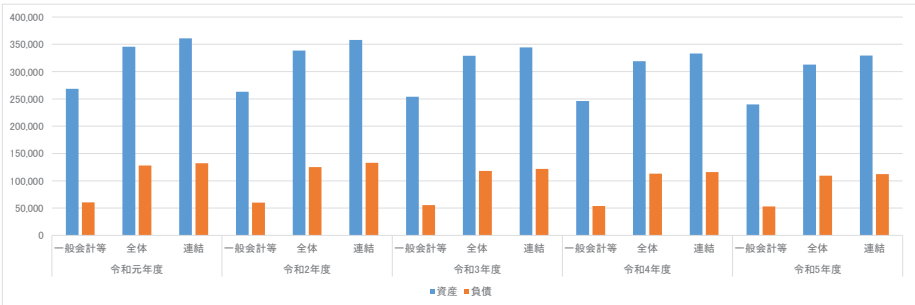
団体名 秋田県大仙市
団体コード 052124

人口	75,207人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	716人
面積	866.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,070.046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

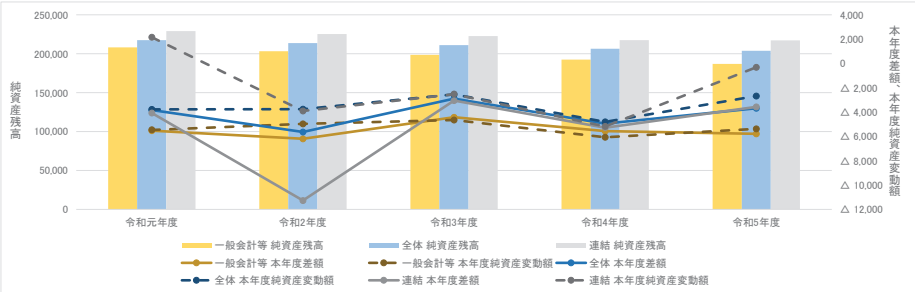
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		268,575	262,963	253,964	246,075	239,829
一般会計等	資産					
	負債	60,546	59,901	55,554	53,734	52,872
全体	資産	345,557	338,747	329,035	319,230	313,096
	負債	128,150	125,090	117,921	112,919	109,467
連結	資産	361,072	358,202	344,287	333,283	329,294
	負債	132,041	133,061	121,667	115,842	112,165



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較し6,246百万円の減(△2.5%)となっている。金額の変動が大きいものはインフラ資産である。広大な行政面積(866.79km²)を有し中山間地帯であるため集落が点在し、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の集落も多数存在しているため、道路及び橋りょうなど工作物の減価償却額が大きくなり、資産総額の減少に影響している。
同じく、負債総額は、前年度と比較し862百万円の減(△1.6%)となっている。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債発行額の抑制に取り組んできたことから、800百万円の減(△1.9%)となった。
一般会計等に市立大曲病院事業会計や大仙上下水道事業会計などを加えた全体の資産総額では、病院施設に係る土地や建物、上下水道施設や水道管等インフラ資産を計上しているため、一般会計等と比べて73,267百万円(+30.5%)多くになっている。また、負債総額も同様に神宮寺地区簡易水道事業や産業集落排水施設の流域下水道接続事業の実施等による地方債(固定負債)があるため、56,595百万円(+107.0%)多くになっている。
全体に一部事務組合と第三セクターを加えた連結の資産総額では、大曲仙北広域市町村圏組合が保有する消防施設等資産の計上などにより、全体と比べ16,198百万円(+5.2%)多く、負債総額は大曲仙北広域市町村圏組合及び大仙美郷介護福祉組合の退職手当引当金が計上されていることなどから、2,698百万円(+2.5%)多くになっている。

3. 純資産変動の状況

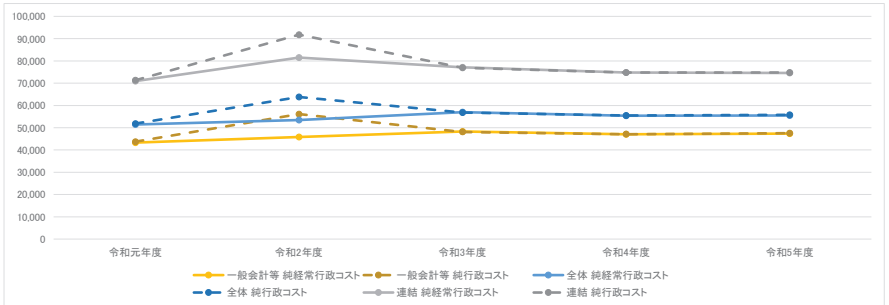
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 5,518	△ 6,192	△ 4,422	△ 5,569	△ 5,779
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 5,460	△ 4,967	△ 4,651	△ 6,069	△ 5,385
全体	純資産残高	208,029	203,062	198,410	192,342	186,957
	本年度差額	△ 3,836	△ 5,634	△ 2,893	△ 4,949	△ 3,681
連結	純資産残高	217,408	213,657	211,114	206,311	203,629
	本年度差額	△ 4,078	△ 11,266	△ 3,051	△ 5,275	△ 3,568
連結	本年度純資産変動額	2,153	△ 3,900	△ 2,522	△ 5,179	△ 312
	純資産残高	229,031	225,141	222,620	217,441	217,129



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(41,777百万円)が純行政コスト(△47,556百万円)を下回っている。また、本年度差額は△5,779百万円となり、純資産残高は前年度と比べて3,835百万円減の186,957百万円となった。歳入では市税収入が当初見込みを上回ったことや普通交付税の追加配分があったことから、歳出では少量による除雪経費削減や国の電気料金補助による施設運営費の縮減などがあったものの、物価高騰によるコスト上昇が続いていることから将来世代の負担軽減を見据えた事業の選択と集中が必要である。
全体では、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が10,256百万円多くっており、本年度差額は△3,681百万円となり、純資産残高は前年度と比べて2,692百万円の減(△1.3%)となった。
連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合からの国庫等補助金等が多いことから、全体と比べて財源が19,132百万円多くなっているが、本年度差額は△3,568百万円となり、純資産残高は前年度と比べて312百万円の減(△0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

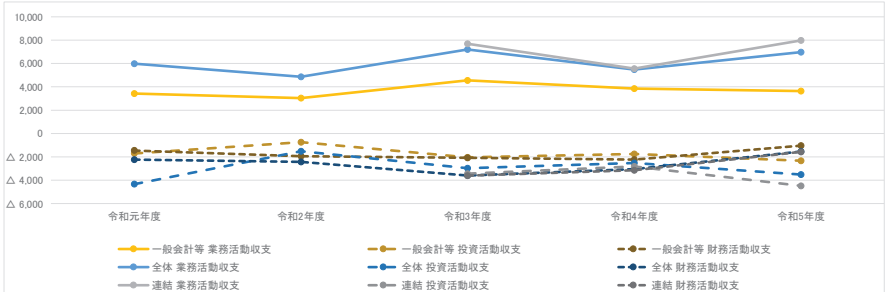
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		43,322	45,805	48,312	47,031	47,372
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	43,734	56,126	48,120	47,104	47,557
全体	純経常行政コスト	51,439	53,477	56,985	55,388	55,532
	純行政コスト	51,856	63,801	56,819	55,438	55,744
連結	純経常行政コスト	70,932	81,499	77,085	74,760	74,587
	純行政コスト	71,321	91,787	76,883	74,774	74,763



分析:
一般会計等における経常費用は49,027百万円となり、前年度と比較し371百万円の増(+0.8%)となっている。このうち、補助金等が14,521百万円前年度と比べ2,781百万円の増(+23.7%)、社会保障給付が7,482百万円前年度と比べ862百万円の増(+13.0%)の増となっている。経常費用増加の主な要因としては、住民税非課税世帯への支援事業費(+800百万円)や障がい福祉サービス給付費(155百万円)などが挙げられる。物価高騰を背景に地域経済の状況が不透明であることから、引き続き事業の効果を検証し、事業の見直しなどにより費用の縮減に努める。
全体では、上下水道料金等が収益として計上されていることなどから、一般会計等と比べて経常収益が2,946百万円多くなっている。他方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,640百万円多くなり、純経常行政コストは8,160百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体となっている株式会社神岡ふさと振興公社等の第三セクターの事業収益を計上していることなどから、全体に比べて経常収益が2,440百万円多くなっている。他方、介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合や後期高齢者医療保険事業を運営する秋田県後期高齢者医療広域連合といった一部事務組合などにおける補助金や社会保障給付費等の移転費用が14,846百万円多くなり、純経常行政コストは19,055百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,424	3,035	4,556	3,847	3,631
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,704	△ 740	△ 2,046	△ 1,755	△ 2,332
全体	財務活動収支	△ 1,452	△ 1,947	△ 2,082	△ 2,235	△ 1,041
	業務活動収支	5,991	4,864	7,202	5,477	6,972
連結	投資活動収支	△ 4,341	△ 1,519	△ 2,982	△ 2,522	△ 3,511
	財務活動収支	△ 2,242	△ 2,423	△ 3,800	△ 3,059	△ 1,543
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

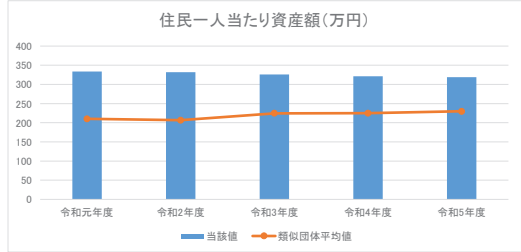


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比べて業務収入・臨時収入ともに増加したが、それ以上に業務支出・臨時支出が増加したことから、216百万円の減(△5.6%)であった。投資活動収支は、投資活動収入が増加したが、それ以上に投資活動支出が増加したことから、577百万円の減(△32.8%)となった。財務活動収支は、前年度と比べて地方債発行収入が1,219百万円増加したことなどにより、1,194百万円の増(+53.4%)の減であった。今後は各年度の財政運営を考慮しながら市債発行額の抑制に取り組みつつ、建設事業費の精査や事業全体の見直し等により財政の健全化を図る。
全体では、国民健康保険税などが収収等収入に含まれ、上下水道料金の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は一般会計等より3,341百万円多い6,972百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が前年度より1,384百万円増となったことなどにより、989百万円の減(△0.4%)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等により△1,543百万円となった。
連結の資金収支計算書は令和3年度分から整備した。収収等収入には連結対象団体の介護保険事業を運営する大曲仙北広域市町村圏組合の介護保険料や秋田県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者保険料が含まれ、また株式会社神岡ふさと振興公社等の第三セクターの事業収益があるため、業務活動収支は全体会計より1,004百万円多い7,976百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

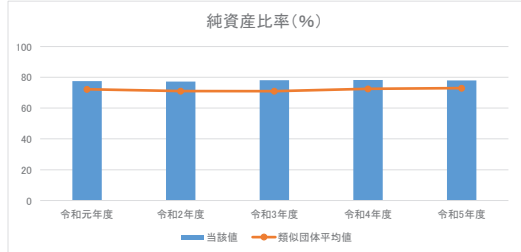
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,857,517	26,296,302	25,396,419	24,607,547	23,982,852
人口	80,459	79,241	77,946	76,537	75,207
当該値	333.8	331.9	325.8	321.5	318.9
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

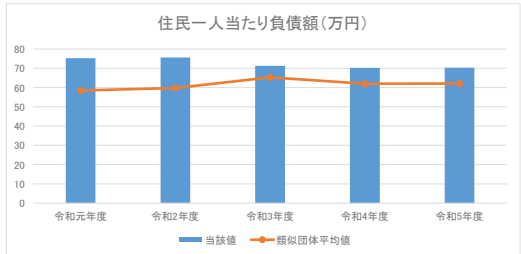
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	208,029	203,062	198,410	192,342	186,957
資産合計	268,575	262,963	253,964	246,075	239,829
当該値	77.5	77.2	78.1	78.2	78.0
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

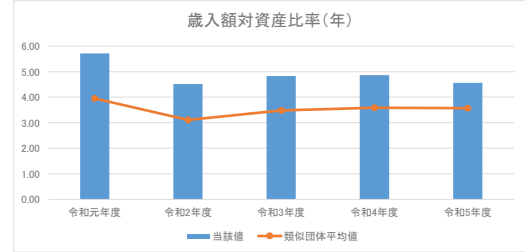
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,054,598	5,990,124	5,555,372	5,373,375	5,287,157
人口	80,459	79,241	77,946	76,537	75,207
当該値	75.3	75.6	71.3	70.2	70.3
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

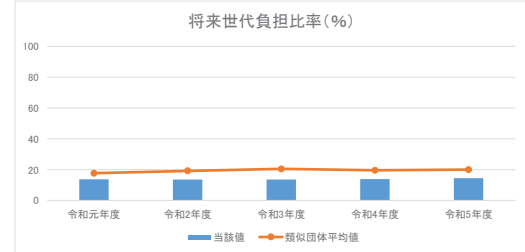
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	268,575	262,963	253,964	246,075	239,829
歳入総額	47,046	58,114	52,575	50,623	52,643
当該値	5.71	4.52	4.83	4.86	4.56
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	35,134	33,828	32,708	31,927	32,485
有形・無形固定資産合計	257,257	250,931	240,212	231,419	224,215
当該値	13.7	13.5	13.6	13.8	14.5
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

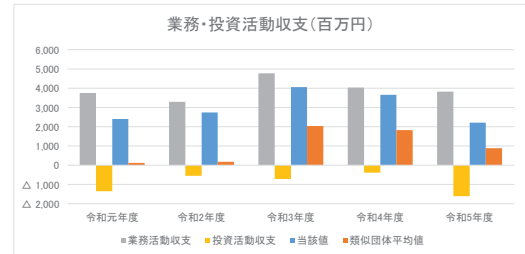
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,749	3,294	4,769	4,038	3,822
投資活動収支 ※2	△1,353	△554	△715	△382	△1,607
当該値	2,396	2,740	4,054	3,656	2,215
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

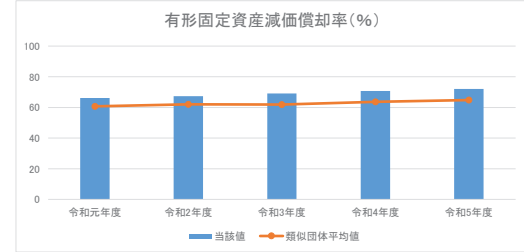
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	386,192	394,049	405,759	415,535	424,987
有形固定資産 ※1	584,408	585,232	586,937	587,919	589,344
当該値	66.1	67.3	69.1	70.7	72.1
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

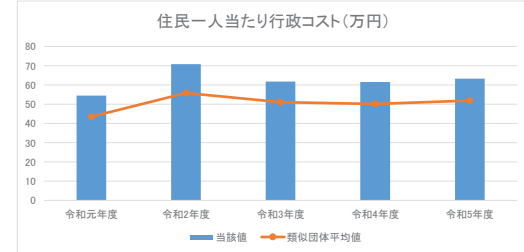
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

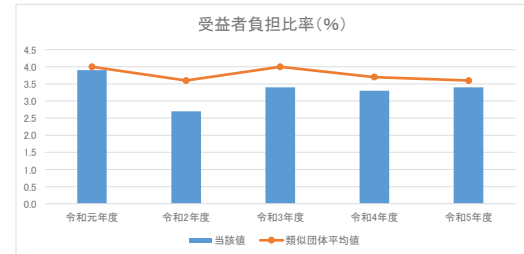
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,373,355	5,612,576	4,811,990	4,710,353	4,755,677
人口	80,459	79,241	77,946	76,537	75,207
当該値	54.4	70.8	61.7	61.5	63.2
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,751	1,293	1,718	1,625	1,654
経常費用	45,073	47,098	50,029	48,656	49,027
当該値	3.9	2.7	3.4	3.3	3.4
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に整備した公共施設が現在も多く残っているため、類似団体平均値を上回っている。他方、当市は行政距離が広大であるうえ、中山間地帯であることから、道路延長が長距離に及んでいるとともに中小規模の集約による多数存在しており、道路及び集約等による減価償却額が大きいため、前年度に比べて資産合計額で624,695万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化、廃止、譲渡等による公共施設等の適正管理について積極的に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入が市税や地方消費税交付金の増収等により増加したことなどから、歳入額対資産比率は0.3ポイント減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っていることから、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全により長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産額は減少しているものの、地方債等についても発行額の抑制や任意の繰上償還により減少しているため、類似団体平均値をやや上回っている。引き続き「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づく施設総量の縮減及び令和元年度策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づく、効率的・効果的な行政運営を進め、業務の簡素化・効率化を図ることで会計年度任用職員数を抑制し、人件費の縮減につなげる。

将来世代負担比率についても、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により類似団体平均値を下回っている。現在と将来世代との負担のバランスを考慮しながら、引き続き、地方債発行の抑制や繰上償還などにより地方債残高の圧縮を図り、可能な限り将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、昨年度に比べて1.7万円増加した。これは、住民税非課税世帯への支援事業費等の物価高騰対策が大きく起因し、純行政コストが増加したためである。

さらに、本市は人口減少が進んでいるものの、合併前の旧市町村が保有していた施設を多く引き継いでおり、これらの施設に係る物件費及び減価償却費が大きな割合を占めているため、類似団体平均値より高い水準となっている。本市にとっては公共施設の縮減が大きな課題であることから、「大仙市公共施設等総合管理計画」に基づき、廃止や譲渡または集約化を前提に公共施設の整理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っていることから、さらなる地方債発行額の抑制や繰上償還などにより負債額の縮減に努める。負債合計が減少しているものの、人口も減少していることから、住民一人あたり負債額は前年度より0.1万円の増となった。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,215百万円となっている。今後は収支等の収入額の大幅な増加は見込めず、業務活動収支の黒字額の伸びは期待できないことから、公共施設等整備事業を抑制し、投資活動収支の赤字額が縮減されるよう、市が保有する資産を活用した財源確保等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の安定的な財源確保につなげるため、使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、「大仙市公共施設等総合管理計画」による施設総量の縮減のほか、令和元年度に策定した「大仙市行政サービス改革大綱」に基づいた行政改革の実施などにより経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県北秋田市

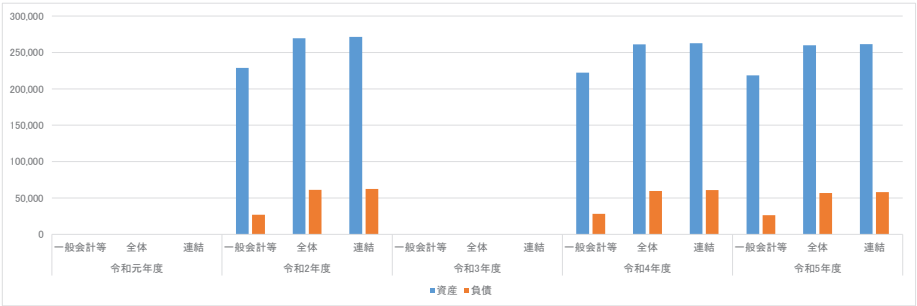
団体コード 052132

人口	28,536 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	1,152.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,911,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	資産		228,674		222,148	218,426	
	負債		26,937		28,121	26,270	
全体	資産		269,465		261,011	259,871	
	負債		61,052		59,683	56,914	
連結	資産		271,332		262,600	261,508	
	負債		62,300		60,721	58,010	



分析:

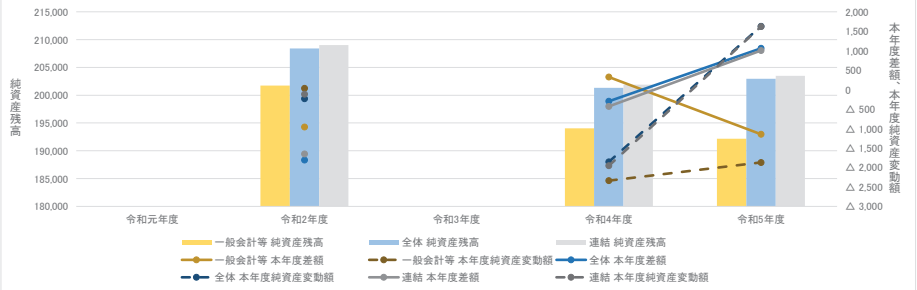
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,722百万円(1.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、道路や公園などの工作物の老朽化による減価償却額累計額が4,378百万円増加したことなどにより、4,621百万円減少し、基金は、財政調整基金の積立により559百万円増加した。負債総額については、前年度末から1,851百万円(6.6%)減少した。地方債償還額以上の借入を行っていないことを基本として地方債等の発行を抑制していることなどによって減少傾向となっている。引き続き北秋田市公共施設総合管理計画に基づき公共施設の適正管理と負債の抑制に努めている。

全体の総資産額は前年度末から1,140百万円(0.4%)減少し、負債総額は前年度末から2,769百万円(4.6%)減少した。資産総額は病院の事業資産や上水道、下水道等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等より41,445百万円多く、負債についても当該事業用、インフラ資産の整備に係る地方債などにより一般会計等より30,644百万円多くなっている。

連結の総資産額は前年度末から1,092百万円(0.4%)減少し、負債総額は前年度末から2,711百万円(4.5%)減少した。資産総額は第三セクターや一部事務組合の事業資産等を計上していることなどにより全体会計より1,637百万円多く、負債についても当該団体の地方債などにより全体会計より1,096百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 959		324	△ 1,146
	本年度純資産変動額		36		△ 2,338	△ 1,870
	純資産残高		201,737		194,027	192,157
全体	本年度差額		△ 1,809		△ 299	1,061
	本年度純資産変動額		△ 231		△ 1,856	1,629
	純資産残高		208,413		201,328	202,957
連結	本年度差額		△ 1,653		△ 431	1,005
	本年度純資産変動額		△ 118		△ 1,955	1,619
	純資産残高		209,032		201,879	203,498



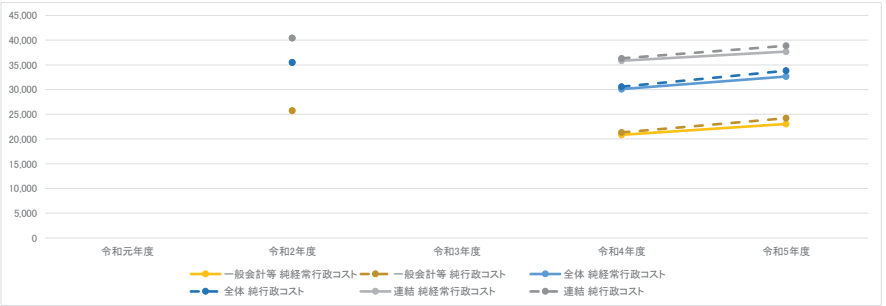
分析:

一般会計等においては、収収等の財源(23,067百万円)が純行政コスト(24,213百万円)を下回ったことにより、本年度差額は△1,146百万円(前年度比△1,470百万円)となり、純資産残高は1,870百万円の減少となった。人口減少などにより収収の増加を見込むことが難しくなっている一方で、高齢化の進展や行政需要の多様化等により純行政コストが増加の傾向にあることから、補助金等の有効活用や行政サービスの利用料の見直しなどによる歳入の確保と、公共施設の適正管理や事業の見直しなどによるコスト削減に努めている。

全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における保険料が財源に計上されており、純資産残高は一般会計等より10,800百万円多くなっている。連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合等の財源が含まれ、全体の純資産残高と比べて541百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,744		20,855	23,045
	純行政コスト		25,734		21,332	24,213
全体	純経常行政コスト		35,507		30,101	32,639
	純行政コスト		35,493		30,578	33,811
連結	純経常行政コスト		40,421		35,834	37,680
	純行政コスト		40,407		36,312	38,852



分析:

一般会計においては、純経常行政コストは23,045百万円となり、前年度比2,190百万円(10.5%)増加した。物価高騰対策事業やふるさと納税の増加に伴う経費の増などにより、物件費が前年度より1,060百万円増加、社会保障給付が前年度より209百万円増加したことなどが主な要因となっている。また、大雨災害に伴う災害復旧費の増加により臨時損失が前年度比667百万円(128.9%)の増加となったことなどにより、純行政コストでは前年度比2,881百万円(13.5%)増加した。高齢化の進展や、老朽化した施設の維持管理費の増大等により経常経費が増加の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しなどを進め経費の抑制に努めていく。

全体では、水道料金等の計上により経常収益が一般会計等に比べ1,233百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金、病院事業における物件費などの計上により経常費用が一般会計等に比べ10,827百万円多く、純行政コストは9,598百万円多くなっている。

連結では、第三セクターや一部事務組合の人員費、物件費等が計上されることから、経常費用が全体に比べ5,236百万円多く、純行政コストは5,041百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		2,278		4,823	3,035
	投資活動収支		△ 2,152		△ 3,244	△ 2,250
	財務活動収支		△ 53		△ 816	△ 578
	業務活動収支		2,228		5,463	6,933
全体	投資活動収支		△ 2,285		△ 3,721	△ 2,693
	財務活動収支		△ 141		△ 1,370	△ 920
	業務活動収支		2,324		5,180	6,932
	投資活動収支		△ 2,209		△ 3,557	△ 2,761
連結	財務活動収支		△ 109		△ 1,373	△ 923



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が3,035百万円となり、前年度から1,788百万円減少した。業務収入に大きな変動がないなか、物価高騰などに起因した物件等支出が895百万円増となったほか、物価高騰緊急支援事業に係る社会保障給付支出が209百万円増、豪雨災害に係る災害復旧事業費支出が667百万円増となったことが主な要因となっている。投資活動収支は△2,250百万円となり、前年度から994百万円増加した。災害復旧に係る県補助金や介護事業者が行う施設建設事業への補助金として基金を繰り入れたことが主な要因となっている。財務活動収支は△578百万円で、前年度から238百万円増加した。義務教育学校の建設事業や災害復旧に係る地方債等発行収入の増加などが主な要因となっている。

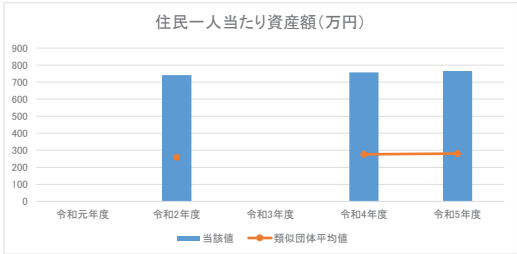
全体では、病院事業会計における医薬収益や、下水道事業会計における使用料などを計上しており、一般会計等に比べ、業務活動収支は3,898百万円多く、投資活動収支では、水道、下水道事業会計において老朽化対策事業などを行ったため443百万円少なく、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから342百万円少なくなっている。

連結では、第三セクターや一部事務組合の業務収入等が計上されることから、全体に比べ、業務活動収支は1百万円少なく、投資活動収支は68百万円、財務活動収支は3百万円少なくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

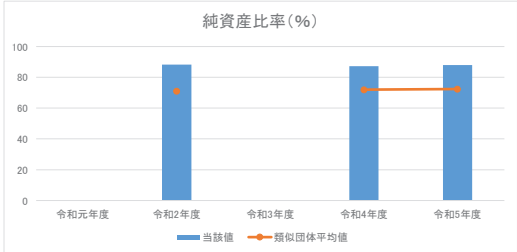
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		22,867,364		22,214,772	21,842,626
人口		30,864		29,339	28,536
当該値		740.9		757.2	765.4
類似団体平均値		259.7		276.4	280.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

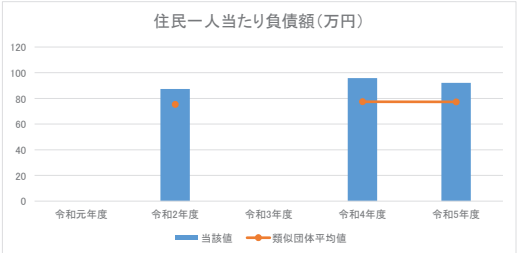
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		201,737		194,027	192,157
資産合計		228,674		222,148	218,426
当該値		88.2		87.3	88.0
類似団体平均値		71.0		72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

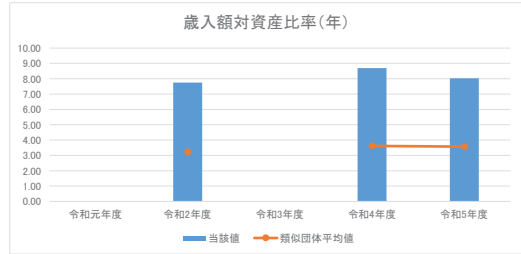
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		2,693,696		2,812,072	2,626,967
人口		30,864		29,339	28,536
当該値		87.3		95.8	92.1
類似団体平均値		75.4		77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

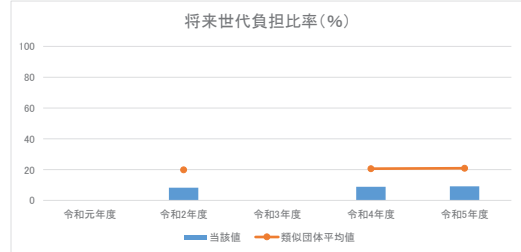
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		228,674		222,148	218,426
歳入総額		29,491		25,527	27,203
当該値		7.75		8.70	8.03
類似団体平均値		3.23		3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		17,598		18,284	18,499
有形・無形固定資産合計		214,085		206,165	202,039
当該値		8.2		8.9	9.2
類似団体平均値		19.8		20.6	20.9

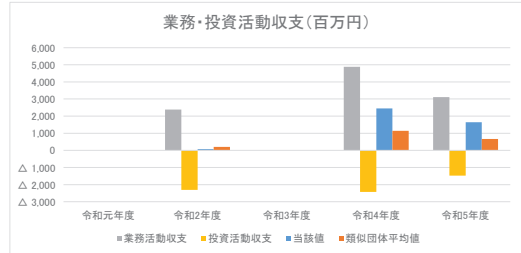
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		2,386		4,879	3,113
投資活動収支 ※2		△ 2,311		△ 2,429	△ 1,474
当該値		75		2,450	1,639
類似団体平均値		207.1		1,137.9	662.0

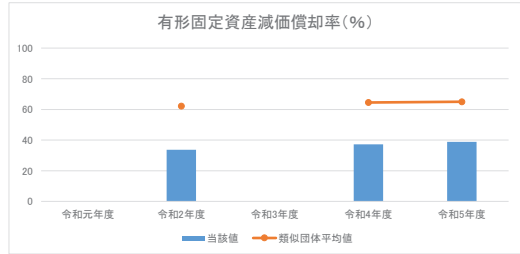
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		98,785		110,197	115,829
有形固定資産 ※1		293,340		296,398	297,840
当該値		33.7		37.2	38.9
類似団体平均値		62.1		64.5	65.0

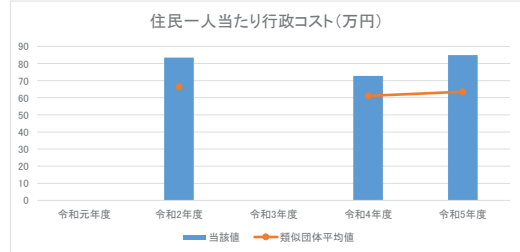
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

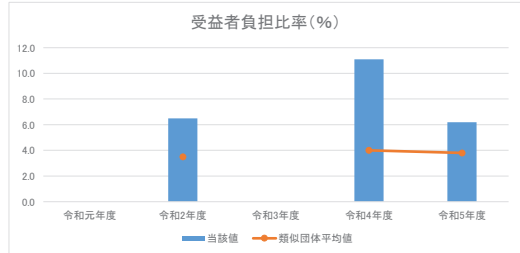
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		2,573,353		2,133,219	2,421,297
人口		30,864		29,339	28,536
当該値		83.4		72.7	84.9
類似団体平均値		66.4		61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		1,793		2,614	1,527
経常費用		27,537		23,469	24,572
当該値		6.5		11.1	6.2
類似団体平均値		3.5		4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産額」は、資産合計は減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。合併以前に各団体が整備した施設が多くあり、施設の統廃合がなかなか進まないことのほか、人口に比較して市の面積が広いことや人口の減少が主な要因となっている。

「歳入額対資産比率」は、前年度比で0.67ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。固定資産の減価償却が増加し資産額が減少した一方で、災害復旧事業に係る県支出金や地方創生臨時交付金、義務教育学校建設事業に係る地方債の増加などにより歳入総額が増加したことが主な要因となっている。

「有形固定資産減価償却率」は、前年度比で1.7ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。消防署統合分署や義務教育学校建設事業などにより未償却残高が増加しているが、当団体では、道路や橋梁などにおいて、取得価格が不明による備忘価格で評価しているものが大半を占めていることが大きな要因となっている。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は、前年度比で0.7ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。負債額の減少とともに、減価償却が進み資産合計が減少したことが主な要因となっている。

「将来世代負担比率」は、前年度比で0.3ポイント増加したものの、類似団体平均を大きく下回っている。地方債残高が215百万円増加した一方で、減価償却が進み資産合計が4,126百万円減少したなどが主な要因である。公共施設の適正管理や事業の見直しを図るとともに、地方債償還額以上の借入を行わないことを基本とした地方債発行額の抑制、繰上償還などにより地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人あたり行政コスト」は、前年度比12.2万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。未収金残高の減少等により経常収益が減少した一方で、物件費や社会保障給付等の経常費用の増加と臨時損失となる災害復旧事業費の増加などにより純行政コストが増加していることに加え、人口の減少が主な要因である。公共施設の適正管理や事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

「住民一人あたり負債額」は、地方債現在高の減少などにより前年度比3.7万円減少したが、人口減少の影響もあり、類似団体平均値を大きく上回っている。地方債発行額の抑制や繰上償還などにより地方債残高の縮小に努める。

「業務・投資活動収支」は、前年度比811百万円減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。投資活動収支においては、大雨災害に伴う災害復旧費に係る県補助金が増加したことなどにより前年度から955百万円増加した一方で、業務活動収支においては、物価高騰対策などに伴う物件費の増加等により、前年度から1,766百万円減少したことが主な要因となっている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は、前年度比4.9ポイント減少したが、類似団体平均を大きく上回っている。未収金残高の減少等により経常収益が減少した一方で、物価高騰対策事業やふるさと納税の増加に伴う経費の増大、物件費や社会保障給付等の経常費用の増加が主な要因となっている。行政サービスの利用料の見直しなどによる経常収益の増大と、公共施設の適正管理や事業の見直しなどにより経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県にかほ市

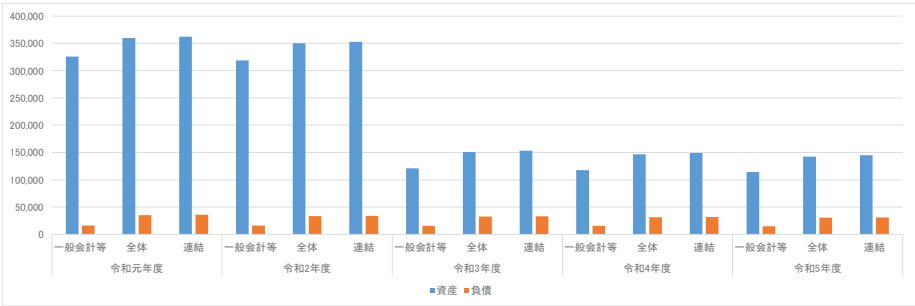
団体コード 052141

人口	22,463 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
面積	241.13 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,095.056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	60.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		325,909	318,856	120,865	117,793	114,350
一般会計等	資産					
	負債	16,140	16,086	15,854	15,720	15,058
全体	資産	359,651	350,241	150,986	146,784	142,689
	負債	35,362	33,385	32,539	31,536	30,498
連結	資産	362,075	352,585	153,310	149,041	144,890
	負債	36,017	33,963	33,145	32,071	31,024



分析:

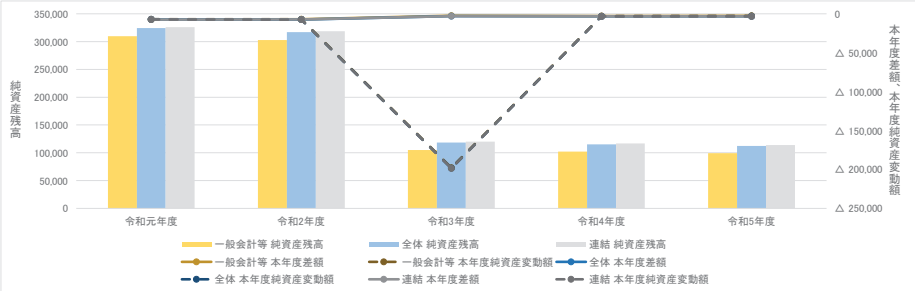
一般会計等において、資産総額は前年度末から3,443百万円(△2.9%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより、2,897百万円減少した。負債総額は前年度末から662百万円(△4.2%)減少し、15,058百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、331百万円減少した。

公営企業会計等を加えた全体においては、資産総額は4,095百万円(△2.8%)減少し、負債総額は1,038百万円(△3.3%)減少した。一般会計との差額は、資産総額において公営企業会計に属するインフラ資産(上下水道管等の工作物)等が計上されていることや、負債総額においてもインフラ資産の整備・改修に関する地方債が計上されていること等が要因であるが、過去5年間は一般会計同純減少傾向となっている。

一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額は4,151百万円(△2.8%)減少し、負債総額は1,047百万円(△3.3%)減少した。全体と連結との差額は、資産総額において本荘由利広域市町村圏組合に属する事業用資産(建物)等が計上されていることや、負債総額において秋田県市町村総合事務組合に属する退職手当支給準備金等が要因となっている。今後、既存施設等の老朽化に伴う更新・修繕費用の増大が懸念されるため、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設管理や資産管理に努めている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 7,347	△ 7,020	△ 2,438	△ 3,007	△ 2,773
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	309,769	302,770	105,011	102,073	99,293
全体	本年度純資産変動額	△ 7,383	△ 7,424	△ 2,953	△ 3,276	△ 3,226
	純資産残高	324,289	316,856	118,447	115,248	112,191
連結	本年度純資産変動額	△ 7,435	△ 7,416	△ 3,007	△ 3,280	△ 3,269
	純資産残高	326,059	318,622	120,165	116,969	113,866



分析:

一般会計等においては、収収等の財源(13,493百万円)が純行政コスト(△16,266百万円)を下回り、本年度差額は△2,773百万円となった。収収等は前年度から231百万円(△2.2%)減少したほか、国庫等補助金も214百万円(△6.3%)減少したことが財源の減少要因である。純資産残高は前年度末から2,780百万円(△2.7%)減少し、99,293百万円となった。

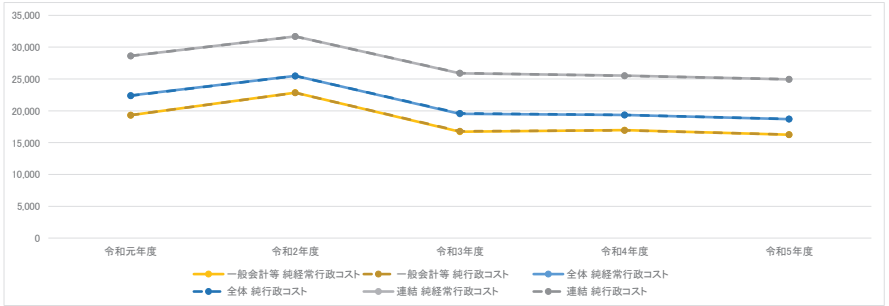
収収等は全体としてふるさと納税寄付額の減の影響が大きく、今後も人口減少等により大幅な収収の増は見込めないため、にかほ市第4次行政財政改革大綱に基づいた純行政コストの削減により、純資産残高の維持に努める。

公営企業会計等を加えた全体では、財源(15,486百万円)が純行政コスト(△18,712百万円)を下回り、本年度差額は△3,226百万円となった。純資産残高は前年度末から3,058百万円(△2.7%)減少し、112,191百万円となった。

一部事務組合等を加えた連結では、財源(21,690百万円)が純行政コスト(△24,959百万円)を下回り、本年度差額は△3,269百万円となった。純資産残高は前年度末から3,104百万円(△2.7%)減少し、113,866百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,316	22,851	16,710	16,957	16,246
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	19,302	22,831	16,774	16,945	16,266
全体	純経常行政コスト	22,396	25,495	19,534	19,361	18,692
	純行政コスト	22,383	25,481	19,597	19,350	18,712
連結	純経常行政コスト	28,642	31,693	25,875	25,524	24,939
	純行政コスト	28,628	31,680	25,939	25,513	24,959



分析:

一般会計等において、純行政コストは前年度から679百万円(△4.0%)減少した。減少の主な要因は、経常費用のうち維持補修費の減(△228百万円)や補助金等の減(△153百万円)等である。維持補修費は降雪量が少なかったことから除雪に係る費用が前年度よりも減少したこと、補助金等は事業終了による新型コロナウイルス感染症対策事業や機構集積協力金交付事業等の減の影響が大きい。

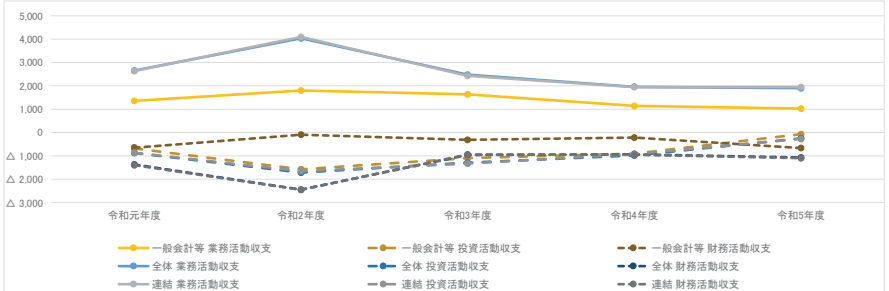
今後も資産の老朽化に伴う多額の更新・修繕費用が必要となるため計画的な更新を行うほか、高齢化の進行等により社会保障給付の増大が見込まれるため、経常費用の抑制や経常収益の確保に努めていく。

全体では一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が大きくなっている。一方、経常費用のうち移転費用に計上している国民健康保険や後期高齢者医療等の負担金が経常収益以上であることや、業務費用に計上している下水道会計等の地方債償還に伴う支払利息が多くなっていることから、行政コストの増に繋がっている。

連結では全体と比べ、本荘由利広域市町村圏組合に対する介護保険給付費市町村負担金等の移転費用が経常収益以上に多いことなどが、行政コストの増に繋がっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,354	1,801	1,632	1,139	1,025
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 684	△ 1,576	△ 1,097	△ 908	△ 70
全体	財務活動収支	△ 648	△ 94	△ 314	△ 214	△ 665
	業務活動収支	2,655	4,038	2,481	1,960	1,900
連結	投資活動収支	△ 873	△ 1,716	△ 1,292	△ 981	△ 250
	財務活動収支	△ 1,371	△ 2,446	△ 958	△ 937	△ 1,071
連結	業務活動収支	2,634	4,095	2,432	1,947	1,945
	投資活動収支	△ 862	△ 1,656	△ 1,334	△ 925	△ 273
連結	財務活動収支	△ 1,402	△ 2,455	△ 942	△ 953	△ 1,095



分析:

一般会計等において、業務活動収支は1,025百万円の黒字となったが、前年度に実施した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の終了により国庫等補助金収入と補助金等支出が減少したほか、ふるさと納税の寄付額等の減による収収等収入の減少のため、前年度より114百万円(△10.0%)の減となった。投資活動収支は70百万円の赤字だが、令和4年度の福祉事業に係る地方創生拠点整備交付金の一部が交付されたことにより国庫等補助金収入と公共施設等整備費支出がそれぞれ増加したことや、コロナ禍後の事業再開により財政調整基金の取崩額が増加したこと、赤字額は前年度より838百万円(△92.3%)の減となった。また、財務活動収支は任意繰上償還を実施したこと、地方債等償還支出が地方債発行収入を上回り、地方債発行収入も前年度より153百万円(△10.6%)減少したこと、665百万円の赤字となり、赤字額は前年度より9451百万円(△210.7%)の増となった。

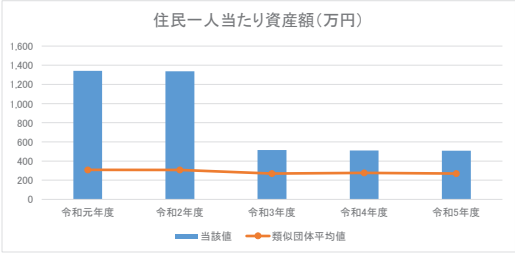
全体では、水道料金等使用料及び手数料収入に含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が675百万円、資金残高は1,171百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて業務活動収支が45百万円多くなっている。資金残高は一部事務組合や観光開発株式会社等の残高を含め、全体より384百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

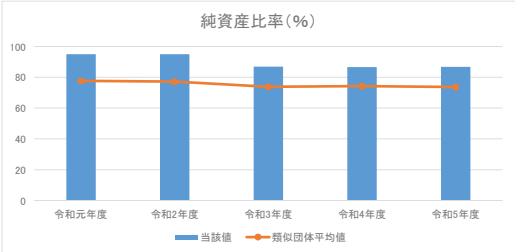
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,590,930	31,885,583	12,086,533	11,779,272	11,435,048
人口	24,291	23,841	23,490	23,047	22,463
当該値	1,341.7	1,337.4	514.5	511.1	509.1
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

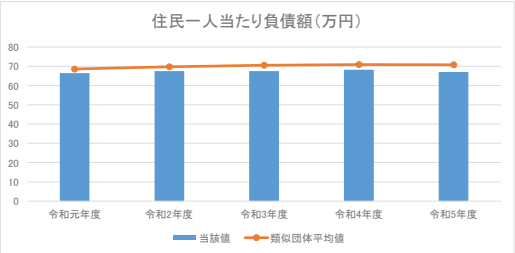
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	309,769	302,770	105,011	102,073	99,293
資産合計	325,909	318,856	120,865	117,793	114,350
当該値	95.0	95.0	86.9	86.7	86.8
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

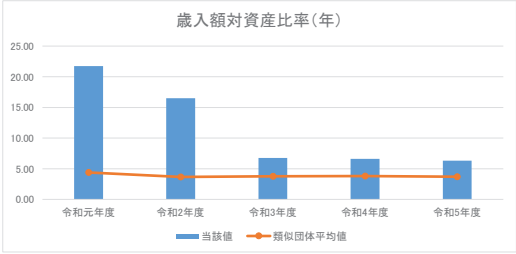
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,614,030	1,608,609	1,585,385	1,571,998	1,505,754
人口	24,291	23,841	23,490	23,047	22,463
当該値	66.4	67.5	67.5	68.2	67.0
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

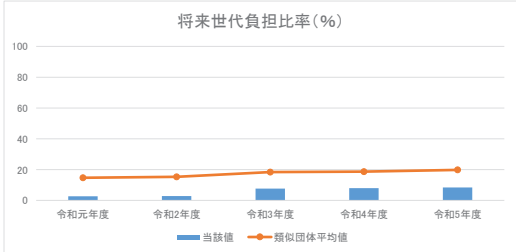
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	325,909	318,856	120,865	117,793	114,350
歳入総額	14,994	19,348	17,869	17,855	18,154
当該値	21.74	16.48	6.76	6.60	6.30
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,706	8,742	8,622	8,788	8,987
有形・無形固定資産合計	320,058	312,177	113,652	110,360	107,259
当該値	2.7	2.8	7.6	8.0	8.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

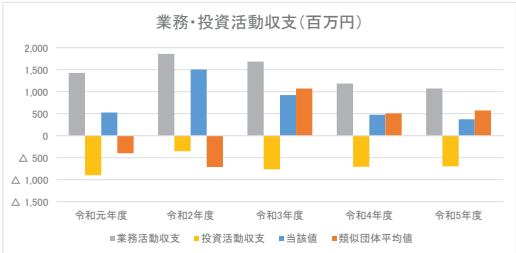
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,426	1,859	1,682	1,184	1,070
投資活動収支 ※2	△ 899	△ 354	△ 761	△ 709	△ 696
当該値	527	1,505	921	475	374
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

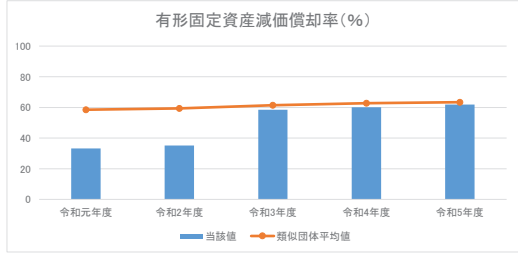
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	142,939	151,571	119,373	123,527	127,474
有形固定資産 ※1	429,857	430,618	204,516	205,432	205,988
当該値	33.3	35.2	58.4	60.1	61.9
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

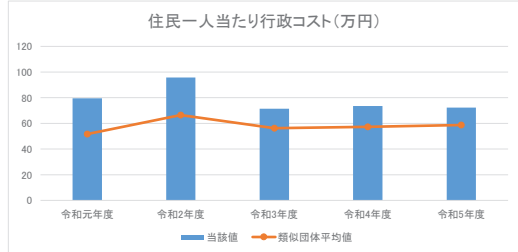
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

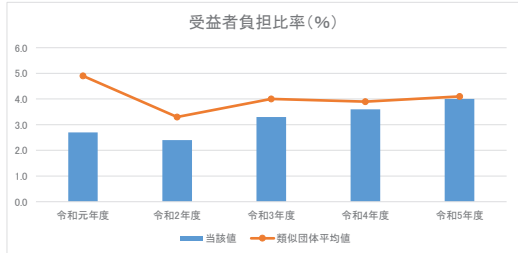
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,930,181	2,283,141	1,677,382	1,694,542	1,626,605
人口	24,291	23,841	23,490	23,047	22,463
当該値	79.5	95.8	71.4	73.5	72.4
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	563	573	630	681
経常費用	19,855	23,414	17,283	17,587	16,928
当該値	2.7	2.4	3.3	3.6	4.0
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より2.0万円減少し、類似団体平均値を239.5万円上回っている。合併前から使用している施設や道路、橋梁、島海固定公園等が他団体より多くなっている要因と考えられる。今後は老朽化などにより固定資産にかかる維持管理費用が増加していくことから、にかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

②歳入額対資産比率は前年度より0.3年減少したが、類似団体平均値を2.59年上回っている。分子である資産合計について、資産の新規取得よりも減価償却額が増えたことなどが要因である。

③有形固定資産減価償却率は、前年度より1.8%増加したが、類似団体平均値を1.5%下回っている。上述のとおり、分子である減価償却累計額が増加し、分母である有形固定資産の増加率を上回ったことが要因である。

今後はにかほ市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と各施設の長寿命化を図るとともに、統廃合についても検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度末と同水準となっている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから分子である純資産総額が減少し、減価償却による資産の減少等により、分母である資産合計も同程度減少したためである。また、類似団体平均値を13.1%上回っている。

⑤将来世帯負担比率は、前年度末と比べて0.4%増加した。新規発行する地方債が増加した一方、減価償却が進んだことで有形・無形固定資産が減少したためである。また、類似団体平均値を11.4%下回っている。今後は将来世帯に過度な負担を強いることのないよう、地方債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度末と比べて1.7万円減少した。経常費用のうち維持補修費は降雪量が少なかったことから除雪に係る費用等が前年度よりも減少したこと、補助金等は事業終了による新型コロナウイルス感染症対策事業等の減が分子である純行政コスト減少の主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を13.7万円上回っている。

今後は人口減少等により経常収益の増加を見込めないことから、既存施設の老朽化対策や維持管理費用にかかるコスト削減を急頭に置いた固定資産の適正化を検討していく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度より1.2万円減少した。分子である負債合計額が前年度末より66,244百万円(△4.2%)減少し、分母である人口の減少率(△2.5%)を上回ったことが要因である。一方、類似団体平均値は3.8万円下回っている。今後も引き続き資産とのバランスを取りつつ、負債額の減少に努めていく。

⑧業務・都市活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収入の赤字部分を上回っているものの、前年度より101百万円(△21.3%)減少した。税金等収入、国県等補助金収入や補助金等支出等が減少したことで、業務活動収支が前年度より114百万円(△9.6%)減少したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を0.1%下回っている。前年度末より0.4%増加したが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。分子である経常収益は雑収入等その他分の増加により前年度末より51百万円(＋8.1%)増加し、分母である経常費用は維持補修費、補助金等の減少により前年度末より659百万円(△3.7%)減少した。受益者負担の割合が最も高いのは食費住宅となっており、公共施設使用料は、料金統一化の影響もあり減少傾向が続いており、現状では今後も大幅な増加は見込めない状況である。

今後は維持補修費の抑制を図るため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修や集約化等により経常費用の削減をすめ、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

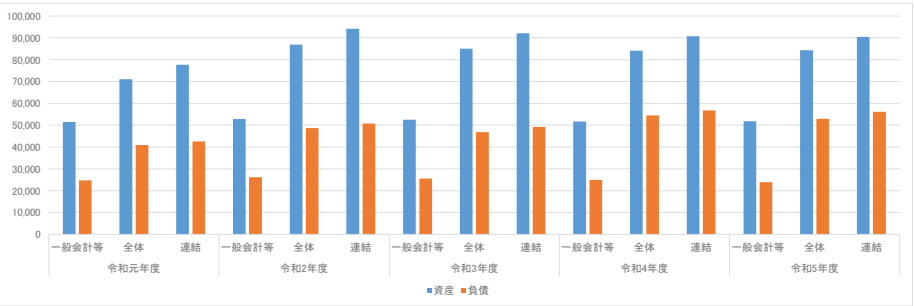
団体名 秋田県仙北市
団体コード 052159

人口	23,443 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	345 人
面積	1,093.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,535.569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	98.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	51,494	52,870	52,528	51,685	51,793
	負債	24,757	26,164	25,604	24,925	23,963
全体	資産	71,050	86,936	85,103	84,177	84,336
	負債	40,869	48,731	46,878	54,496	52,949
連結	資産	77,717	94,171	92,064	90,792	90,419
	負債	42,610	50,796	49,216	56,738	56,156



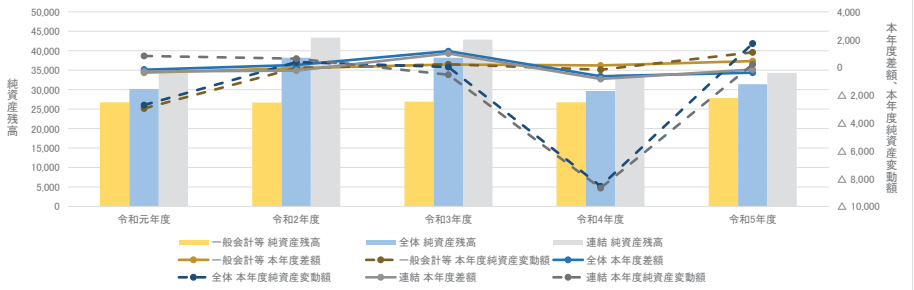
分析:

一般会計等においては、資産が108百万円(+0.2%)の増となった。そのうち固定資産については、内川橋橋梁工事、霞田地区防火水槽新設工事及び地域医療MaaS車両導入による増加があり、資産価値が微増したことによるものである。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が2,131百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が1,213百万円と償還額が起債額を上回り、地方債残高が減少したことが、負債減少の主な要因となっている。有形固定資産の資産老朽化比率が82.9%となっており、今後も公共施設等の長寿命化や統廃合を検討しながら、地方債の発行について慎重に協議し、財政健全化に努める。

連結・全体会計において負債額が減少した主な要因は、公営企業会計において繰延収益の長期前受金として固定負債内のその他に計上されていた8,846百万円が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 380	△ 56	214	142	456
	本年度純資産変動額	△ 2,951	△ 31	219	△ 164	1,085
全体	純資産残高	26,737	26,706	26,924	26,760	27,845
	本年度差額	△ 160	167	1,169	△ 636	△ 373
連結	純資産残高	30,181	38,205	38,226	29,681	31,402
	本年度差額	△ 304	△ 227	1,004	△ 832	△ 157
連結	本年度純資産変動額	824	626	△ 528	△ 8,681	224
	純資産残高	35,108	43,376	42,847	34,054	34,278



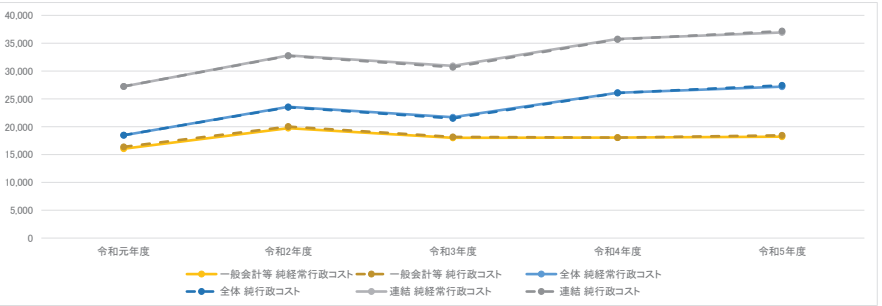
分析:

一般会計等においては、大曲仙北広域市町村圏組合廃棄物処理費負担金の減等による行政コストの減はあったものの、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増(+250百万円)、病院事業会計補助金の増(+198百万円)により、本年度末純資産残高は27,830百万円となり、1,085百万円(+4.1%)の増となった。

なお、全体・連結において純資産変動額の大幅な減については、「1. 資産・負債の状況」に記載のとおりである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,048	19,738	18,023	18,043	18,204
	純行政コスト	16,382	20,021	18,156	18,034	18,453
全体	純経常行政コスト	18,465	23,576	21,707	26,116	27,197
	純行政コスト	18,481	23,501	21,488	26,064	27,434
連結	純経常行政コスト	27,227	32,820	30,942	35,754	36,933
	純行政コスト	27,247	32,731	30,699	35,701	37,171



分析:

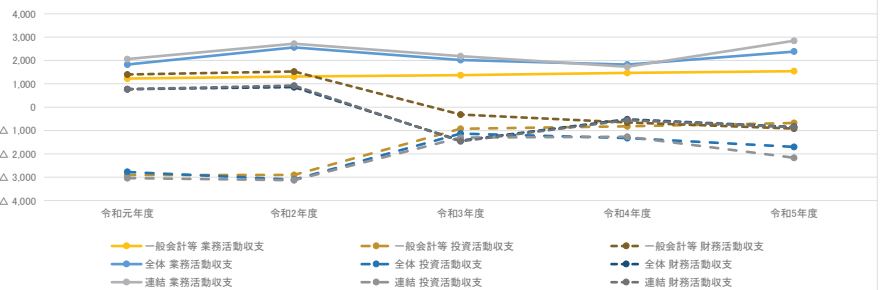
一般会計等においては、経常費用は19,126百万円(前年度比+489百万円)となり、純経常行政コストは前年度比+161百万円(+0.9%)の18,204百万円、臨時損益を加えた純行政コストは前年度比+419百万円(+2.3%)の18,453百万円となった。経常費用の増加の主な要因としては、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増(+371百万円)、ふるさと納税寄附金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増(+369百万円)である。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が4,465百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,494百万円多くなり、純行政コストは8,981百万円多くなっている。

連結では、全体に比べて、連結対象事業等の事業収益を計上し、経常収益が559百万円多くなっている一方、人件費が790百万円多くなっているなど経常費用が10,295百万円多くなり、純行政コストは9,737百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,226	1,312	1,368	1,465	1,542
	投資活動収支	△ 2,910	△ 2,903	△ 925	△ 821	△ 678
全体	財務活動収支	1,399	1,529	△ 315	△ 653	△ 918
	業務活動収支	1,828	2,561	2,018	1,824	2,384
連結	投資活動収支	△ 2,773	△ 3,104	△ 1,132	△ 1,325	△ 1,703
	財務活動収支	770	861	△ 1,433	△ 519	△ 844
連結	業務活動収支	2,062	2,720	2,187	1,732	2,846
	投資活動収支	△ 3,043	△ 3,129	△ 1,303	△ 1,266	△ 2,170
連結	財務活動収支	771	926	△ 1,461	△ 560	△ 860



分析:

一般会計等においては、内川橋橋梁工事等による公共施設等整備費支出増があった一方で、ふるさと仙北応援基金等からの基金取崩収入増があったことから、投資活動収支が43百万円の増で△678百万円、財務活動収支は、地方債等償還支出が増加し、地方債等発行収入が減少したことから、265百万円の減で△918百万円となった。

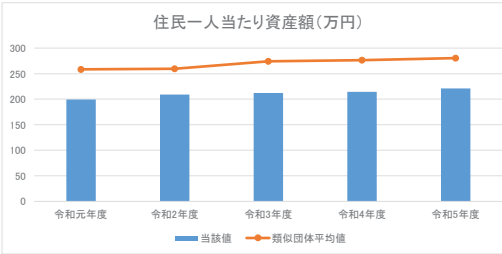
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より842百万円の増の2,384百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△844百万円となった。

連結においては、業務活動収支が全体より462百万円多い2,846百万円となり、財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、△860百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

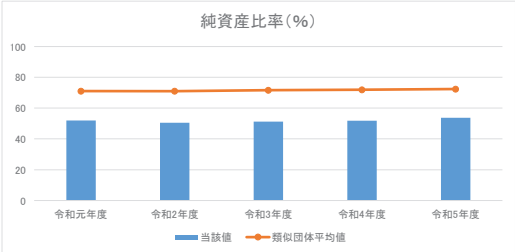
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,149,401	5,286,970	5,252,780	5,168,492	5,179,261
人口	25,860	25,310	24,740	24,100	23,443
当該値	199.1	208.9	212.3	214.5	220.9
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

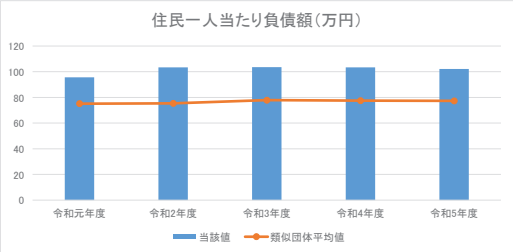
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,737	26,706	26,924	26,760	27,845
資産合計	51,494	52,870	52,528	51,685	51,793
当該値	51.9	50.5	51.3	51.8	53.8
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

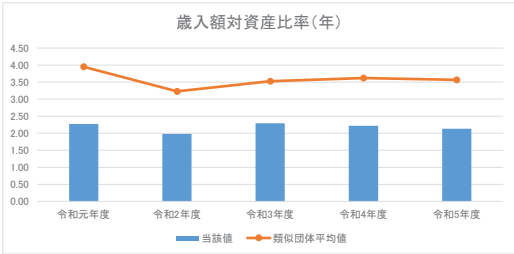
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,475,738	2,616,394	2,560,354	2,492,493	2,396,299
人口	25,860	25,310	24,740	24,100	23,443
当該値	95.7	103.4	103.5	103.4	102.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

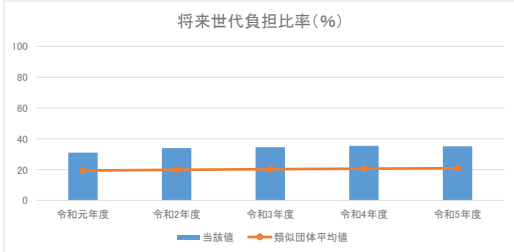
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,494	52,870	52,528	51,685	51,793
歳入総額	22,644	26,676	22,931	23,245	24,326
当該値	2.27	1.98	2.29	2.22	2.13
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,350	16,223	16,227	16,230	15,983
有形・無形固定資産合計	46,297	47,669	47,051	45,815	45,534
当該値	31.0	34.0	34.5	35.4	35.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

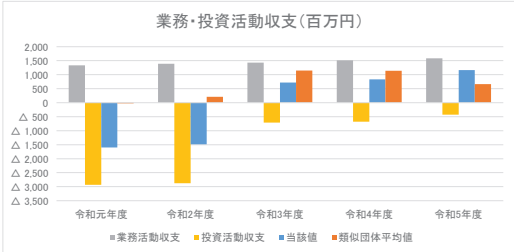
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,331	1,392	1,428	1,512	1,588
投資活動収支 ※2	△ 2,933	△ 2,876	△ 708	△ 678	△ 427
当該値	△ 1,602	△ 1,484	719	834	1,161
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

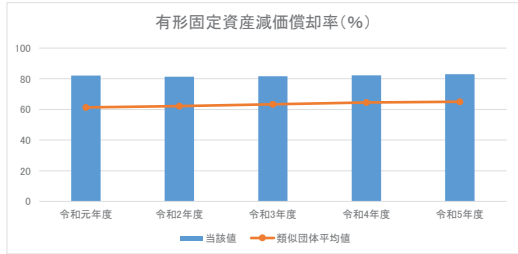
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	112,347	113,881	115,444	116,933	118,361
有形固定資産 ※1	136,892	140,153	141,405	142,053	142,852
当該値	82.1	81.3	81.6	82.3	82.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

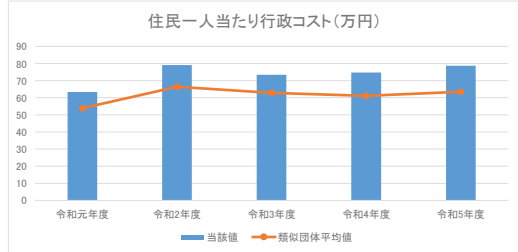
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

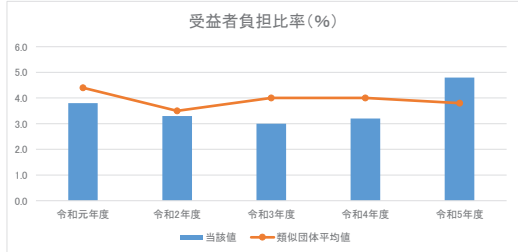
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,638,182	2,002,105	1,815,610	1,803,413	1,845,326
人口	25,860	25,310	24,740	24,100	23,443
当該値	63.3	79.1	73.4	74.8	78.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	633	678	562	594	922
経常費用	16,681	20,416	18,585	18,637	19,126
当該値	3.8	3.3	3.0	3.2	4.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

内川橋梁工事、霞田地区防火水槽新設工事及び地域医療MaaS車両導入等による資産の増により、資産合計は108百万円増加し、さらに人口減があったことから住民一人当たりの資産額は増えた。歳入額対資産比率について資産合計が108百万円の増、歳入総額は1081百万円の増となっている。歳入総額が増加した理由としては、ふるさと仙北応援基金等の繰入金が増が挙げられる。建物の改修工事等により有形固定資産の増となったものの、資産既存施設の減価償却累計額が昨年度に引き続き増となっており、有形固定資産減価償却率15.8%の増となった。類似団体平均値と比較すると約18%高い数値であり、有形固定資産減価償却率が92%超となっていることから、仙北市公共施設等総合管理計画に基づく除却や統廃合を推進し、予算見直しにより捻出した財源による公共施設等の長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が53.8%と類似団体平均を大幅に下回っており、負債が50%近くを占めている。依然として負債の大半を占めている通常分地方債は新角館庁舎建設事業等へ使用した旧合併特例債を含む一般単独事業債、市立角館総合病院整備事業や農地集積加速化基盤整備事業等へ使用した過疎対策事業債である。予算見直しにより捻出した財源により長寿命化改良等建設事業を実施し、比率の改善を図る。減価償却による資産の減少等により有形・無形固定資産と併せて特例的な地方債を除いた地方債残高は247百万円の減となっており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は増加基調にある。今後も長寿命化や統廃合を検討しながら、地方の発行債には慎重に協議し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が皆増したことで移転費用が516百万円の増となったことにより純行政コストは前年度比420百万円の増となった。さらに、人口減少もあつたことから住民一人当たり行政コストは増となった。純経常行政コストの約32%を占める物件費が、ふるさと仙北応援基金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増や子育て世帯及び低所得者世帯給付金事業費の増等により増加したことから、純経常行政コストが161百万円の増となった。今後も事務事業の抜本的見直し等による歳出削減に引き続き取り組み、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減となったが、類似団体平均値と比べても非常に高い水準となっている。令和5年度は地方債の償還が進んだこと等により、令和4年度と比較して負債額自体は減少し、人口減少による影響が大きい住民一人当たりの負債自体も減少している。また、令和5年度業務活動収支について、税金等収入の増(＋759百万円)等により、基礎的財政収支が前年度同様プラスに転じた。今後は地方債の新規発行の抑制と建設事業の事業量精査を行い、地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

ふるさと仙北応援基金収入の増加に伴うふるさと納税ふるさと便事業費の増や子育て世帯及び低所得者世帯給付金事業費の増等により、経常費用が489百万円の増となっている。また経常収益については、下水道使用料の増等による使用料及び手数料が増となり、328百万円の増となった。受益者負担比率は、前年度比+1.6%となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は回復している。今後も事務事業の抜本的見直しを行い経常経費の縮減を図り受益者負担比率の改善に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

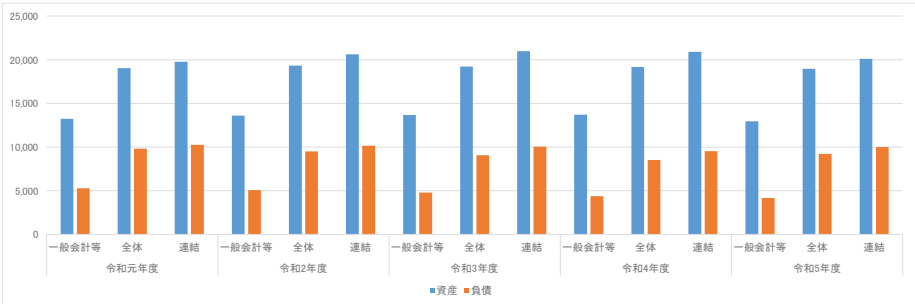
団体名 秋田県小坂町
団体コード 053031

人口	4,550 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	201.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,087,489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	13.1 %
		将来負担比率	43.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,240	13,607	13,674	13,699	12,953
一般会計等	資産					
	負債	5,292	5,087	4,795	4,386	4,173
全体	資産	19,032	19,326	19,227	19,159	18,969
	負債	9,820	9,503	9,053	8,522	9,228
連結	資産	19,770	20,629	20,972	20,891	20,113
	負債	10,263	10,140	10,049	9,535	10,008



分析:

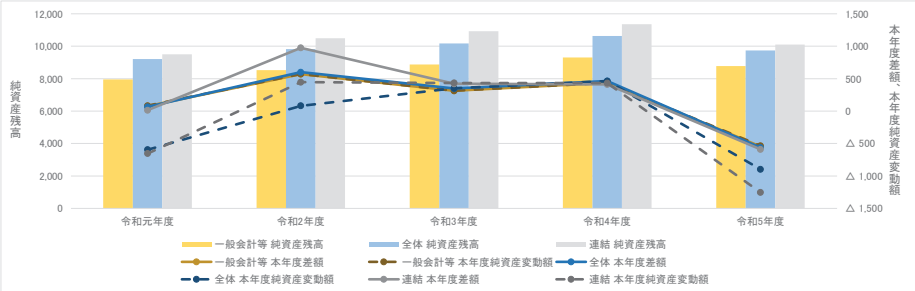
一般会計等においては、資産総額は前年度末から746百万円(△5.5%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と流動資産であり、事業用資産は、十和田湖和井内エリア整備事業や小中学校の照明器具LED化等の施設改修による有形固定資産の増加(+274百万円)を、減価償却及び施設解体除却による資産の減少(△635百万円)が上回った。流動資産では、地方税収と地方交付税の減収による大規模な財源不足を基金からの繰入で補うなど、413百万円減少し、資産全体として減少した。事業用資産の老朽化比率が高くなっていることから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合や除却を進める等、公共施設の適正管理に努める。

水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から190百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から706百万円増加(+3.3%)した。一般会計等と比べ、資産総額は水道施設の整備等による資産の増加により6,016百万円多く、負債総額はインフラ整備に地方債を充当したことにより5,055百万円多くなっている。なお、負債総額が増加した要因は、下水道事業特別会計が令和5年から公営企業会計を適用したことにより、負債項目に繰延収益を計上したことによるものである。水道事業及び下水道事業においては、計画的な維持管理と更新により、費用の平準化と負債額の減少に努める。

鹿角広域行政組合、秋田県広域高齢者医療広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から778百万円減少(△3.8%)し、負債総額は前年度末から473百万円増加(+5.0%)した。資産総額は鹿角広域行政組合等が保有している建物等を計上していることにより、全体に比べ1,144百万円多く、負債総額は地方債、退職手当引当金により780百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		76	570	313	436	△ 545
一般会計等	本年度純資産変動額	84	572	313	435	△ 533
	純資産残高	7,948	8,520	8,878	9,313	8,781
全体	本年度純資産変動額	65	601	350	464	△ 562
	純資産残高	9,212	9,823	10,174	10,637	△ 896
連結	本年度純資産変動額	14	975	421	410	△ 589
	純資産残高	9,506	10,490	10,923	11,356	△ 1,014



分析:

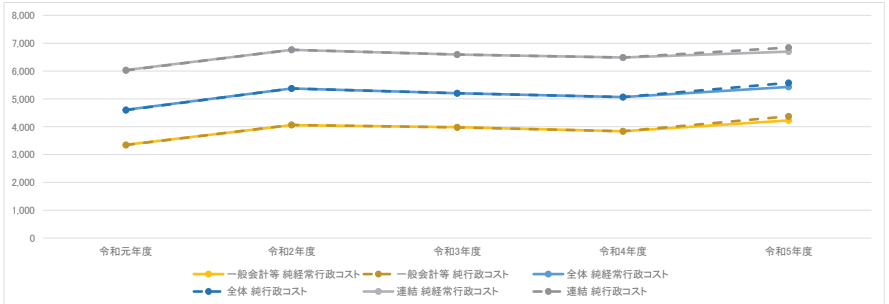
一般会計等においては、税収等の財源(3,830百万円)が純行政コスト(4,375百万円)を下回っており、本年度差額は△545百万円(前年度比△981百万円)となり、純資産残高は8,781百万円(前年度比△532百万円)となった。財源のうち国庫等補助金は、国庫支出金と歳入支出金の減少により14百万円(△1.9%)減少し、税収等は、法人町長税や地方交付税の減少により、432百万円(△12.2%)減少した。法人税については、基幹企業であるDOOWAグループの取締役会などの町内主要企業の好況要因が一時的に税収が大きく減少し、地方交付税については、令和4年度に法人税割増が大幅に増加したことが基幹財政収入額に影響し大きく減少したことから、純行政コストのより一層の削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計等の医療給付費交付金や、保険料収入が含まれることから、一般会計に比べ財源が1,185百万円多く、本年度差額は△562百万円(前年度比△1,026百万円)、純資産残高は△896百万円(前年度比△896百万円)となっている。投資活動収支では、水道施設整備事業等を実施したため、一般会計と比べ18百万円減少し、140百万円(前年度比△140百万円)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、赤字が172百万円多く、△630百万円(前年度比△78百万円)となっている。本年度末資金残高は、408百万円(前年度比△140百万円)となっている。

連結では、一部事務組合等の国庫等補助金が含まれることから、全体と比べ財源が1,241百万円多くっており、本年度差額は△589百万円(前年度比△999百万円)、純資産残高は10,104百万円(前年度比△1,252百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,353	4,061	3,983	3,841	4,227
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	3,342	4,062	3,979	3,840	4,375
全体	純経常行政コスト	4,608	5,375	5,206	5,062	5,430
	純行政コスト	4,597	5,376	5,203	5,061	5,577
連結	純経常行政コスト	6,036	6,762	6,593	6,484	6,697
	純行政コスト	6,024	6,763	6,589	6,484	6,845



分析:

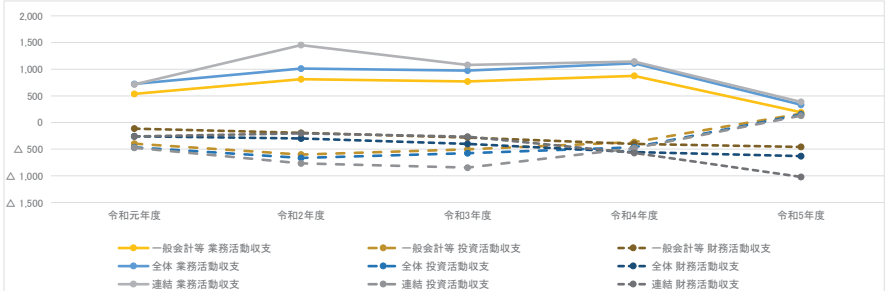
一般会計等においては、経常費用は4,356百万円となり、前年度と比べ404百万円(+10.2%)の増額となった。これは、退職手当引当金繰入額(+180百万円)と維持補修費(+224百万円)が増加したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は2,808百万円、補助金等の移転費用は1,547百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等で1,926百万円(前年度比+183百万円)であり、純行政コストの44.1%を占めている。通融対策関連や観光施設等の維持管理、行政事務のシステム化に伴うメンテナンス経費等、新たな行政需要も増えていることから、経常経費のより一層の削減と公共施設の集約化・複合化に努める。

全体では、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストに占める移転費用の割合が43.7%と一般会計等と比べ高くなっている。人口減少は後期高齢者層にも及んでいることから、社会保険関連費用は今後少しずつ減少していくと見込まれるが、上下水道設備の減価償却費や維持補修費は増加していくことが予想されるため、適正管理により経費の削減に努める。

連結では、経常収益は前年度末から9百万円少なくなっており、経常費用は維持補修費等の増により204百万円多く、純行政コストは361百万円多くなっている。全体に比べ、一部事務組合の各市町村等からの負担金収入により、経常収益が306百万円多く、経常費用は、人件費等の増により1,575百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		536	813	771	874	193
一般会計等	業務活動収支	△ 396	△ 601	△ 504	△ 367	166
	財務活動収支	△ 115	△ 193	△ 281	△ 399	△ 458
全体	業務活動収支	722	1,012	972	1,110	333
	財務活動収支	△ 483	△ 684	△ 576	△ 466	148
連結	業務活動収支	△ 258	△ 301	△ 403	△ 552	△ 630
	財務活動収支	713	1,451	1,080	1,143	386
連結	投資活動収支	△ 475	△ 765	△ 845	△ 482	128
	財務活動収支	△ 261	△ 203	△ 266	△ 570	△ 1,019



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、物件費等支出の増加(前年度比+196百万円)や税金等収入の減少(前年度比△420百万円)により、193百万円(前年度比△681百万円)となった。投資活動収支については、基金積立金支出の減少(前年度比△316百万円)や基金取崩収入の増加(前年度比+277百万円)により、166百万円(前年度比+533百万円)となった。財務活動収支は、地方債充当事業の繰越による地方債等発行収入の減少により、△468百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、142百万円となった。地方債については、償還のピークを迎えており、和井内エリア整備事業の償還が遅れていることから、投資的事業の平準化や繰り、経常経費の削減に努める。

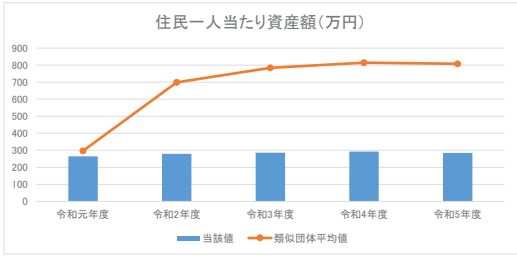
全体では、一般会計と比べ、国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は140百万円多い333百万円(前年度比△77百万円)となっている。投資活動収支では、水道施設整備事業等を実施したため、一般会計と比べ18百万円減少し、140百万円(前年度比△140百万円)となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、赤字が172百万円多く、△630百万円(前年度比△78百万円)となっている。本年度末資金残高は、408百万円(前年度比△140百万円)となっている。

連結では、全体と比べ、一部事務組合の税金等収入の減少(△541百万円)により、業務収入が△731百万円(前年度比△622百万円)となり、業務活動収支が386百万円(前年度比△757百万円)となった。本年度末資金残高は、533百万円(前年度比△505百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

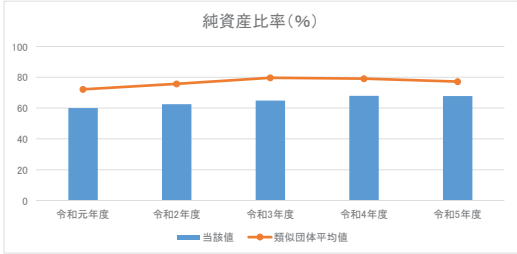
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,323,977	1,360,673	1,367,355	1,369,893	1,295,346
人口	4,995	4,879	4,794	4,688	4,550
当該値	265.1	278.9	285.2	292.2	284.7
類似団体平均値	296.6	698.5	783.3	814.4	807.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

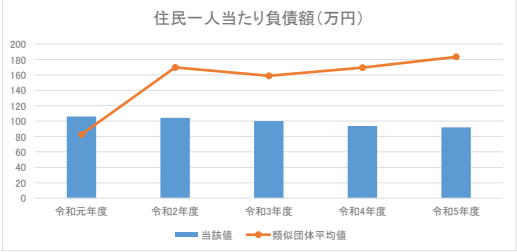
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,948	8,520	8,878	9,313	8,781
資産合計	13,240	13,607	13,674	13,699	12,953
当該値	60.0	62.6	64.9	68.0	67.8
類似団体平均値	72.2	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

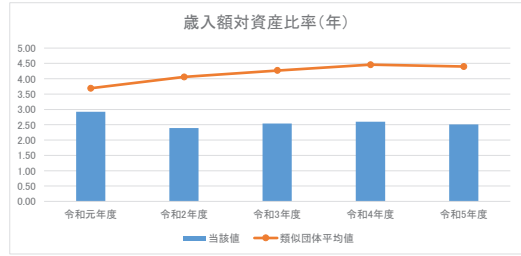
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	529,166	508,690	479,540	438,556	417,288
人口	4,995	4,879	4,794	4,688	4,550
当該値	105.9	104.3	100.0	93.5	91.7
類似団体平均値	82.6	169.6	158.9	169.3	183.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

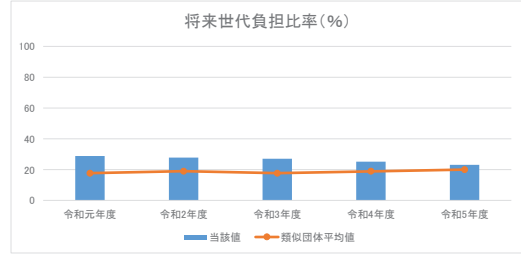
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,240	13,607	13,674	13,699	12,953
歳入総額	4,534	5,696	5,379	5,269	5,156
当該値	2.92	2.39	2.54	2.60	2.51
類似団体平均値	3.69	4.06	4.27	4.46	4.40



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,063	2,978	2,808	2,554	2,264
有形・無形固定資産合計	10,617	10,714	10,420	10,125	9,812
当該値	28.8	27.8	27.0	25.2	23.1
類似団体平均値	17.7	19.0	17.7	18.9	20.0

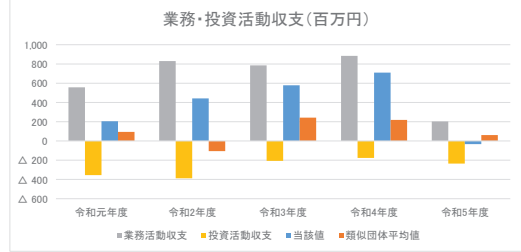
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	558	830	785	885	203
投資活動収支 ※2	△ 354	△ 389	△ 206	△ 176	△ 236
当該値	204	441	579	709	△ 33
類似団体平均値	94.8	△ 106.2	241.2	217.5	61.8

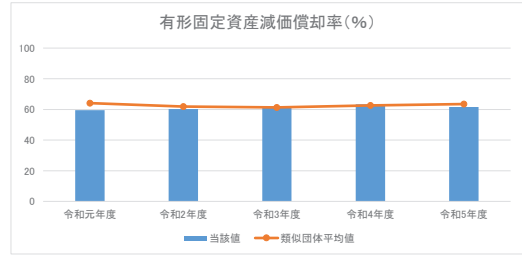
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,431	14,962	15,572	16,062	14,185
有形固定資産 ※1	24,242	24,870	25,188	25,355	23,058
当該値	59.5	60.2	61.8	63.3	61.5
類似団体平均値	64.1	61.8	61.3	62.6	63.5

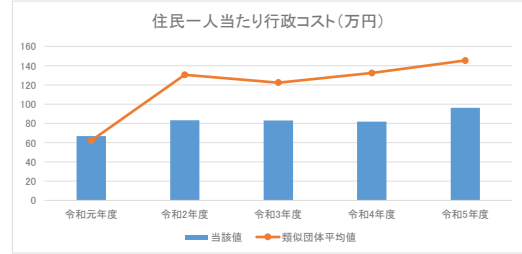
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

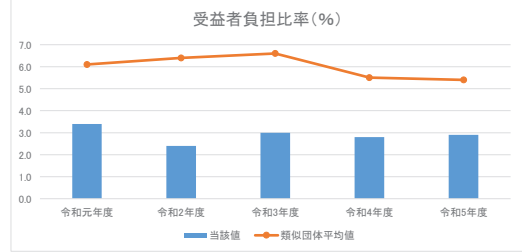
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	334,160	406,226	397,934	384,003	437,452
人口	4,995	4,879	4,794	4,688	4,550
当該値	66.9	83.3	83.0	81.9	96.1
類似団体平均値	62.1	130.6	122.4	132.4	145.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	118	98	123	112	128
経常費用	3,472	4,159	4,106	3,952	4,356
当該値	3.4	2.4	3.0	2.8	2.9
類似団体平均値	6.1	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、施設解体除却による資産の減少により、前年度と比べ△7.5万円となっている。歳入総額に對しては、法人町民税や普通交付税が減少し、前年度と比べ△113百万円、資産総額においては△746百万円となり、歳入額対資産比率では、前年度と比べ0.09の減少となった。

減価償却累計額は、耐用年数に近づいている公共施設が多いが、施設解体による除却を行っているため、減価償却累計額は前年度と比べ△1,877百万円となっている。有形固定資産減価償却率は今後上昇していくことから、小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べ0.2ポイント減少し、将来世代負担比率は2.1ポイント減少した。これは施設解体除却による資産の減少と平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進み、地方債残高が減少したためである。

今後も、純資産残高の改善と将来世代の負担の抑制のため、現状の事業費規模を縮小及び地方債の新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べ14.2万円増加した。これは、退職手当引当金繰入額の増と、物価高騰等に伴う維持補修費の増などにより業務費用が増加し、純行政コストが534百万円増加したためである。

人口減少により削減となる経費もあるが、有形固定資産に関わる経費や、過疎対策振興に関わる経費などは、人口減少を食い止めるため必要となる経費であり、第6次小坂町総合計画や小坂町公共施設等総合管理計画などに基づき、自治体規模に見合った計画の進行等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ1.8万円減少している。人口減少率が2.9%前後で推移しているが、平成24年度から実施した大型投資事業に充当した地方債の償還が進んでいることから、負債総額は減少傾向にある。今後も小坂町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新と施設数の削減を進め、地方債発行による負債総額の増加を抑制していく。

基礎的財政収支は、前年度末と比較し△742百万円となった。これは、物件費等支出の増及び税收等収入の減により、業務活動収支が前年度と比べ682百万円減少したこと、公共施設整備費等の増により、投資活動収支が前年度と比べ60百万円減少したためである。

類似団体平均を下回っていることから、投資事業の抑制により地方債残高を減少させ、税收の確保や経常経費の削減等さらなる行政改革の実施により、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ0.1ポイント増加した。これは、人件費と維持補修費の増により業務費用が増加(前年度比+367百万円)、経常費用が前年度と比べ404百万円増加したためである。

経常収益にあっては、使用料及び手数料の増から前年度と比べ16百万円の増となっているが、人口減少により今後の収入額減少が見込まれることから、公共施設等における総延床面積の削減や経常経費のより一層の削減に向けて、事業の見直しを図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県上小阿仁村

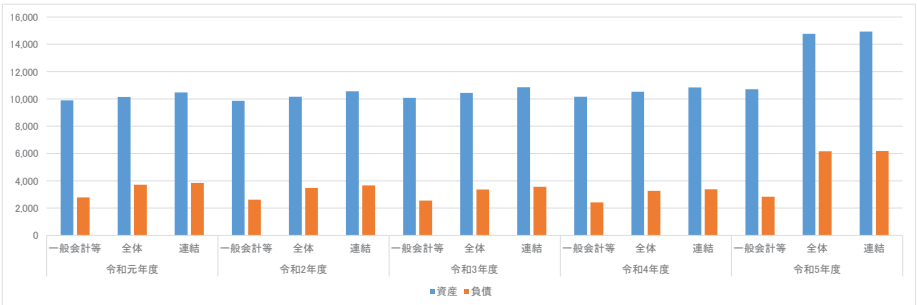
団体コード 053279

人口	1,958 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	256.72 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,902.954 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,891	9,865	10,084	10,154	10,709
	負債	2,779	2,623	2,552	2,419	2,840
全体	資産	10,151	10,160	10,451	10,527	14,775
	負債	3,711	3,478	3,369	3,257	6,168
連結	資産	10,472	10,563	10,852	10,838	14,940
	負債	3,843	3,669	3,562	3,385	6,178



分析:

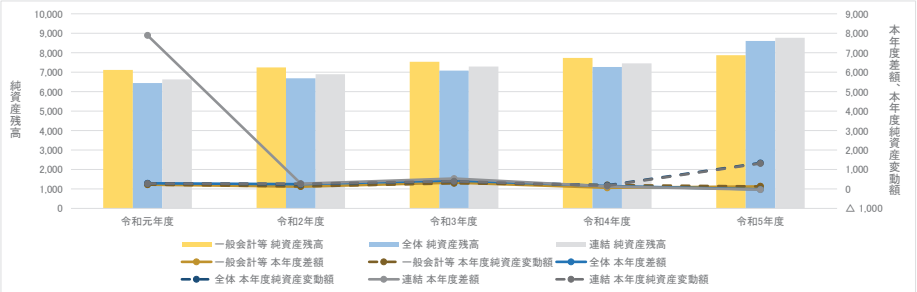
一般会計等においては、資産総額が10,709百万円となっている。前年度から555百万円増加(+5.5%)しているのは、有形固定資産(建物)の増加によるものである。資産総額のうち、建物等の有形固定資産の割合が51.5%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、保有する公共建築物の延床面積10%の縮減を目標に、施設の集約化、複合化による統合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は2,840百万円となっており、前年度から421百万円増加(+17.4%)しているのは、地方債の発行によるものであり、発行額の大きかった地方債は過疎対策事業債で621百万円である。対象の事業として主なもの、児童福祉施設整備事業、杉花橋補修事業、小沢田地区簡易水道改良事業、社会資本整備総合交付金事業(除雪機械)である。また、負債総額のうち77.8%が地方債(固定負債)となっている。

全体会計においては、工作物等のインフラ資産が増加したため、資産合計が前年度から4,248百万円増加(+40.4%)した。負債総額は6,168百万円となっており、小沢田地区簡易水道改良事業等により、公営企業債を88百万円発行し、前年度から2,911百万円増加(+89.4%)した。

北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等を連結対象団体に含む連結会計においては、資産総額が前年度から4,102百万円増加(+37.8%)し、負債総額は前年度から2,793百万円増加(+82.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	218	123	328	60	134
	本年度純資産変動額	218	130	290	203	134
全体	純資産残高	7,112	7,242	7,532	7,735	7,869
	本年度差額	286	240	436	157	△ 21
連結	純資産残高	6,440	6,682	7,083	7,271	8,607
	本年度差額	7,888	263	536	134	△ 36
連結	本年度純資産変動額	281	265	396	162	1,311
	純資産残高	6,629	6,894	7,290	7,452	8,763



分析:

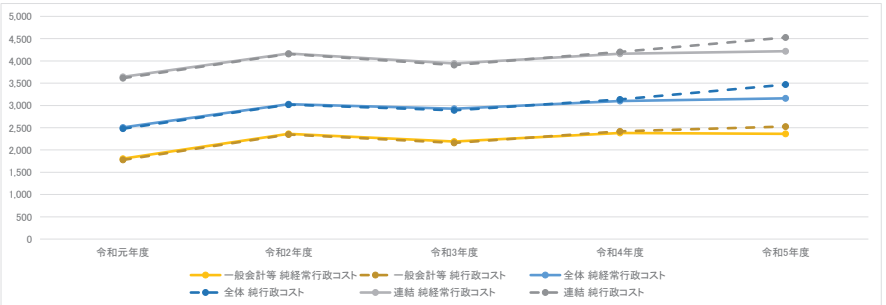
一般会計等においては、収収等の財源(2,661百万円)が純行政コスト(2,527百万円)を上回っており、本年度差額は134百万円となり、純資産残高は前年度から134百万円増加し7,869百万円となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等343百万円、国県等補助金443百万円を計上していることにより財源は786百万円、前年度比153百万円の増となったが、本年度差額は△21百万円となった。また、純資産残高は8,607百万円となった。

連結では、秋田県後期高齢者医療広域連合等の業務収入に収収等収入、国県等補助金等が含まれることから、全体と比べて財源が1,043百万円多くなっている。本年度差額の△36百万円については、連結対象団体である「秋田県市町村総合事務組合」の業務費用の増加により、純行政コストが前年度に比べ7.8%増加したためである。また、純資産残高は前年度から162百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,805	2,362	2,192	2,382	2,362
	純行政コスト	1,777	2,349	2,159	2,421	2,527
全体	純経常行政コスト	2,507	3,029	2,926	3,099	3,160
	純行政コスト	2,478	3,016	2,893	3,137	3,468
連結	純経常行政コスト	3,642	4,167	3,941	4,161	4,218
	純行政コスト	3,613	4,154	3,908	4,200	4,526



分析:

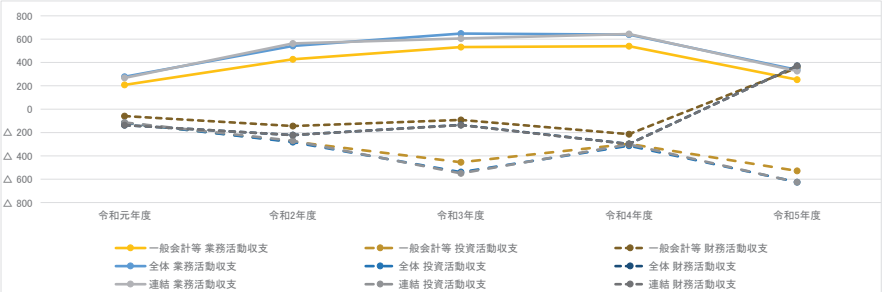
一般会計等においては、経常費用は2,434百万円となり、ほとんど変動がなかった。物件費等は前年度から33百万円増加したが、人件費等は退職手当引当金繰入額の減少により、153百万円減少したためである。業務費用については移転費用よりも多く、金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費で929百万円となっており、純行政コストの36.8%を占めていることから、今後も上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理に努めることにより、経常経費の縮減を図る。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が75百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していること等により、経常費用も477百万円多くなっている。純行政コストは941百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて連結対象団体である秋田県後期高齢者医療広域連合等への補助金等を計上していることから、純行政コストは、1,058百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	208	428	532	540	253
	投資活動収支	△ 118	△ 278	△ 454	△ 297	△ 529
全体	財務活動収支	△ 59	△ 145	△ 92	△ 214	355
	業務活動収支	278	542	648	638	336
連結	投資活動収支	△ 117	△ 282	△ 539	△ 313	△ 625
	財務活動収支	△ 137	△ 222	△ 135	△ 298	372
連結	業務活動収支	268	564	605	644	327
	投資活動収支	△ 114	△ 270	△ 549	△ 302	△ 626
連結	財務活動収支	△ 137	△ 222	△ 136	△ 299	371



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が253百万円となった。投資活動収支は、△529百万円となったが、財政調整基金及び地域振興基金等への積み立て(102百万円)を行った。投資活動収支の変動については、児童福祉施設建設事業により、公共施設等整備費支出が増加したことが要因である。財務活動収支については、過疎対策事業債621百万円発行したこと、355百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から79百万円増加し、225百万円となった。発行の対象事業は、児童福祉施設整備事業、杉花橋補修事業、小沢田地区簡易水道改良事業、社会資本整備総合交付金事業(除雪機械)等である。経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えいが、公共施設の建設費等により、地方債の発行額が多額であり、今後、償還支出も増加する見込みである。

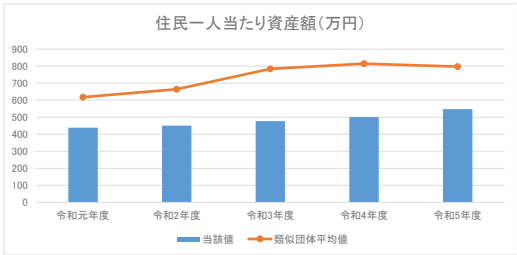
全体では、特別会計が含まれるため一般会計等と比べて、業務活動収支が83百万円多くなっている。地方債等の償還支出により財務活動収支は96百万円少なくなっている。

連結では、全体と比べて業務活動収支が9百万円少なくなっているのは、連結会計においては、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合等の業務費用支出のうち人件費、物件費等支出等の業務支出が増加したためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

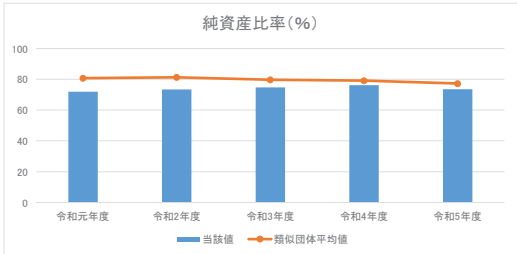
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	989,101	986,495	1,008,426	1,015,369	1,070,874
人口	2,253	2,192	2,113	2,029	1,958
当該値	439.0	450.0	477.2	500.4	546.9
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

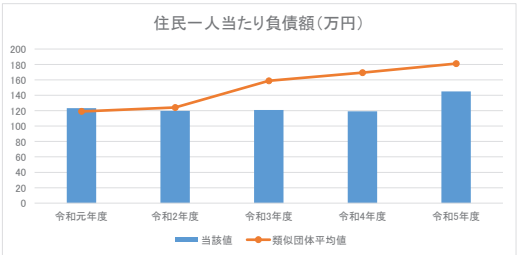
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,112	7,242	7,532	7,735	7,869
資産合計	9,891	9,865	10,084	10,154	10,709
当該値	71.9	73.4	74.7	76.2	73.5
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

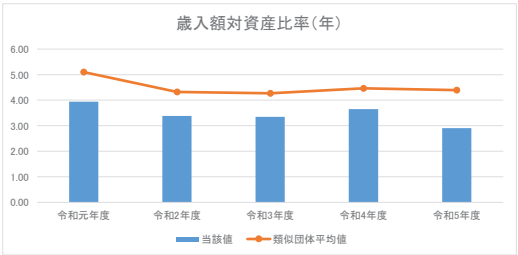
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	277,896	262,290	255,188	241,912	284,003
人口	2,253	2,192	2,113	2,029	1,958
当該値	123.3	119.7	120.8	119.2	145.0
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

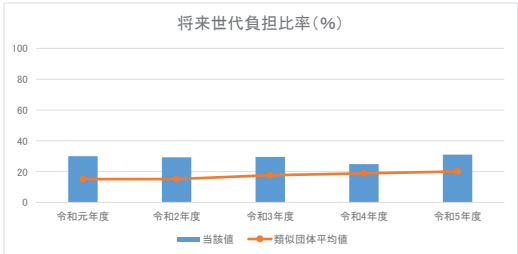
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,891	9,865	10,084	10,154	10,709
歳入総額	2,513	2,922	3,014	2,783	3,676
当該値	3.94	3.38	3.35	3.65	2.91
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,613	1,531	1,522	1,263	1,716
有形・無形固定資産合計	5,373	5,225	5,167	5,063	5,525
当該値	30.0	29.3	29.5	24.9	31.1
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

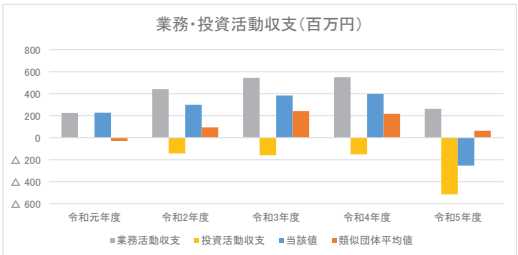
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	225	442	544	550	262
投資活動収支 ※2	2	△ 142	△ 160	△ 152	△ 515
当該値	227	300	384	398	△ 253
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

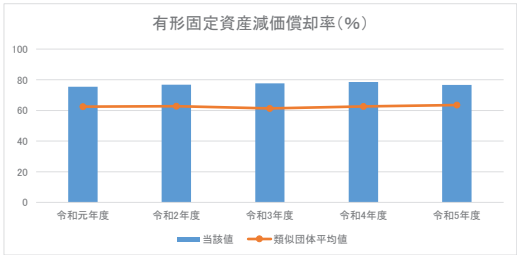
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,374	10,655	10,905	11,127	11,349
有形固定資産 ※1	13,762	13,875	14,060	14,173	14,812
当該値	75.4	76.8	77.6	78.5	76.6
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

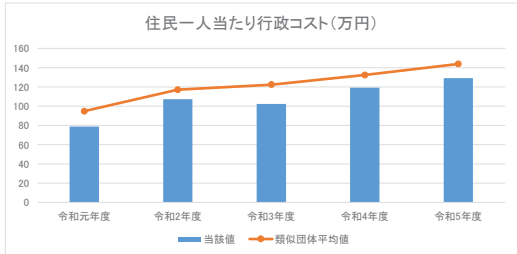
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

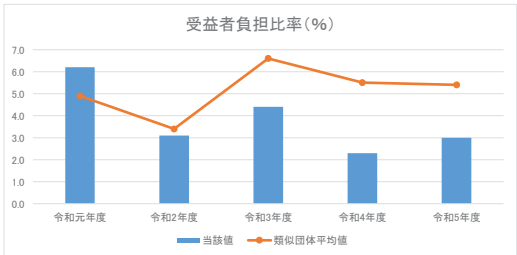
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	177,701	234,940	215,926	242,131	252,654
人口	2,253	2,192	2,113	2,029	1,958
当該値	78.9	107.2	102.2	119.3	129.0
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	119	75	102	57	72
経常費用	1,925	2,438	2,294	2,439	2,434
当該値	6.2	3.1	4.4	2.3	3.0
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を下回っている。
令和5年度においては、児童福祉施設の建設により建物等の固定資産が増加し資産合計も増加した。しかし、民営化や撤去された施設がある一方、依然として老朽化している施設が多く、減価償却が進み資産額は減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的視点から公共施設等の集約化・複合化などによる統廃合を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回り、前年度から2.7ポイント減少している。将来世代負担比率については、地方債の発行により残高が増加し、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設等の老朽化が進み今後修繕や更新等が必要になってくることが想定されることから、財政負担が集中しないよう上小阿仁村公共施設等総合管理計画に基づき中長期的な視点に立って、適正に管理し、行政コストの削減や地方債発行額の抑制に努める。
なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占める割合は26.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+9.7万円)している。増加の要因としては、大雨被害による災害復旧事業費が増加したためである。
業務費用のうち、60.2%を占める減価償却費や維持補修費を含む物件費等において、施設の集約化、複合化による統廃合を進めるなど公共施設等を適正に管理し、更なる経費の縮減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の発行や退職手当引当金等が増加したことから、昨年度に比べ増加(+25.8万円)している。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回った。業務活動収支については、災害復旧事業費の増加により臨時支出が増加したことから収支も大幅に減少した。
投資活動収支については、児童福祉施設建設事業により地方債発行額が増加したため、償還支出を大幅に上回り赤字額が増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+0.7ポイント)しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。公共施設等の使用料収入等の大幅な増加は見込めないことから、経常費用を縮減するため、施設の集約化や複合化による統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県藤里町

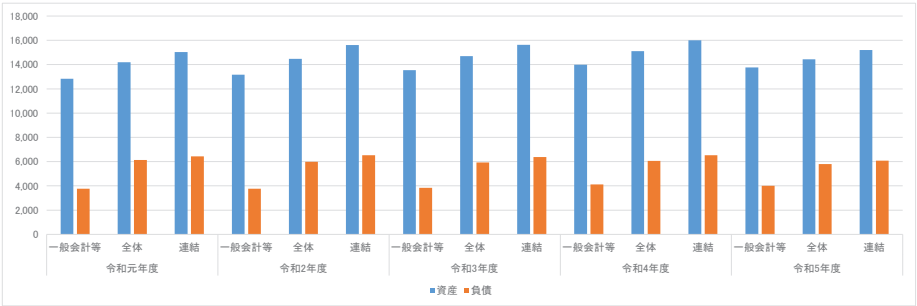
団体コード 053465

人口	2,819 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	282.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,354,776 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

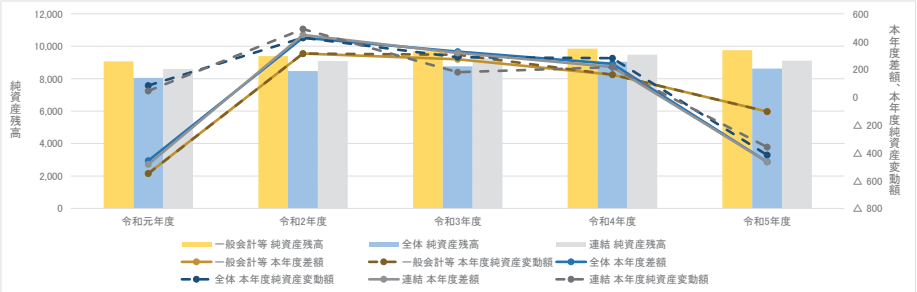
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,832	13,159	13,536	13,982	13,763
	負債	3,761	3,773	3,845	4,129	4,013
全体	資産	14,185	14,467	14,701	15,101	14,426
	負債	6,137	5,991	5,937	6,056	5,797
連結	資産	15,025	15,612	15,631	16,011	15,198
	負債	6,435	6,531	6,370	6,535	6,081



分析:
一般会計等においては、資産総額は財政調整基金の減による流動資産の減等により、前年度末から219百万円減少し、負債総額は地方債の減に伴い前年度末から116百万円の減少となった。資産総額のうち三世代交流施設や健康保養館などの有形固定資産の割合が86.3%となっており、これらの資産は将来にわたって維持管理等の支出を伴うものであることから、藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から675百万円減少し、負債総額は前年度末から259百万円減少した。負債の中で最も大きい地方債については、原則として償還額を下回る範囲内で起債することとしているが、義務教育学校整備事業に係る地方債の起債に限り償還額を上回っての起債となっている。今後とも計画的な地方債の発行を行い、地方債残高の縮小に努める。
株式会社藤里開発公社等の関連団体を加えた連結会計では、資産総額は基金の取崩しの増等により前年度末から813百万円減少し、負債総額は地方債の減等により前年度末から454百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

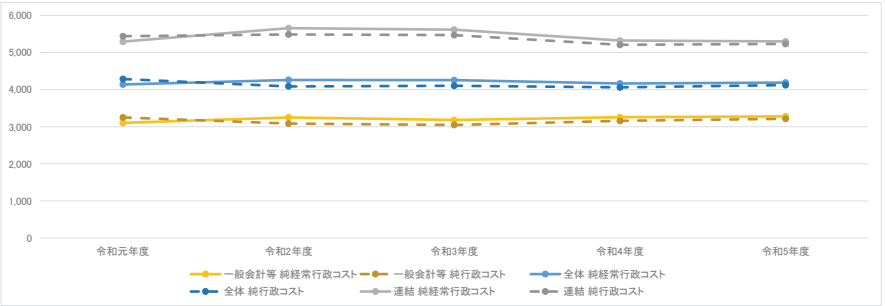
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 548	314	273	162	△ 103
	本年度純資産変動額	△ 549	314	305	162	△ 103
	純資産残高	9,072	9,386	9,691	9,854	9,750
全体	本年度差額	△ 457	428	328	241	△ 465
	本年度純資産変動額	84	428	288	281	△ 416
	純資産残高	8,048	8,476	8,764	9,045	8,629
連結	本年度差額	△ 483	448	318	218	△ 464
	本年度純資産変動額	45	490	180	215	△ 359
	純資産残高	8,591	9,081	9,261	9,476	9,117



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,109百万円)が純行政コスト(3,212百万円)を下回っており、本年度差額は△103百万円となり、純資産残高は前年度末から103百万円の減で9,750百万円となった。
全体会計では、特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれるものの、特別会計全体で繰入金が増額したことから、一般会計等と比べて収収等が52百万円少なくなったことにより、本年度差額は△465百万円となり、純資産残高は前年度末から416百万円の減となった。
引き続き維持補修費の抑制などにより行政コストの削減を図るとともに、普通税は収納率96%の堅持、国保税は収納率90%を目標にし、収収等の増加に努める。
連結会計においては、全体会計と比べて収収等は628百万円多くなっているが、本年度差額は1百万円少ない△464百万円となった。純資産残高は9,117百万円となり、前年度末から359百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

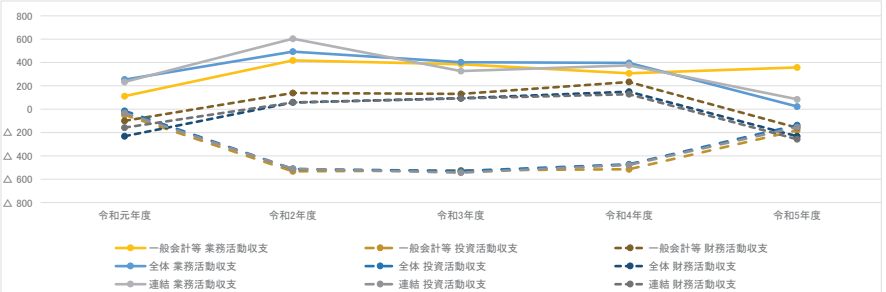
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,103	3,251	3,184	3,257	3,279
	純行政コスト	3,250	3,085	3,047	3,158	3,212
全体	純経常行政コスト	4,138	4,259	4,256	4,166	4,191
	純行政コスト	4,285	4,088	4,103	4,061	4,123
連結	純経常行政コスト	5,294	5,656	5,613	5,323	5,298
	純行政コスト	5,441	5,486	5,467	5,207	5,232



分析:
一般会計等においては、人件費の増加等に伴う業務費用の増加により、経常費用は3,310百万円で前年度比67百万円の増加となった。経常費用のうち、業務費用は2,176百万円で、そのうち物件費等は1,376百万円で純行政コストの42.8%を占めている。既存施設のあり方を見直しや施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努めることにより物件費等経費の縮減を図る。
全体会計においては、物件費の増加等に伴う業務費用の増加により、経常費用は4,439百万円、前年度比70百万円の増加となった。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を計上している移転費用については横ばいとなったものの、健康診査や重症化予防指導などの保健事業や介護予防事業等の推進により、保険給付費を抑制することで、経費の削減に努める。
連結会計においては、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことで純経常行政コストは減少したものの、災害復旧事業費の増加により臨時損失が14百万円の増加となったことで、純行政コストは増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	112	418	385	308	358
	投資活動収支	△ 49	△ 533	△ 525	△ 514	△ 181
	財務活動収支	△ 100	138	130	233	△ 159
全体	業務活動収支	254	493	403	396	23
	投資活動収支	△ 14	△ 512	△ 530	△ 473	△ 136
	財務活動収支	△ 231	58	94	150	△ 232
連結	業務活動収支	234	604	327	376	85
	投資活動収支	△ 32	△ 511	△ 544	△ 478	△ 154
	財務活動収支	△ 156	58	93	128	△ 258

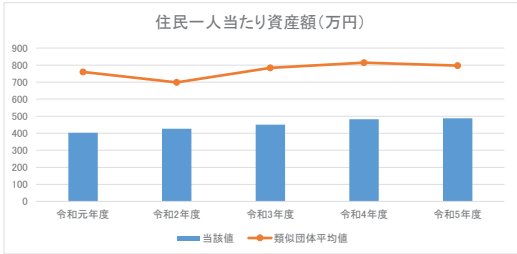


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物件費の減少に伴い50百万円増加の358百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少等に伴い、△181百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△159百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から17百万円増加し、192百万円となった。行政活動に必要な資金を財政調整基金及び各種目的基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、更なる行政改革の推進に努める。
全体会計では、業務活動収支は23百万円、投資活動収支は△136百万円、財務活動収支については地方債の発行額が償還額を下回ったことから△232百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から344百万円減少し、15百万円となった。
連結会計においては、全体会計と比べて補助金等支出が911百万円増加しているが、収収等収入が613百万円増加したこと等による業務収入の増加により、業務活動収支は62百万円多い85百万円となった。投資活動収支については基金積立金支出が140百万円増加したことから△154百万円となっており、本年度資金収支額は△327百万円、本年度末資金残高は110百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

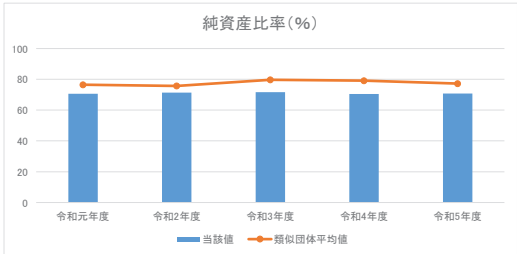
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,283,207	1,315,888	1,353,571	1,398,234	1,376,348
人口	3,182	3,083	3,002	2,899	2,819
当該値	403.3	426.8	450.9	482.3	488.2
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

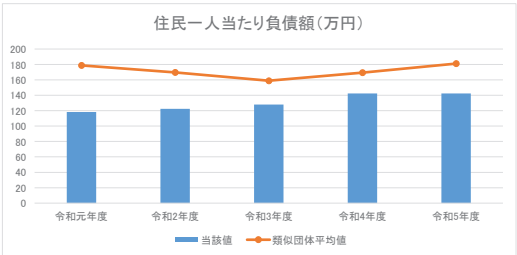
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,072	9,386	9,691	9,854	9,750
資産合計	12,832	13,159	13,536	13,982	13,763
当該値	70.7	71.3	71.6	70.5	70.8
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

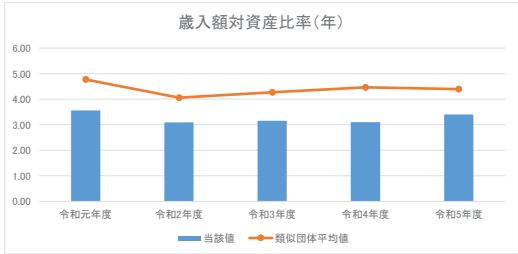
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	376,051	377,300	384,458	412,884	401,298
人口	3,182	3,083	3,002	2,899	2,819
当該値	118.2	122.4	128.1	142.4	142.4
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

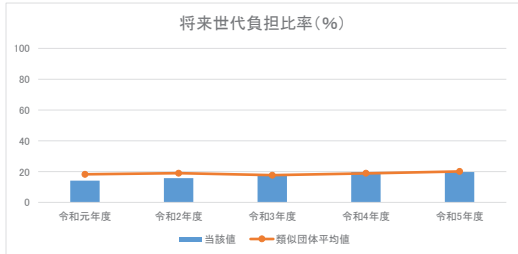
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,832	13,159	13,536	13,982	13,763
歳入総額	3,605	4,255	4,298	4,516	4,042
当該値	3.56	3.09	3.15	3.10	3.40
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,610	1,819	2,031	2,379	2,338
有形・無形固定資産合計	11,375	11,487	11,603	12,056	11,891
当該値	14.2	15.8	17.5	19.7	19.7
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

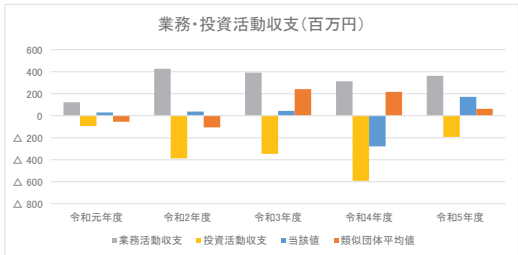
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	123	426	391	313	363
投資活動収支 ※2	△ 94	△ 388	△ 347	△ 592	△ 192
当該値	29	38	44	△ 279	171
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

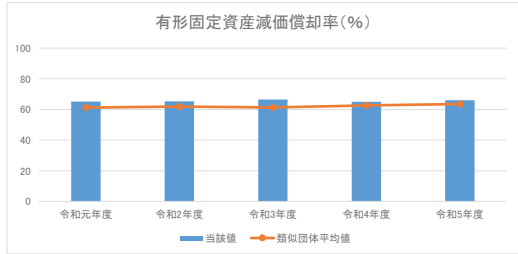
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,543	18,790	19,207	19,617	20,075
有形固定資産 ※1	28,466	28,788	28,888	30,213	30,400
当該値	65.1	65.3	66.5	64.9	66.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

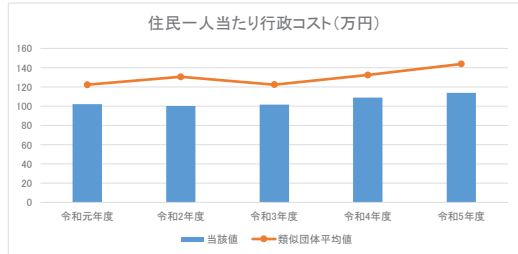
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

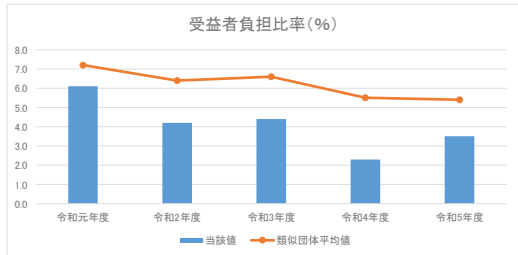
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	325,035	308,531	304,685	315,812	321,161
人口	3,182	3,083	3,002	2,899	2,819
当該値	102.1	100.1	101.5	108.9	113.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	200	141	145	75	120
経常費用	3,303	3,392	3,329	3,332	3,399
当該値	6.1	4.2	4.4	2.3	3.5
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、公衆用道路については取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
資産合計については、財政調整基金の減による流動資産の減等により、前年度より21,887万円減少している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をわずかに上回る結果となっているが、築30年を経過する公共施設やインフラ施設が多く、償却が終了している固定資産が多いためである。今後も藤里町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度末に比べて純資産が104百万円減少している。人件費や物件費の削減などにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値とほぼ等しい。費用対効果の十分な検討により地方債充当事業を取捨選択し、起債総額の上限を設定することで地方債残高を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。今年度は人件費の増加に伴う業務費用の増加により純行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストは前年度から5.0万円の増となっている。今後も藤里町定員適正化計画の定員の数値目標を維持し、人件費の抑制に努め、また、一定額以上の需用費予算の定率削減や新規備品購入の抑制等による物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴う支出の増加が見込まれることから、経常的な支出であっても重要度・優先度の高いものに限定することで支出額の縮小に努める。また、地方債の発行にあたっては償還額を下回る範囲で行い、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、171百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の大規模改修等を行ったためである。新規事業については既存事業を廃止しうて実施したり、優先度の高いものに限定したりするなどし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。経常費用は前年度から67百万円の増加となっているのに対し、経常収益は前年度から45百万円の増加となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。受益者負担の適正化を図るため、公共施設や水道等の使用料の見直し等を検討するとともに、人件費や物件費等の支出抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県三種町

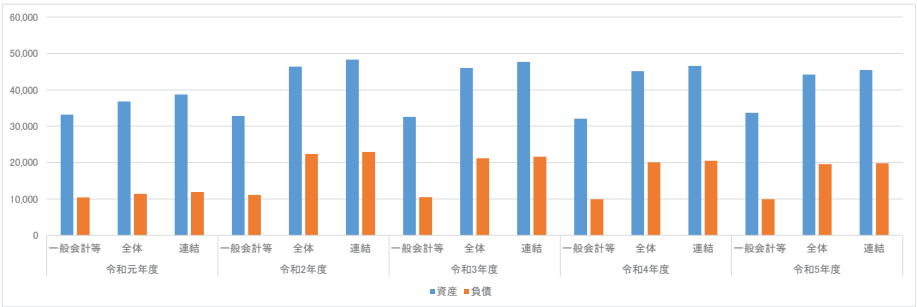
団体コード 053481

人口	14,609 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	247.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,835,854 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

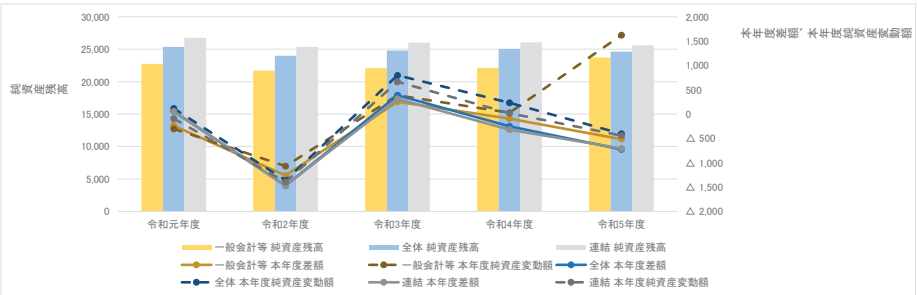
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,161	32,824	32,597	32,054	33,658
	負債	10,402	11,134	10,521	9,950	9,933
全体	資産	36,778	46,377	45,999	45,131	44,224
	負債	11,411	22,371	21,196	20,095	19,594
連結	資産	38,698	48,281	47,667	46,573	45,445
	負債	11,948	22,924	21,647	20,531	19,845



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,604百万円増加した。金額の変動が大きいものは投資及び出資金(その他)で、上下水道事業会計への出資金を計上したことから、2,117百万円増加した。負債総額については、退職手当引当金が163百万円増加したものの、地方債償還額より新たな借入額が少なかったことから、前年度から17百万円減少した。
全体会計では、前年度から資産総額は907百万円減少し、負債総額は501百万円減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等より10,566百万円多くなっている。負債総額は、上下水道等のインフラ整備に地方債を充当していることから、一般会計等より9,661百万円多くなっている。
連結会計では、前年度から資産総額は1,128百万円減少し、負債総額は686百万円減少した。資産総額は、能代山本広域市町村圏組合や三種・八峰老人ホーム組合等の有形固定資産を計上していることから、全体会計より1,221百万円多くなっている。負債総額は、第三セクターの未払金等を計上していることから、全体会計より251百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

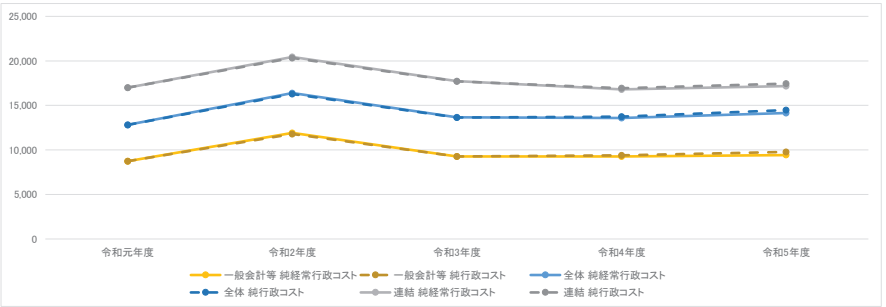
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 235	△ 1,260	254	△ 92	△ 514
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 1,069	386	27	1,622
	純資産残高	22,758	21,690	22,076	22,103	23,725
全体	本年度差額	58	△ 1,471	387	△ 252	△ 725
	本年度純資産変動額	116	△ 1,362	797	233	△ 406
	純資産残高	25,368	24,006	24,803	25,036	24,630
連結	本年度差額	55	△ 1,467	313	△ 323	△ 707
	本年度純資産変動額	△ 95	△ 1,394	664	21	△ 442
	純資産残高	26,751	25,357	26,020	26,042	25,599



分析:
一般会計等においては、人件費や災害復旧事業費の増加によって、純行政コストが前年度から372百万円増加した。純行政コストが収支の財源を上回ったことから本年度差額は△514百万円となったものの、固定資産の変動額が本年度差額を上回ったことから本年度純資産変動額は+1,622百万円となり、純資産残高は23,725百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比較して財源が4,490百万円多くなっている。本年度差額は△725百万円となり、純資産残高は24,630百万円となった。
連結会計では、第三セクターの受取負担金や一部事務組合等の補助金を計上していることから、全体会計と比較して財源が3,001百万円多くなっている。本年度差額は△707百万円となり、純資産残高は25,599百万円となった。

2. 行政コストの状況

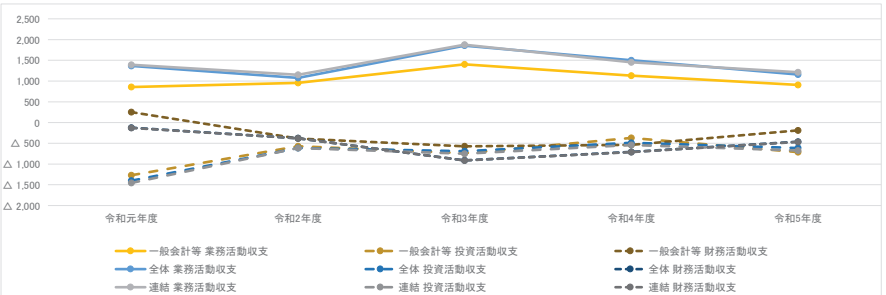
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,737	11,915	9,276	9,264	9,433
	純行政コスト	8,733	11,791	9,270	9,396	9,768
全体	純経常行政コスト	12,818	16,391	13,662	13,599	14,135
	純行政コスト	12,809	16,280	13,647	13,729	14,468
連結	純経常行政コスト	17,003	20,439	17,728	16,800	17,174
	純行政コスト	16,995	20,328	17,713	16,930	17,451



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,653百万円となっており、前年度から162百万円増加した。金額の変動が大きいものは業務費用のうち人件費で、給与改定や退職手当引当金繰入額の計上によって216百万円増加した。また、臨時損失に2年連続で発生した大雨災害の復旧事業費を計上していることから、純行政コストは前年度から372百万円増加し、9,768百万円となった。
全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料を計上しており、一般会計等と比較して経常収益は378百万円多くなっている。また、移転費用の補助金等に国民健康保険や介護保険等の負担金を計上していることから、経常費用も5,081百万円多くなっており、純行政コストは4,700百万円多い14,468百万円となった。
連結会計では、第三セクター等の事業収益を計上していることから、全体会計と比較して経常収益は616百万円多くなっている。また、秋田県後期高齢者医療広域連合等による補助金を計上していることから、経常費用も3,655百万円多くなっており、純行政コストは2,983百万円多い17,451百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	856	955	1,403	1,132	907
	投資活動収支	△ 1,270	△ 572	△ 742	△ 371	△ 712
	財務活動収支	251	△ 383	△ 573	△ 540	△ 191
全体	業務活動収支	1,365	1,076	1,853	1,500	1,158
	投資活動収支	△ 1,402	△ 614	△ 690	△ 487	△ 612
	財務活動収支	△ 123	△ 377	△ 912	△ 709	△ 463
連結	業務活動収支	1,392	1,151	1,876	1,452	1,214
	投資活動収支	△ 1,456	△ 616	△ 751	△ 541	△ 674
	財務活動収支	△ 129	△ 379	△ 914	△ 711	△ 465

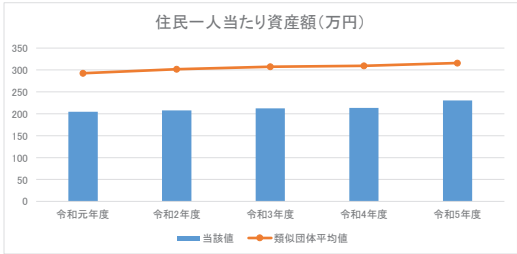


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は907百万円であった。業務収入のうち国県等補助金の減少と臨時支出のうち災害復旧事業費の増加により、前年度から225百万円減少した。投資活動収支は、地方債を発行して除雪機械等格納庫の整備や道路等のインフラ整備を行ったことから、△712百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が発行額を上回ったことから、△191百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、501百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等を計上していることから、業務活動収支は一般会計等より251百万円多い1,158百万円となっている。投資活動収支は、上下水道事業においてインフラ整備を行ったことから、△612百万円となっている。財務活動収支は△463百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、1,110百万円となった。
連結会計では、一部事務組合等の事業収入を含んでおり、業務活動収支は全体会計より56百万円多い1,214百万円となっている。投資活動収支は、能代山本広域市町村圏組合等で施設整備を行ったことから、△674百万円となっている。財務活動収支は△465百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、1,367百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

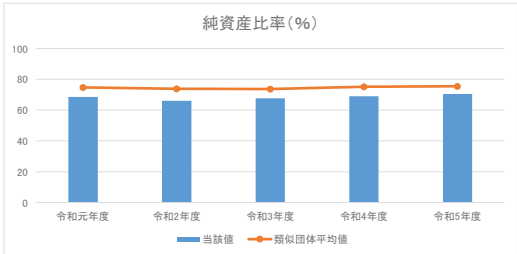
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,316,059	3,282,388	3,259,736	3,205,379	3,365,827
人口	16,211	15,814	15,353	15,020	14,609
当該値	204.6	207.6	212.3	213.4	230.4
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

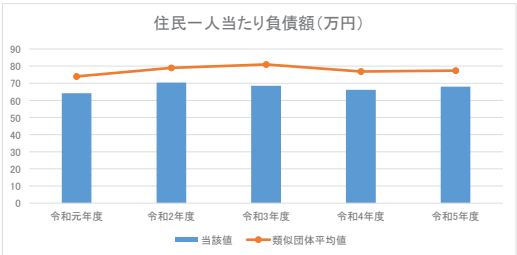
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,758	21,690	22,076	22,103	23,725
資産合計	33,161	32,824	32,597	32,054	33,658
当該値	68.6	66.1	67.7	69.0	70.5
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

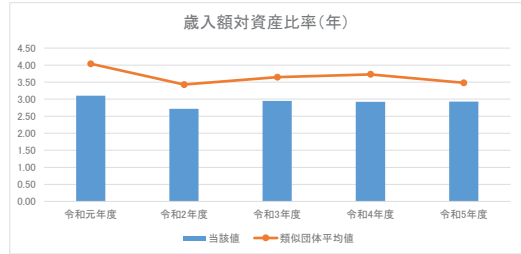
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,040,212	1,113,427	1,052,135	995,049	993,278
人口	16,211	15,814	15,353	15,020	14,609
当該値	64.2	70.4	68.5	66.2	68.0
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

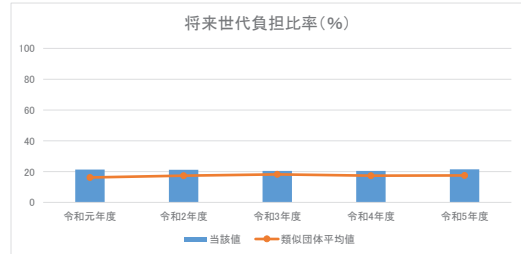
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,161	32,824	32,597	32,054	33,658
歳入総額	10,693	12,088	11,035	10,959	11,496
当該値	3.10	2.72	2.95	2.92	2.93
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,641	5,489	5,182	5,027	5,235
有形・無形固定資産合計	26,363	25,917	25,258	24,672	24,329
当該値	21.4	21.2	20.5	20.4	21.5
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

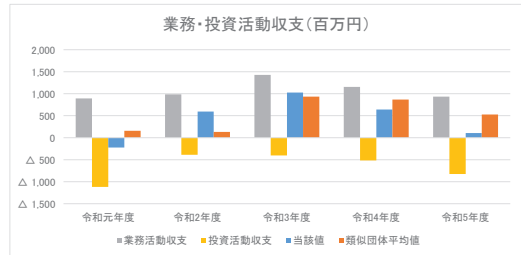
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	891	985	1,429	1,156	933
投資活動収支 ※2	△ 1,117	△ 390	△ 404	△ 518	△ 827
当該値	△ 226	595	1,025	638	106
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

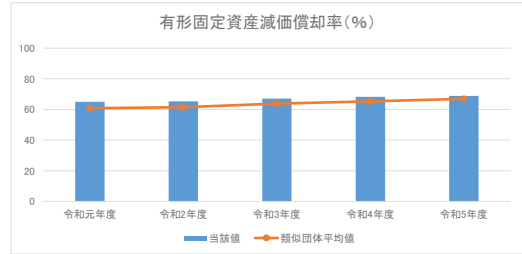
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,300	39,904	41,292	42,369	42,890
有形固定資産 ※1	60,545	61,103	61,661	62,148	62,369
当該値	64.9	65.3	67.0	68.2	68.8
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

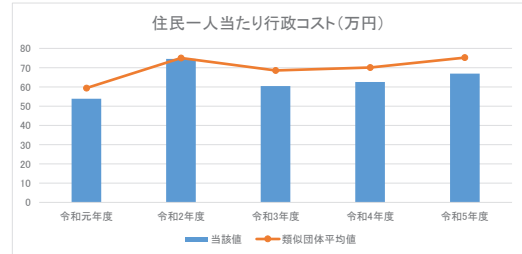
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

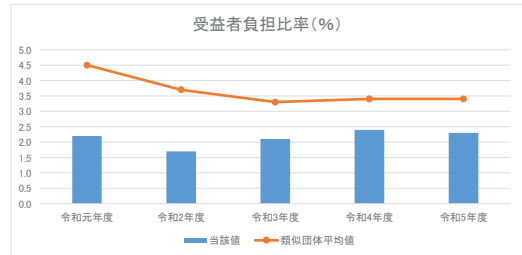
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	873,289	1,179,128	927,042	939,614	976,767
人口	16,211	15,814	15,353	15,020	14,609
当該値	53.9	74.6	60.4	62.6	66.9
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	195	211	199	227	221
経常費用	8,932	12,126	9,476	9,491	9,653
当該値	2.2	1.7	2.1	2.4	2.3
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、前年度から17万円増加した。上下水道事業会計への出資金の計上や保有資産の見直しなどを行ったことから資産合計は前年度から1,604百万円の増加となった。また、人口も減少していることから一人当たりの資産額が増加した。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、前年度から0.6ポイント増加した。町で保有している資産は、合併前に整備されたものが多く、老朽化が目立ってきている。

今後は、三種町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.5ポイント増加した。純行政コストが収税等の財源を上回っており、本年度差額は△514百万円となっているが、固定資産の変動額が本年度差額を上回ったことが数値を引き上げた要因となった。

将来世代負担率は類似団体平均を上回っており、前年度から1.1ポイント増加した。特例地方債の残高を控除した地方債残高は、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったことから、前年度より208百万円の増加となった。

今後は、一般廃棄物処理施設の整備事業や小中学校の統合事業などを予定しており、比率の上昇が見込まれるが、計画的な地方債の発行により、世代間負担の平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度から4.3万円増加した。経常費用のうち人件費については、給与改定や退職手当引当金繰入額の計上によって、216百万円の増加となった。また、臨時損失については2年連続で発生した大雨による災害復旧事業費と投資損失引当金繰入額を計上していることから、194百万円の増加となった。

今後の社会状況を踏まえ、物価高騰などによる費用の増加が見込まれるため、引き続き三種町みらい創造プランに基づき、内部経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.8万円増加した。臨時財政対策債の償還が進んだことにより負債合計は減少傾向にあるが、人口も減少していることから一人当たりの負債額が増加した。

業務・投資活動収支は類似団体平均を下回っており、前年度から532百万円減少した。経常的な支出は収税等で賄えているものの、災害復旧事業費の増加や地方債を発行して公共施設等の整備を行ったことから数値が減少した。

今後は、一般廃棄物処理施設の整備事業や小中学校の統合事業などを予定しており、負債の増加が見込まれるが、計画的な事業の実施と有利な財源の確保により、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から0.1ポイント減少した。依然として、行政サービスの提供に対する直接的な負担割合は低い状況である。

今後は、社会状況や施設の運営経費などを踏まえ、必要に応じて料金等の見直しを検討していく。

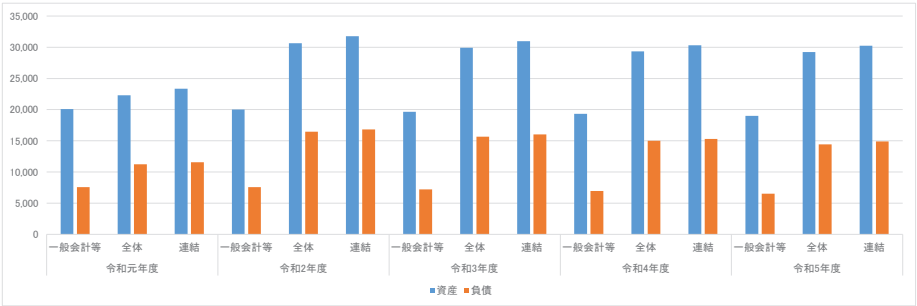
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	秋田県八峰町	人口	6,301人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91人
団体コード	053490	面積	234.14 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,063,751 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	7.8 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

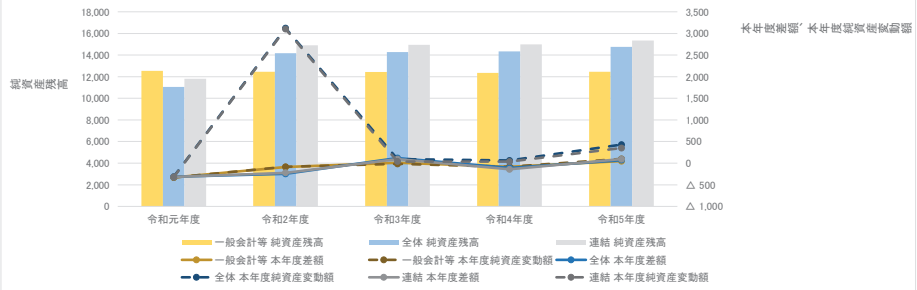
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,103	20,008	19,643	19,311	18,981
	負債	7,576	7,564	7,212	6,965	6,537
全体	資産	22,300	30,636	29,934	29,328	29,210
	負債	11,242	16,458	15,663	14,994	14,446
連結	資産	23,367	31,749	30,963	30,300	30,242
	負債	11,558	16,837	16,012	15,311	14,904



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から330百万円の減少(△1.7%)となった。事業用資産では、建物の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から79百万円減少した。インフラ資産では、道路改良に伴う工物の取得額を、減価償却額による資産の減少が上回ったこと等から486百万円減少した。基金(流動資産)では、歳入不足補填に伴う財政調整基金取崩額が増えたことから、472百万円減少した。一方、負債は地方債の償還額が発行額を上回ることなどから、負債総額は前年度から428百万円の減少(△6.1%)となった。資産については将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき施設の集約化や長寿命化対策を進める等、公共施設等の適正管理に努める。
地方公営企業会計を加えた全体会計においても、簡易水道事業や下水道事業の導水管等の工物の減価償却による資産の減少により、資産総額は前年度から118百万円の減少(△0.4%)となった。負債総額は地方債の減少(△481百万円)が影響し、前年度から548百万円の減少(△3.7%)となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度から58百万円の減少(△0.2%)、負債総額は前年度から407百万円の減少(△2.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

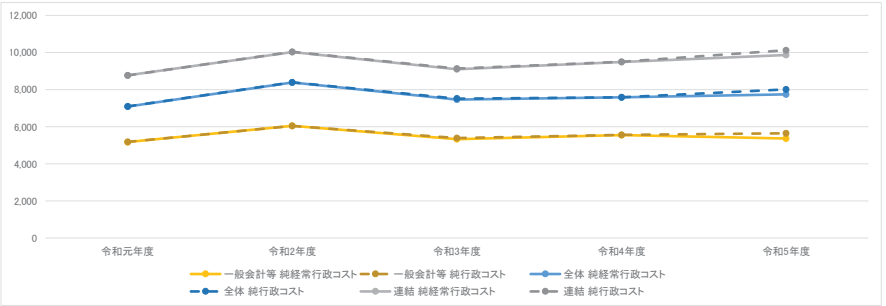
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 331	△ 89	12	△ 84	48
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 82	△ 14	△ 85	99
全体	本年度差額	12,527	12,444	12,431	12,345	12,444
	本年度純資産変動額	△ 314	△ 245	118	△ 108	70
連結	本年度差額	11,059	14,179	14,271	14,333	14,764
	本年度純資産変動額	△ 318	△ 223	92	△ 143	95
	純資産残高	11,809	14,912	14,951	14,989	15,338



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,693百万円)が純行政コスト(5,644百万円)を僅かに上回り、本年度差額は48百万円となり、純資産残高は前年度末から99百万円増加した。
地方公営企業を加えた全体会計においては、収収等の財源(8,077百万円)が純行政コスト(8,007百万円)を上回り、純資産残高においては前年度末から431百万円増加(△3.0%)した。これは、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計等が含まれ、一般会計等と比べて収収等が1,266百万円多くなったことが主な要因である。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、収収等の財源(10,217百万円)が純行政コスト(10,122百万円)を95百万円上回っており、純資産残高は前年度末から349百万円増加(△2.3%)した。
今後とも人口減少による収収等の収入減が予想されることから、「第2次八峰町総合振興計画」に基づく事務の効率化によりコストの削減を図る。

2. 行政コストの状況

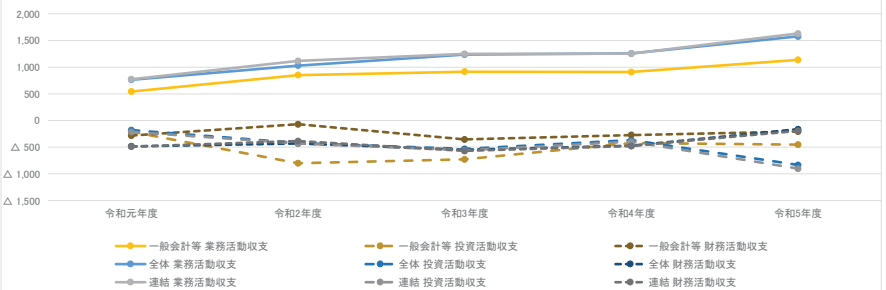
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,173	6,046	5,329	5,548	5,360
	純行政コスト	5,180	6,041	5,385	5,556	5,644
全体	純経常行政コスト	7,084	8,383	7,462	7,581	7,741
	純行政コスト	7,091	8,390	7,516	7,583	8,007
連結	純経常行政コスト	8,769	10,023	9,090	9,488	9,863
	純行政コスト	8,763	10,031	9,135	9,503	10,122



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から61百万円減少(△1.1%)し、5,683百万円となった。物価の上昇等により、業務費用の物件費等は前年度から153百万円増加(△7.1%)した一方、下水道事業特別会計や簡易水道事業会計への補助金の減少により、移転費用の補助金等は前年度から281百万円(△17.0%)減少した。今後は「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の統廃合や除却のほか、令和2年度から導入された会計年度任用職員制度に係る職員配置及び業務見直しの実施とともに、庁舎管理等各種業務の民間委託を検討し、行政コストの削減を図る。
地方公営企業を加えた全体会計においては、経常収益が前年度から95百万円増加(△22.6%)しているものの、物価の上昇等により、業務費用の物件費等が前年度から114百万円増加(△4.0%)したため、経常費用は前年度から225百万円増加(△3.2%)し、8,255百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、経常費用は前年度から461百万円増加(△4.4%)し、11,015百万円となった。補助金等を含む移転費用は前年度から403百万円増加(△7.8%)し、5,575百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	543	852	916	910	1,137
	投資活動収支	△ 211	△ 801	△ 727	△ 423	△ 453
全体	財務活動収支	△ 281	△ 69	△ 354	△ 272	△ 207
	業務活動収支	763	1,030	1,237	1,256	1,577
連結	投資活動収支	△ 179	△ 424	△ 532	△ 388	△ 832
	財務活動収支	△ 484	△ 429	△ 548	△ 475	△ 162
連結	業務活動収支	773	1,118	1,247	1,253	1,632
	投資活動収支	△ 213	△ 431	△ 557	△ 397	△ 900
	財務活動収支	△ 486	△ 386	△ 569	△ 476	△ 193

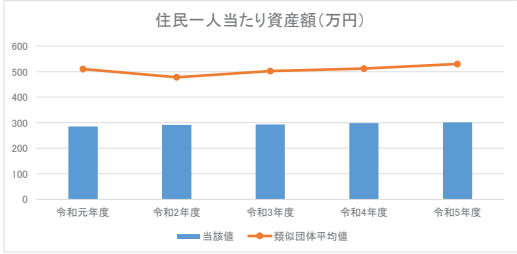


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1137百万円であったが、投資活動収支については、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や橋梁補修工事などを実施したものの、財政調整基金取り崩し額を増加したことにより、前年度から30百万円減の△453百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△207百万円となった。人口減少による収収等の収入減も見込まれるため、不足する収入を財政調整基金の取崩しにより確保しながら「第2次八峰町総合振興計画」に基づく中・長期計画を策定し、計画的な財政運営を行っている。
地方公営企業会計を加えた全体会計においては、簡易水道や下水道の使用料が含まれ、業務活動収支は1,577百万円であった。投資活動収支については△832百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大きく上回り△162百万円となり、本年度末資金残高は前年度から584百万円増加し、1,832百万円となった。
能代山本広域市町村圏組合や秋田県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計においては、業務活動収支は1,632百万円であったが、投資活動収支は△900百万円であり、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから△193百万円となった。本年度末資金残高は前年度から546百万円増加し、1,932百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

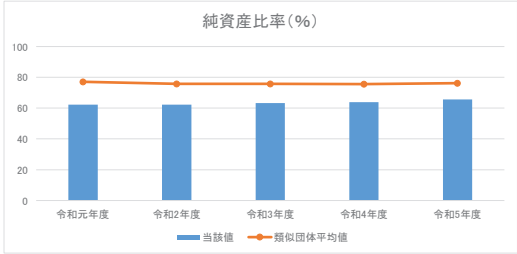
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,010,269	2,000,805	1,964,260	1,931,064	1,898,144
人口	7,042	6,866	6,693	6,473	6,301
当該値	285.5	291.4	293.5	298.3	301.2
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

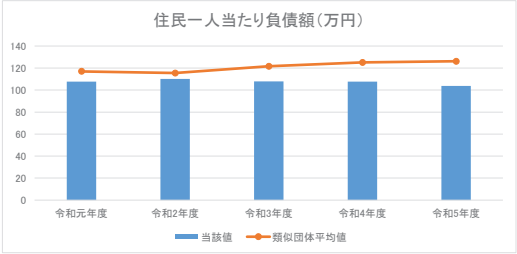
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,527	12,444	12,431	12,345	12,444
資産合計	20,103	20,008	19,643	19,311	18,981
当該値	62.3	62.2	63.3	63.9	65.6
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

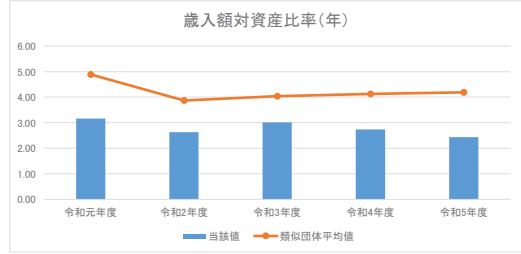
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	757,595	756,368	721,207	696,539	653,743
人口	7,042	6,866	6,693	6,473	6,301
当該値	107.6	110.2	107.8	107.6	103.8
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

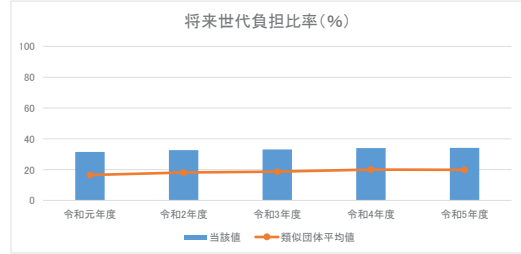
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,103	20,008	19,643	19,311	18,981
歳入総額	6,368	7,611	6,530	7,038	7,766
当該値	3.16	2.63	3.01	2.74	2.44
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,766	4,828	4,625	4,566	4,393
有形・無形固定資産合計	15,113	14,812	13,960	13,487	12,893
当該値	31.5	32.6	33.1	33.9	34.1
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

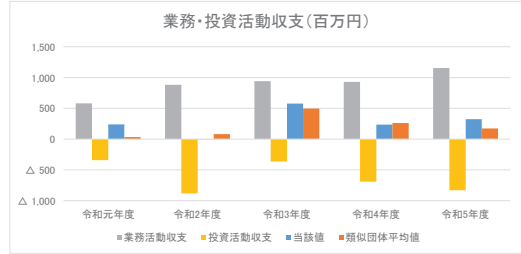
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	579	880	939	928	1,154
投資活動収支 ※2	△ 342	△ 882	△ 362	△ 692	△ 830
当該値	237	△ 2	577	236	324
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

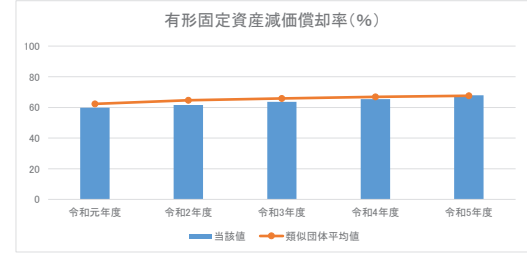
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,924	18,805	19,642	20,333	21,181
有形固定資産 ※1	29,998	30,529	30,903	31,098	31,213
当該値	59.8	61.6	63.6	65.4	67.9
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

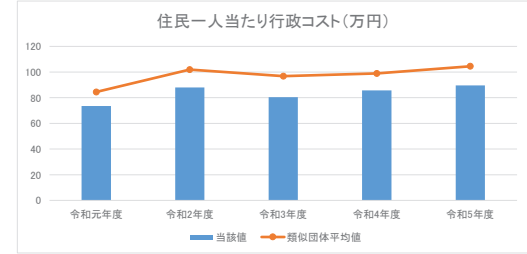
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

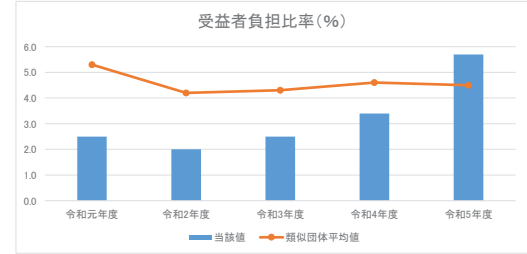
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	517,994	604,068	538,510	555,622	564,418
人口	7,042	6,866	6,693	6,473	6,301
当該値	73.6	88.0	80.5	85.8	89.6
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	134	121	138	197	323
経常費用	5,308	6,167	5,467	5,745	5,683
当該値	2.5	2.0	2.5	3.4	5.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは建物や道路等のうち、取得価格が不明なものについて備忘価額1円で評価しているためである。今後は、人口減少による当該比率の上昇が見込まれる。
歳入額対資産比率においては、物価高騰対応重点支援や災害復旧費負担金等の増加に伴い歳入総額が増加したため、0.3ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、平成21年度に実施した新庁舎の建設や、平成27年度の統合小中学校の改修、令和元年度の峰浜地区統合こども園の建設を実施し類似団体の平均を下回っていたが、令和5年度において類似団体の平均を0.3ポイント上回った。
引き続き「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の維持・更新、除却及び統廃合を進め適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、備忘価額で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っている。純資産については、税收等の増加等により前年度から増加しているが、今後も「第2次八峰町総合振興計画」に基づく人件費の削減等に取り組み、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率についても同様に、備忘価額による評価のため類似団体平均を大きく上回っている。有形・無形固定資産合計では、減価償却に伴い年々減少するとともに、地方債残高についても発行が償還額を上回らないようにしていることから、年々減少している。今後は、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を進めていることから、高い比率になることが見込まれる。「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設の維持及び管理に努め、世代間の公平の観点からも将来世代負担の適正化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度より3.8万円増加した。これは、物価の上昇等による物件費の増加や、災害復旧事業費の増加によるものである。物件費については八峰町を含む1市3町の能代山本広域市町村圏組合による行政サービスの提供など、事務の共同処理を行いながらコストの削減に努めるとともに、事業の取捨選択や業務委託の見直しに努める。維持補修費については、老朽化している公共施設等が多いことから、今後も増加する見込みであり、「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、財政負担の軽減・平準化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の借入額が償還額を上回らないようにしていることから償還が進み、3.8万円減少した。しかしながら、岩館地区防災コミュニティセンター建設事業や広域一般廃棄物処理施設整備負担金事業といった大規模事業を進めていることから、負債合計額は増加する見込みである。長期的な財政シミュレーションなどにより、異年度の地方債発行額と元金償還額を調整し、世代間負担の公平化を図る必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の増加が投資活動収支の赤字を上回ったことにより前年度より88百万円増加し324百万円となった。これは、地方税や地方交付税が増加したことによる業務収入が増えたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均を下回っていたが、令和5年度において1.2ポイント上回った。これは経常費用が昨年度から62百万円減少し、経常収益が昨年度から126百万円増加したことが要因で、受益者負担比率は前年度より2.3pt増加している。物件費については物価の上昇等より経常費用は増加する一方、経常収益は人口減少に伴い減少する見込みである。維持補修費については「八峰町公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化及び長寿命化を図り経常費用の削減に努めるとともに、負担金や利用料等の見直しを行い受益者負担の適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県五城目町

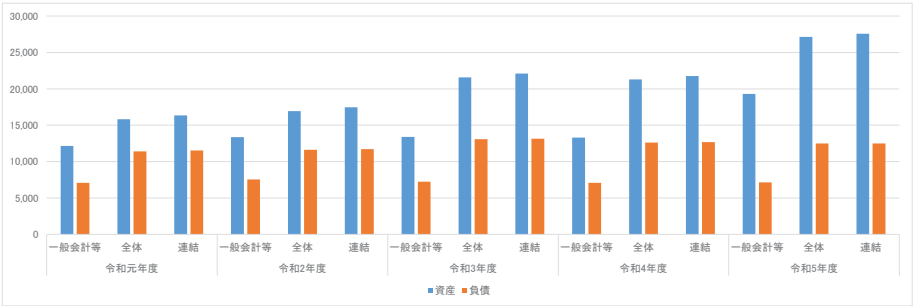
団体コード 053619

人口	8,060 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	214.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,818,565 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	57.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

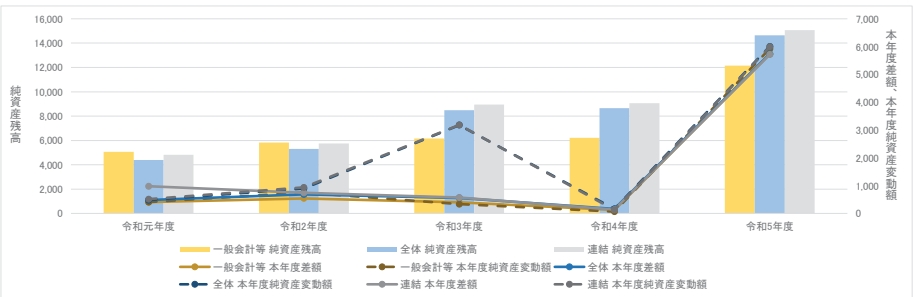
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,143	13,359	13,409	13,295	19,289
	負債	7,073	7,537	7,250	7,071	7,140
全体	資産	15,819	16,934	21,575	21,277	27,139
	負債	11,418	11,637	13,092	12,633	12,489
連結	資産	16,352	17,470	22,087	21,757	27,564
	負債	11,533	11,718	13,144	12,688	12,500



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比+5,994百万円(+45.1%)の19,289百万円となった。主な要因は、道路の耐用年数を従前の10年から50年に変更したことによるインフラ資産の増加である。負債総額は、退職手当引当金の増加により、前年度比+69百万円(+1.0%)の7,140百万円となった。
全会計の資産総額は、前年度比+5,862百万円(+27.6%)の27,139百万円となった。主な要因は、一般会計等と同様に耐用年数変更に伴うインフラ資産の増加である。負債総額は、前年度比△144百万円(△1.1%)の12,489百万円となった。主な要因は、地方債の償還進捗による地方債残高の減少である。
連結会計の資産総額は、前年度比+5,807百万円(+26.7%)の27,564百万円となった。主な増減要因は、一般会計等と全会計の要因と同様である。負債総額は、前年度比△188百万円(△1.5%)の12,500百万円となり、主な要因は、全会計と同様である。
当期は上述の一過性要因による変動が大きいのが、今後も五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設の計画的な老朽化対策に努める。また、地方債の新規発行にあたっては、事業内容の精査により地方債の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

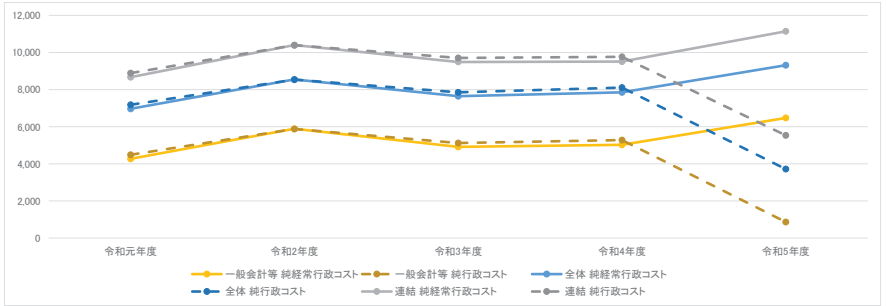
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	404	542	399	125	5,733
	本年度純資産変動額	404	752	336	65	5,926
	純資産残高	5,070	5,822	6,159	6,224	12,149
全体	本年度差額	480	686	558	161	5,740
	本年度純資産変動額	480	896	3,178	161	6,007
	純資産残高	4,400	5,297	8,484	8,644	14,650
連結	本年度差額	974	739	568	138	5,718
	本年度純資産変動額	513	933	3,183	126	5,995
	純資産残高	4,819	5,751	8,944	9,069	15,063



分析:
一般会計等では、収収等の財源6,598百万円が、純行政コスト865百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比+5,608百万円の5,733百万円となり、純資産残高は、前年度比+5,926百万円の12,149百万円となった。純行政コストの増減差額の主な内容は、臨時利益(道路の耐用年数を従前の10年から50年に変更したことによる減価償却費の戻し分)の増加である。
全会計では、収収等の財源9,456百万円が、純行政コスト3,716百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比+5,579百万円の5,740百万円となり、純資産残高は、前年度比+6,007百万円の14,650百万円となった。
連結会計では、収収等の財源11,252百万円が、純行政コスト5,534百万円を上回ったことから、本年度差額は前年度比+5,580百万円の5,718百万円となり、純資産残高は、前年度比+5,995百万円の15,063百万円となった。
当期は上述の一過性要因による変動が大きいのが、今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小・廃止に努め、純行政コストの縮減を目指す。

2. 行政コストの状況

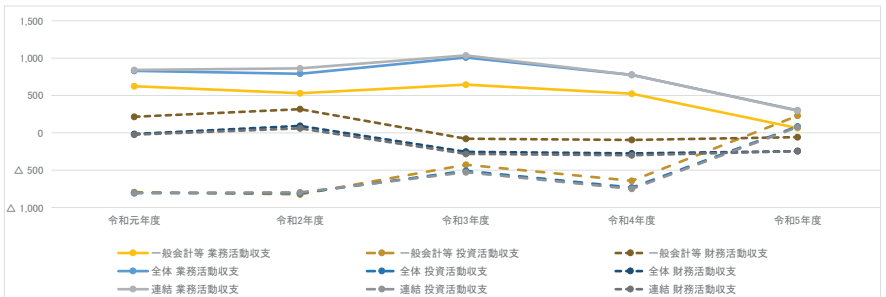
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,272	5,888	4,911	5,026	6,472
	純行政コスト	4,487	5,880	5,123	5,286	865
全体	純経常行政コスト	6,967	8,548	7,645	7,854	9,314
	純行政コスト	7,183	8,539	7,856	8,114	3,716
連結	純経常行政コスト	8,670	10,404	9,493	9,512	11,141
	純行政コスト	8,884	10,394	9,703	9,772	5,534



分析:
一般会計等の純行政コストは、前年度比△4,421百万円(△83.6%)の865百万円となった。純経常行政コストは物件費等の増加を主因に前年を上回っているが、純行政コストは、主に道路の耐用年数を従前の10年から50年に変更したことによる減価償却費の戻し分を臨時利益として計上したこと、減少に転じた。
全会計の純行政コストは前年度比△4,398百万円(△54.2%)の3,716百万円で、連結会計の純行政コストは、前年度比△4,238百万円(△43.4%)の5,534百万円である。全会計、連結会計の主な減少要因は、一般会計等と同様である。
当期は上述の一過性要因による変動が大きいのが、今後も町税の更なる徴収強化を図りながら、事業内容の精査や不要不急の事業の縮小や廃止を検討し、純行政コストの縮減を目指す。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	623	530	646	524	64
	投資活動収支	△ 793	△ 823	△ 427	△ 641	229
	財務活動収支	216	317	△ 80	△ 95	△ 58
全体	業務活動収支	831	792	1,009	777	301
	投資活動収支	△ 808	△ 808	△ 508	△ 732	86
	財務活動収支	△ 16	93	△ 253	△ 275	△ 244
連結	業務活動収支	843	863	1,037	775	296
	投資活動収支	△ 805	△ 796	△ 527	△ 750	77
	財務活動収支	△ 24	60	△ 282	△ 300	△ 245

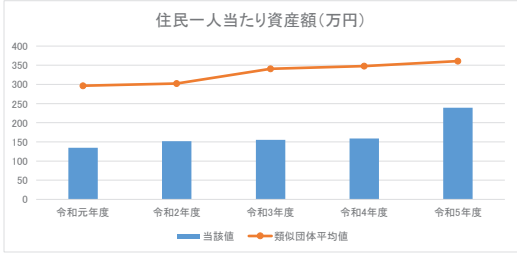


分析:
一般会計等の業務活動収支は、収収等収入や国県等補助金収入が増加したが、物件費等支出と臨時支出の災害復旧事業費支出の増加が上回ったことで、前年度比△460百万円の64百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少と基金取崩収入の増加により、前年度比+870百万円の229百万円となった。財務活動収支は、主に地方債償還支出が減少したことが要因となり、前年度比+37百万円の△58百万円となった。
全会計の業務活動収支は、一般会計等の要因に加え、主に介護保険特別会計(保険事業勘定)での国県等補助金収入の減少、国県等補助金当支出の増加により、前年度比△476百万円の201百万円となった。一般会計等と比較すると+237百万円である。投資活動収支は、前年度比+818百万円の86百万円となった。主に介護保険特別会計(保険事業勘定)での基金積立金支出の増加により、一般会計等と比較すると△143百万円である。財務活動収支は、一般会計等と同様の要因により、前年度比△31百万円の△244百万円となった。
今後も事業実施にあたっては、国県補助金の活用や基準財政需要額算入の有利な地方債の発行により、資金の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

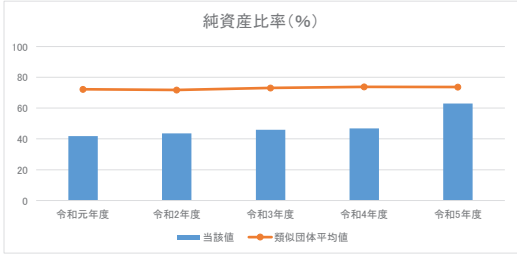
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,214,273	1,335,935	1,340,906	1,329,476	1,928,859
人口	9,034	8,799	8,617	8,369	8,060
当該値	134.4	151.8	155.6	158.9	239.3
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

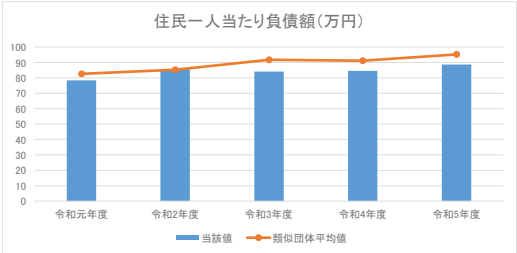
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,070	5,822	6,159	6,224	12,149
資産合計	12,143	13,359	13,409	13,295	19,289
当該値	41.8	43.6	45.9	46.8	63.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

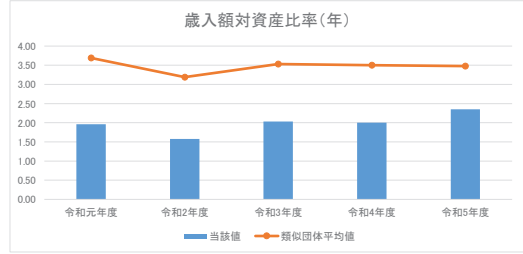
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	707,287	753,710	725,043	707,109	713,964
人口	9,034	8,799	8,617	8,369	8,060
当該値	78.3	85.7	84.1	84.5	88.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

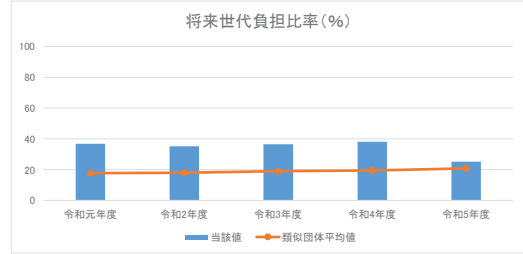
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,143	13,359	13,409	13,295	19,289
歳入総額	6,180	8,457	6,608	6,638	8,200
当該値	1.96	1.58	2.03	2.00	2.35
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,659	4,063	4,105	4,255	4,384
有形・無形固定資産合計	9,965	11,538	11,276	11,174	17,374
当該値	36.7	35.2	36.4	38.1	25.2
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

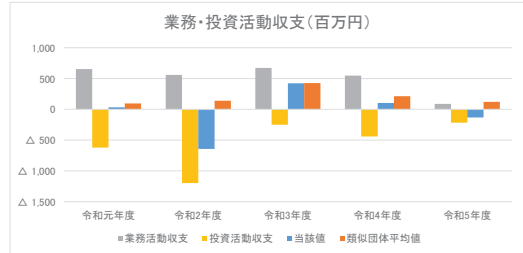
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	655	557	670	545	86
投資活動収支 ※2	△ 622	△ 1,199	△ 249	△ 442	△ 217
当該値	33	△ 642	421	103	△ 131
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

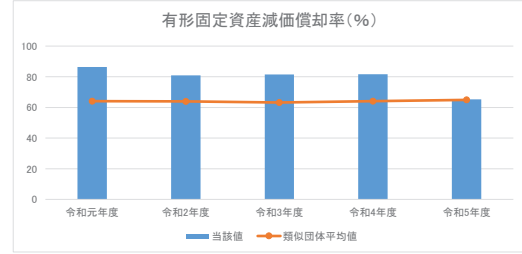
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,980	30,413	29,698	30,223	24,229
有形固定資産 ※1	34,717	37,573	36,417	36,987	37,168
当該値	86.4	80.9	81.5	81.7	65.2
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

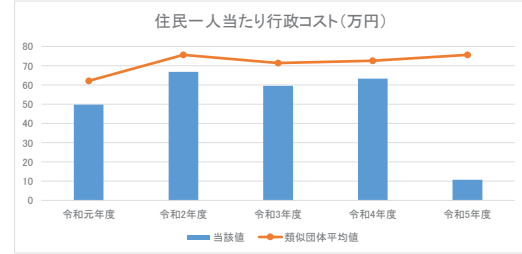
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

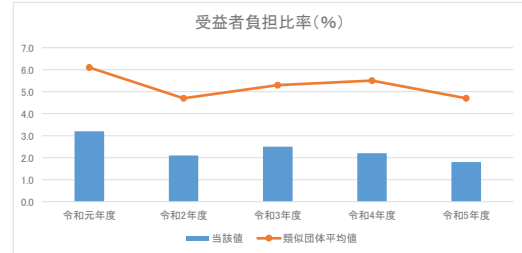
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	448,743	587,979	512,313	528,596	86,514
人口	9,034	8,799	8,617	8,369	8,060
当該値	49.7	66.8	59.5	63.2	10.7
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	141	127	124	114	116
経常費用	4,413	6,015	5,035	5,139	6,588
当該値	3.2	2.1	2.5	2.2	1.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、主に道路の耐用年数変更に伴うインフラ資産の増加に加え、人口の減少もあり、前年度比＋80.4万円となった。しかしながら、依然として類似団体平均値を下回って推移している。
産入額対資産比率については、歳入が前年度比＋1,662百万円となったが、上述の資産増加要因により、前年度比＋0.35ポイントに留まった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同水準である。前年度までは、類似団体平均値を大きく上回って推移していたが、当年度は道路の耐用年数変更に伴い減価償却累計額が大きく減少したことで当該指標も減少した。
今後五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化や統廃合、除却を進めており、今後も公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比＋16.2ポイントとなったが、類似団体平均値を下回り、63.0%となった。なお、増加要因について、道路の耐用年数変更による一過性要因を除けば、収収等の増加により資金(現金預金)が増加したことが挙げられる。

将来世代負担比率については、インフラ資産の増加により指標は悪化した。依然として類似団体平均値を下回って推移している。五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等により不要不急の事業の縮小、廃止に努め、経費の削減による資産の増加を図る。また、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より△52.5万円の10.7万円となった。純行政コストは、道路の耐用年数従前の10年から50年に変更したことによる減価償却費の戻し分を臨時利益として計上したこと、大きく減少した。
当期は一過性要因のため今後も事業を選択し、資源を集中させサービス水準の維持・向上を図りつつ、コストダウンの実現を目指す。また、補助金等には活動化に伴う介護保険費等の給付費が大半を占めていることから、引き続き介護予防の推進等により経費の抑制に努める。老朽化した施設等については計画的に長寿命化を進めるとともに、事務事業の検証等による事業の縮小、廃止に努め、経費の削減を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、主に退職手当引当金の増加に加え、人口の減少により、前年度比4.1万円の増加となった。類似団体平均値に対しては6.6万円下回っているが、人口減少が確実な中、今後も新規発行については事業内容の精査や交付税措置の有利な地方債の活用を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、住民一人当たりの負担の減少に努める。

業務・投資活動収支は、業務活動収支において、主に物件費等支出と臨時支出の災害復旧事業費支出の増加により、前年度比△459百万円となった。一方で、投資活動収支においては、主に公共施設等整備費支出の減少により、赤字幅を縮小したが、業務活動収支の減少幅をカバーできず、当該指標は234百万円減少の△131百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を2.9ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。しかし、老朽化した施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、五城目町公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の除却や統廃合、長寿命化対策を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、併せて公共施設等の使用料の見直しを行い、税負担の公平性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

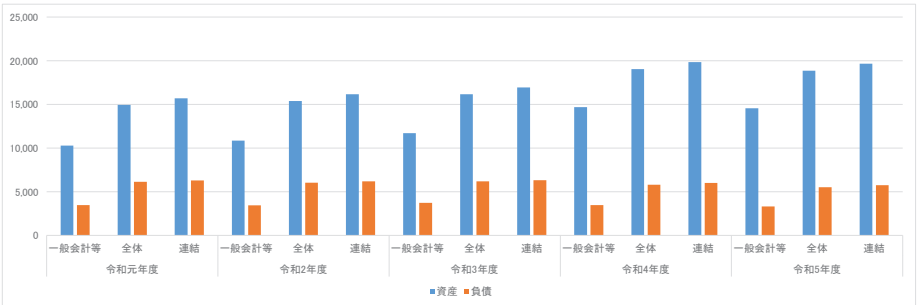
団体名 秋田県八郎潟町
団体コード 053635

人口	5,277 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	17.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,302,501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

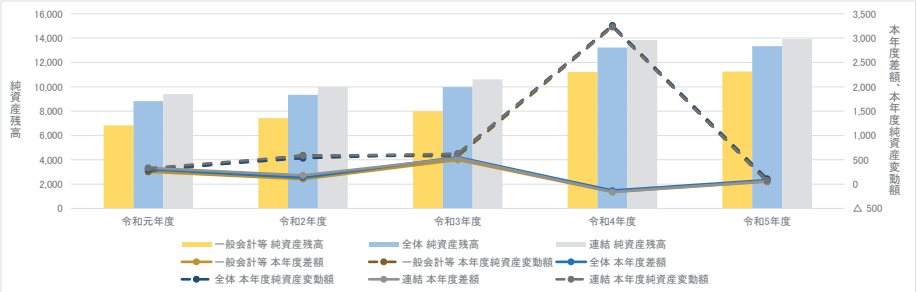
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,289	10,850	11,704	14,681	14,567
	負債	3,466	3,434	3,720	3,470	3,304
全体	資産	14,955	15,379	16,164	19,027	18,862
	負債	6,140	6,032	6,195	5,796	5,524
連結	資産	15,706	16,170	16,933	19,846	19,657
	負債	6,305	6,190	6,331	6,008	5,745



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から114百万円減少し、14,567百万円(△0.8%)となっている。減少の主な理由は、令和6年度中に大規模な資産の取得がなく、減価償却によるものである。負債合計においては、過去の地方債の償還終了、地方債を繰上償還したことによる地方債残高の減少などにより、前年度末から166百万円減少し、3,304百万円(△4.8%)となっている。
全体においては、資産合計が前年度末から165百万円減少し、18,862百万円(△0.9%)となっている。減少の主な理由は、令和6年度中に大規模な資産の取得がなく、減価償却によるものである。負債合計についても同様に、一般会計等における地方債残高の減少の影響により、前年度末から272百万円減少し、5,524百万円(△4.7%)となっている。
連結においては、資産合計が前年度末から189百万円減少し、19,657百万円(△1.0%)となっている。
今後、施設の老朽化に伴う更新や改修・維持管理等の支出が見込まれることから、個別施設計画に沿って、長期的な視点で更新・統合・長寿命化を実施し、将来の財政負担を軽減するように努める。

3. 純資産変動の状況

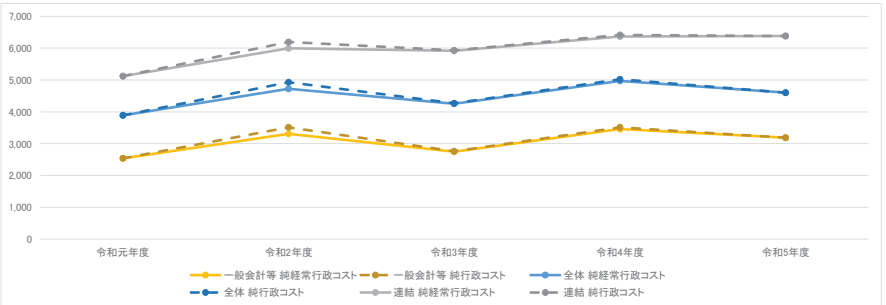
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	254	101	497	△163	48
	本年度純資産変動額	254	593	568	3,228	51
	純資産残高	6,823	7,416	7,984	11,212	11,263
全体	本年度差額	304	133	552	△132	81
	本年度純資産変動額	304	531	623	3,262	108
	純資産残高	8,815	9,346	9,969	13,231	13,338
連結	本年度差額	331	179	534	△160	57
	本年度純資産変動額	330	579	623	3,236	73
	純資産残高	9,401	9,979	10,602	13,838	13,912



分析:
一般会計等においては、財源(3,233百万円)が純行政コスト(3,185百万円)を上回っているため、本年度差額は48百万円(前年度比+211百万円)となり、純資産残高が51百万円増加し、11,263百万円(+0.45%)となっている。前年度に比べて純資産残高が増加した主な要因は、業務費用の減少により純行政コストが前年度比で326百万円減少したことによるものである。
全体では、特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に計上されることから、一般会計等と比較して財源が1,447百万円多くなり、4,680百万円となっている。財源が純行政コスト(4,600百万円)を上回っているため本年度差額は81百万円となり、一般会計等の影響により、純資産残高は前年度比で108百万円の増加となった。
今後もし引き続きコスト削減に努めるとともに、地方税や各種保険料等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

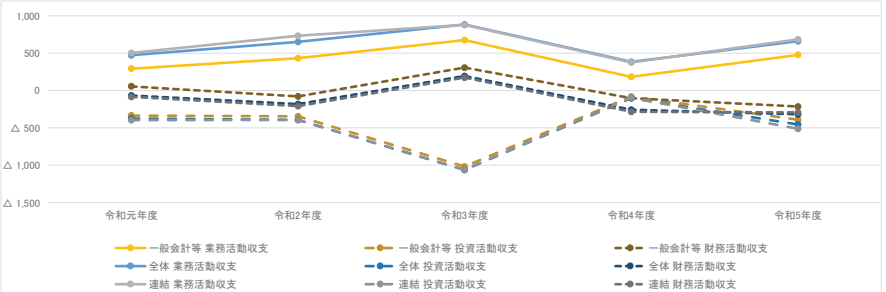
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,537	3,307	2,745	3,459	3,186
	純行政コスト	2,537	3,511	2,760	3,511	3,185
全体	純経常行政コスト	3,888	4,723	4,253	4,971	4,602
	純行政コスト	3,888	4,926	4,268	5,022	4,600
連結	純経常行政コスト	5,121	5,995	5,920	6,364	6,384
	純行政コスト	5,121	6,198	5,935	6,416	6,381



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,186百万円となり、前年度比273百万円の減少(△7.9%)となっている。業務費用に含まれる維持補修費は13百万円であり、前年度に比べて226百万円減少している。これは、令和4年度に実施した新庁舎建設に伴う旧庁舎解体の完了による事業費の減が主な要因である。物件費等については、経常経費の見直しや需用費の削減に努めていく。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道使用料を計上しているため、経常収益が211百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため移動費用が1,273百万円増加し、純行政コストは1,415百万円増加している。
連結では、全体と比べて、経常費用が1,817百万円、純行政コストは1,781百万円増加している。これは、後期高齢者医療広域連合の影響により補助金等が1,435百万円多くなっていることが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	292	434	675	183	477
	投資活動収支	△335	△346	△1,018	△81	△390
	財務活動収支	56	△80	307	△102	△214
全体	業務活動収支	472	652	884	384	661
	投資活動収支	△377	△393	△1,063	△103	△455
	財務活動収支	△67	△182	194	△257	△318
連結	業務活動収支	504	732	879	375	684
	投資活動収支	△398	△393	△1,061	△97	△512
	財務活動収支	△85	△208	173	△285	△293

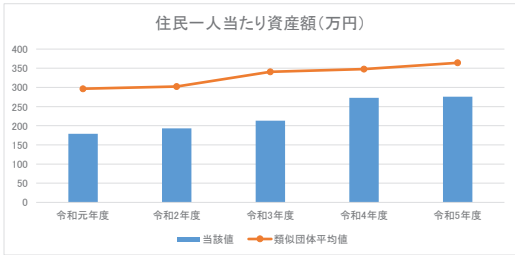


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は477百万円(前年度比+294百万円)となり、投資活動収支は、新庁舎建設事業に係る連絡通路等整備工事、B&G海洋センタープールの改修工事等の実施により、△390百万円(前年度比△309百万円)となっている。財務活動収支については、繰上償還等により地方債償還支出が増加したことにより、△214百万円(前年度比△112百万円)となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料を税金等収入に、また上下水道資料を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等より184百万円多い事業収入となっている。投資活動収支では、一般会計等の影響が大きく△65百万円の△455百万円となった。今後、上下水道事業については、水道管路新設化事業を年度計画で実施していく予定のため、公共施設等整備収支の増加により投資活動収支が赤字で推移することが見込まれる。
連結では、全体と比べて特に大きな増減はなく、業務活動収支684百万円、投資活動収支△512百万円、財務活動収支△293百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

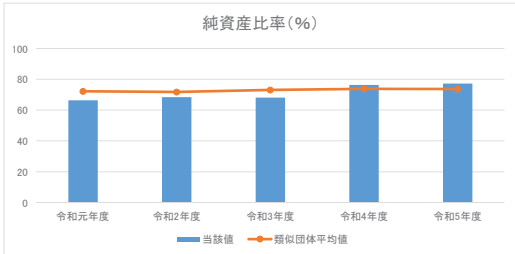
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,028,911	1,084,973	1,170,354	1,468,149	1,456,699
人口	5,757	5,617	5,491	5,376	5,277
当該値	178.7	193.2	213.1	273.1	276.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	364.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

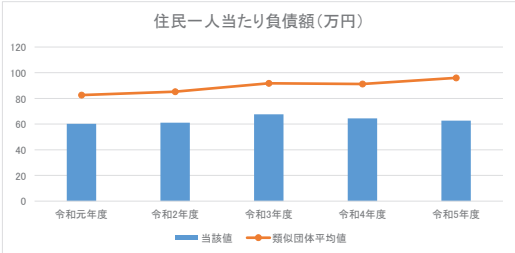
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,823	7,416	7,984	11,212	11,263
資産合計	10,289	10,850	11,704	14,681	14,567
当該値	66.3	68.4	68.2	76.4	77.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

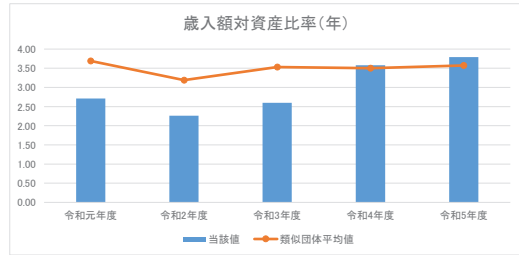
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	346,571	343,362	371,962	346,958	330,409
人口	5,757	5,617	5,491	5,376	5,277
当該値	60.2	61.1	67.7	64.5	62.6
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	96.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

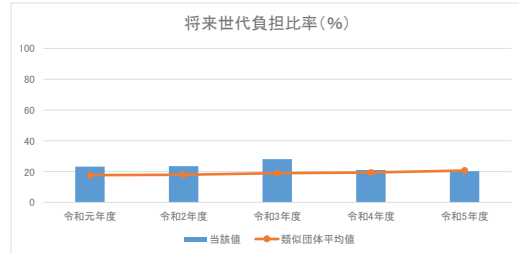
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,289	10,850	11,704	14,681	14,567
歳入総額	3,792	4,803	4,496	4,100	3,848
当該値	2.71	2.26	2.60	3.58	3.79
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,608	1,799	2,402	2,436	2,334
有形・無形固定資産合計	6,942	7,637	8,552	11,621	11,517
当該値	23.2	23.6	28.1	21.0	20.3
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.7

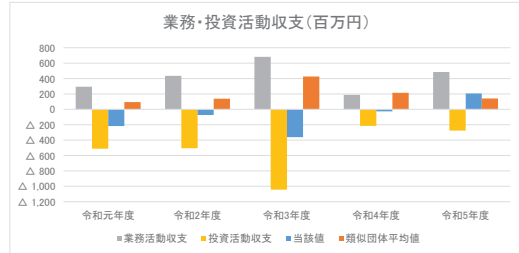
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	292	434	682	188	483
投資活動収支 ※2	△ 511	△ 507	△ 1,045	△ 216	△ 278
当該値	△ 219	△ 73	△ 363	△ 28	205
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	140.4

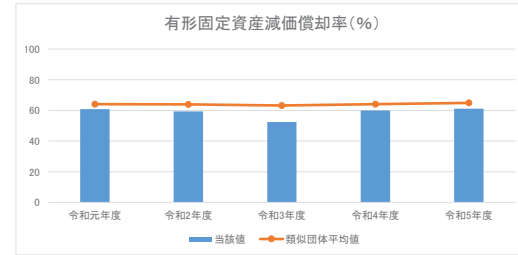
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	4,860	4,907	5,103	11,586	11,997
有形固定資産 ※1	7,998	8,264	9,734	19,316	19,630
当該値	60.8	59.4	52.4	60.0	61.1
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

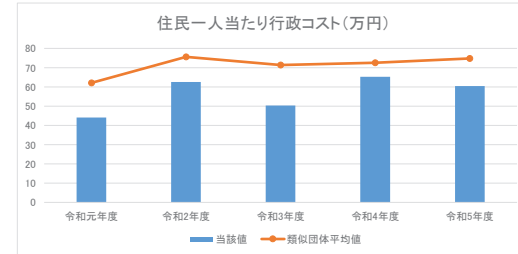
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

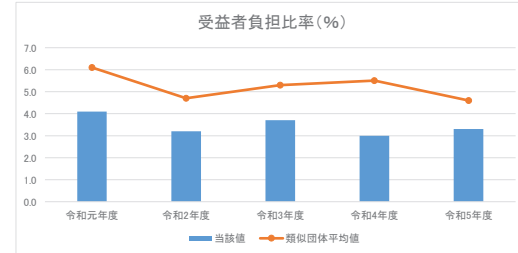
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	253,700	351,064	276,032	351,099	318,517
人口	5,757	5,617	5,491	5,376	5,277
当該値	44.1	62.5	50.3	65.3	60.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	109	108	105	107	110
経常費用	2,646	3,415	2,850	3,566	3,296
当該値	4.1	3.2	3.7	3.0	3.3
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度比2.9万円(+1.1%)しているものの類似団体平均値を下回っている。令和5年度は、施設の修繕等は実施したが、大規模な建築物や工作物の取得などを行っていないため有形固定資産減価償却率は増加した。全体的に公共施設の老朽化が著しく、多くの施設が改修時期を迎えるほか、継続事業として新庁舎建設関連工事を控えていることから全体の状況を把握し、八郎潟町公共施設等総合計画により、更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純行政コストが収支等の財源を下回ったため、前年度比+0.9%の77.3%であり、類似団体の平均を上回った。今後も、物件費等や補助金に係る事業の見直しを検討し、純行政コストの削減に努めるとともに、収支等の徴収業務の強化を図り、純資産の増加に努める。また、負債の大半を占めている地方債について、令和2年度から継続して繰上償還を実施したこと、過去の地方債の償還が終了したことなどから、前年度比で102百万円減となり、将来世代負担比率は類似団体平均値を0.4%下回った。今後は、地方債の発行抑制を推進して地方債残高を減少させつつ、繰上償還の実施を検討するなど、将来の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和4年度に実施した新庁舎建設事業による旧庁舎の解体が完了したことなどにより、物件費等が減少したため、前年度比で4.9万円(△7.5%)の減となっている。類似団体平均値を下回っている要因は、八郎潟町自立計画に基づき人件費や補助金を抑制してきた結果と考えられる。引き続き八郎潟町定員適正化計画に基づいた職員数の維持に努め、人件費の増加を抑制していくが、物件費や補助金については支出割合も高く、長期的には増加傾向であることから、改めて事業の見直しを推進するとともに、指定管理者制度の導入も視野に入れた施設の適正管理を推進し、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度までの繰上償還や地方債の償還終了などにより負債合計が減少したことから前年度比で1.9万円(△2.9%)減少し、62.6万円となっている。今後はとも地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努め、繰上償還の実施を検討するなどして、将来の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、205百万円となっている。今後は老朽化している公共施設整備を予定しているため、投資活動収支は赤字で推移するものと見込まれることから、施設整備時には規模の内容の精査や補助金の活用を念頭に、健全な財政運営に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で0.3%増加し、3.3%となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、経常収益に大きな変化はないが、一部事務組合への負担金の増額や燃料費の高騰が主な要因となり、経常費用が増加しているためである。今後は、人口の減少が懸念され、経常収益の大きな増加は見込まれないが、町営住宅使用料の徴収強化を図ることで未収金の減少に努めるとともに、老朽化した公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施し、各種団体への補助金の見直しをするなどして経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県井川町

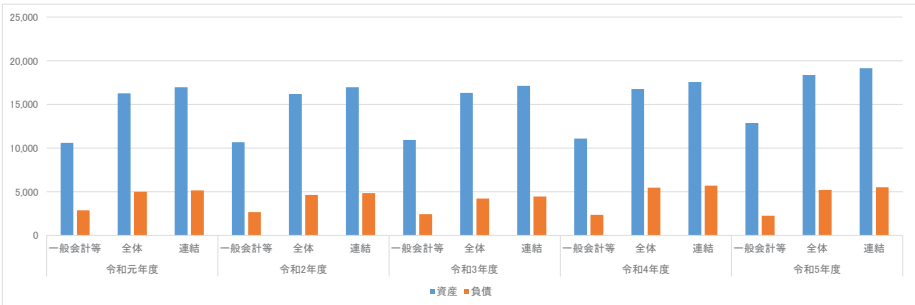
団体コード 053660

人口	4,310 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	47.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,375.886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

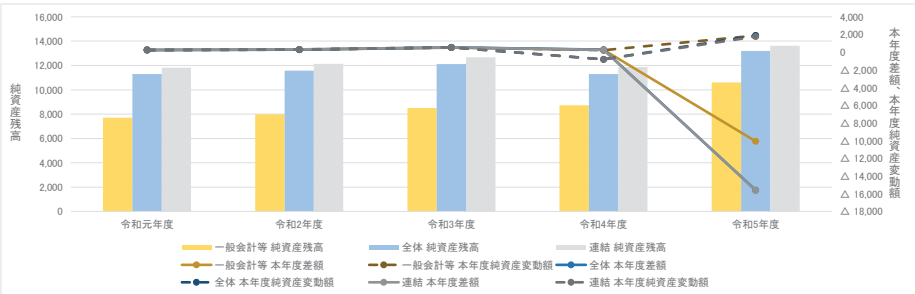
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	10,584	10,663	10,937	11,087	12,860
	負債	2,881	2,673	2,434	2,361	2,257
全体	資産	16,278	16,192	16,317	16,765	18,376
	負債	4,992	4,624	4,214	5,472	5,193
連結	資産	16,963	16,966	17,134	17,556	19,132
	負債	5,151	4,830	4,458	5,694	5,511



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度比+1,773百万円(+15.99%)の12,860百万円である。これは当該年度中に固定資産台帳の精細化を実施した結果、道路(工作物)において再調査価格による再登録により資産総額が大幅に増加したことが主な要因となっている。負債総額は、地方債等の減少により前年度比△104百万円(△4.40%)の2,257百万円である。
全体会計の資産総額は、前年度比+1,611百万円(+9.61%)の18,376百万円である。一般会計等の資産総額増が主な要因となっている。負債総額は、前年度比△279百万円(△5.10%)の5,193百万円である。一般会計等の負債総額減のほか、下水道事業会計と水道事業会計の固定負債の減が主な要因となっている。
連結会計の資産総額は、全体会計と同様の要因から+1,576百万円となっている。負債総額も、全体会計と同様の要因から△183百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

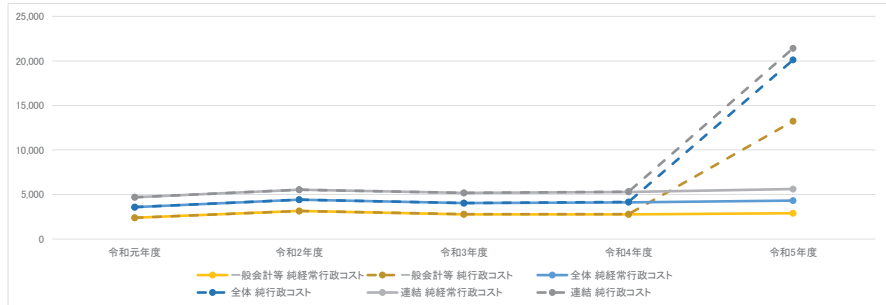
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	244	285	513	260	△10,078
	本年度純資産変動額	244	287	513	222	1,878
全体	純資産残高	7,703	7,990	8,504	8,726	10,603
	本年度差額	249	281	535	297	△15,602
連結	純資産残高	11,285	11,568	12,103	11,293	13,183
	本年度差額	272	320	537	274	△15,610
連結	本年度純資産変動額	274	324	540	△814	1,759
	純資産残高	11,813	12,136	12,676	11,862	13,621



分析:
一般会計等では、純行政コスト(13,231百万円)が収収等の財源(3,152百万円)を大幅に上回ったことから、本年度差額は△10,078百万円となり、純資産残高は10,603百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計などの介護保険料や後期高齢者医療保険料、国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を加えた財源が1,355百万円多くなっているものの、純行政コスト(20,109百万円)が収収等の財源(4,507百万円)を大幅に上回ったことから本年度差額は△15,602百万円となり、純資産残高は13,183百万円となった。
連結会計では、前年同様、秋田県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が1,300百万円多くなり、本年度差額は△15,610百万円となり、純資産残高は13,621百万円となった。

2. 行政コストの状況

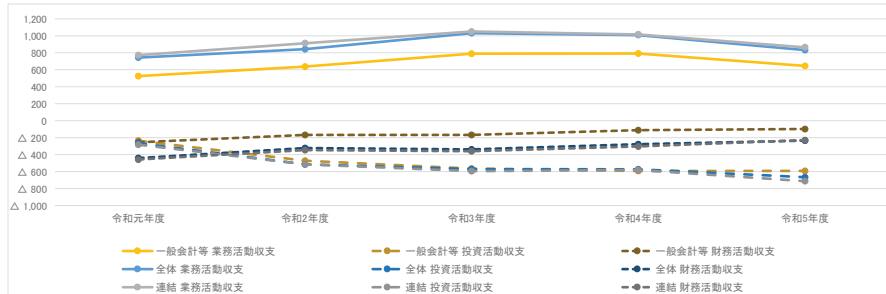
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,392	3,160	2,783	2,775	2,906
	純行政コスト	2,391	3,161	2,790	2,799	13,231
全体	純経常行政コスト	3,586	4,420	4,038	4,130	4,311
	純行政コスト	3,587	4,421	4,046	4,160	20,109
連結	純経常行政コスト	4,692	5,534	5,179	5,294	5,620
	純行政コスト	4,693	5,535	5,187	5,324	21,418



分析:
一般会計等の純行政コストは、固定資産台帳精細化に伴う多数の資産に関する除却や修正により前年度比+10,432百万円(+372.70%)の13,231百万円となった。なお、固定資産台帳精細化に伴う大幅な変動は今年度のみで解消し、次年度以降での大幅な変動はない見込みである。
全体会計の純行政コストは、前年度比+15,949百万円(+383.39%)の20,109百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、一般会計等の純行政コストと比較して+6,878百万円である。主な増加要因は、一般会計等と同様である。
連結会計の純行政コストは、前年度比+16,094百万円(+302.30%)の21,418百万円となった。前年度との差額の主な要因は、一般会計等と同様である。また、全体会計の純行政コストと比較して+1,309百万円である。主な増加要因は、秋田県後期高齢者医療広域連合の移転費用の補助金等の計上によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	525	637	788	791	644
	投資活動収支	△236	△472	△565	△593	△592
全体	財務活動収支	△255	△166	△167	△111	△98
	業務活動収支	743	842	1,031	1,009	831
連結	投資活動収支	△264	△514	△571	△574	△666
	財務活動収支	△441	△323	△339	△278	△235
連結	業務活動収支	772	913	1,051	1,017	865
	投資活動収支	△283	△515	△594	△582	△713
連結	財務活動収支	△456	△347	△360	△303	△229

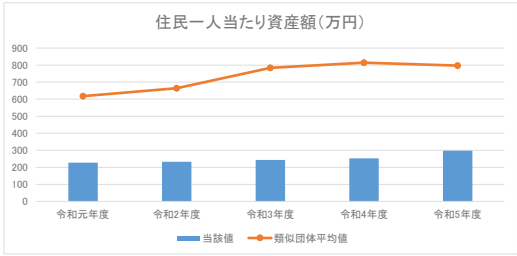


分析:
一般会計等の業務活動収支は、臨時収入が皆減となったことで、前年度比△147百万円(△18.58%)の644百万円となった。投資活動収支は、防災・安全事業今戸海老沢線改良舗装工事などによる公共施設等整備費支出が、国県等補助金収入を上回ったことで、前年度比△1百万円(△0.17%)の△592百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が+74百万円、地方債償還支出が+60百万円と増加し、前年度比+13百万円(+1.71%)の△98百万円となった。
全体会計の業務活動収支は、前年度比△178百万円(△17.64%)の831百万円となった。一般会計等と比較して、主に国県等補助金収入により+187百万円となっている。投資活動収支は、前年度比△92百万円(△16.03%)の△666百万円となった。財務活動収支は、前年度比+43百万円(+15.47%)の△235百万円となった。一般会計等と比較して△137百万円である。下水道事業会計で、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことが主な減少要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

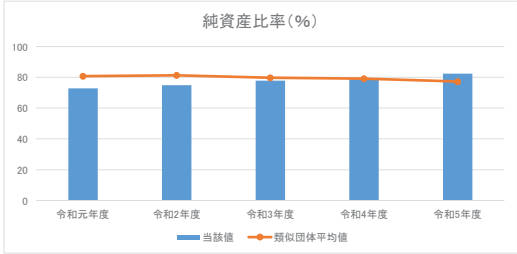
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,058,448	1,066,318	1,093,719	1,108,699	1,286,002
人口	4,665	4,587	4,504	4,386	4,310
当該値	226.9	232.5	242.8	252.8	298.4
類似団体平均値	617.8	664.4	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

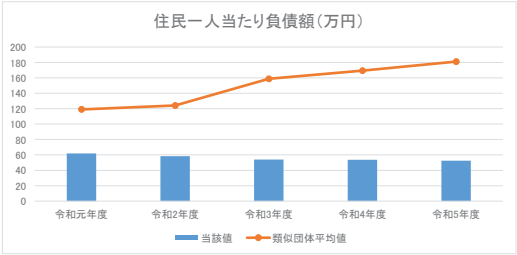
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,703	7,990	8,504	8,726	10,603
資産合計	10,584	10,663	10,937	11,087	12,860
当該値	72.8	74.9	77.8	78.7	82.4
類似団体平均値	80.7	81.3	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

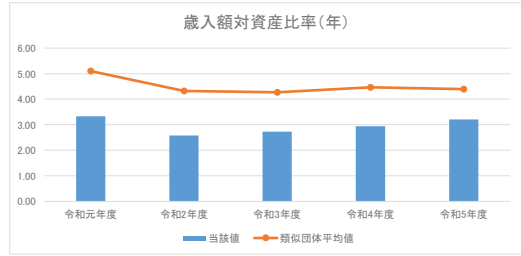
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	288,113	267,277	243,359	236,115	225,654
人口	4,665	4,587	4,504	4,386	4,310
当該値	61.8	58.3	54.0	53.8	52.4
類似団体平均値	119.0	124.1	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

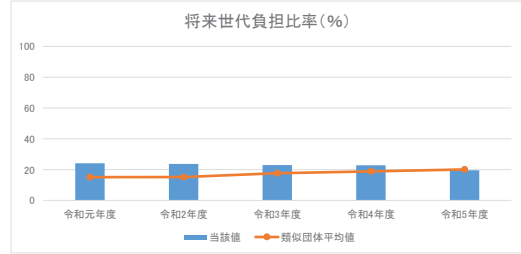
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,584	10,663	10,937	11,087	12,860
歳入総額	3,174	4,135	4,004	3,765	4,005
当該値	3.33	2.58	2.73	2.94	3.21
類似団体平均値	5.10	4.32	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,891	1,826	1,764	1,694	1,758
有形・無形固定資産合計	7,844	7,715	7,660	7,435	8,990
当該値	24.1	23.7	23.0	22.8	19.6
類似団体平均値	15.1	15.2	17.7	18.9	20.1

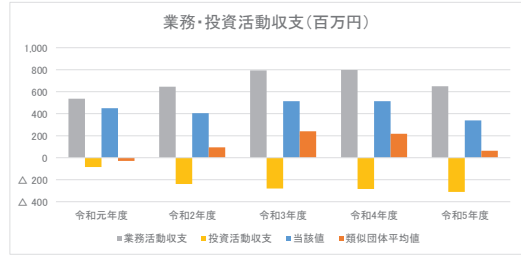
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	536	645	794	797	650
投資活動収支 ※2	△ 85	△ 240	△ 280	△ 284	△ 312
当該値	451	405	514	513	338
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	241.2	217.5	62.5

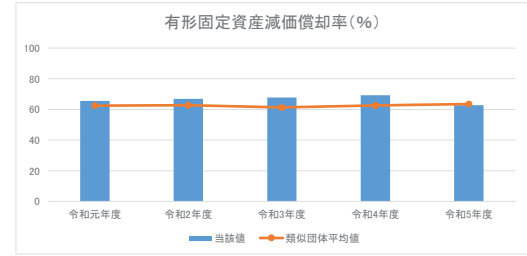
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,455	12,905	13,340	13,806	12,619
有形固定資産 ※1	19,006	19,302	19,682	19,941	20,109
当該値	65.5	66.9	67.8	69.2	62.8
類似団体平均値	62.4	62.7	61.3	62.6	63.5

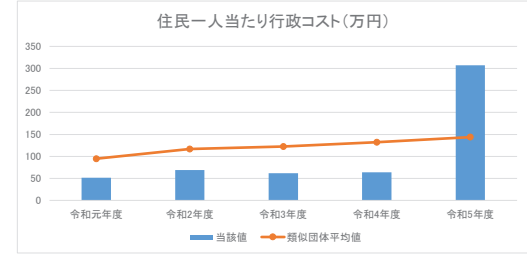
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

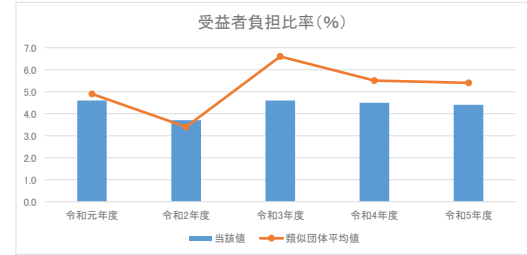
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	239,107	316,145	279,014	279,940	1,323,054
人口	4,665	4,587	4,504	4,386	4,310
当該値	51.3	68.9	61.9	63.8	307.0
類似団体平均値	94.8	117.0	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	116	120	134	132	134
経常費用	2,508	3,281	2,918	2,907	3,040
当該値	4.6	3.7	4.6	4.5	4.4
類似団体平均値	4.9	3.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、ここ数年増加傾向となっており、令和5年度は298.4万円となった。公共施設等整備基金はじめ基金積立金の増が資産の減(減価償却分)を上回ったことが主な要因となっている。

歳入額対資産比率については、固定資産の増加等により前年度比0.27年の増となった。

有形固定資産減価償却率は、前年度までは類似団体平均値を上回っていたが、今年度大きく減少し類似団体平均を下回った。これは当該年度中に固定資産台帳の精緻化を実施した結果、有形固定資産総額が増加するとともに、減価償却累計額が減少したことが主な要因となっている。ただし、施設の老朽化に伴い今後比率の上昇が見込まれることから、井川町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化対策を講じて、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度まで類似団体平均値を若干下回っていたが、前年度比3.7ポイントの増加となり類似団体平均を上回った。これは当該年度中に固定資産台帳の精緻化を実施した結果、資産・純資産ともに増加したことが主な要因となっている。今後も将来世代と現世代の世代間の負担分担のバランスを見ながら、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、資産の更新や形成を図る。

将来世代負担比率は、前年度まで類似団体平均値を上回っていたが、今年度わずかに下回った。これについても、当該年度中に実施した固定資産台帳の精緻化により有形・無形固定資産合計が大幅に増加したことが主な要因となっている。ただし、今後施設の老朽化が進んでいくことから、新規に発行する地方債の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく上回り、前年度比+243.2万円の1,323,054万円となっている。主な増加要因は、今年度実施した固定資産台帳精緻化に伴う多数の資産に関する除却や修正による臨時損失であることから、今年度限りで解消し次年度以降での大幅な変動はない見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回り、前年度比△1.4万円の52.4万円となっている。主な減少要因は、地方債(前年度比△207百万円)の減少である。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、当該値は338百万円(前年度比△175百万円)と減少している。業務活動収支では、国県等補助金収入が増えたものの、業務費用支出の増や臨時収入の皆減により、前年度比△147百万円となった。投資活動収支では、主に公共施設等整備費支出の増加(前年度比+185百万円)により、収支が前年度比△28百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.1ポイント下がっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

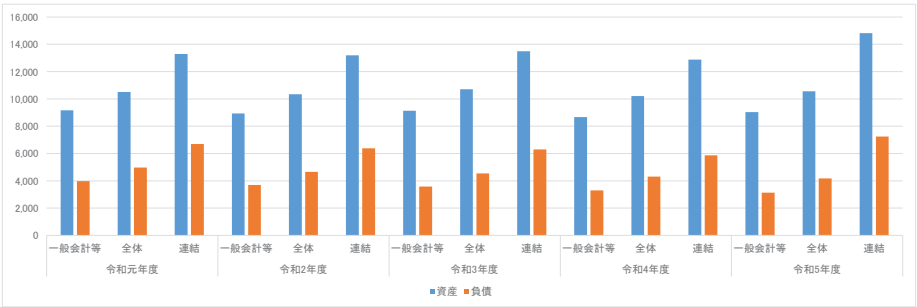
団体名 秋田県大潟村
団体コード 053686

人口	2,976 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	170.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,298.395 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

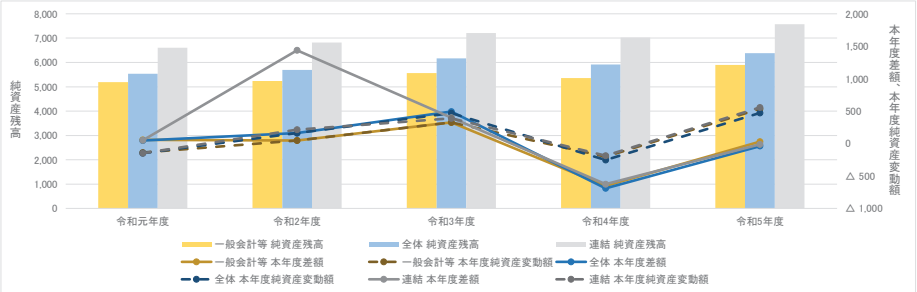
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	9,165	8,934	9,137	8,663	9,033
	負債	3,976	3,697	3,575	3,303	3,135
全体	資産	10,510	10,352	10,702	10,217	10,559
	負債	4,974	4,655	4,534	4,304	4,176
連結	資産	13,301	13,204	13,497	12,887	14,826
	負債	6,695	6,385	6,291	5,867	7,251



分析:
前年度に比較すると一般会計等においては、資産は370百万円(4.3%)の増加、負債は168百万円(△5.1%)の減少となった。
また、全体会計では一般会計を除いた資産は28百万円(△1.8%)の減少、負債は40百万円(4.0%)増加し、連結会計では全体会計までを除いた資産は1,597百万円(59.8%)の増加、負債は1,512百万円(96.7%)の減少となっている。
一般会計等における資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加によるものである。また、負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が318百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が121百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少した。
連結会計では、新たに㈱オーリスが連結団体に加わったことで資産、負債ともに大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

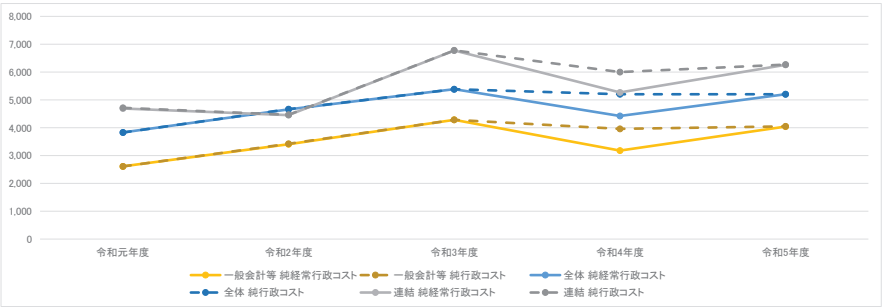
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	58	48	326	△ 653	29
	本年度純資産変動額	△ 137	47	326	△ 203	536
全体	純資産残高	5,189	5,236	5,562	5,360	5,898
	本年度差額	45	162	493	△ 691	△ 39
連結	純資産残高	5,336	5,697	6,167	5,913	6,384
	本年度差額	51	1,437	398	△ 626	△ 14
連結	本年度純資産変動額	△ 148	213	387	△ 187	557
	純資産残高	6,606	6,819	7,206	7,019	7,575



分析:
前年度に比較すると、一般会計等では、収収等の財源(4,076百万円)が純行政コスト(4,047百万円)を上回ったことから、純資産残高は29百万円増加した。
全体会計においては、大潟村国民健康保険事業特別会計、大潟村介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料を含む収収等の財源(5,165百万円)が、純行政コスト(5,204百万円)を下回り、一般会計を除いた純資産残高は67百万円(△12.1%)減少した。
連結会計においても、同様に収収等の財源(6,250百万円)が、純行政コスト(6,264百万円)を下回ったものの、全体会計を除いた純資産残高は85百万円(7.7%)増加した。
地方税等の収納率は、高い水準にあることから(令和5年度:村税99.4%)、純資産を増加させるためには、純行政コストを削減する必要があり、経常経費に占める割合が高い物件費等を抑制するため、大潟村公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理により維持補修費の削減等に努める。

2. 行政コストの状況

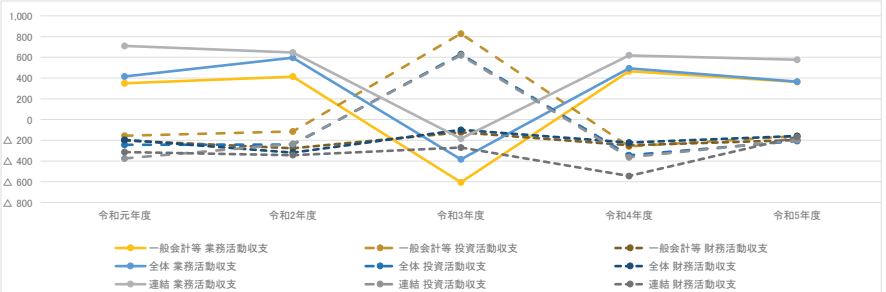
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,612	3,407	4,283	3,181	4,043
	純行政コスト	2,610	3,419	4,283	3,958	4,047
全体	純経常行政コスト	3,830	4,657	5,385	4,422	5,200
	純行政コスト	3,828	4,668	5,384	5,199	5,204
連結	純経常行政コスト	4,692	4,453	6,774	5,271	6,261
	純行政コスト	4,714	4,464	6,778	5,996	6,264



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,203百万円となり、前年度比853百万円の増加(25.5%)となった。これは、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した自然エネルギー100%の村づくり推進事業の実施により移転費用である補助金等が昨年度より841百万円増加しているためである。
全体会計においては、一般会計を除いた経常費用は1,640百万円となり、前年度比80百万円の減少(△4.7%)となっており、純行政コストは1,157百万円となり、前年度比84百万円(△6.8%)の減少となっている。主な要因は、介護サービス事業特別会計において非常用発電機設置事業が終了したこと、また、公共下水道事業特別会計において、公共下水道管渠改築事業の終了に伴い、物件費等が減少したことによる。
連結会計では、全体会計に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が43百万円増加している一方、補助金等が257百万円増加するなど、経常費用が254百万円多くなり、純行政コストは263百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	349	414	△ 605	466	362
	投資活動収支	△ 157	△ 115	828	△ 259	△ 159
全体	財務活動収支	△ 203	△ 277	△ 123	△ 248	△ 197
	業務活動収支	415	596	△ 384	494	364
連結	投資活動収支	△ 243	△ 241	630	△ 344	△ 206
	財務活動収支	△ 196	△ 319	△ 99	△ 221	△ 158
連結	業務活動収支	710	646	△ 184	619	△ 198
	投資活動収支	△ 375	△ 234	619	△ 364	△ 198
連結	財務活動収支	△ 313	△ 343	△ 270	△ 544	△ 167

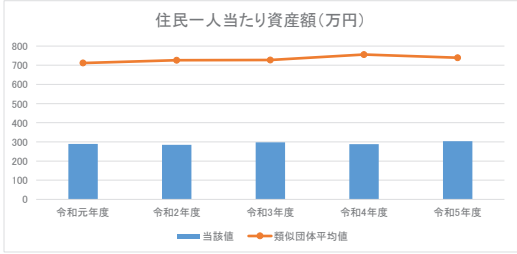


分析:
本年度資金収支額は、一般会計等で6百万円となり、本年度末資金残高は199百万円に増加した。
全体会計では一般会計を除いた本年度資金収支額は△6百万円で、本年度末資金残高は106百万円に減少し、連結会計では全体会計を除いた本年度資金収支額は210百万円となり、本年度末資金残高は1,270百万円に増加した。
前年度と比較し、投資活動収支及び財務活動収支のマイナスが減少している。これは令和5年度に実施した地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した自然エネルギー100%の村づくり推進事業により、業務活動収支においては補助金等支出、投資活動収支においては国県等補助金収入が大きく増加したことが影響している。
財務活動収支においては、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回っており、今後も継続して地方債等の発行抑制を進めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

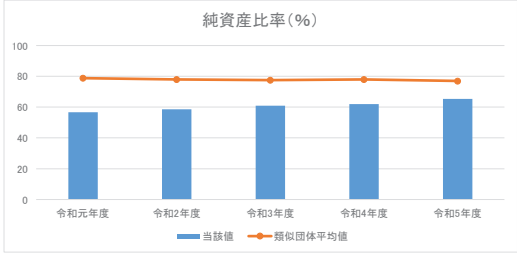
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	916,523	893,368	913,736	866,282	903,326
人口	3,164	3,142	3,070	3,010	2,976
当該値	289.7	284.3	297.6	287.8	303.5
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

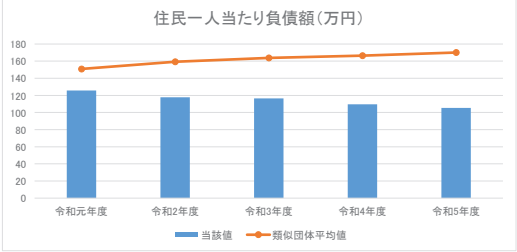
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,189	5,236	5,562	5,360	5,898
資産合計	9,165	8,934	9,137	8,663	9,033
当該値	56.6	58.6	60.9	61.9	65.3
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

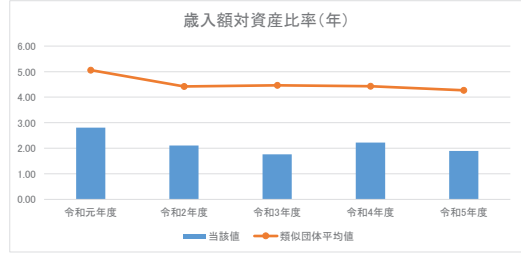
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	397,615	369,731	357,500	330,307	313,534
人口	3,164	3,142	3,070	3,010	2,976
当該値	125.7	117.7	116.4	109.7	105.4
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

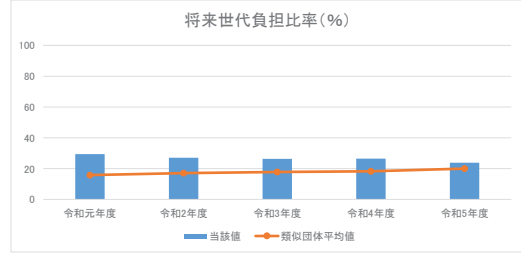
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,165	8,934	9,137	8,663	9,033
歳入総額	3,267	4,243	5,182	3,910	4,754
当該値	2.81	2.11	1.76	2.22	1.90
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,332	2,080	1,977	1,839	1,745
有形・無形固定資産合計	7,937	7,684	7,480	6,950	7,314
当該値	29.4	27.1	26.4	26.5	23.9
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

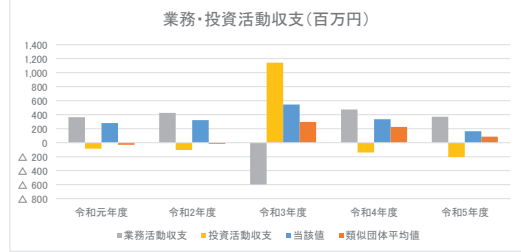
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	364	426	△ 596	474	370
投資活動収支 ※2	△ 84	△ 105	1,142	△ 140	△ 205
当該値	280	321	546	334	165
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

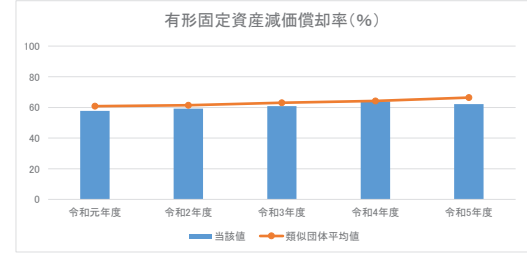
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	9,033	9,317	9,650	10,117	9,924
有形固定資産 ※1	15,634	15,734	15,872	15,825	15,986
当該値	57.8	59.2	60.8	63.9	62.1
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

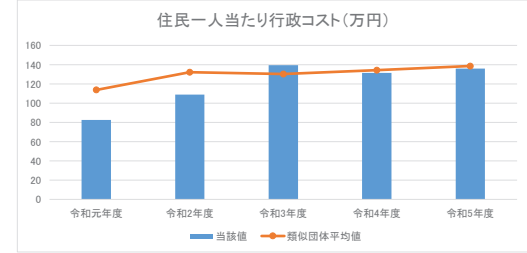
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

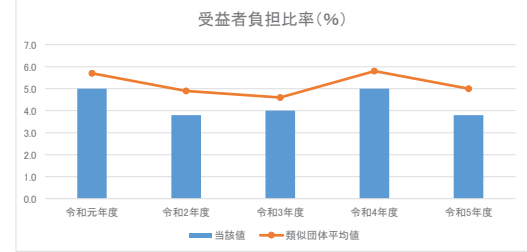
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	260,959	341,850	428,285	395,826	404,728
人口	3,164	3,142	3,070	3,010	2,976
当該値	82.5	108.8	139.5	131.5	136.0
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	138	135	177	169	160
経常費用	2,750	3,542	4,460	3,350	4,203
当該値	5.0	3.8	4.0	5.0	3.8
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、大湯村では、土地の取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となっているが、国県等補助金収入が大きく増加したことにより、前年度より0.32ポイント減少した。
今後も同程度で推移していくと予想されるが、歳入総額の規模がそれほど大きくないことから、基幹産業である農業所得や国県等補助金収入の変動が比率に与える影響が大きい。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同程度であるが、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純資産と資産合計が共に増加したため、純資産比率は前年から3.4ポイントの増となった。今後は、大湯村公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の維持補修費の圧縮や、地方債の繰上償還等により純行政コストを低減し、将来世代が利用可能な純資産の増加に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、前年度より若干減少した。今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制により、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが令和2年度以前と比較すると増加している。前年度との比較では4.5%増加しているが、これは、自然エネルギー100%の村づくり推進事業により、移転費用である補助金等の増加と人口減少が影響している。
今後は、物価高騰等により維持補修費をはじめとする経常経費の増加が懸念されることから、大湯村公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費の削減に努めるとともに、必要に応じて施設のあり方を検討し、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べても減少している。そのため、今後も高利率の地方債の借換え及び新規に発行する地方債の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を投資活動収支の黒字が上回ったため、165百万円の黒字となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
予算規模の小さい大湯村は、公共施設等の更新に伴い地方債の新規発行が見込まれるため、負債に与える影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、今後、公共施設等の老朽化に伴い維持補修費が増加していくことが予想されるため、施設の適正管理に努める。
また、現在「大湯村行財政改革大綱」の見直しを進めており、使用料・利用料については、行政の負担と受益者、利用者負担の公平性を図るため、維持管理・運営費と減価償却費を考慮した受益者負担のあり方について、精査している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県美郷町

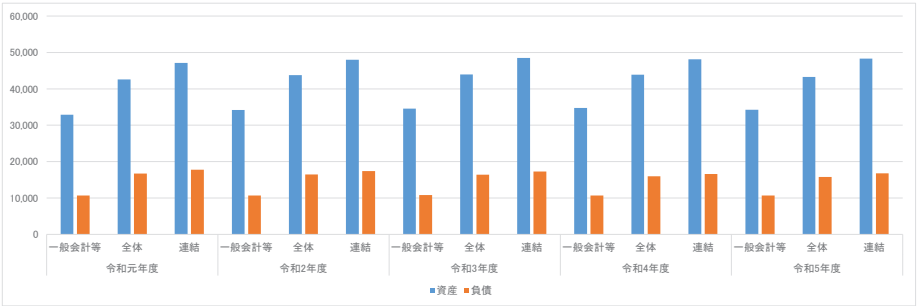
団体コード 054348

人口	17,831 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	168.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,186.578 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,872	34,192	34,562	34,746	34,247
	負債	10,678	10,679	10,794	10,667	10,690
全体	資産	42,595	43,786	43,981	43,912	43,256
	負債	16,743	16,488	16,381	15,981	15,795
連結	資産	47,097	47,991	48,509	48,129	48,276
	負債	17,761	17,385	17,289	16,606	16,751



分析:

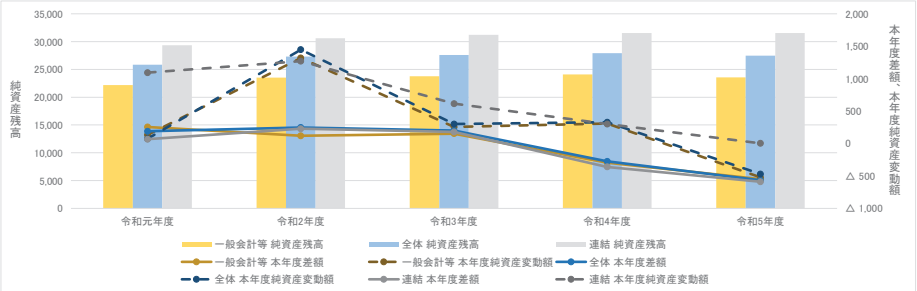
一般会計等においては、資産総額が前年度末から499百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が前年度比△702百万円となっている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

全体会計においては、資産総額は前年度末から656百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から186百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べ9,009百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に地方債を充当していることから、5,105百万円多くなっている。

連結会計においては、資産総額は前年度末から147百万円増加(+0.3%)し、負債総額は前年度末から149百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、大曲仙北広域市町村圏組合など連結対象企業等の固定資産を計上していることなどにより、全体会計に比べ5,020百万円多くなっているが、負債総額も連結対象企業等の未払金等があることから、956百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	255	119	153	△ 295	△ 549
	本年度純資産変動額	135	1,318	256	310	△ 521
全体	本年度差額	22,194	23,512	23,768	24,079	23,557
	本年度純資産変動額	190	247	199	△ 275	△ 566
連結	本年度差額	73	1,447	302	330	△ 469
	本年度純資産変動額	25,852	27,298	27,600	27,931	27,461
連結	本年度差額	66	229	180	△ 360	△ 589
	本年度純資産変動額	1,094	1,270	614	302	3
		29,336	30,606	31,220	31,522	31,525



分析:

一般会計等においては、収収等の財源(10,771百万円)が純行政コスト(11,320百万円)を下回ったことから、本年度差額は△549百万円(前年度比△254百万円)となったが、本年度末純資産残高は522百万円減の23,557百万円となった。本年度においては、物件費等の減があったが、社会保障給付の増により本年度純資産変動額が△521百万円となったことから、純資産残高が減少していると考えられる。

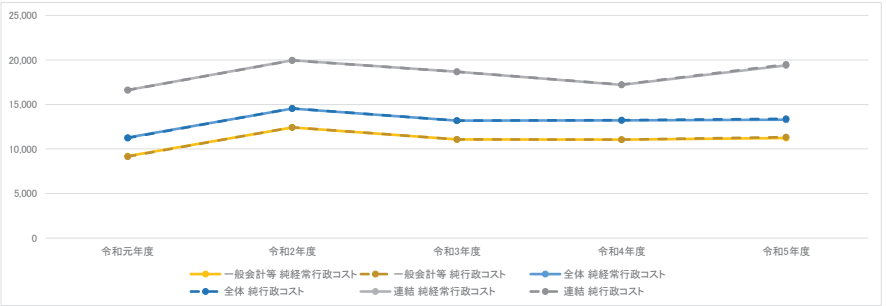
全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれたほか、業務費用支出の減少により、一般会計等と比べて業務活動収支が410百万円多くなった。本年度差額は△566百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて3,904百万円増の27,461百万円となった。

連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、全体会計と比べて財源が6,068百万円多くなった。本年度差額は△589百万円となり、純資産残高は全体会計と比べて4,064百万円増の31,525百万円となった。

※財務4表の数値を記載しているため、端数処理の都合上、数値が合わない箇所があります。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,199	12,417	11,071	11,044	11,226
	純行政コスト	9,148	12,431	11,080	11,057	11,320
全体	純経常行政コスト	11,284	14,537	13,185	13,217	13,295
	純行政コスト	11,234	14,554	13,195	13,230	13,389
連結	純経常行政コスト	16,617	19,958	18,672	17,204	19,384
	純行政コスト	16,611	19,943	18,681	17,216	19,480



分析:

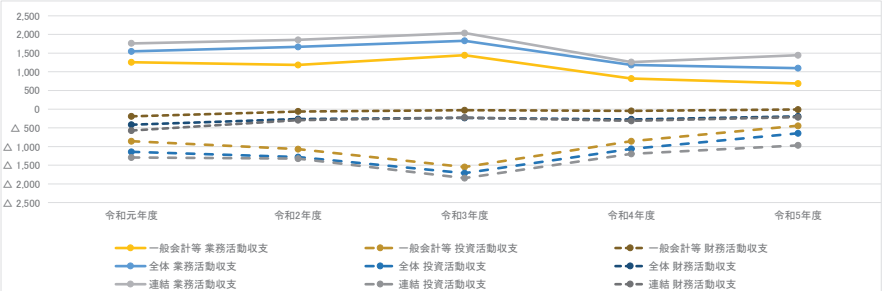
一般会計等においては、経常費用が11,625百万円となり、前年度末から128百万円の増加(1.1%)となった。また、業務費用が移転費用より多くなっており、業務費用の中の物件費等(4,568百万円)が純行政コストの40.4%を占めている。今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿化など計画的な維持管理に取り組んでいく。

全体会計においては、水道料金等使用料を計上しているため、一般会計等に比べ、経常収益が278百万円多くなっている。また、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,661百万円多く、純行政コストが2,069百万円多くなっている。

連結会計においては、大仙美郷介護福祉組合など連結対象企業等の事業収益を計上しているため、全体会計に比べ、経常収益が903百万円多くなっている。また、連結対象企業等の人件費、物件費等が移転費用を計上しているため、経常費用が6,992百万円多く、純行政コストが6,091百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,259	1,186	1,446	820	688
	投資活動収支	△ 855	△ 1,070	△ 1,550	△ 859	△ 443
全体	財務活動収支	△ 192	△ 61	△ 28	△ 45	△ 8
	業務活動収支	1,547	1,671	1,831	1,182	1,098
連結	投資活動収支	△ 1,140	△ 1,284	△ 1,713	△ 1,082	△ 646
	財務活動収支	△ 416	△ 282	△ 236	△ 273	△ 193
連結	業務活動収支	1,763	1,857	2,041	1,261	1,444
	投資活動収支	△ 1,292	△ 1,326	△ 1,846	△ 1,199	△ 970
		△ 572	△ 292	△ 224	△ 310	△ 213



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は688百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の減少等により△443百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△8百万円となり、本年度資金残高は前年度から237百万円増加し、744百万円となっている。今後は地方債の償還を進めるとともに、滞納整理の強化による収収等の確保や物件費等の経常費用の削減に努めている。

全体会計においては、国民健康保険税が収収等収入に含まれており、また業務活動収支は一般会計等より410百万円多い1,098百万円となっている。投資活動収支は、基金取崩収入の増加による投資活動支出の増加により、△646百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から259百万円増加し、1,217百万円となった。

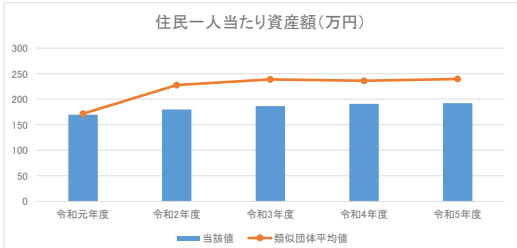
連結会計においては、業務収入は全体会計より6,866百万円多くなっているが、社会保障給付支出等の増加により、業務活動収支は全体会計より346百万円の増に留まっている。投資活動収支は、施設等整備事業の実施により△970百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△213百万円となり、本年度末資金残高は前年度から278百万円増加し、1,580百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

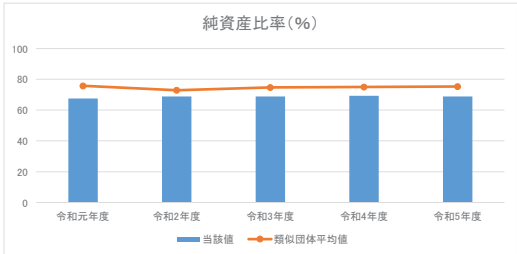
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,287,203	3,419,176	3,456,202	3,474,576	3,424,736
人口	19,361	19,018	18,549	18,189	17,831
当該値	169.8	179.8	186.3	191.0	192.1
類似団体平均値	171.6	227.5	238.6	235.9	239.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

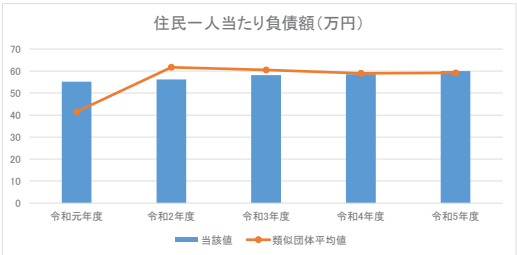
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	22,194	23,512	23,768	24,079	23,557
資産合計	32,872	34,192	34,562	34,746	34,247
当該値	67.5	68.8	68.8	69.3	68.8
類似団体平均値	75.8	72.9	74.7	75.0	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

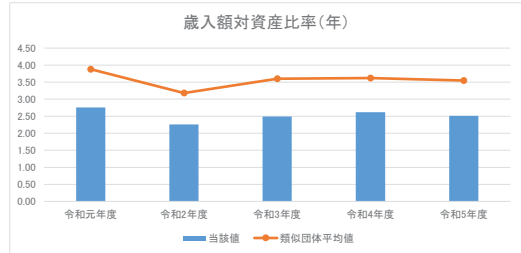
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,067,816	1,067,945	1,079,366	1,066,712	1,069,003
人口	19,361	19,018	18,549	18,189	17,831
当該値	55.2	56.2	58.2	58.6	60.0
類似団体平均値	41.5	61.7	60.5	59.0	59.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

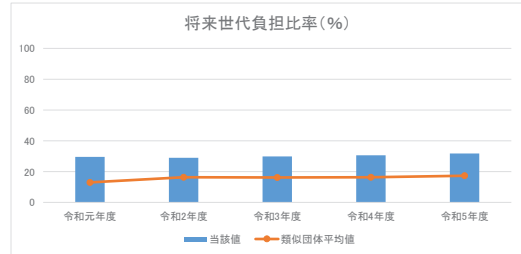
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,872	34,192	34,562	34,746	34,247
歳入総額	11,914	15,118	13,884	13,279	13,639
当該値	2.76	2.26	2.49	2.62	2.51
類似団体平均値	3.88	3.18	3.60	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,753	7,954	8,125	8,267	8,415
有形・無形固定資産合計	26,194	27,391	27,275	27,008	26,460
当該値	29.6	29.0	29.8	30.6	31.8
類似団体平均値	13.0	16.4	16.2	16.4	17.3

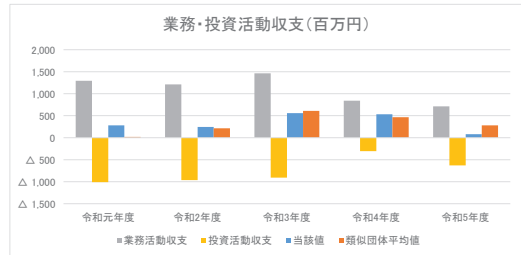
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,292	1,211	1,465	839	710
投資活動収支 ※2	△ 1,012	△ 965	△ 906	△ 308	△ 629
当該値	280	246	559	531	81
類似団体平均値	16.8	212.2	607.0	467.7	280.8

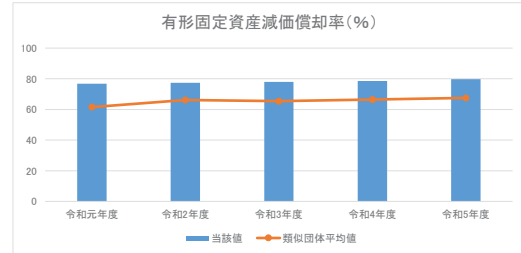
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	59,589	60,185	61,444	62,288	63,477
有形固定資産 ※1	77,591	77,718	78,727	79,247	79,693
当該値	76.8	77.4	78.0	78.6	79.7
類似団体平均値	61.5	66.2	65.4	66.4	67.5

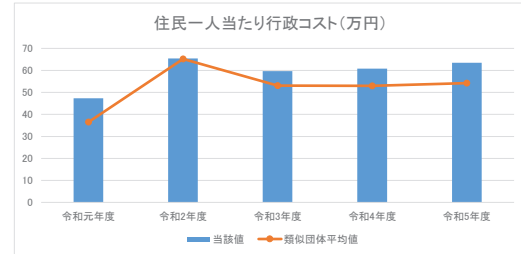
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

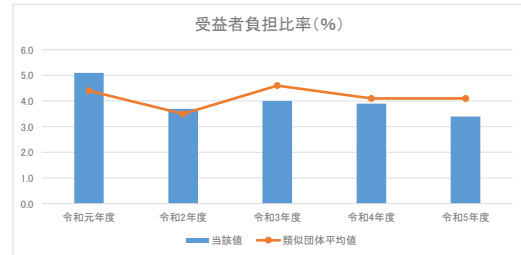
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	914,826	1,243,143	1,108,033	1,105,743	1,131,955
人口	19,361	19,018	18,549	18,189	17,831
当該値	47.3	65.4	59.7	60.8	63.5
類似団体平均値	36.5	65.2	53.1	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	492	481	457	453	398
経常費用	9,691	12,898	11,528	11,497	11,625
当該値	5.1	3.7	4.0	3.9	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体区分が令和元年度のV-1から令和2年度のIV-1に変わったことにより、類似団体平均値を下回っているが、人口減少の影響等により、前年度末から1.1万円増加した。

歳入額対資産比率は、前年度末から0.11年減少し、類似団体平均値を下回っており、業務収入、投資活動収入など歳入額の増加が主な要因と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、整備後30年を経過した施設が40%を超えていることが主な要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持補修費等の削減を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から0.5%減少し、類似団体平均値を下回っている。主な要因は貸借対照表において負債の割合が高いことが考えられる。

将来世代負担率は、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし、公債費の圧縮に努めているが、主に地方債残高算出にあり控除される特別地方債の額が156百万円減少したことに伴い、地方債残高が前年度から149百万円増加したとにより1.2%増加しており、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。

今後も、行政コストの縮減により純資産の増加を図るとともに、繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内にするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から2.7万円増加し、類似団体平均値を上回っている。これは、純行政コストの40.4%を占める物件費等、すなわち維持補修費や減価償却費の増加が主な要因となっているほか、物価高騰対策に係る補助金等により移転費用が高い水準にあるためである。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、物件費等のさらなる縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.4万円増加し、類似団体平均値を上回っている。主な要因は地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とし公債費の圧縮に努めているが、退職手当引当金等が増加したためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。民生施設整備事業費の減少があったものの、衛生施設整備事業費の増加減少により、投資活動収支が前年度末より321百万円減少となったが、国庫等補助金収入の減により業務活動収支が前年度末より1,89百万円減少したことにより、当該数値も450百万円減少し、81百万円となっている。

今後も、地方債の繰上償還の実施や新規借入額を償還額以内とするなど、地方債残高の圧縮に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から0.5%減少し、類似団体平均値を下回っている。これは、主に維持補修費の増加等により業務費用が高い水準にあること及び物価高騰対策に係る補助金等によって移転費用が高い水準にあることが要因と考えられる。

今後は、令和元年度に策定した「美郷町公共施設等最適化実施計画」及び「美郷町公共施設等の管理運営に関する最適化構想」に基づく個別施設計画により、施設の長寿命化など計画的な維持管理に取り組み、維持補修費等の削減を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

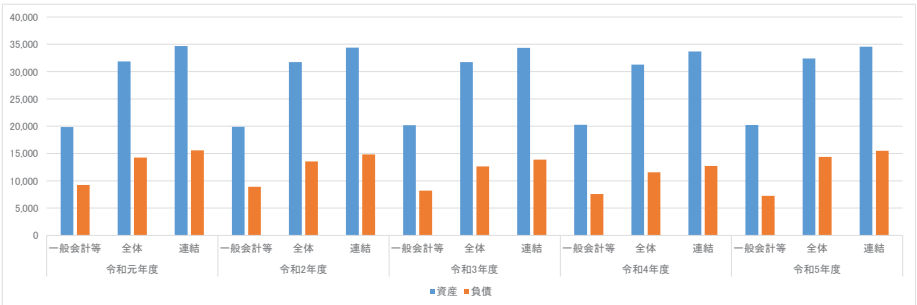
団体名 秋田県羽後町
団体コード 054631

人口	13,367 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125 人
面積	230.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,504.627 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

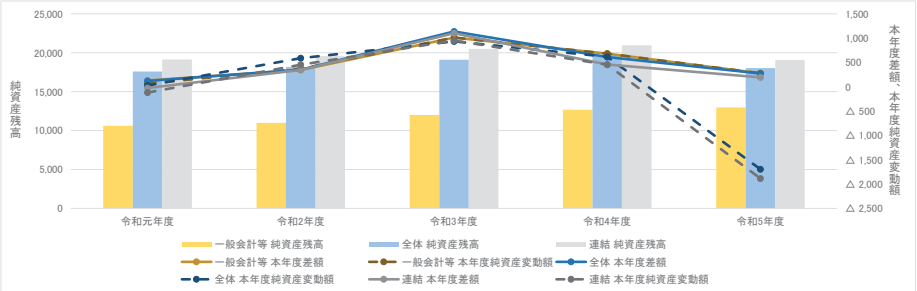
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,850	19,872	20,186	20,259	20,213
	負債	9,239	8,890	8,192	7,584	7,259
全体	資産	31,850	31,743	31,734	31,283	32,405
	負債	14,267	13,570	12,628	11,562	14,381
連結	資産	34,699	34,391	34,376	33,687	34,566
	負債	15,582	14,835	13,870	12,729	15,494



分析:
一般会計等においては、資産額が46百万円の減少(△0.2%)となった。役場庁舎外壁等改修工事(+161百万円)や総合交流拠点施設駐車場拡張事業(+19百万円)、多目的運動広場人工芝生花改設工事(+129百万円)などの実施により資産が増加したが、減価償却等による資産の減少が増加を上回ったためである。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の企業会計と特別会計を加えた全体会計では、資産額が前年度から1,122百万円増加(+3.6%)した。病院事業会計では医療機器整備(+108百万円)や駐車場舗装工事(+48百万円)、水道事業会計では新処地区の配水管布設替工事(+52百万円)等の実施で資産が増加し、減価償却などによる資産の減少を上回ったため、総額で増加した。
湯沢雄勝広域市町村圏組合、秋田県市町村総合事務組合などを加えた連結会計では、資産額が前年度から879百万円の増加(+2.6%)となった。令和5年度については一部事務組合において大規模な建設工事等はなかったが、先述のとおり全体会計における資産額の増加が大きかったため、連結会計においても資産額はプラスとなっている。

3. 純資産変動の状況

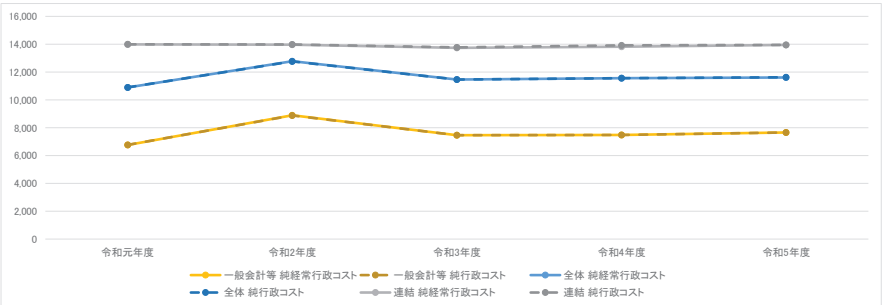
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	129	347	1,010	681	279
	本年度純資産変動額	65	371	1,012	681	278
	純資産残高	10,611	10,982	11,994	12,675	12,954
全体	本年度差額	120	353	1,137	610	271
	本年度純資産変動額	26	590	933	614	△ 1,696
	純資産残高	17,584	18,173	19,107	19,721	18,024
連結	本年度差額	△ 25	347	1,100	460	191
	本年度純資産変動額	△ 118	452	951	452	△ 1,885
	純資産残高	19,117	19,556	20,507	20,958	19,072



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,935百万円)が純行政コスト(7,656百万円)を上回ったことから、本年度差額は279百万円となり、純資産については278百万円の増となった。令和5年度については、予算要求方法を令和4年度までの特配分方式から積み上げ方式に変更したため、本年度差額が令和3、4年度と比較してやや減少している。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料(税)が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,955百万円多くになっている。本年度差額は271百万円となり、純資産残高は△1,696百万円の減少となったが、これは農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計の二会計が、令和5年度より下水道事業会計(企業会計)へと一本化されたことに伴い、無償所管後等へ△4,683百万円が計上されたためである。
連結会計においては、秋田県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が2,257百万円多くなっている。本年度差額は191百万円となっており、純資産残高は△1,886百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

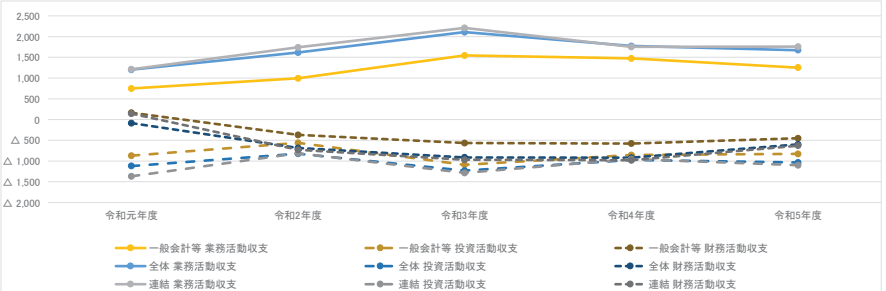
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,760	8,895	7,460	7,483	7,660
	純行政コスト	6,766	8,881	7,466	7,480	7,656
全体	純経常行政コスト	10,892	12,779	11,455	11,563	11,614
	純行政コスト	10,898	12,765	11,461	11,559	11,619
連結	純経常行政コスト	13,987	13,971	13,738	13,819	13,950
	純行政コスト	13,993	13,986	13,774	13,919	13,956



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,660百万円となり、前年度比177百万円の増(+2.4%)となった。これは令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や物価高騰対応給付金の増加、人件費の増加があったためである。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金や医療費使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,061百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,413百万円多くなり、純行政コストは3,963百万円多くなっている。
連結会計においては、全体会計に比べて、湯沢雄勝広域市町村圏組合などの連結対象団体の収益を計上し、経常収益が209百万円多くなっている一方、人件費が279百万円、物件費等が513百万円、移転費用が1,696百万円多くなったことにより経常費用が2,545百万円多くなり、純行政コストは2,337百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	749	992	1,546	1,475	1,253
	投資活動収支	△ 870	△ 561	△ 1,091	△ 856	△ 826
	財務活動収支	165	△ 371	△ 564	△ 579	△ 452
全体	業務活動収支	1,202	1,615	2,108	1,775	1,673
	投資活動収支	△ 1,119	△ 823	△ 1,231	△ 972	△ 1,036
	財務活動収支	△ 85	△ 686	△ 912	△ 919	△ 599
連結	業務活動収支	1,210	1,742	2,209	1,750	1,757
	投資活動収支	△ 1,368	△ 812	△ 1,284	△ 952	△ 1,098
	財務活動収支	144	△ 729	△ 969	△ 980	△ 628

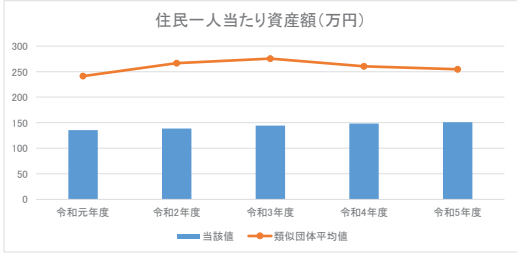


分析:
一般会計等においては、業務活動収支はプレミアム付商品券発行事業の増減(△37百万円)や、ごみ焼却場解体事業(広域負担金)の終了(△54百万円)といった増要因もあつたものの、特別交付税の減(△79百万円)や、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の43百万円増、物価高騰対応給付金の132百万円増といった減要因があり、前年度から222百万円減の1,253百万円となった。投資活動収支については、役場庁舎外壁等改修工事(161百万円)、多目的運動広場人工芝生花改設工事(129百万円)、橋梁補修事業(102百万円)などにより△826百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△452百万円となっている。
全体会計においては、業務活動収支は病院事業会計(134百万円)、水道事業会計(94百万円)及び下水道事業会計(125百万円)、等により一般会計等より420百万円多い1,673百万円となっている。投資活動収支については、病院事業会計において駐車場舗装工事や医療機器等5点の整備により一般会計より△210百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△599百万円となっている。
連結会計においては、全体会計と比べて業務活動収支は+84百万、投資活動収支は△62百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△29百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

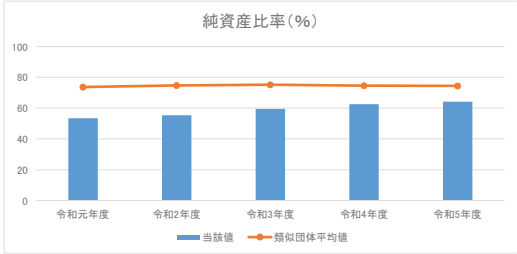
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,985,014	1,987,153	2,018,616	2,025,893	2,021,334
人口	14,653	14,344	13,963	13,642	13,367
当該値	135.5	138.5	144.6	148.5	151.2
類似団体平均値	241.2	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

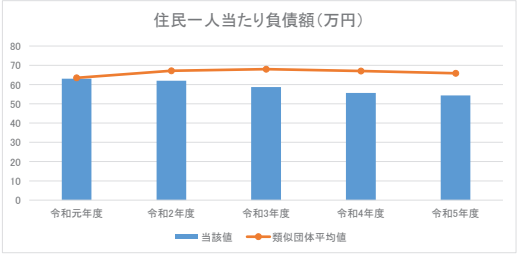
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,611	10,982	11,994	12,675	12,954
資産合計	19,850	19,872	20,186	20,259	20,213
当該値	53.5	55.3	59.4	62.6	64.1
類似団体平均値	73.7	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

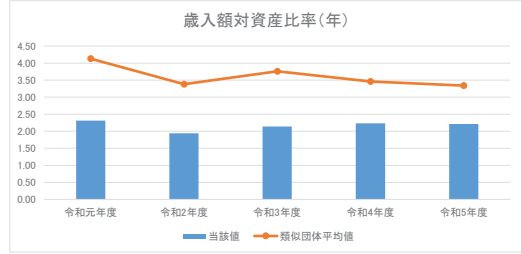
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	923,878	888,964	819,222	758,352	725,946
人口	14,653	14,344	13,963	13,642	13,367
当該値	63.1	62.0	58.7	55.6	54.3
類似団体平均値	63.5	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

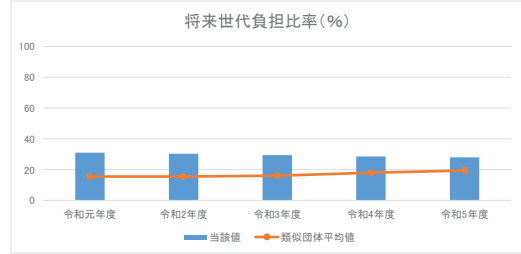
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,850	19,872	20,186	20,259	20,213
歳入総額	8,582	10,261	9,419	9,080	9,149
当該値	2.31	1.94	2.14	2.23	2.21
類似団体平均値	4.13	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,209	4,967	4,700	4,422	4,265
有形・無形固定資産合計	16,742	16,415	15,991	15,464	15,230
当該値	31.1	30.3	29.4	28.6	28.0
類似団体平均値	15.5	15.5	16.1	17.9	19.4

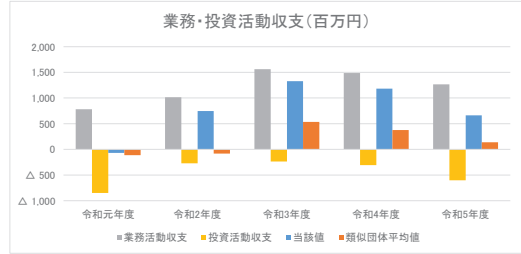
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	781	1,017	1,564	1,489	1,265
投資活動収支 ※2	△ 849	△ 271	△ 237	△ 306	△ 601
当該値	△ 68	746	1,327	1,183	664
類似団体平均値	△ 111.6	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

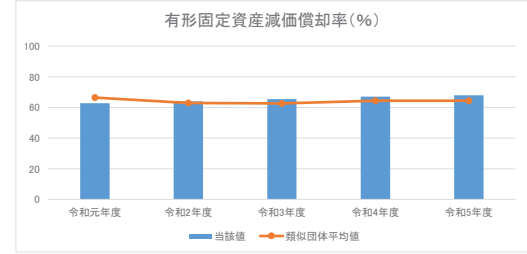
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,023	22,730	23,419	24,150	24,891
有形固定資産 ※1	35,112	35,500	35,793	36,065	36,641
当該値	62.7	64.0	65.4	67.0	67.9
類似団体平均値	66.4	62.9	62.6	64.3	64.3

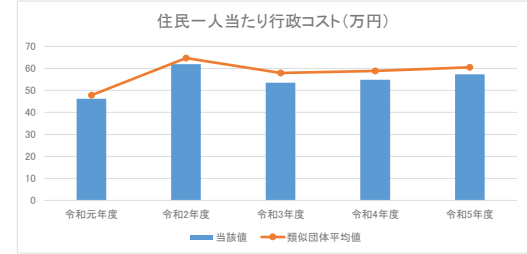
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

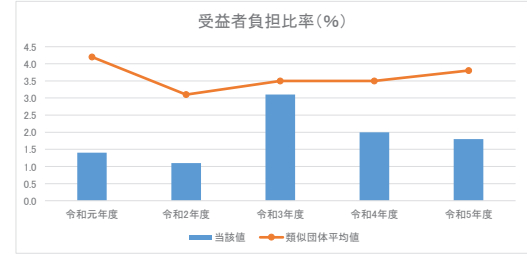
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	676,556	888,091	746,607	748,022	765,638
人口	14,653	14,344	13,963	13,642	13,367
当該値	46.2	61.9	53.5	54.8	57.3
類似団体平均値	47.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	95	100	240	153	144
経常費用	6,855	8,996	7,700	7,636	7,804
当該値	1.4	1.1	3.1	2.0	1.8
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

役場庁舎外壁等改修工事(+161百万円)、多目的運動広場人工芝生化改修工事(+129百万円)などによる資産額の増が、減価償却などによる資産額の減を下回ったことから、資産合計は△4,559百万円の減となっているが、分母となる人口が減少しているため、住民一人当たりの資産額は2.7万円の増となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を3.6ポイント上回っている。役場庁舎外壁等改修や三輪小学校トイレ改修など最近整備・更新した施設がある一方、多くの公共施設は老朽化が進んでいることから、羽後町公施設等総合管理計画に基づいて適切に維持管理を行っていく。

また、平成28年度に小中学校の統廃合を行い、不用となった旧学校施設や羽後病院の旧病棟については解体予定となっており、羽後病院旧病棟については令和7年度内に解体を終える予定である。今後も財政状況を考慮しながら公施設解体基金を積み立てていき、財源が確保でき次第解体する予定である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を10.4ポイント下回っているものの、前年度からは1.5ポイント増加している。負債の89.2%を占めるのは地方債であり、なかでも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債については、負債全体の30%を占めている。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を8.6ポイント上回っているものの、前年度からは0.6ポイント減少した。公債の償還が落ち着く年度には減価基金を活用して繰り上げ償還を実施するとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より2.5万円の増となっているが、これは物価高騰対応給付金事業や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業が行われたためである。

類似団体平均を3.2ポイント下回っているものの、今後も引き続き行政コストの抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を11.6万円下回っている。

負債額は地方債の償還額が借入額を上回ったことから令和5年度は32,406万円減少した。学校施設や町営住宅、こども園などの施設が老朽化していることから、羽後町公施設等総合管理計画に基づいて維持管理をしつつ、負債の状況を考慮しながら更新の時期を検討していくとともに、不要な建物については適宜解体を行っていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため664百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.2ポイント減少しているが、これは経常収益について前年度より9百万円の減となっているためである。

類似団体平均は2.0ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。利用者の負担軽減を図ってきた結果であるが、適宜、公共施設等の利用回数を上げるための取組や使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 秋田県東成瀬村

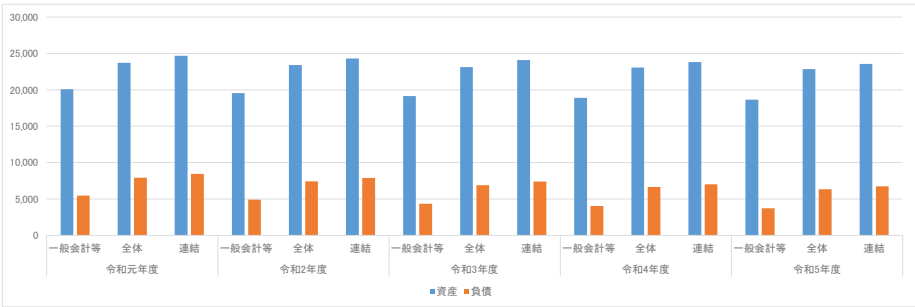
団体コード 054640

人口	2,396 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	203.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,236.243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	13.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	20,065	19,566	19,131	18,900	18,660
	負債	5,470	4,900	4,343	4,032	3,739
全体	資産	23,715	23,413	23,131	23,060	22,856
	負債	7,934	7,441	6,905	6,650	6,328
連結	資産	24,694	24,292	24,086	23,809	23,570
	負債	8,437	7,902	7,399	7,030	6,729



分析:

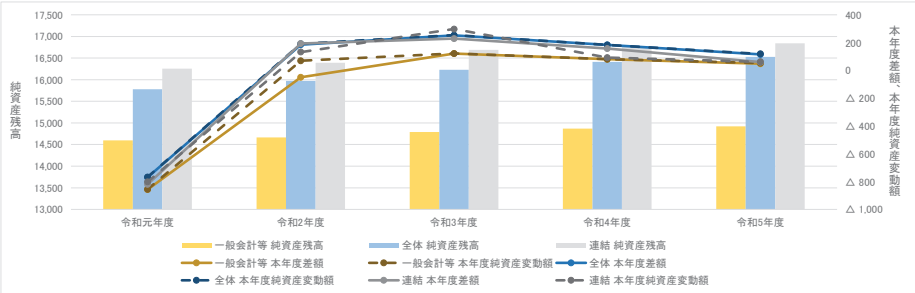
一般会計等においては資産総額が前年度末から240百万円の減少(△1.3%)となった。これは、建物及び工作物減価償却額が増加したことが要因となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が87%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び施設の撤去を検討するなど公共施設の適正管理に努める。

全体では、前年度末と比べると資産総額は204百万円減少(△0.9%)し、負債総額は322百万円減少(△4.8%)となった。一般会計等と比較し簡易水道事業のインフラ整備等を計上しているため資産総額は4,196百万円多くなっているが、水道管等長寿命化事業等には、一部地方債も充当されていることから、負債総額も2,589百万円多くなっている。今後は、一般会計等と同様に資産と負債のバランスを取りつつ東成瀬村簡易水道事業経営計画書に基づき、適切に進めていく。

連結では、前年度末と比べると資産総額は239百万円減少(△1.0%)し、負債総額は301百万円減少(△4.3%)となった。全体と比較し、一部事務組合所有の建築系公共施設等を計上しているため資産総額は714百万円多くなっているが、地方債も充当されていることから、負債総額も401百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 857	△ 49	121	81	48
	本年度純資産変動額	△ 855	70	122	81	53
	純資産残高	14,955	14,665	14,788	14,868	14,921
全体	本年度差額	△ 769	185	252	184	115
	本年度純資産変動額	△ 767	191	254	184	119
	純資産残高	15,781	15,972	16,226	16,409	16,528
連結	本年度差額	△ 819	193	229	158	59
	本年度純資産変動額	△ 802	132	298	92	62
	純資産残高	16,257	16,390	16,687	16,779	16,841



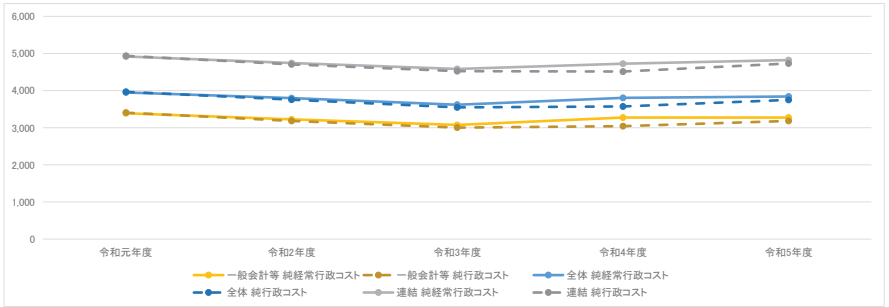
分析:

一般会計等においては、収支等の財源(3,232百万円)を純行政コスト(3,184百万円)が下回ったことから、本年度差額は48百万円となっているが、前年度と比較すると△33百万円減少している。

一方全体では、一般会計等の14,921百万円と比較し、本年度末純資産残高が16,528百万円となり、1,607百万円多くなっている。これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれ、また国民健康保険や介護保険の給付に係る国庫支出金、支払基金交付金が国庫等補助金に含まれるためである。純資産残高は前年度末から増となり、簡易水道事業における国補助金の増及び施設整備工事の進捗による減価償却費の減による。今後は、水道料金の見直しによる使用料の増加や、簡易水道の維持補修費をさらに抑えながら行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,389	3,226	3,075	3,276	3,276
	純行政コスト	3,406	3,183	3,003	3,043	3,184
全体	純経常行政コスト	3,950	3,801	3,619	3,804	3,844
	純行政コスト	3,967	3,758	3,548	3,571	3,751
連結	純経常行政コスト	4,919	4,741	4,583	4,724	4,823
	純行政コスト	4,936	4,706	4,521	4,514	4,731



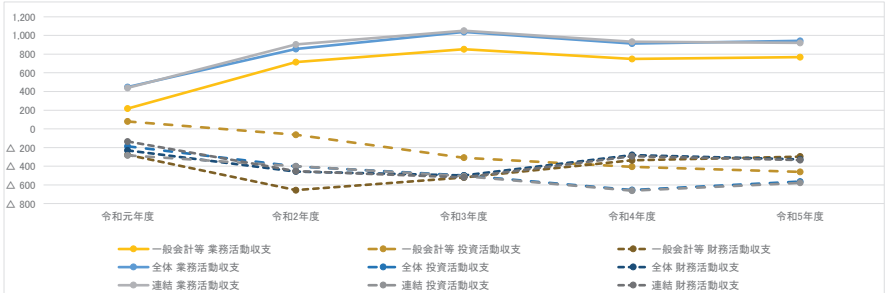
分析:

一般会計等においては、経常費用は3,368百万円となり、前年度比2百万円の減(△0.1%)となった。業務費用の中でも大きい割合を占める物件費等は1,835百万円となり、前年度比50百万円の増(△2.8%)となっているが、これは光熱水費や燃料費の高騰に伴う増加が主な要因である。また、移転費用は1,062百万円となり、前年度比59百万円の減(△5.3%)となっているが、これは簡易水道事業のうち大規模な工事が令和4年度で完成したことに伴い、簡易水道事業特別会計への繰出金が減少したためである。ほかの経費はほぼ横ばいとなっている。昨年度同様、大きな事業は無かったが、長寿命化を目的とした道路改良を重点的に実施し施設の維持補修費を抑えることが要因である。令和3年度をピークに減価償却費は減少していくことが見込まれるが、今後は、施設の老朽化による維持補修費の増加や、高齢化の進行による社会保障給付等の増加により経常費用の増加が見込まれるため、適切な施設更新等を行いつつ、行財政改革の推進や社会保障費の見直しにより業務費用等を削減し、行政コスト増加の抑制に努めていく。

全体では、人件費のうち職員給与と費が324百万円となり、前年度比21百万円の増(6.9%)だが、一般会計分を除いた職員給与と費は52百万円となり、前年度比2百万円の減(△3.7%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	217	715	853	748	768
	投資活動収支	79	△ 64	△ 309	△ 406	△ 461
	財務活動収支	△ 278	△ 656	△ 521	△ 337	△ 297
全体	業務活動収支	448	856	1,038	913	942
	投資活動収支	△ 187	△ 403	△ 499	△ 655	△ 565
	財務活動収支	△ 231	△ 457	△ 499	△ 280	△ 328
連結	業務活動収支	439	903	1,051	933	921
	投資活動収支	△ 284	△ 399	△ 506	△ 662	△ 578
	財務活動収支	△ 135	△ 453	△ 520	△ 294	△ 335



分析:

一般会計等において、業務活動収支は768百万円、投資活動収支は△461百万円となっている。業務活動においては、特別交付税の収入が前年度比90百万円増であったことが大きく影響し、収支等収入が前年度比155百万円増となっている。一方で、新型コロナウイルス関係の臨時的な補助金等が減少したことと、臨時収入は前年度比65百万円の減となっている。投資活動においては、財政調整基金への積み立てを172百万円行うなど基金全般では203百万円の積み立てとなっており、前年度が積み立て327百万円であったことを鑑みて基金収入が前年度比18百万円の減となっている。

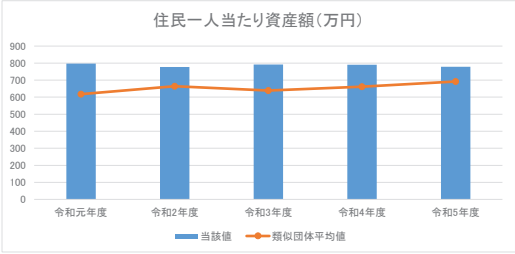
財務活動収支は、△297百万円となっている。地方債の元利償還については、元金償還が令和3年度でピークを過ぎ、本年度は13百万円の減になった一方、繰り上げ長寿命化事業や栗駒山巨大規模改修など大規模事業実施に要する事業費の発生により地方債の発行収入が増えたことから、地方債発行収入が前年度比27百万円の増となっている。今後もさらに行財政改革に取り組み、人件費や物件等の業務支出の縮減に努めるとともに、基金や地方債の発行に過度に頼らない財政運営に努めるとともに、年度末の剰余金等を活用した繰上償還を今後も計画的に実施して後年度の健全な経営に備える。

全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支が一般会計等より174百万円多い942百万円となっている。また、本年度末資金残高は前年度から49百万円増の、140百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

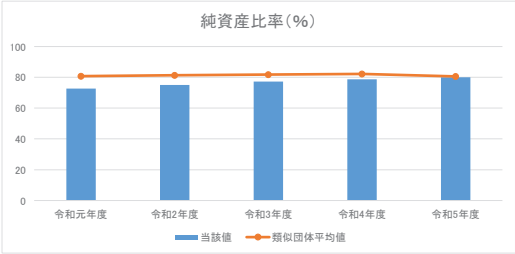
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,006,458	1,956,564	1,913,056	1,889,997	1,866,035
人口	2,515	2,519	2,416	2,392	2,396
当該値	797.8	776.7	791.8	790.1	778.8
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

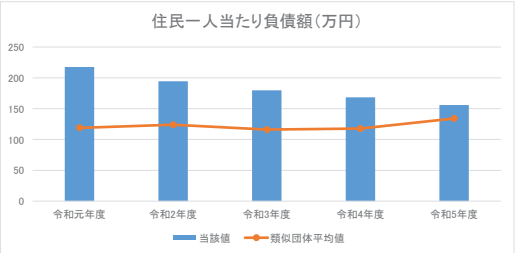
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,595	14,665	14,788	14,868	14,921
資産合計	20,065	19,566	19,131	18,900	18,660
当該値	72.7	75.0	77.3	78.7	80.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

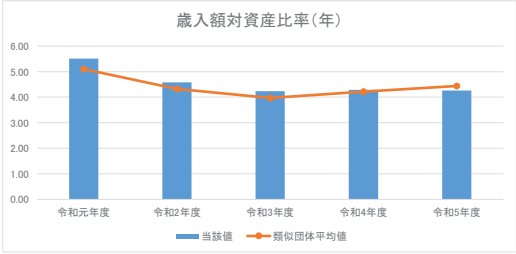
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	546,970	490,027	434,282	403,150	373,894
人口	2,515	2,519	2,416	2,392	2,396
当該値	217.5	194.5	179.8	168.5	156.0
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

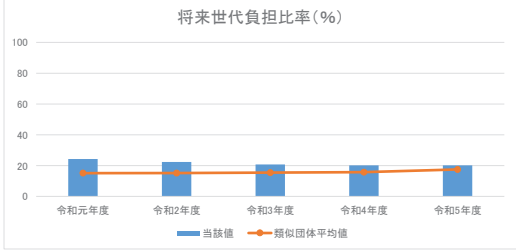
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,065	19,566	19,131	18,900	18,660
歳入総額	3,642	4,276	4,525	4,403	4,384
当該値	5.51	4.58	4.23	4.29	4.26
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,387	3,975	3,547	3,346	3,240
有形・無形固定資産合計	18,107	17,737	17,125	16,583	16,157
当該値	24.2	22.4	20.7	20.2	20.1
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

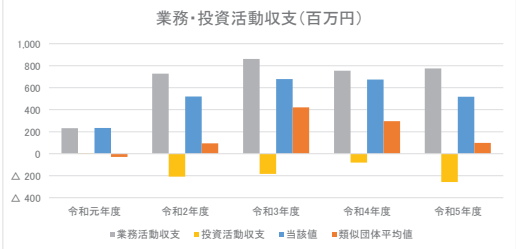
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	232	727	862	755	775
投資活動収支 ※2	3	△ 208	△ 184	△ 80	△ 258
当該値	235	519	678	675	517
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

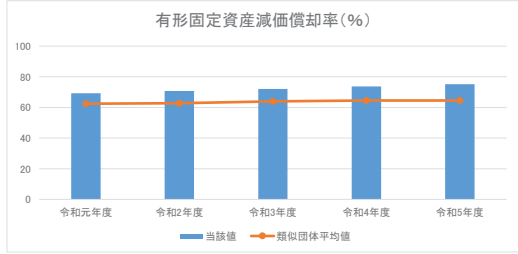
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,386	32,733	33,640	34,531	35,387
有形固定資産 ※1	45,382	46,326	46,636	46,835	47,087
当該値	69.2	70.7	72.1	73.7	75.2
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

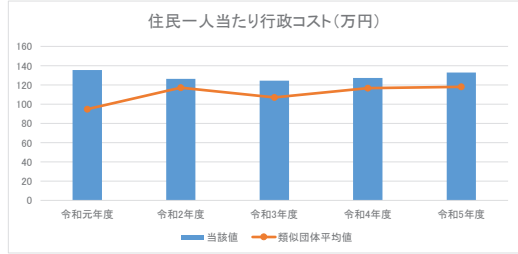
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

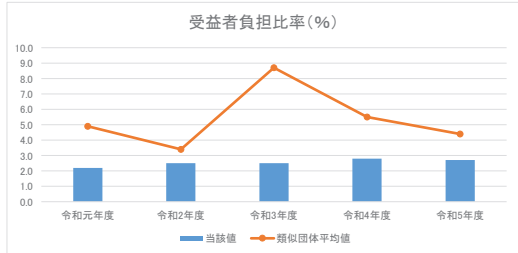
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	340,636	318,255	300,347	304,257	318,372
人口	2,515	2,519	2,416	2,392	2,396
当該値	135.4	126.3	124.3	127.2	132.9
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	77	82	79	94	92
経常費用	3,466	3,308	3,154	3,370	3,368
当該値	2.2	2.5	2.5	2.8	2.7
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っている。これは類似団体の平均的な人口よりも本村の人口が少ない一方、道路等のインフラ資産等が比較的多いことが要因と考えられる。しかし、老朽化した施設が多く、これらの公共施設等の修繕や更新等に係わる財政負担の増加が見込まれるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして施設保有量の適正化を進めている。

有形固定資産減価償却率については、築約20年を経過する資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均より高い水準にある。今後、これらの公共施設等の老朽化に伴い、償却率の上昇が予想されるため、東成瀬村公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。地方債償還のピークが令和3年度で終了したことから、純資産が昨年度から0.4%増加しており、また令和2年度から令和5年度まで計画的に実施した地方債の繰上償還による地方債残高の減少により、今後は類似団体平均に近づくことが見込まれる。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債の着実な償還により令和3年度の単年度償還額のピークを過ぎ、さらに計画的な繰上償還を進めたため、地方債残高は減少している。今後とも、行財政改革を推進し行政コストを縮減しつつ、地方債等の発行を抑制し、負担の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体の平均を上回っており、前年度より5.7万円増加している。行政コストを構成する費用について、物件費が前年度比で107百万円増となったことが主な理由で経常費用増加につながった。物件費の増は燃料費や光熱水費の高騰が主な原因であり、当分その傾向は続く可能性が高いと思われるので、今後は行政サービスを維持しつつ、特に物件費等の行政コストの削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債が類似団体平均を大きく上回っており、人口減少も進んでいるが、地方債の償還が進んで令和3年度の償還でピークを過ぎたことから、当該値は減少している。負債合計は前年度から29百万円減少しており、今後も、地方債の確実な償還を行い次の世代への負担を軽減していく。

基礎的財政収支については類似団体平均を大きく上回っている。長寿命化を目的とした構造的整備や観光施設大規模改修を実施したことにより、公共施設等整備費支出が前年度比76百万円増となった。今後は、人口減少を抑えつつ公共施設の維持管理の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大幅に下回っており、当該値は前年度より0.1%減少している。これは、昨年度より成瀬ダム建設業者への公共施設賃出が減少したことが主な要因と思われる。今後とも行財政改革の推進により経常経費の削減に努めるとともに、施設料金の見直しや公共施設の民間業者(成瀬ダム建設事業者)への積極的な賃出等を行い、受益者負担の適正化を図る。